

物価・賃金・生活総合対策本部(第6回)議事次第

令和5年1月24日(火)
10:50～11:10
総理大臣官邸2階大ホール

1. 開会

2. 議事

- ・ 総合経済対策・補正予算等の迅速かつ着実な実行に向けた進捗状況のフォローアップ

3. 閉会

資料1:経済産業省提出資料

資料2:農林水産省提出資料

資料3:厚生労働省提出資料

資料4:国土交通省提出資料

資料5:内閣府提出資料(「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」)

資料6:法務省提出資料

資料7:公正取引委員会提出資料

資料8:環境省提出資料

資料9:内閣官房提出資料(「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」)

資料10:内閣府提出資料(「物価の動向について」)

資料11:内閣府提出資料(「物価高克服等に向けた主な施策の進捗状況」)

資料12:内閣府提出資料(「総合経済対策・補正予算の進捗状況」)

資料13:内閣府提出資料(「総合経済対策・補正予算の進捗状況一覧表」)

経済産業省提出資料

令和5年1月24日

経済産業省

電気・ガス価格激変緩和対策事業

- 電気・都市ガスの小売事業者等が、需要家の使用量に応じ、電気・都市ガス料金の値引きを実施。事務局を通じ、電気・都市ガスの小売事業者等へ値引き原資を補助。令和4年度補正予算において、約3.1兆円を計上。
- 支援対象となる家庭・事業者等をもつ全ての電気・都市ガスの小売事業者等をカバーする約950社（電気：約610社、都市ガス：約340社）について交付決定。
- 1月使用分（2月請求分）から電気・都市ガス料金の値引きを開始。

値引き単価

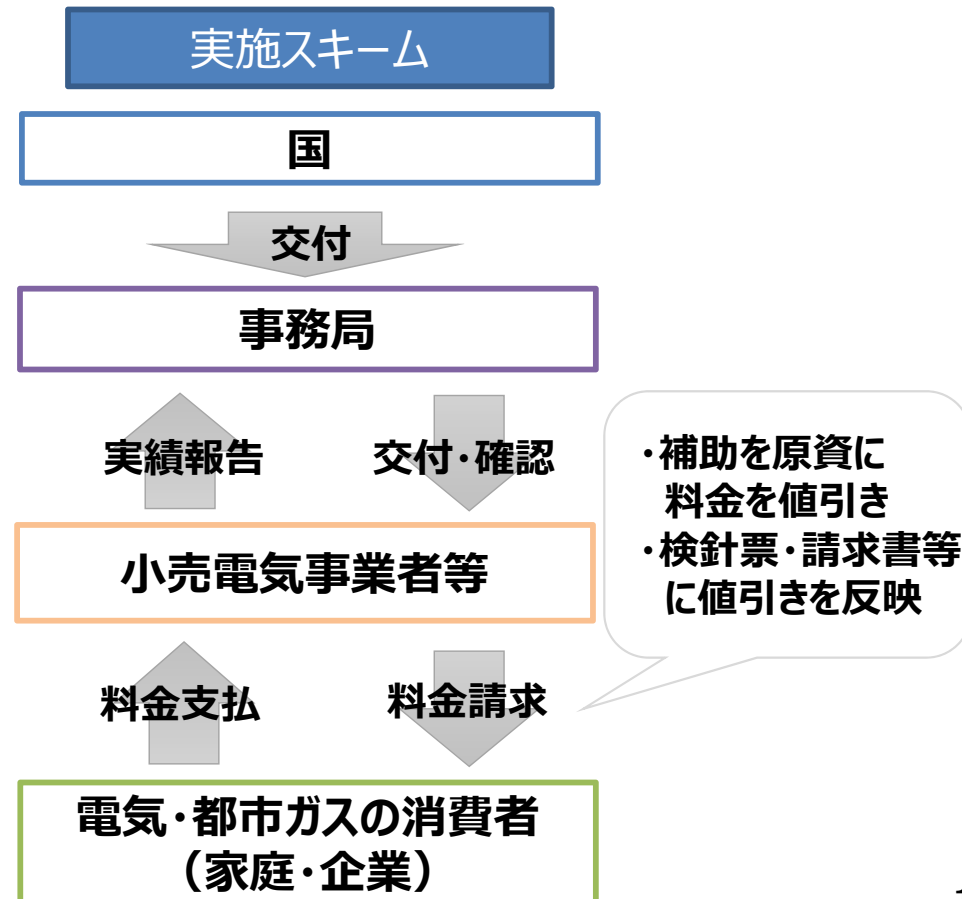
<電気>

低圧：7円/kWh（9月3.5円/kWh）
高圧：3.5円/kWh（9月1.8円/kWh）

<都市ガス>

30円/m³（9月15円/m³）

実施スキーム



・補助を原資に
料金を値引き
・検針票・請求書等
に値引きを反映

節電プログラム促進事業

- 需給ひっ迫時に、簡単に電気の効率的な使用を促す仕組みの構築に向け、小売電気事業者等の①節電プログラムへの登録と②節電の実行への支援を行う。
- 参加する小売電気事業者等は、大手電力・新電力あわせて約280社（12/31時点）であり、販売電力量総計に占める割合は95%超。参加需要家は約590万件（低圧）、約32万件（高圧・特高）（12/31時点）で、更なる拡大に向けて、希望した小売電気事業者等は、参加特典の受付を最長1月末まで延長可能。
- 昨年12月から本格実施を開始。

第1弾：登録支援

この冬の需給ひっ迫に備え、節電に協力いただける需要家を増やすため、節電プログラムに登録いただいたご家庭や企業に一定額のポイント等付与（低圧（家庭等）：2,000円、高圧特高（企業）：20万円）

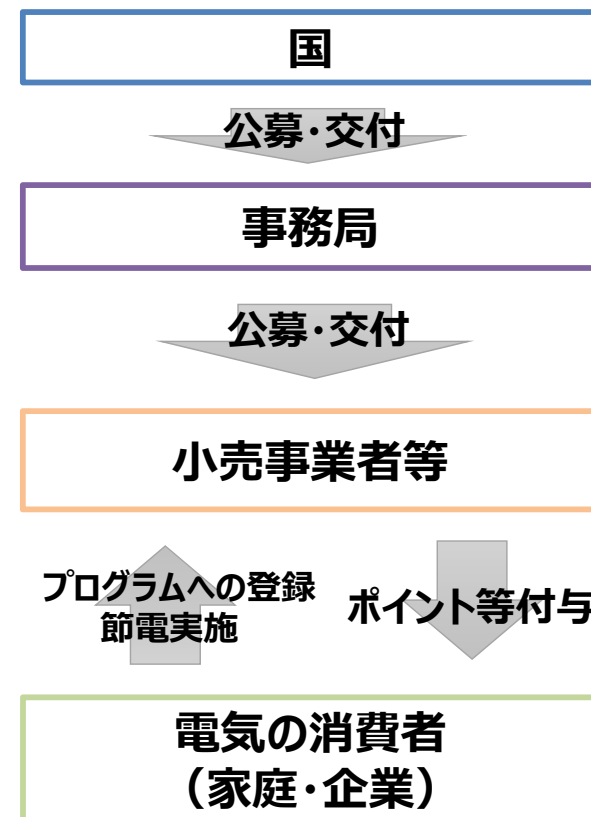
第2弾：実行支援

電力需要が高まる12月～3月に、現在のまだ厳しい需給の見通しを踏まえ、対価支払型の節電プログラム※に参加して、一層の省エネに取り組んでいただいた家庭や企業に対して、電力会社によるポイント等の特典に、国による特典を上乗せする支援

※対象となるプログラムは以下のとおり。

- ① 月間型（kWh）プログラム：前年同月比で一定の電力使用量を削減した場合、達成として評価し、対価を支払う（低圧：1000円/月、高圧特高：2万円/月の上乗せ）
- ② 指定時型（kW）プログラム：電力会社が指定する日時に、電力使用量を削減した場合、削減量に応じた特典を提供（需給ひっ迫注意報・警報時40円/kWh、その他20円/kWh上限での同額上乗せ）

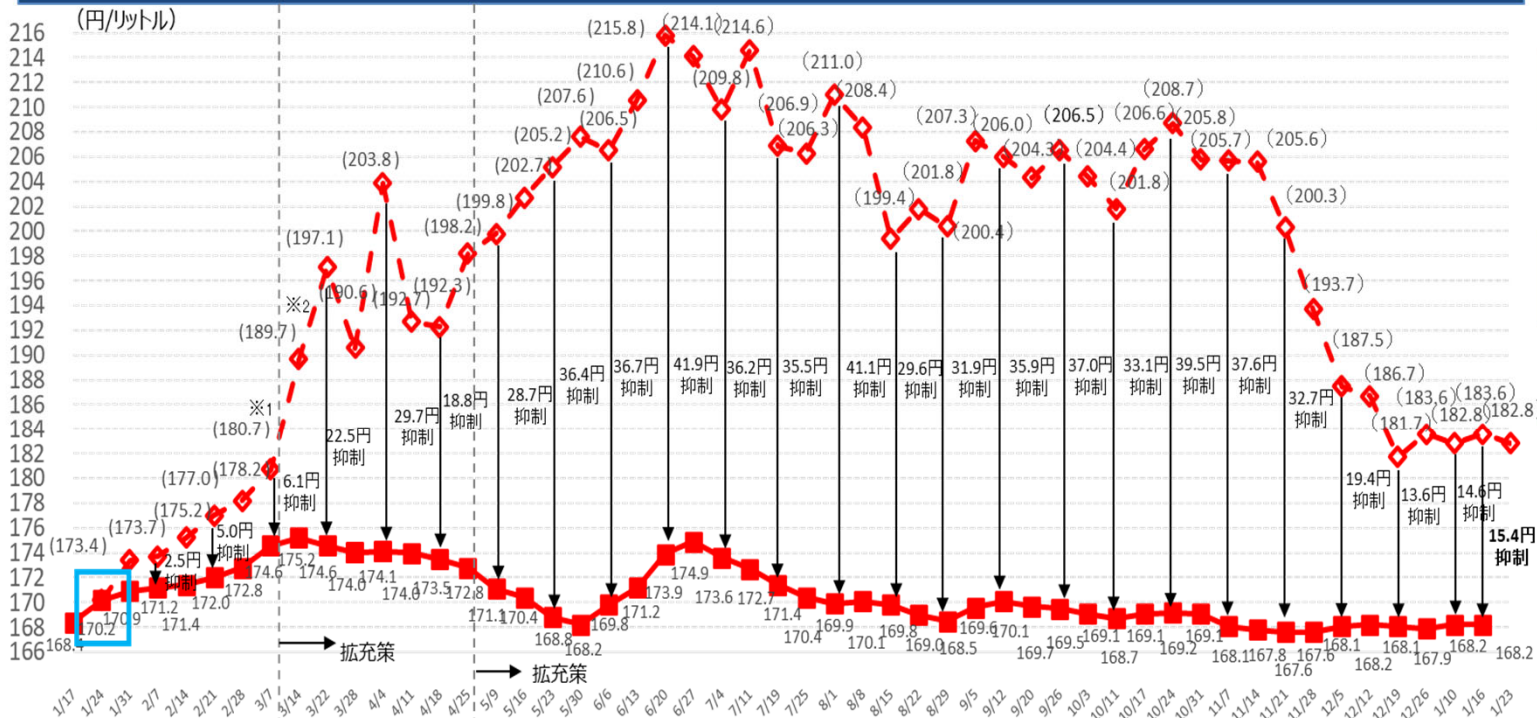
実施スキーム



燃料油価格激変緩和事業

- 燃料油価格の高騰に対しては、予備費・補正予算を活用し、基金を造成・積み増し。元売事業者等に十分な額が配られ、**本来200円程度に上昇するガソリン価格を170円程度に抑制**。
- 令和4年度補正予算において措置された約3兆円についても、一部交付決定済で、順次執行。
- **来年度前半にかけて引き続き激変緩和措置を講じる**。具体的には、**今年1月以降も、補助上限を緩やかに調整しつつ実施**し、その後、今年6月以降、補助を段階的に縮減する一方、高騰リスクへの備えを強化。

レギュラーガソリン・全国平均価格



実施スキーム

国

造成・積み増し

基金設置法人

抑制原資の支給

元売事業者等

卸価格の抑制

小売事業者
(ガソリンスタンド)

小売価格の抑制

燃料油の消費者
(家庭・企業)

--- 補助がない場合のガソリン価格
— 補助後のガソリン価格

令和4年度第2次補正予算による省エネ支援策パッケージ

事業者向け

1. 省エネ補助金の抜本強化【500億円】【国庫債務負担行為の後年度分含め1,625億円】

- 省エネ設備投資補助金において、複数年の投資計画に切れ目なく対応できる新たな仕組みを創設することで、エネルギー価格高騰に苦しむ中小企業等の潜在的な省エネ投資需要を掘り起こす。

⇒ <進捗状況> 令和5年2月上旬までに執行団体に交付決定し、3月末までに事業者の申請受付を開始予定。

2. 省エネ診断の拡充【20億円】

- 工場・ビル等の省エネ診断の実施やそれを踏まえた運用改善等の提案にかかる費用を補助することで、中小企業等の省エネを強力に推進する。

- また、省エネ診断を行う実施団体・企業を増加させ、専門人材育成も兼ねた研修を行うことで、省エネ診断の拡充を図る。

⇒ <進捗状況> 令和5年1月中に省エネ診断を実施する団体・企業の募集を開始し、令和5年2月以降、診断の受付を開始予定。

※ 中小企業向け補助金（ものづくり補助金）についても、省エネ対策を推進するためグリーン枠を強化。

家庭向け

3. 新たな住宅省エネ化支援【約2,800億円※新築を含む】

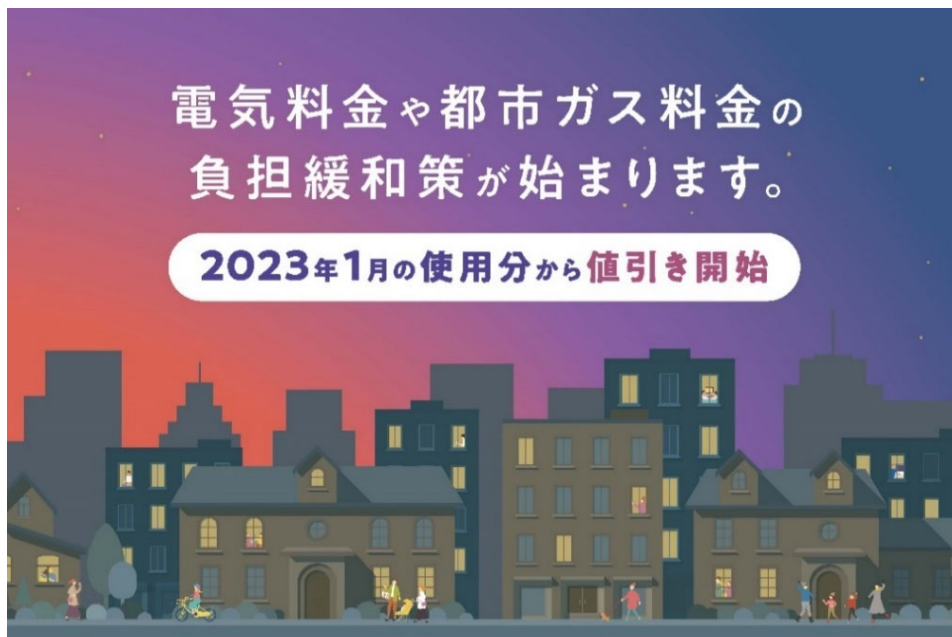
- 家庭で最大のエネルギー消費源である給湯器の高効率化（300億）や、省エネ効果の高い住宅の断熱窓への改修に経産省・環境省事業（1,000億）で手厚く支援。 国交省の省エネ化支援（新築を含めて1,500億）と併せて、3省庁連携でワンストップ対応を行う。

⇒ <進捗状況> 令和4年12月末より支援対象となる建材・設備の公募を実施しており、令和5年1月下旬以降、順次公表予定。令和5年3月下旬に交付申請受付開始予定。

※ 全国各地の自治体で実施されている「省エネ家電買い換え支援」を拡大すべく、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」（6,000億円）において、メニューの一つとして措置。

(参考) 電気・ガス価格激変緩和対策事業の広報

●需要家向けチラシ



支援の仕組み・支援内容

国 → 電力・都市ガスの小売事業者など → 料金値引き → 家庭・企業などの利用者

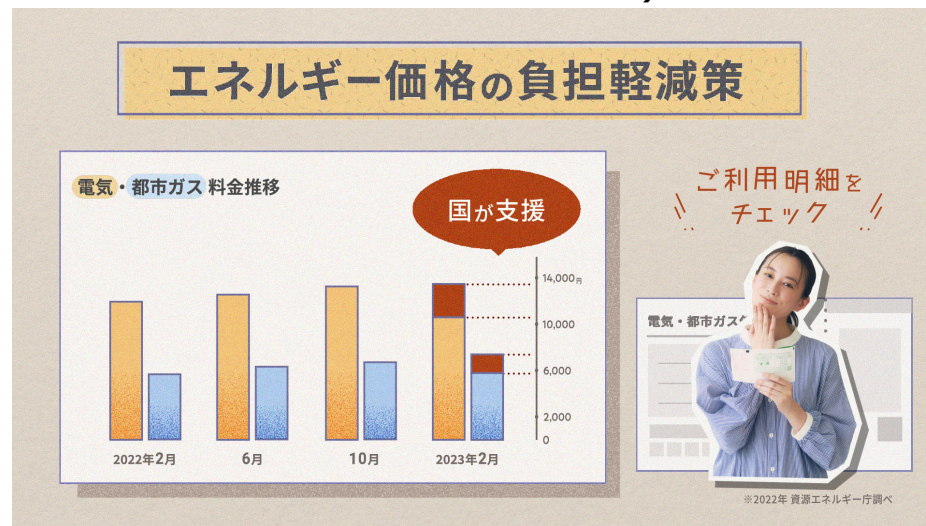
電気代	都市ガス代
低圧契約の家庭や企業など 1kWhあたり 7円支援	1000万m ³ 未満の家庭や企業など 1m ³ あたり 30円支援
高圧契約の企業など 1kWhあたり 3.5円支援	
標準世帯 2,800円/月の負担軽減	標準世帯 900円/月の負担軽減

詳しくは請求書やウェブサイトをご覧ください



●テレビCM

1月25日～2月21日に放送 (予定)



●新聞広告

家庭や事業所に請求書が届く時期等を踏まえて、2月中旬までに、広告を掲載 (予定)

●値引きを実施する小売事業者等向け特設HP

denkigas-gekihenkanwa.go.jp

電気・ガス価格激変緩和対策事業

事業者用マイページ | お客様の声 | 需要家向けチラシのダウンロード | よくある質問

支援の仕組み | 事業のスケジュール | 申請書類ダウンロード | 事業者向け説明会関連 | 採択事業者一覧 | 電気・都市ガスをご利用のみなさまへ

電気料金や都市ガス料金の負担緩和策が始まっています。

世界情勢を背景としたエネルギー価格の高騰による電気・都市ガス料金の上昇は、日本の経済社会に広範な影響を与えています。電気料金は、来年春以降さらに上昇する可能性があり、都市ガスも今後料金の上昇が見込まれます。これらにより、家庭や企業などの負担増加が見込まれます。

この状況に対応するため、国民のみなさまの負担緩和策として各小売事業者などを通じて、電気・都市ガスの使用量に応じた料金の値引きを行い、急激な料金の上昇によって影響を受ける家庭・企業などを支援する事業を実施しております。

(参考) 燃料油価格激変緩和事業の広報

- ① 高速道路のサービスエリア・パーキングエリアにおけるデジタルサイネージでの表示
 - 車ユーザーへ訴求するため、支給額をリアルタイムで表示可能。
 - 掲示場所：ネクスコ東・中・西日本の全国約550カ所のサービスエリア・パーキングエリア
- ② 各ガソリンスタンドにおけるポスター告知
 - ガソリン給油時に必ずユーザーが目にするガソリン計量機に制度効果・大まかな支給額などのポスター掲出。
 - 掲示場所：全ガソリンスタンド（約29,000カ所）

● SA・PAにおけるデジタルサイネージ

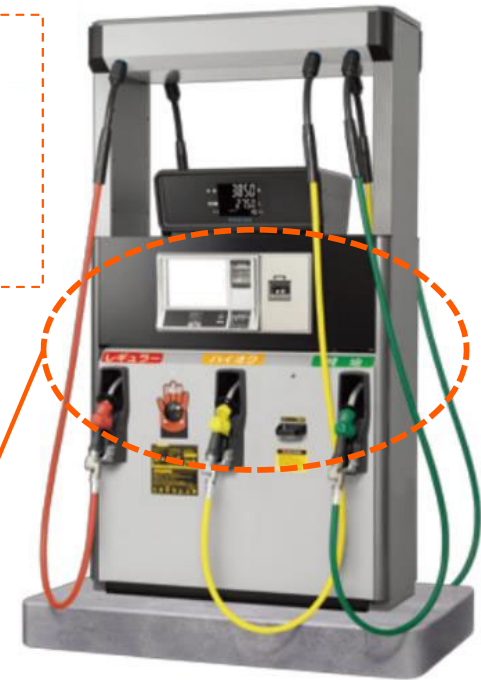


● 各ガソリンスタンドにおけるポスター

高速道路のサービスエリア等の公共スペースにおいて、支給額・効果をリアルタイムで表示し、価格抑制効果をPR



ガソリン給油時の操作パネル付近に制度効果・およその支給額を貼り出し



中小企業に対する支援措置の進捗状況

● 資金繰り支援

→新たな借換保証制度を創設。2023年1月10日から運用開始。

● 価格転嫁対策

→昨年9月の価格交渉促進月間のフォローアップ調査の結果を公表済み。(価格転嫁率が、3月41.7%→9月46.9%に増加)
今後、親事業者に対する指導・助言を実施。

→パートナーシップ構築宣言のさらなる拡大と実効性の向上

(パートナーシップ構築宣言について経済三団体が会員企業に対して宣言の実効性向上を要請)

● 賃上げに係る予算措置

→ものづくり補助金は、1月11日から公募開始済み。

→事業再構築補助金は、3月下旬より公募開始予定。

● 新規輸出1万者支援プログラム

→商工会・商工会議所・金融機関などに対し周知を呼びかけるとともに、政府広報等でも積極的に周知。

新たな借換保証制度（コロナ借換保証）の創設 【令和4年度第二次補正予算】

- 今後、民間ゼロゼロ融資の返済開始時期は2023年7月～2024年4月に集中する見込み。
- この状況を踏まえ民間ゼロゼロ融資からの借り換えに加え、他の保証付融資からの借り換えや、事業再構築等の前向き投資に必要な新たな資金需要にも対応する新しい保証制度を創設。2023年1月10日から運用開始。

【制度概要】

- 保証限度額：（民間ゼロゼロ融資の上限額6千万円を上回る）**1億円（100%保証の融資は100%保証で借り換え可能）**
- 保証期間等：10年以内（据置期間5年以内）
- 保証料率：0.2%等（補助前は0.85%等）
- 下記①～④のいずれかに該当すること。また、**金融機関による伴走支援と経営行動計画書の作成が必要。**
 - ① **セーフティネット4号の認定**（売上高が20%以上減少していること。最近1ヶ月間（実績）とその後2ヶ月間（見込み）と前年同期の比較）
 - ② **セーフティネット5号の認定**（指定業種であり、売上高が5%以上減少していること。最近3ヶ月間（実績）と前年同期の比較）
※①②について、コロナの影響を受けた方は前年同期ではなくコロナの影響を受ける前との比較でも可。
 - ③ **売上高が5%以上減少していること**（最近1ヶ月間（実績）と前年同月の比較）
 - ④ **売上高総利益率／営業利益率が5%以上減少していること**（③の方法による比較に加え、直近2年分の決算書比較でも可）

価格交渉促進月間（2022年9月）の実施結果

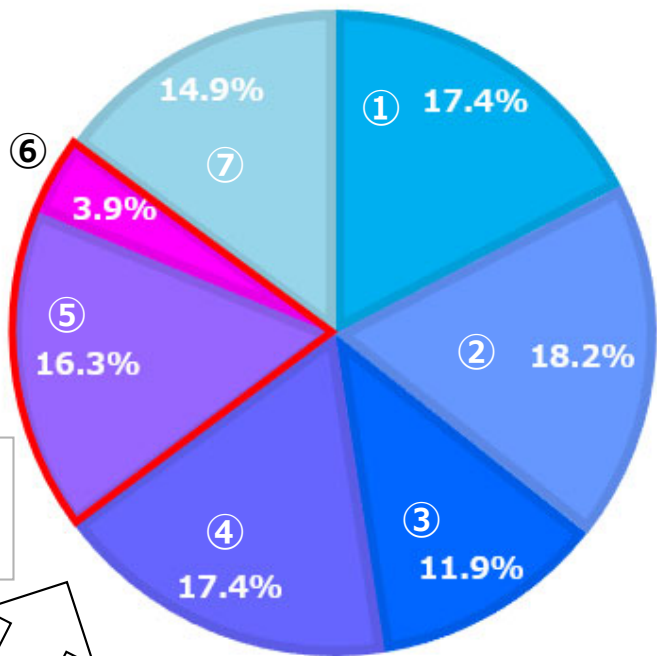
● **価格転嫁率**（※）が3月の約4割（41.7%）から**5割弱（46.9%）へ増加し、全く転嫁できていない企業の割合が減少するなど**（3月22.6%⇒9月20.2%）、**全体として価格転嫁の状況は好転。**

（※）価格転嫁率：受注側中小企業のコスト上昇分に対して、発注側企業がどれだけ価格上昇（転嫁）に応じたかの割合

9月結果

価格転嫁率：
46.9%

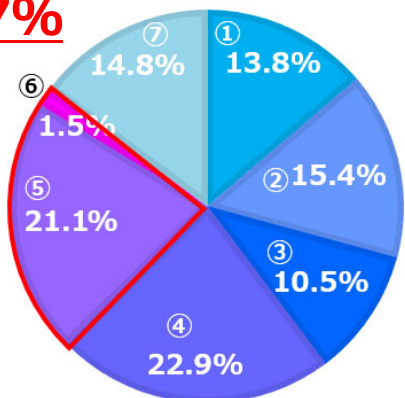
全く価格転嫁できていない
20.2%（▲2.4%）



- n = 17848
- ①10割
 - ②9割、8割、7割
 - ③6割、5割、4割
 - ④3割、2割、1割
 - ⑤0割（費用が上昇している中、価格が据え置かれている場合等）
 - ⑥マイナス（費用が上昇したにもかかわらず、逆に減額された場合等）
 - ⑦コストが上昇していないため、価格改定不要

3月結果

価格転嫁率：
41.7%

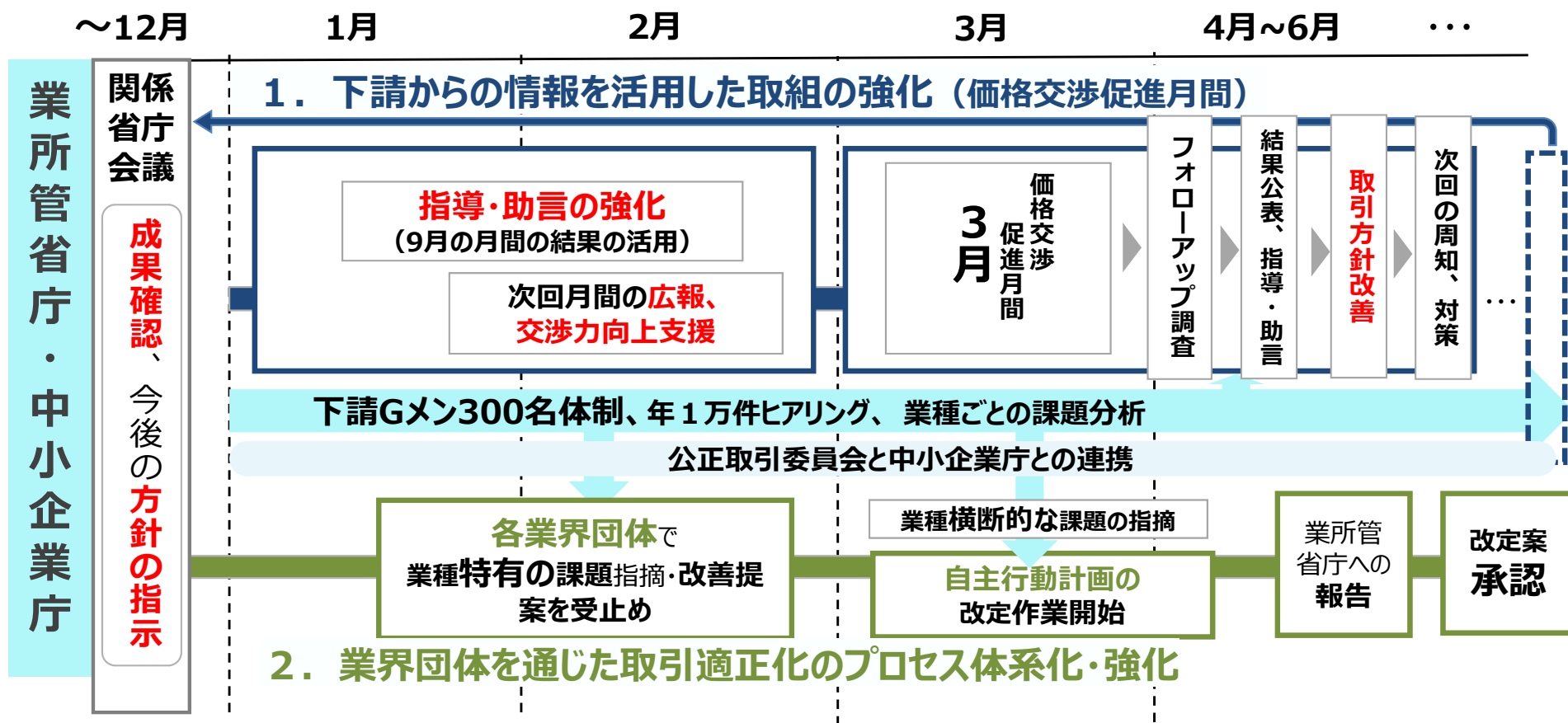


		コスト増に対する転嫁率	
①全体		46.9%	
②業種別	1位	石油製品・石炭製品製造	56.2%
	2位	機械製造	55.5%
	3位	製薬	55.3%
	4位	造船	54.4%
	5位	卸売	54.2%
	6位	電機・情報通信機器	53.2%
	7位	化学	53.1%
	8位	建材・住宅設備	52.7%
	9位	鉱業・採石・砂利採取	52.0%
	10位	食品製造	51.2%
	11位	金属	49.1%
	12位	繊維	48.7%
	13位	紙・紙加工	48.5%
	14位	電気・ガス・熱供給・水道	47.8%
	15位	飲食サービス	46.9%
	16位	小売	46.6%
	17位	建設	44.8%
	18位	不動産・物品賃貸	44.8%
	19位	印刷	44.7%
	20位	自動車・自動車部品	43.0%
	21位	広告	38.9%
	22位	金融・保険	38.4%
	23位	情報サービス・ソフトウェア	37.1%
	24位	廃棄物処理	32.1%
	25位	放送コンテンツ	26.5%
	26位	通信	21.3%
	27位	トラック運送	20.6%
	その他	43.1%	

価格転嫁に係る「2つの適正化プロセス」

- 価格転嫁率の公表や、状況が芳しくない親事業者に対する指導・助言、下請企業の交渉力向上支援など、価格交渉促進月間を中心とした取組を実施する。
- 下請Gメンによる情報を活用した、自主行動計画の改善など、業界団体による取引適正化プロセスの体系化、などを繰り返し、粘り強く実行することで、価格転嫁・取引適正化の実現や中小企業の賃上げ原資の確保に繋げていく。

〈2つの適正化プロセス〉



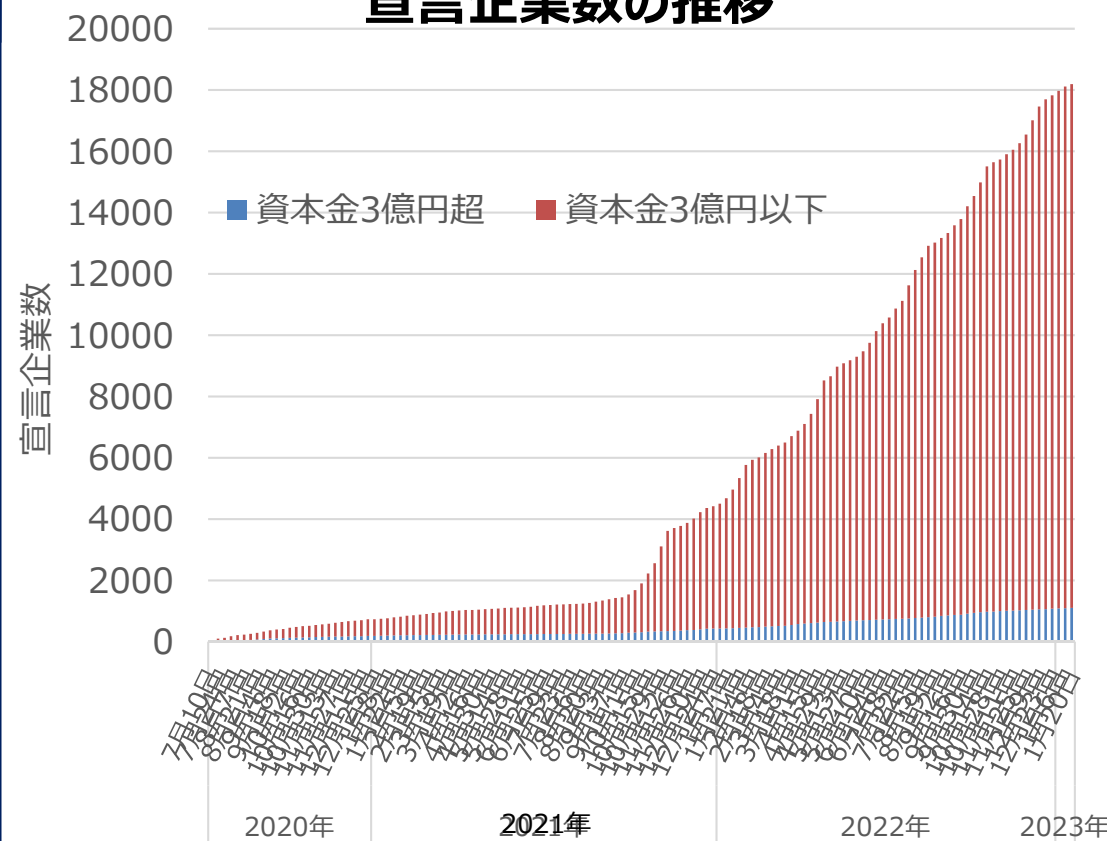
パートナーシップ構築宣言の宣言拡大と実効性向上

- 取引先との共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」は、1月20日時点で約18,000社が宣言済み。うち大企業（資本金3億円超）は、約1,100社。更なる宣言拡大に取り組む。
- 宣言の実効性向上に向けて、昨夏に宣言企業や下請企業への調査を実施。宣言企業の代表者へ結果をフィードバック。
- 昨年末、事業所管省庁に対して、①業界団体を通じた宣言の拡大と宣言内容の着実な実施、②補助金加点措置等の宣言企業向けインセンティブの拡充の検討を要請。
- 今月、経済三団体が連名で会員企業に対して、宣言の実効性向上を要請。

「パートナーシップ構築宣言」の概要

- 「パートナーシップ構築宣言」は、事業者が、取引先との共存共栄を目指し、下記に取り組むことを「代表権のある者の名前」で宣言し、ポータルサイトで公表するもの。
 - (1) サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携（オープンイノベーション、IT実装、グリーン化等）
 - (2) 下請企業との望ましい取引慣行（「振興基準」）の遵守、特に取引適正化の重点5分野（①価格決定方法、②型管理の適正化、③現金払の原則の徹底、④知財・ノウハウの保護、⑤働き方改革に伴うしわ寄せ防止）
- 「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」（2020年5月）において、導入を決定。

宣言企業数の推移



賃上げに係る予算措置【令和4年度第二次補正予算】

- 中小企業の大胆な賃上げを促すため、各種補助金において賃上げを行った場合のインセンティブ措置（補助上限・補助率の引上げ等）を拡充。
- 事業再構築補助金については、3月下旬頃より公募開始予定。
- ものづくり補助金については、1月11日より公募開始。
- 事業承継・引継ぎ補助金については、3月下旬頃より公募開始予定。

<事業再構築補助金> 【令和4年度第二次補正 5,800億円】

- 事業概要：新分野展開や業態転換等に係る設備投資等への補助
- 補助率：事業終了時に大規模賃上げ達成で中小1/2→2/3、中堅1/3→1/2に引上げ
- 補助上限：最大1.5億円 ⇒ 事業終了後3~5年の間に一定水準以上の賃上げで上限額を最大1.8億円に引上げ

<ものづくり・商業・サービス補助金>【生産性革命推進事業 令和4年度第二次補正 2,000億円の内数】

- 事業概要：革新的製品・サービスの開発やプロセス改善等に係る設備投資を支援
- 補助率：1/2~2/3
- 補助上限：最大4,000万円 ⇒ 事業終了後3~5年の間に一定水準以上の賃上げで上限額を最大5,000万円に引上げ

<事業承継・引継ぎ補助金> (経営革新事業)

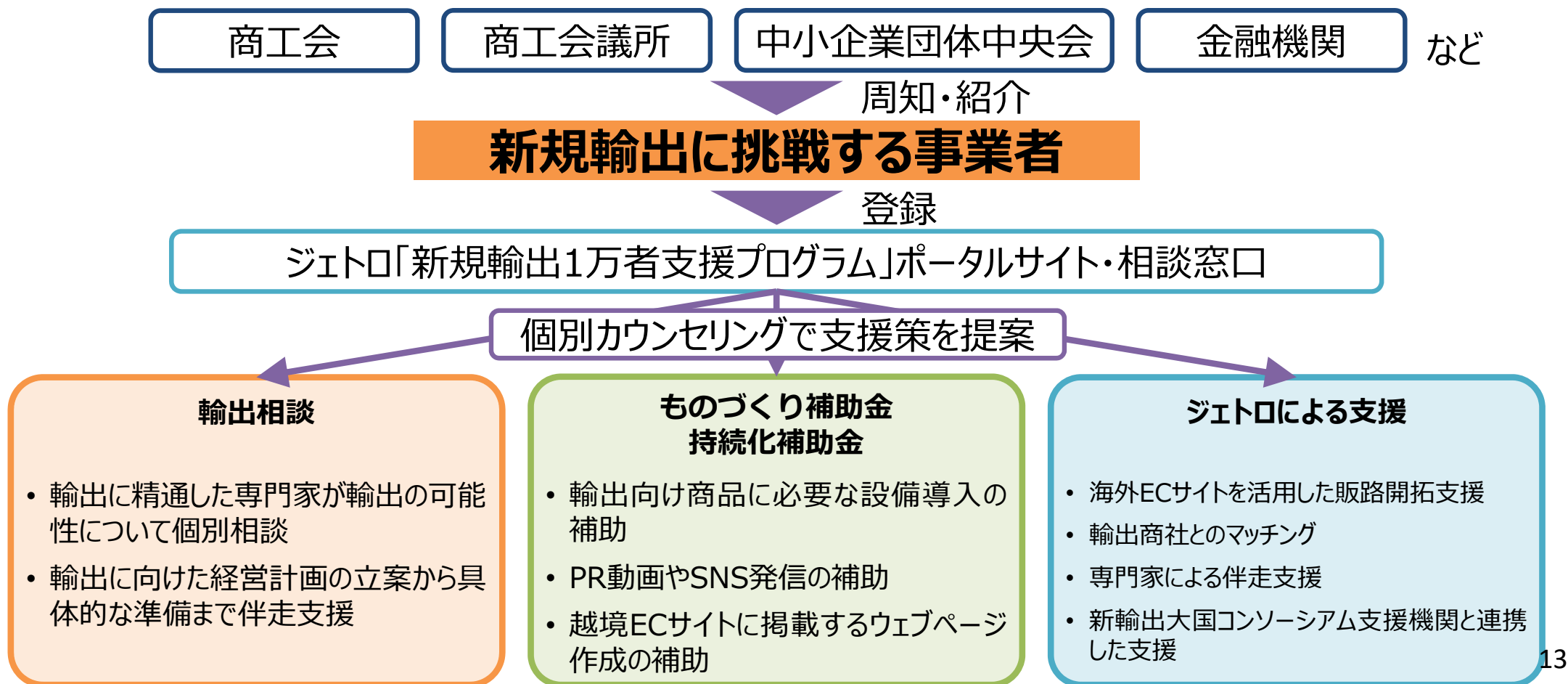
【生産性革命推進事業 令和4年度第二次補正 2,000億円の内数】

- 事業概要：事業承継やM&Aに係る設備投資等を支援
- 補助率：1/2~2/3
- 補助上限：最大600万円 ⇒ 一定水準以上の賃上げで上限額を最大800万円に引上げ

新規輸出 1 万者支援プログラムについて【令和 4 年度第二次補正予算】

- 経済産業省、中小企業庁、JETRO及び中小機構が一体となり、全国の商工会・商工会議所等とも協力しながら、①新たに輸出に挑戦する事業者の掘り起こしや、②専門家による事前の輸出相談、③輸出用の商品開発や売込みにかかる費用への補助、④輸出会社とのマッチングやECサイト出展への支援、などを一貫通貫で実施。
- 令和4年度第二次補正予算が成立したことを受け、12月16日からプログラムを開始。
- 商工会・商工会議所・金融機関などに対し周知を呼びかけるだけでなく、政府広報等でも積極的に周知。

【制度概要】



農林水産省提出資料

令和 5 年 1 月
農林水産省

対策の進捗状況について

予備費等で措置した主な対策

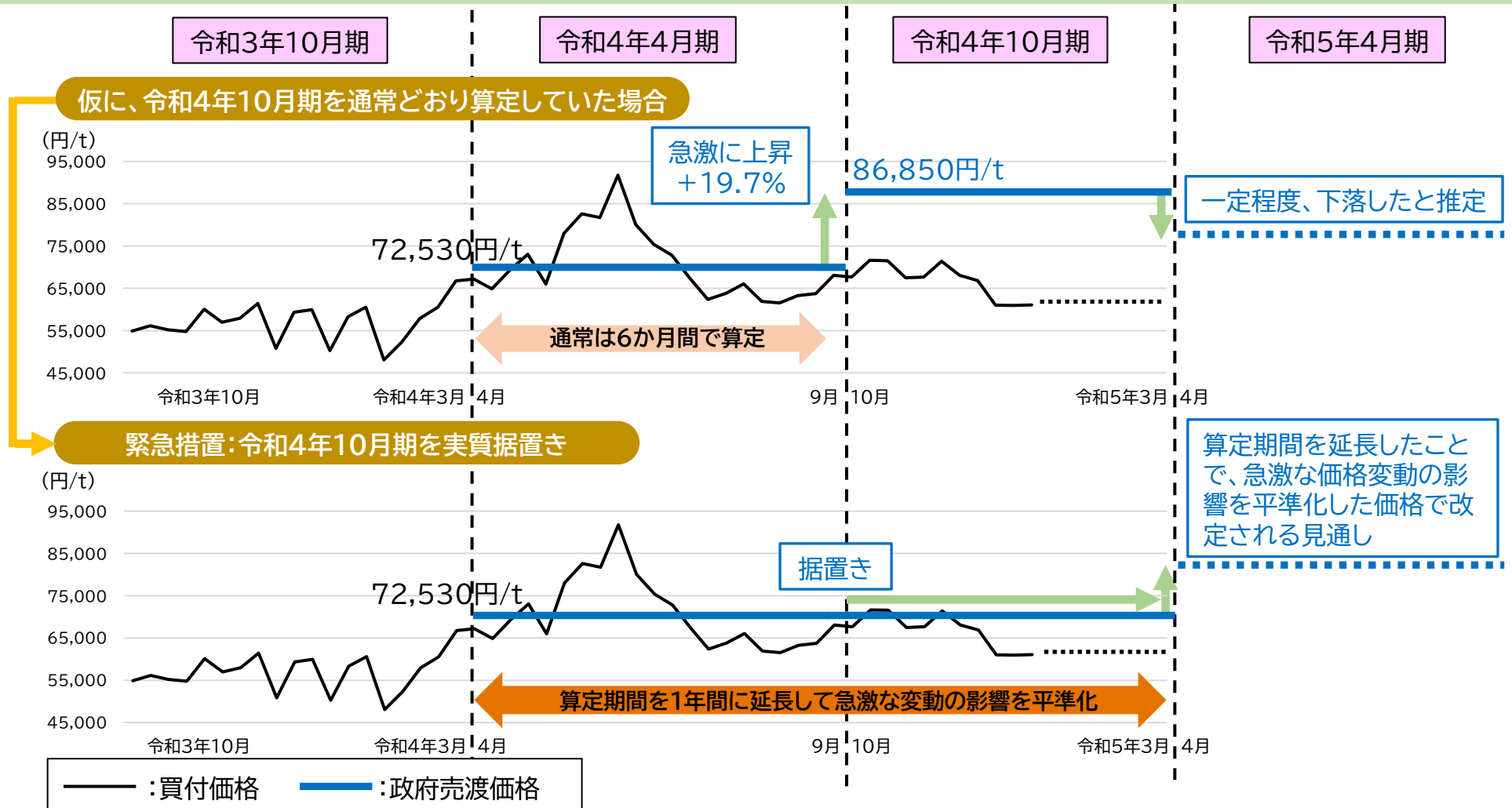
事業名	予算額	事業の進捗状況
輸入小麦の価格抑制	—	9月9日に政府売渡価格の緊急措置(令和4年10月期)を決定し、公表。 政府売渡価格の緊急措置を受け、9月12日以降、製粉企業各社が、業務用小麦粉価格の据置きを公表。
肥料価格高騰対策事業	788億円 (7月予備費)	昨年の秋肥(10月末までに購入した肥料)について、県協議会が農業者等からの申請を受け付け中。 県協議会への交付決定額は399億円。県協議会で確認できたものから順次、農業者等に支援金を支払い(43億円(12月末時点))。
飼料価格高騰緊急対策事業	504億円 (9月予備費)	(配合飼料価格高騰緊急特別対策) 令和4年12月に執行団体へ交付決定済。今後、交付事務を進め、2月下旬頃に交付予定。 (国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策) 令和4年10月に執行団体へ交付決定済。令和4年12月末時点で、約10,000戸(対象戸数の約8割)の酪農経営体に対し約60億円を概算払い済(執行率約8割)。

総合経済対策(第2次補正予算)の主な対策

主な事業名	予算額	事業の進捗状況
漁業経営セーフティーネット構築事業	330億円	・措置された330億円を12月14日に基金管理団体に支出(基金造成)。昨年12月に、約92億円(前年同期比462%)を事業者に補填(7-9月期分)。
施設園芸等燃料価格高騰対策	85億円	・昨年10月分のA重油の補填金について、単価を27.0円/L(前年同月+9.4円/L)とし、12月に支給開始。本年1月分より対象燃料にLPガスとLNGを追加し、追加分の申請受付を昨年12月7日に開始。
国内肥料資源利用拡大対策事業	100億円	・12月21日~1月20日で公募を実施。3月以降順次、交付決定し、事業を開始予定。
畑地化促進事業	250億円	・12月27日~3月10日で要望調査を実施中。3月中旬以降順次、交付決定し、事業を開始予定。
飼料自給率向上総合緊急対策事業	60億円	・12月16日~1月18日で公募を実施。2月以降順次、交付決定し、事業を開始予定。
米粉の利用拡大支援対策事業	140億円	・12月7日~20日、12月28日~1月31日で公募を実施。2月以降順次、交付決定し、事業を開始予定。
食品ロス削減及びフードバンク支援緊急対策事業	3億円	・12月5日~20日で事業実施団体の公募を実施。1月以降、事業実施団体へ交付決定次第、フードバンクからの申請を受け付け予定。
品目団体輸出力強化緊急支援事業	42億円	・12月5日~19日で公募を実施。本年1月に採択済であり、順次、交付決定し、事業開始予定。

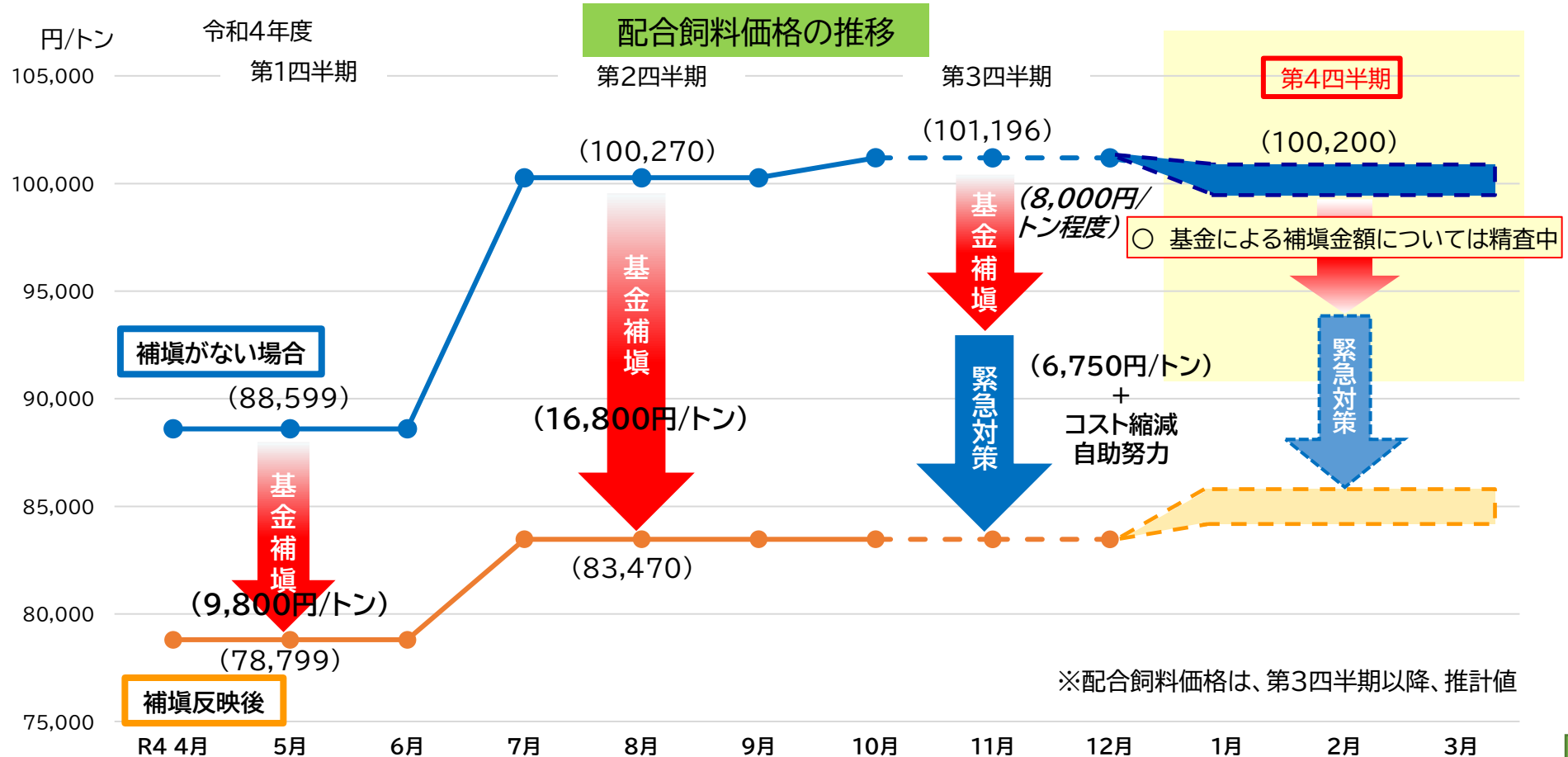
輸入小麦の政府売渡価格の緊急措置による効果

- 小麦の買付価格は、ウクライナ情勢を受けて昨年3月以降、急激に変動。仮に、通常どおり6か月間で算定していた場合、売渡価格は令和4年10月期に急激に上昇後、令和5年4月期に下落するなど、急上昇と下落を伴った改定となっていたと推定される。
- これに対し、昨年10月期の売渡価格は、緊急措置により通常6か月間の算定期間を1年間に延長し、価格を据え置いたところであり、令和5年4月期の売渡価格は急激な価格変動の影響を平準化した価格で改定される見通し。



飼料価格の高騰状況について

- 配合飼料の高騰対策として令和3年度補正予算及び令和4年4月緊急対策により異常補填基金への665億円の積増し等を措置し、本年度第1・第2四半期の飼料コストを1割抑制。
- 配合飼料価格が高止まり、補填後の飼料コストが急増すること等を踏まえ、9月には第3四半期の実質的な飼料コストを第2四半期と同程度の水準とする504億円の緊急対策を措置。また、令和4年度第2次補正予算で異常補填基金への103億円の積増しを措置。
- 足元では、輸入原料穀物価格に落ち着きがみられるものの、第4四半期については、配合飼料価格が前期とほぼ同水準で推移すると見込まれることなどを踏まえ、第3四半期の緊急対策を継続することで飼料コストを抑制していく。



(参考)農林水産分野における対策①

令和4年3月4日 原油価格高騰に関する緊急対策

1 漁業

- 漁業経営セーフティネット構築事業(令和3年度予備費98億円)
 - ・ 漁業の燃油価格高騰対策について、事業の安定的な運営を確保するため、基金を積み増し
- 水産業競争力強化緊急事業(令和3年度補正167億円)
 - ・ 漁業者の省エネ機器の導入支援について、支援対象を拡充

2 農林業

- 施設園芸等燃油価格高騰対策
 - ・ 施設園芸等の燃油価格高騰対策について、積立水準の上限引上げによるセーフティネット機能の強化等
- 林業・木材産業成長産業化促進対策(令和4年度当初75億円)
 - ・ きのこ生産者や木材加工事業者の省エネ機器の導入支援について、要件の一部見直しや支援対象を拡充

等

令和4年4月26日 コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年度予備費 751億円)

1 肥料の安定調達・価格高騰対策

- 化学肥料原料調達支援緊急対策事業
 - ・ 代替国からの調達に要するコスト(輸送費・保管費)の上昇分の掛かり増し経費を支援
- 肥料コスト低減体系緊急転換事業
 - ・ 慣行の施肥体系から、肥料コスト低減体系への転換を進める取組を支援

2 飼料の価格高騰対策

- 配合飼料価格高騰緊急対策事業
 - ・ 飼料価格安定制度の基金を積み増し、生産者への補填金交付
- 飼料穀物備蓄・流通合理化事業
 - ・ コントラクターや耕種農家等と粗飼料の広域流通に共同で取り組むなど、効率的な粗飼料流通のモデル的な取組の実証を支援

3 食品原材料の価格高騰対策

- 輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業
 - ・ 国産小麦・米粉等への原材料の切替、価格転嫁に見合う付加価値の高い商品への転換等を支援
- 国産小麦供給体制整備緊急対策事業
 - ・ 小麦の安定供給体制を強化するため、生産面において作付けの団地化、営農技術・機械の導入等を支援

4 国産材への転換対策

- 国産材転換支援緊急対策事業
 - ・ 国産材製品の増産に伴う原木・製品の運搬や一時保管等を臨時的に支援

5 水産関係対策

- 水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業
 - ・ 調達先の多様化の取組や代替原材料使用に伴う新たな販路の開拓等のための掛かり増し経費等を緊急的に支援

6 孤独・孤立支援対策

- フードバンク活動強化緊急対策事業
 - ・ フードバンクの活動強化に向け、食品供給元の確保等の課題解決に資する専門家派遣等を緊急的に推進

等

令和4年7月29日 肥料価格高騰対策事業(令和4年度予備費 788億円)

- ・ 海外原料に依存している化学肥料の低減の取組を行う農業者に対し、肥料コスト上昇分の7割を補填

(参考)農林水産分野における対策②

令和4年9月9日 輸入小麦の価格抑制

- 小麦の買付価格の急激な変動の影響を緩和するため、緊急措置として、通常6か月間の算定期間を1年間に延長して平準化することとし、その間、令和4年10月期の政府売渡価格は4月期の価格を適用(実質、据置き)

令和4年9月20日 飼料価格高騰緊急対策事業(令和4年度予備費 504億円)

- 配合飼料価格の高止まりの影響を緩和するため、生産コスト削減等に取り組む生産者に対して、配合飼料価格安定制度とは別に、補填金(6,750円/トン)を交付するとともに、粗飼料等の高騰により生産コストが上昇している酪農経営について、国産粗飼料の利用拡大等に取り組む生産者に補填金(都府県10,000円/頭、北海道7,200円/頭)を交付

令和4年10月28日 物価高克服・経済再生のための総合経済対策(令和4年度補正予算 8,206億円)

1 物価高騰等の影響緩和対策

- 施設園芸等燃料価格高騰対策
 - セーフティーネット対策の対象にLPガス、LNGを追加するとともに、基金の積み増し
- 配合飼料価格高騰緊急対策
 - 配合飼料価格安定制度の基金を積み増し、生産者に補填金を交付
- 食品ロス削減及びフードバンク支援緊急対策事業
 - フードバンク等の食品の受入れ・提供拡大等を支援

等

2 食料安全保障の強化に向けた構造転換対策

- 国産小麦・大豆供給力強化総合対策
 - 産地と実需が連携した麦・大豆の安定供給に向けた生産性向上等を支援
- 畑作物の本作化対策
 - 水田を畑地化して取り組む麦・大豆等の定着を支援
- 米粉の利用拡大支援対策
 - 米粉の商品開発、米粉製粉・製品製造能力強化等を支援
- 国内肥料資源利用拡大対策
 - 下水汚泥資源・堆肥等の肥料利用拡大のため、畜産農家、肥料メーカー、耕種農家の連携や施設整備等を支援
- 化学肥料等の生産資材の使用低減
 - 化学肥料低減やスマート技術の活用などのグリーンな栽培体系への転換等の取組を支援
- 肥料原料備蓄対策事業
 - 肥料原料の備蓄及びこれに要する保管施設整備を支援
- 飼料自給率向上総合緊急対策
 - 耕畜連携の取組等による国産飼料の生産・利用拡大等を支援
- 食品事業者の原材料調達安定化対策
 - 原材料の安定調達や製造コスト低減のための取組を支援

等

3 TPP等対策、4 国土強靱化、5 その他

- 農業農村整備事業
 - 農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等の推進
- 輸出拡大実行戦略の実施
 - マーケットイン輸出の取組強化、海外での輸出支援体制の確立、輸出産地の育成・強化
- 産地生産基盤パワーアップ事業
 - 海外や加工・業務用の新市場を獲得するための拠点整備や麦・大豆の増産に必要な施設整備等の支援

等

厚生労働省提出資料

令和 5 年 1 月 24 日

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

主な施策の進捗について

事業名	事業概要	事業の進捗
<p>「賃上げの促進」及び「人への投資の強化と労働移動の円滑化」に係る各種支援策の新設・拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総合経済対策において盛り込まれた、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 物価上昇に負けない継続的な賃上げ ・ 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動による構造的賃上げに向けた一体改革 <p>を推進する施策について、新設・拡充を行う。</p>	<p>【業務改善助成金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業場規模30人未満の事業者への助成上限額の引き上げや、助成対象経費を拡大した上で、12月12日より申請受付開始（12月中に608件の申請（対前年同月比2.08倍）） <p>【キャリアアップ助成金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 5%以上の賃上げを行う場合の助成額を大幅に拡充するとともに、9月1日以降の増額改定にも遡及適用を実施（増額改定後6ヶ月後以後に申請可能） <p>【同一労働同一賃金の徹底】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 12月1日以降、労働基準監督官が短時間労働者等の待遇を確認する取組を順次開始。1月には労働基準監督官を52名増員し、取組を強化。
<p>出産・子育て応援交付金</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方自治体の創意工夫により、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援（出産・子育て応援ギフト）を一体として実施する事業を支援する交付金を創設する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実施可能な自治体から順次事業を開始。1月中には433市町村、また、3月末までには約9割の市町村において、伴走型の相談支援及び出産・子育て応援ギフトの申請受付が開始される予定。
<p>低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 低所得の子育て世帯に対し、児童1人あたり5万円を給付する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 12月末時点において、253万人の方に支給決定済み（令和3年度実績：270万人の方に支給）
<p>ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 困窮するひとり親家庭、要支援世帯の子ども等に対する食事等支援を行う子ども食堂等の取組を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども食堂等の取組を支援する中間支援法人の採択手続中（12/23～1/16で公募を実施、2月上旬に採択予定）

參考資料

令和4年10月28日公表

「あらゆる層の賃上げ」を推進する

賃上げに
繋がる人
への投資

賃金の
底上げ

賃金上昇
を伴う労
働移動

①労働者の賃上げを支援する

- 最低賃金の引上げなどを通じた労働者の賃上げ支援

②個人の主体的なキャリア形成を促進する

- 個人のキャリア選択・学びの支援
- 新たな経験を通じた人材の育成・活性化
- ステップアップを通じた人材活用

③安心して挑戦できる労働市場を創造する

- 労働市場の強化・見える化
- 賃金上昇を伴う労働移動の支援
- 継続的なキャリアサポート・就職支援

④多様な働き方の選択を力強く支える

- 次なる雇用情勢の悪化に備えた雇用保険財政の早期再建
- フリーランスが安心して働くことができる環境整備
- 働き方・休み方の多様化、複線的なキャリア選択への対応

「賃上げ・人材活性化・労働市場強化」雇用・労働総合政策パッケージ

1. 労働者の賃上げ支援

- 最低賃金の引上げと履行確保
- 業務改善助成金の拡充
- 働き方改革推進支援助成金による支援
- 労働基準監督署による企業への賃上げ支援等
- 賃金引上げのための各種支援策・好事例等の周知広報
- キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）の拡充
- 同一労働同一賃金の徹底に向けた労働局と監督署の連携

2. 人材の育成・活性化 ～個人の主体的なキャリア形成の促進～

(1) 個人の主体的なキャリア形成の促進

- 人材開発支援助成金の助成率引上げ等の見直し
- 教育訓練給付のデジタル分野等成長分野、土日・夜間対応講座の指定拡大
- キャリア形成サポートセンターの拡充
- 学び・学び直し促進のため、特定支出控除の手続においてキャリアコンサルタントによる証明を認める特例措置の創設（税制改正）

(2) 新たな経験を通じた人材の育成・活性化

- 産業雇用安定助成金(スキルアップ支援コース)の創設
- 産業雇用安定助成金(事業再構築支援コース(仮称))の創設
- 副業・兼業ガイドラインの周知
- 副業・兼業に関する情報提供モデル事業の創設
- 人材開発支援助成金（事業展開等リスティング支援コース）の創設
- 介護福祉士養成施設に通う学生に対する修学資金等の貸付を行う介護福祉士修学資金等貸付事業

(3) ステップアップを通じた人材活用

- 人材開発支援助成金の助成率引上げ等の見直し【再掲】
- キャリアアップ助成金（正社員化コース）の拡充
- 団体経由産業保健活動推進助成金を活用した労働者の健康促進支援

3. 賃金上昇を伴う労働移動の円滑化 ～安心して挑戦できる労働市場の創造～

(1) 労働市場の強化・見える化

- 職業情報提供サイト（日本版O-N-E-T）の整備
- 労働市場の基盤整備に関する調査研究
- 専門的・技術的分野の外国人等の就業環境の改善に向けた実態把握・取組
- 働く人のワークエンゲージメントの向上に向けた支援
- 職場情報の開示に関するガイドライン（仮称）の策定
- 大企業における男女間賃金格差の公表義務化を踏まえた「女性の活躍推進企業データベース」の活用促進

(2) 賃金上昇を伴う労働移動の支援

- 労働移動支援助成金（早期雇入れ支援コース）の見直し
- 中途採用等支援助成金（中途採用拡大コース）の見直し
- 求人者に対する求人条件向上指導の強化
- 求職者の希望賃金水準に合わせた個別の求人開拓の強化
- 特定求職者雇用開発助成金（成長分野人材確保・育成コース）の対象事業主の追加

(3) 継続的なキャリアサポート・就職支援

- 公共職業訓練・求職者支援訓練のデジタル分野の重点化
- 受講者の特性に対応した教育訓練手法の構築・普及促進事業
- オンライン相談を活用した在職者のハローワークへの誘導・職業相談の実施
- キャリア形成サポートセンターの拡充【再掲】
- 非正規雇用労働者等に対する就職支援プログラムによる早期再就職支援

等

4. 多様な選択を力強く支える環境整備・雇用セーフティネットの再整備

(1) 次なる雇用情勢の悪化に備えた雇用保険財政の早期再建

(2) フリーランスが安心して働くことができる環境整備

- フリーランスに対する相談支援等の環境整備事業
- フリーランスに係る取引適正化のための法整備

(3) 働き方・休み方の多様化、複線的なキャリア選択への対応

業務改善助成金

令和4年度第二次補正予算額 100億円（令和4年度予算額137.6億円、令和5年度予算案10億円）

1 事業の目的

最低賃金の引上げに向けた環境整備を図るため、事業場内最低賃金（事業場内で最も低い時間給）の引き上げを図る中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた取組を支援する。

2 事業の概要・スキーム、実施主体等

【事業概要】

生産性向上に資する設備投資などを実施し業務改善を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げる中小企業・小規模事業者に対し、その業務改善に要した経費の一部を助成する。



【対象事業場】

- ・事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内

【助成率】（）内は生産性要件を満たした事業場の場合

870円未満	870円以上920円未満	920円以上
9/10	4/5(9/10)	3/4(4/5)

【拡充内容】

- ①【助成上限額】：特に最賃引上げが困難と考えられる「事業場規模30人未満の事業者」に対して、助成上限額を引上げ
- ②【助成対象経費】：特例事業者の助成対象経費を拡充
- ③事業場規模を100人以下とする要件を廃止

①【助成上限額】（事業場規模30人未満の事業者が対象）（単位：万円）

引き上げる労働者数	引上げ額			
	30円	45円	60円	90円
1人	30→60	45→80	60→110	90→170
2～3人	50→90	70→110	90→160	150→240
4～6人	70→100	100→140	150→190	270→290
7人以上	100→120	150→160	230	450
10人以上(※)	120→130	180	300	600

(※) 事業場内最低賃金が920円未満の事業者、コロナの影響により売上高等が15%減少した事業者又は物価高騰等により利益率が3%ポイント以上低下した事業者のいずれか

②【特例事業者の助成対象経費の拡充】

	特例対象事業場	対象経費
拡充	コロナの影響により売上高等が15%以上減少した事業場	定員7人以上又は200万円以下の自動車、貨物自動車、パソコン等の端末及び周辺機器 + 「関連する経費」
	又は 原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等外的要因により利益率が3%ポイント以上低下した事業場	

3 助成対象の例

- 設備投資**
 - ▶ POSレジシステム導入による在庫管理の短縮
 - ▶ リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮

- コンサルティング**
 - ▶ 専門家による業務フロー見直しによる顧客回転率の向上
- その他**
 - ▶ 店舗改装による配膳時間の短縮

4 事業実績

- ◆ 交付決定件数：3,859件
- ◆ 執行額：28.9億円 ※ 令和3年度実績

キャリアアップ助成金による非正規雇用労働者の正社員化や処遇改善の推進

① 施策の目的

人的資本への投資の強化の観点から、非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化や処遇改善を行う事業主に対して助成を行う。

② 施策の概要

非正規雇用労働者が正規雇用労働者に転換等した場合に助成する正社員化コースを拡充するとともに、非正規雇用労働者の基本給の賃金規定等を増額改定させた場合に助成する賃金規定等改定コースを拡充する。

③ 施策の具体的内容

正社員化コース

- 人材開発支援助成金における、**自発的職業能力開発訓練**及び**定額制訓練**修了後に正社員化した際の**加算額を引き上げる**。
 有期→正規の場合：1人あたり加算 **+95,000円** ⇒ **+110,000円**（大企業も同額） 【1人あたり助成額 68万円（53.75万円）】
 無期→正規の場合：1人あたり加算 **+47,500円** ⇒ **+55,000円**（大企業も同額） 【1人あたり助成額 34万円（26.875万円）】
- 人材開発支援助成金「**事業展開等リスキング支援コース**」における特定の訓練修了後に正社員化した場合を**新たに加算対象とする**。
 （※有期→正規の場合：1人あたり加算 +95,000円、無期→正規の場合：1人あたり加算 +47,500円）

賃金規定等改定コース

- 支給要件を見直す（2%以上→**3%以上**）とともに、**5%以上の賃金引き上げを行う場合の助成額を大幅に拡充**する。（見直しに伴い生産性要件は廃止）
- 1事業所あたり1年度1回の申請制限を撤廃する。

改正前	賃金引上率	対象人数	2%以上 3%未満	3%以上 5%未満	5%以上	改正後	賃金引上率	3%以上 5%未満	5%以上
	中小企業	1~5人	32,000	46,250	55,750		中小企業	50,000	65,000
	6人以上	28,500	42,750	52,250	大企業	33,000	43,000		
	1~5人	21,000							
	6人以上	19,000							

1人あたり助成額の拡充

同一労働同一賃金の徹底

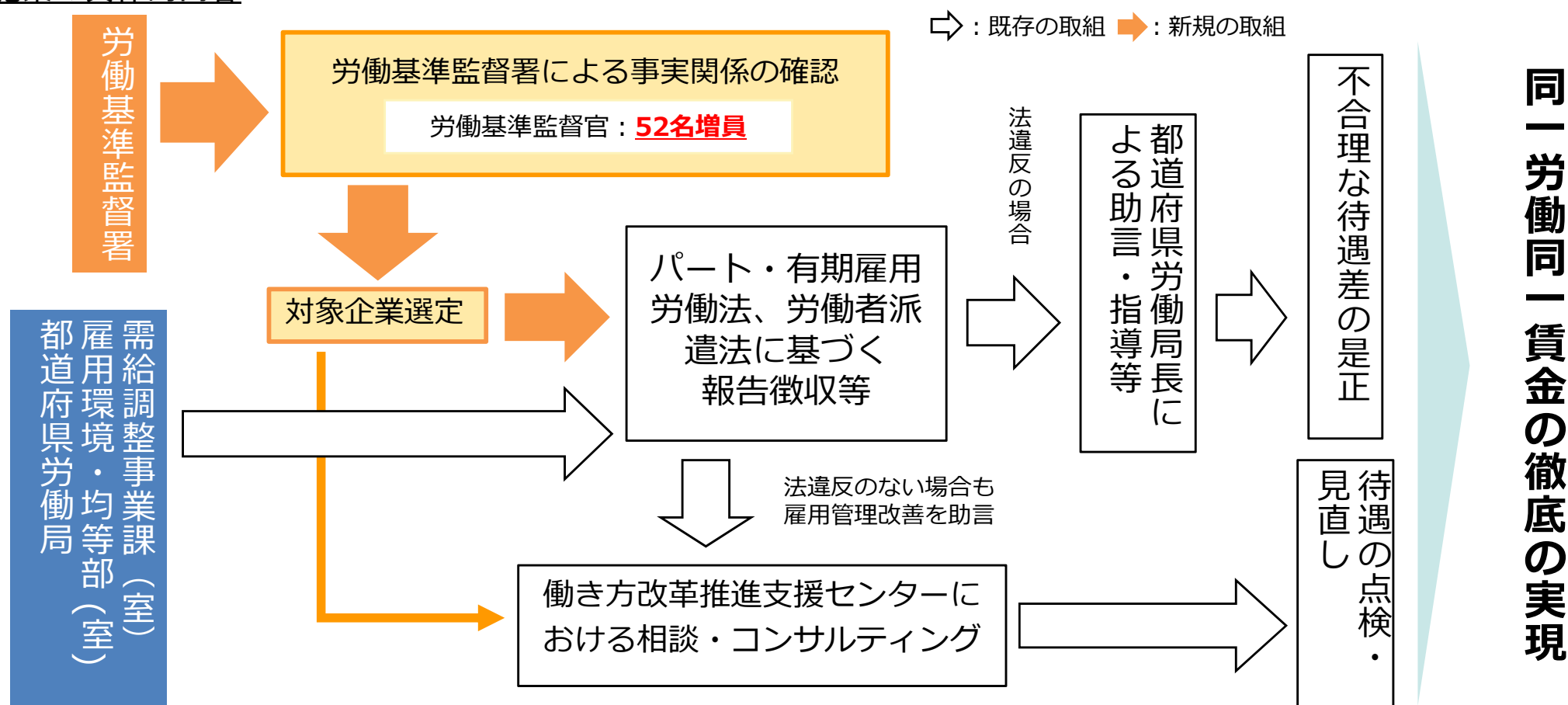
① 施策の目的

非正規雇用労働者の待遇改善を図る。

② 施策の概要

同一企業内における正規と非正規との不合理な待遇差を禁止する同一労働同一賃金の施行について、労働局が新たに労働基準監督署と連携し、同一労働同一賃金の遵守を徹底するとともに、キャリアアップ助成金等を活用し、非正規雇用労働者の待遇改善を支援する。

③ 施策の具体的内容



出産・子育て応援交付金

令和4年度第2次補正予算：1,267億円、令和5年度予算案：370億円

1. 事業の目的

- 核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。
- こうした中で、地方自治体の創意工夫により、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を支援する交付金を創設する。

物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日)抄

支援が手薄な0歳から2歳の低年齢期に焦点を当て、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、地方自治体の創意工夫により、妊娠・出産時の関連用品の購入費助成や産前・産後ケア・一時預かり・家事支援サービス等の利用負担軽減を図る経済的支援を一体として実施する事業を創設し、継続的に実施する。

2. 事業の内容

- 市町村が創意工夫を凝らしながら、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援(計10万円相当)を一体として実施する事業を支援する。

妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援のイメージ

※ 継続的に実施

妊娠期

(妊娠8~10週前後)

面談

(*1)

妊娠期

(妊娠32~34週前後)

面談

(*2)

出産・産後

面談

(*3)

産後の育児期

随時の子育て関連イベント等の情報発信・
相談受付対応の継続実施 (*4)

【実施主体】子育て世代包括支援センター(市町村)
(NPO等の民間法人が実施する地域子育て支援拠点等への委託を推奨)

伴走型相談支援

(*2~4) SNS・アプリを活用したオンラインの面談・相談、
プッシュ型の情報発信、随時相談の実施を推奨

(*1) 子育てガイドを一緒に確認。
出産までの見通しを寄り添って立てる 等

(*2) 夫の育休取得の推奨、両親学級等の紹介。
産後サービス利用を一緒に検討・提案 等

身近で相談に応じ、
必要な支援メニューにつなぐ

(*3) 子育てサークルや父親交流会など、悩みを共有できる仲間作りの場の紹介。産後ケア等サービス、育休給付や保育園入園手続きの紹介 等

・妊娠届出時(5万円相当)・出生届出時(5万円相当)の経済的支援
・ニーズに応じた支援(両親学級、地域子育て支援拠点、産前・産後ケア、一時預かり等)

《経済的支援の対象者》令和4年4月以降の出産 ⇒ 10万円相当

《経済的支援の実施方法》出産育児関連用品の購入・レンタル費用助成、サービス等の利用負担軽減 等
※電子クーポンの活用や都道府県による広域連携など効率的な実施方法を検討。

3. 実施主体

市区町村(民間等への委託も可)

4. 補助率

令和4年度第2次補正予算 国2/3、都道府県1/6、市区町村1/6 ※システム構築等導入経費は国10/10

令和5年度当初予算(案) ○伴走型相談支援:国1/2、都道府県1/4、市区町村1/4

○経済的支援:国2/3、都道府県1/6、市区町村1/6 ※クーポン発行等に係る委託経費は国10/10

伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施のイメージと期待される効果について

○全ての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠時から出産・子育てまで、**身近な伴走型の相談支援（※）と経済的支援を合わせたパッケージとして充実し、継続的に実施する。**経済的支援を伴走型の相談支援と組み合わせた形で実施することにより、**相談実施機関へのアクセスがしやすくなり、結果的に必要なサービスに確実に結びつき、事業の実効性がより高まる。**

（※）実施主体は子育て世代包括支援センター（市町村）（NPO等の民間法人が実施する地域子育て支援拠点、保育園等への委託も可能）

SNS・アプリを活用したオンライン面談・相談も可。産後の育児期にも、子育て関連イベント等のプッシュ型の情報発信、随時相談対応の継続実施。

妊娠期の夫婦

①初めて妊娠した妊婦



出産までの過ごし方がわからない…。

妊娠届出
面談

出産応援ギフト
(5万円相当)

伴走型相談支援

子育てガイドを一緒に確認。
出産までの見通しを寄り添って立てる

妊娠期・子育て期の支援サービス

産科医療機関



妊婦健診 など

妊娠届出時の経済的支援
を交通費等に活用

②妊娠8ヶ月頃の妊婦と育休取得に悩む夫



そろそろ出産間近だ。子育てできるかな…。出産後に必要な手続きがわからない…。

妊娠8ヶ月
面談



育休を取って、赤ちゃんの身の回りの世話や家事がうまくできるだろうか…。

子育てガイドを基に、出産時、産後の支援・手続きを一緒に確認。
産前・産後サービス利用を一緒に検討・提案

市区町村、地域子育て支援拠点



両親学級



育児体験・出産前教室、
出産前夫婦の集い



子育てサークル、父親交流会 など

産後の夫婦

③出産直後の夫婦と育休取得中の夫婦



育児の悩みの共有、情報交換等が気軽にできる仲間がほしい…。

夜泣きがひどくて眠れず、育児疲れが…。保育園入園手続きしなくては…。

出生届出
面談

子育て応援ギフト
(5万円相当)

乳児家庭全戸訪問

夫の育児休業取得の推奨、赤ちゃんを迎える心構え、育児を学ぶ**両親学級・育児体験教室等を紹介**

ピアである**先輩家庭と出会う機会、父親交流会**など、他の親との世間話、情報交換、**悩みを共有できる仲間作りの機会の紹介**

産後ケア、訪問家事支援、
保育園・幼稚園 など



宿泊型・通所型・アウトリーチ型



訪問家事支援



入園手続き など

出産届出時の経済的支援を産後ケア、家事支援サービスの利用料等に活用

いつでもかかりつけの相談機関とつながり、
身近で相談できる安心感・「孤育て化」の防止

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金

- ◎ 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。

(1) 支給対象者

- ① **児童扶養手当受給者等**（低所得のひとり親世帯）
- ② **①以外の令和4年度分の住民税均等割が非課税の子育て世帯**
（その他低所得の子育て世帯）
※②の対象となる児童の範囲は①と同じ
（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（障害児の場合は20歳未満））

(3) 実施主体

低所得のひとり親世帯：都道府県、市（特別区を含む）
及び福祉事務所設置町村
その他低所得の子育て世帯：市町村（特別区を含む）

(5) 予算額

2,043億円（事業費1,889億円、事務費154億円）
※令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金

(6) スケジュール

- ① 低所得のひとり親世帯：令和4年4月分の**児童扶養手当受給者**について、可能な限り6月までに支給（**申請不要**）
※ **直近で収入が減少した世帯等**についても、可能な限り速やかに支給（**要申請**）
- ② その他低所得の子育て世帯：令和4年4月分の**児童手当又は特別児童扶養手当の受給者**で、**令和4年度分の住民税均等割が非課税**である者について、課税情報が判明したのち、可能な限り速やかに支給（**申請不要**）
※上記以外の者のうち、対象児童を養育する者で、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者（例：**高校生のみ養育世帯**）や**直近で収入が減少した世帯等**についても、可能な限り速やかに支給（**要申請**）

(2) 給付額

児童一人当たり一律**5万円**

(4) 費用

全額国庫負担（10/10）
※ 実施に係る事務費についても全額国庫負担

ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業

令和4年度第二次補正予算：25億円

1 事業の目的

困窮するひとり親家庭等や要支援世帯の子ども等を対象とした、子ども食堂など、こどもの居場所や食への支援を行う。

2 事業の概要・スキーム

【1】国⇒中間支援法人

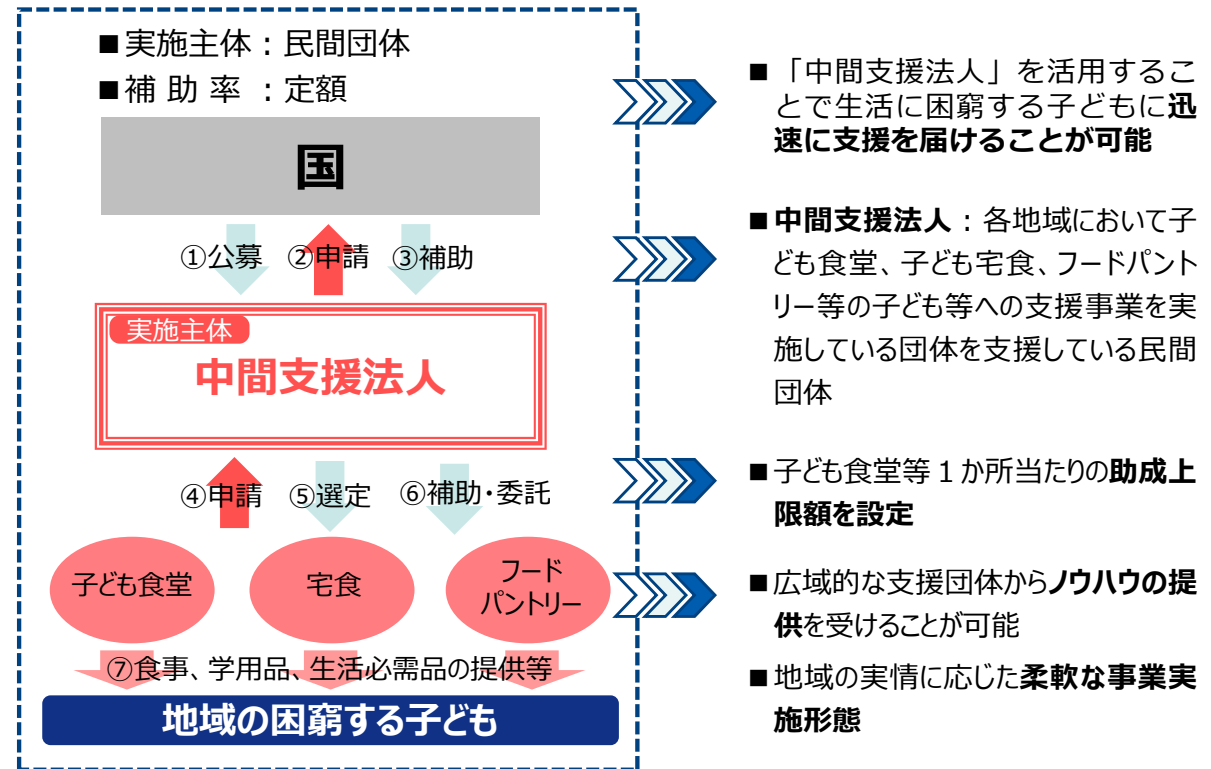
- 子ども食堂等の事業者を対象として広域的に支援を行う中間支援団体を公募し、選考委員会を開催した上で対象事業者を決定。

【2】中間支援法人⇒子ども食堂等

- 子ども食堂等から申請を受け付け、選考委員会を開催し助成対象事業者を決定。事業実施に必要な費用を助成（上限350万円）。
- 助成対象事業者の活動状況について確認を行い、必要に応じて、活動内容等に対してアドバイスを行う。
- 事業の実施結果について報告を求め、適正な執行が行われたかの確認を行う。

【3】子ども食堂等⇒ひとり親家庭等の子ども

- ひとり親世帯等の子どもに食事の提供等を行う。



3 実施主体等

【実施主体】 特定非営利活動法人、一般社団法人等の非営利団体 【補助基準額】 1法人あたり 350,000千円

【補助率】 国：10/10

国土交通省提出資料

総合経済対策における主な事業の進捗状況について

項目名	進捗状況
<p>こどもエコすまい支援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省HPでプレスリリースするとともに、事業内容の詳細を一覧できるページを開設 (11/8) 民間事業者に委託して、週末も対応できる電話相談窓口を開設 (11/8) 業界団体や地方公共団体宛に事業に関する周知文書を発出 (11/8)。業界団体に対する説明会を開催 (1/20までに計9回開催) <u>本事業の事務局を決定</u> (12/13) <u>補助金の交付申請業務を行う事業者の登録受付を開始</u> (1/17)。<u>3月下旬に登録事業者による交付申請受付(オンライン)を開始する予定</u> <u>現在、住宅取得者向けの事業リーフレットを住宅展示場にて配布中</u> <p>※経産省・環境省が実施する他事業(住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業、高効率給湯器促進導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金等)とも連携して実施中</p>
<p>観光関係支援事業 (観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業、インバウンド回復集中支援事業)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 斉藤大臣から業界団体や経済団体のトップ等に対し、両事業を補正予算案に盛り込んだ旨を紹介 (11月) 斉藤大臣から旅行業界のトップに対し、両事業を紹介するとともに、活用の促進について意見交換を実施 (12/7) 観光庁において、事業者・自治体・DMOに対する説明会を開催 (12/22までに計11回開催) <u>観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業</u>については、<u>事務局を決定済</u> (1/20)。<u>説明会や個別相談を通じて採択基準等を周知した上で、3月中に対象地域の公募を開始する予定</u> <u>インバウンド回復集中支援事業</u>については、<u>事務局を決定済</u> (12/27)。<u>1月下旬に事業者の公募を開始</u>し、事業内容に関する審査を実施した上で、3月下旬から採択を行う予定

こどもエコすまい支援事業の執行について

1. 事業の概要

- エネルギー価格高騰の影響を受けやすい子育て世帯・若者夫婦世帯[※]による高い省エネ性能（ZEHレベル）を有する新築住宅の取得や、住宅の省エネ改修等に対して支援することにより、子育て・若者夫婦世帯等による省エネ投資の下支えを行い、2050年カーボンニュートラルの実現を図る。

※子育て世帯：18歳未満の子を有する世帯 若者夫婦世帯：夫婦のいずれかが39歳以下の世帯

2. 執行に向けた最近の取組

- 本事業の事務局を決定（12/13）
- 補助金の交付申請業務を行う事業者の登録受付を開始（1/17）。3月下旬に登録事業者による交付申請受付（オンライン）を開始する予定
- 現在、住宅取得者向けの事業リーフレットを住宅展示場にて配布中

※経産省・環境省が実施する他事業（住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業、高効率給湯器促進導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金等）とも連携して実施中

【事務局HP】

【事業リーフレット】




こどもエコすまい支援事業のサイトです。

総合TOP **こどもエコすまい** 先進的窓リノベ 給湯省エネ

TOP よくあるご質問 リフォーム対象建材の公募について お問い合わせ窓口

こどもエコすまい支援事業が始まります。

こどもエコすまい支援事業は、エネルギー価格高騰の影響を受けやすい子育て世帯・若者夫婦世帯による高い省エネ性能（ZEHレベル）を有する新築住宅の取得や、住宅の省エネ改修等に対して支援することにより、子育て世帯・若者夫婦世帯等による省エネ投資の下支えを行い、2050年のカーボンニュートラルの実現を図る事業です。



はじめよう、快適エコすまい

住宅取得に使える

3つの支援策

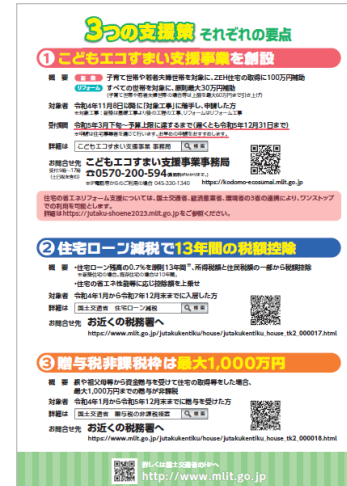
創用可能です

① **こどもエコすまい支援事業を創設**
 子育て世帯や若者夫婦世帯を対象、ZEH住宅に100万円補助
（子育て世帯や若者夫婦世帯を対象に、原則最大30万円補助）

② **住宅ローン減税で13年間の税額控除**
 子育て世帯や若者夫婦世帯を対象、ZEH住宅に100万円補助
（子育て世帯や若者夫婦世帯を対象に、原則最大30万円補助）

③ **贈与税非課税枠は最大1,000万円**
 贈与税非課税枠は最大1,000万円

お問い合わせ http://www.mlit.go.jp/jutakuentsu/house/jutakuentsu_house_m2_000017.html



3つの支援策 それぞれの要点

① **こどもエコすまい支援事業を創設**
 子育て世帯や若者夫婦世帯を対象に、ZEH住宅の取得に100万円補助
（子育て世帯や若者夫婦世帯を対象に、原則最大30万円補助）

② **住宅ローン減税で13年間の税額控除**
 子育て世帯や若者夫婦世帯を対象、ZEH住宅に100万円補助
（子育て世帯や若者夫婦世帯を対象に、原則最大30万円補助）

③ **贈与税非課税枠は最大1,000万円**
 贈与税非課税枠は最大1,000万円

お問い合わせ http://www.mlit.go.jp/jutakuentsu/house/jutakuentsu_house_m2_000017.html

令和4年度補正予算額
 再生・高付加価値化事業：1,000億円※
 インバウンド回復集中支援事業等：500億円
 ※これに加えて、国庫債務負担行為500億円

観光関係支援事業の執行について

(観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業、インバウンド回復集中支援事業)

1. 事業の概要

(1)観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業

- 観光需要の拡大、収益・生産性向上等の実現を図り、地域・産業の「稼ぐ力」の回復・強化を図る。

(2)インバウンド回復集中支援事業

- 観光立国の復活に向け、足元の円安メリットを活かして外国人観光客を取り込むことにより、インバウンドの本格的な回復や地方における消費拡大等に向けて集中的に取り組む。

2. 執行に向けた最近の取組

- 観光庁において、事業者・自治体・DMOに対する説明会を開催（12/22までに計11回開催）
- 観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業については、事務局を決定済（1/20）。説明会や個別相談を通じて採択基準等を周知した上で、3月中に対象地域の公募を開始する予定
- インバウンド回復集中支援事業については、事務局を決定済（12/27）。1月下旬に事業者の公募を開始し、事業内容に関する審査を実施した上で、3月下旬から採択を行う予定

【説明会リーフレット】

令和4年度
**地域一体となった
 観光地の再生・観光サービスの
 高付加価値化事業【地域一体型】**
全国説明会 ハイブリッド開催

「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業（地域一体型）では2度の地域公募を経て、全138件の地域計画を採択しました。この度本事業の振り返りと事業活用事例の紹介を通じて、今後の観光地経営をより充実させるためのヒントについて皆さまと考える説明会を開催します。ぜひご参加ください。」

対象 自治体・DMO・観光産業関連事業者等 ※この説明会による説明・ご説明の場限りのためです。

「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」とは
 本事業は、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた観光地がポストコロナの収束後勢につなげるため、地域一体となって取り組む高付加価値化等を実施する事業です。詳細は、公式ホームページをご確認ください。(https://kankosaisei.net)

プログラム

1. 本事業の振り返り(中間報告) 本事業の背景や目的、事業内容を共有した上で事業結果をご報告します。
2. 本事業の活用事例のご紹介 採択された案件の中から、地域タイプ別にシナジーケースとなる事例をご紹介します。
3. その他の連絡事項 申請手続上の注意事項などをご案内します。
4. 質疑応答

※説明会参加の地域計画を募集しています。プログラムは一部変更となる場合がございますので、ご了承ください。

開催日時・会場

九州ブロック 11月16日(水) 開場 13:30 / 開演 14:00 福岡:エルガーラホール (8F 大ホール)	近畿ブロック 12月9日(金) 開場 13:30 / 開演 14:00 大阪:コングレコンベンションセンター (北館 B2F ホールB+C)
中国ブロック 11月21日(月) 開場 13:30 / 開演 14:00 広島:広島コンベンションホール (3F 大ホール)	四国ブロック 12月13日(火) 開場 10:00 / 開演 10:30 香川:レクザムホール (小ホール棟5F 多目的大会議室「玉藻」)
北海道ブロック 11月29日(火) 開場 13:30 / 開演 14:00 札幌:サッポロファクトリーホール	中部ブロック 12月15日(木) 開場 13:30 / 開演 14:00 愛知:名古屋コンベンションホール (3F メインホール)
東北ブロック 12月6日(火) 開場 13:30 / 開演 14:00 宮城:サンフェスタ (イベントホール101)	北陸信越ブロック 12月16日(金) 開場 13:30 / 開演 14:00 新潟:朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター (2F メインホール)
関東ブロック 12月7日(水) 開場 13:30 / 開演 14:00 東京:プリズムホール (西側)	

※当日の模様は、LIVE配信致します。詳細は、こちらをご参照ください。
LIVE配信登録サイト
<https://kankosaisei.net/2022webinar/>

参加料 無料 **定員** 各会場200名(※先着順)
登録フォーム <https://kankosaisei.net/2022bsession/> ※2022年11月7日(月) 17:00より受付開始

【主催】地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業 事務局
お問合せ先 全国説明会事務局 setsumeikai@kankosaisei2022.net

【参考資料】こどもみらい住宅支援事業

令和3年度補正予算：542億円
令和4年度予備費等：600億円

1 制度の目的

子育て支援及び2050年カーボンニュートラルの実現の観点から、**子育て世帯や若者夫婦世帯※による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や住宅の省エネ改修等**に対して補助することにより、子育て世帯や若者夫婦世帯の住宅取得に伴う負担軽減を図るとともに、省エネ性能を有する住宅ストックの形成を図る。
※子育て世帯：18歳未満の子を有する世帯、若者夫婦世帯：夫婦のいずれかが39歳以下の世帯（年齢はいずれも令和3年4月1日時点）

2 補助対象

高い省エネ性能を有する住宅の新築、一定のリフォームが対象（事業者が申請）

※補正予算案閣議決定日（令和3年11月26日）以降に契約を締結し、事業者登録（令和4年1月11日受付開始）後に着工したものに限り。

子育て世帯・若者夫婦世帯による住宅の新築

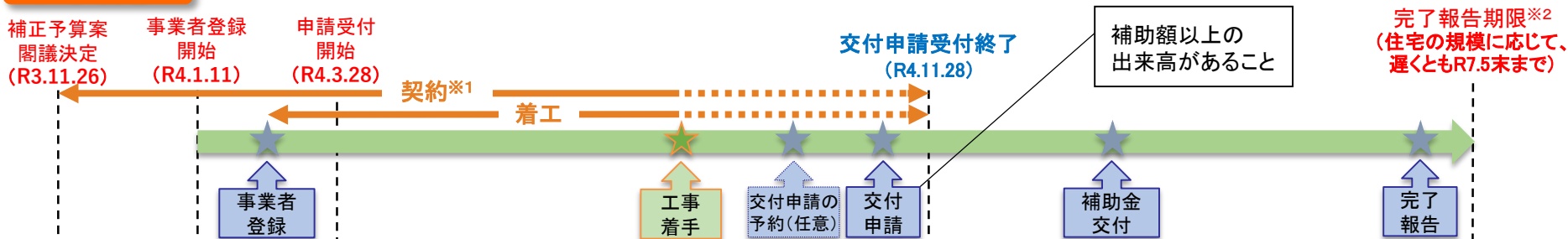
対象住宅※	補助額
①ZEH住宅 強化外皮基準かつ再エネを除く一次エネルギー消費量▲20%に適合するもの (ZEH及び令和4年10月1日以降に認定申請をした認定長期優良住宅、認定低炭素住宅並びに性能向上計画認定住宅)	100万円/戸
②高い省エネ性能等を有する住宅 認定長期優良住宅、認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅 *令和4年9月30日以前に認定申請した住宅に限る。	80万円/戸
③省エネ基準に適合する住宅 (断熱等級4かつ一次エネ等級4を満たす住宅) *令和4年6月末までに契約を締結したものに限り。	60万円/戸

※対象となる住宅の延べ面積は、50㎡以上とする。
※土砂災害特別警戒区域における住宅は原則除外とする。

住宅のリフォーム

対象工事	補助額
①(必須)住宅の省エネ改修	リフォーム工事内容に応じて定める額 上限30万円/戸※
②(任意)住宅の子育て対応改修、耐震改修、バリアフリー改修、空気清浄機能・換気機能付きエアコン設置工事等	※子育て世帯・若者夫婦世帯は、上限45万円/戸（既存住宅購入を伴う場合は60万円/戸） ※安心R住宅の購入を伴う場合は、上限45万円/戸

3 手続き



※1 注文：工事請負契約、分譲：売買契約 ※2 完了報告期限までに省エネ住宅の新築工事全体が完了していない場合は、補助金返還の対象

内閣府提出資料

「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」

令和5年1月24日

内閣府

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において
「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を
活用する事業の提出状況（確定値）

（令和4年12月27日時点）

	合計		
	都道府県	市町村	
地方公共団体数	1,672 団体	43 団体	1,629 団体
交付決定額	約4,874 億円	約2,647 億円	約2,226 億円
（交付限度額※に対する割合）	（ 81 %）	（ 80 %）	（ 82 %）

※ 「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」として通知している交付限度額は、6,000億円（都道府県分3,300億円、市町村分2,700億円）。
なお、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」は9月20日に創設されて以降、実施計画を複数回受け付ける予定であり、10月31日を期限として初回の実施計画を受け付けた。未提出の自治体についても、秋以降の議会を経て提出される見込み。

推奨事業メニューごとの提出状況

推奨事業メニュー		事業数	交付対象経費※ の合計（億円）
生活者支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	412	284億円
	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	1,317	1,061億円
	③消費下支え等を通じた生活者支援	1,077	1,089億円
	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	114	97億円
事業者支援	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	1,801	1,243億円
	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	1,272	592億円
	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	717	1,236億円
	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	561	440億円
地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果がある と考えるもの		144	76億円
合計		7,415	6,117億円

※ 各地方公共団体が提出した実施計画に記載された事業に係る経費の合計。通例、各自治体は、それぞれの交付限度額を超えて事業を掲載しており、交付決定額を超えたものとなっている。

推奨事業メニュー

生活者支援

① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援

住民税非課税世帯以外の世帯を含む低所得世帯を対象とした、電力・LPガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援

※ 住民税非課税世帯には、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」として、1世帯当たり5万円をプッシュ型で給付。

② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援

※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。

③ 消費下支え等を通じた生活者支援

LPガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組などの支援

④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

事業者支援

⑤ 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、公衆浴場等に対するエネルギー・食料品価格の高騰分などの支援

⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援

農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰に対する支援や、高騰する化学肥料からの転換に向けて地域内資源を活用する独自の取組などの支援

⑦ 中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援

中小企業に対するLPガスをはじめエネルギー価格高騰の影響緩和や省エネ・賃上げ環境の整備などの支援

⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援

地域公共交通事業者や地域観光事業者等(飲食店を含む)に対するエネルギー価格高騰の影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、コロナ禍にあっての事業継続、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

※ 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられるものについては、実施計画に記載して申請可能。

法務省提出資料

令和5年1月24日

法務省

法務省提出資料（総合法律支援の利便性向上に向けた法テラスの体制強化）

目的等

「旧統一教会」問題やこれと同種の問題（旧統一教会問題等）については、**法的に複雑な問題**を含む金銭的トラブルが多く、その解決には**法律専門職による助力が不可欠**であることや、**親族間の問題、心の悩み、生活困窮**を訴えるものも一定数存在することから、これらの**問題の総合的解決**を実現するため、**総合法律支援体制の充実・強化**を図る。

各施策と進捗状況

施策内容

進捗状況

法テラスに総合的対応窓口の設置

「旧統一教会」問題関係省庁連絡会議が設置した合同電話相談窓口の機能等を継承し、旧統一教会問題等について一元的に相談を受け付け、相談内容に応じた適切な支援窓口を紹介

- 令和4年11月14日、法テラスに「靈感商法等対応ダイヤル」を開設し、電話による相談受付開始（同年12月1日からメールによる相談受付開始）
- 同年11月14日から令和5年1月18日までの受付相談件数は1,704件

民事法律扶助の積極的活用

関係機関・団体等との連携や周知・広報等による利用促進と適切な実施

- 経済的にお困りで法的トラブルを抱えた方に対し、無料法律相談や弁護士費用等の立替えを実施
- 民事法律扶助の利用促進に向けた日本弁護士連合会や全国統一教会被害対策弁護士団等との連携強化
- ホームページ、新聞広告、テレビCM等を利用した周知・広報を実施

法テラスに対応部署の新設

弁護士や心理専門職等を配置し、問題の総合的解決に向けた取組の検討

- 令和4年11月11日、法テラスに旧統一教会問題等に対応する部署として「特定施策推進室」を新設し、経験・理解のある弁護士や心理専門職等を配置
- 「靈感商法等対応ダイヤル」における対応の充実や支援策の検討

関係機関等とのネットワークの形成

知見・対応状況等の共有や適切な支援窓口の相互紹介、問題の総合的解決に向けた取組の実施

- 法テラスと関係機関・団体等との間における必要な知見・対応状況等の共有や適切な支援窓口の相互紹介
- 複数の専門職が対応するワンストップ型相談会を実施準備中

公正取引委員会提出資料

～独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に関する緊急調査の結果について～

令和 5 年 1 月
公正取引委員会

転嫁対策の具体的取組

中小企業等が労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を適切に転嫁できるようにし、賃金引上げの環境を整備するため、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」(令和3年12月公表)に基づき、公正取引委員会は、**①独占禁止法上の優越的地位の濫用に関する緊急調査**、**②下請法上の重点的な立入調査**、**③法遵守状況の自主点検の要請**などの具体的取組を着実に実施。

①緊急調査

- 令和4年3月、対象となる **22業種** を選定。**受注者向けに8万社、発注者向けに3万社**の書面調査を実施し、**随時立入調査**を実施。
- 令和4年12月、調査結果を公表し、発注者 **4,030社に注意喚起文書を送付**。また、多数の受注者に対する独占禁止法Q&A該当行為が確認された **13社の事業者名を公表**。

②重点的な立入調査

- 令和4年5月、対象となる **4業種を選定**し、**重点的な立入調査**を実施。
(4業種)
 - ・道路貨物運送業
 - ・金属製品製造業
 - ・生産用機械器具製造業
 - ・輸送用機械器具製造業
- 緊急調査等の立入調査とあわせて **667件の立入調査**を実施。このうち122件が重点的な立入調査の対象案件。
(令和4年12月末時点)

③自主点検の要請

- 令和4年9月、下請法違反が多く認められる **19業種** を選定。
- 中小企業庁や事業所管省庁と連名で、**関係事業者団体に対し、傘下企業による法遵守状況の自主点検を要請**。
- 令和4年12月、**自主点検結果を公表**。

「優越的地位の濫用」に関する緊急調査（令和4年12月公表）

- 公正取引委員会は、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」を踏まえ、下請法運用基準を改正し（令和4年1月26日）、また、独占禁止法Q&Aを改正した（令和4年2月16日）。令和4年6月、独占禁止法Q&Aに該当する行為が疑われる事案に関する実態を把握するため、緊急調査を実施。

独占禁止法Q&A

取引上の地位が相手方に優越している事業者が、取引の相手方に対し、一方的に、著しく低い対価での取引を要請する場合には、優越的地位の濫用として問題となるおそれがあり、具体的には、

- ① 労務費、原材料価格、エネルギーコスト等のコストの上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格の交渉の場において明示的に協議することなく、従来どおりに取引価格を据え置くこと
- ② 労務費、原材料価格、エネルギーコスト等のコストが上昇したため、取引の相手方が取引価格の引上げを求めたにもかかわらず、価格転嫁をしない理由を書面、電子メール等で取引の相手方に回答することなく、従来どおりに取引価格を据え置くこと

は、優越的地位の濫用として問題となるおそれがある。

- 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）抄
 - 中小企業等が賃上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコスト等のコスト上昇分の適切な価格転嫁に向けた環境整備を進める。
 - 具体的には、公正取引委員会等の執行体制を強化するとともに、転嫁拒否行為を行っている事業者に関して、独占禁止法に基づき企業名を公表する。また、独占禁止法や下請代金法上問題となる事案については、命令・警告・勧告など、これまで以上に厳正な執行を行う。

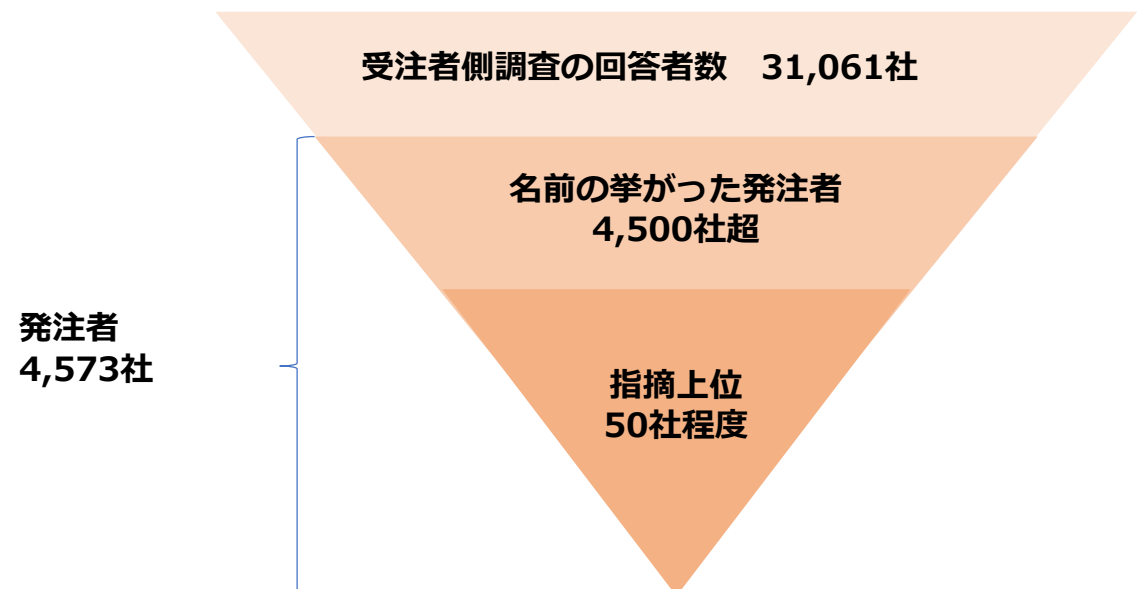
調査手法

- 令和4年6月、受注者80,000社に対して書面調査を実施し、取引価格引上げの要請の有無にかかわらず、取引価格が据え置かれており、事業活動への影響が大きいとする発注者名について回答を求めた。この結果、1社でも受注者から名前の挙がった発注者は4,573社存在した。
- 令和4年8月、上記発注者4,573社、さらに、受注者の回答結果や関係省庁・団体からの情報提供が多かった業種の発注者約25,000社を加え、発注者合計30,000社に対して書面調査を実施し、コストの転嫁状況等について回答を求めた。
- 令和4年7月から12月にかけて、受注者側書面調査、発注者側書面調査等を踏まえ、立入調査（注）を306件実施（注：任意の立入調査であり、事件審査で通常行っている独占禁止法第47条に基づく立入検査とは異なる。）。
- 令和4年9月以降、上記の発注者4,573社の中で、受注者から名前の挙がった数が多い発注者上位50社程度を抽出し、①名前を挙げた受注者の数、②過去の下請法違反歴の有無、③受注者からの具体的な行為の指摘の有無等を踏まえ、立入調査、報告命令等も含めたより詳細な個別調査を実施（※対象：令和3年9月～令和4年8月に行われた取引）。

調査対象業種：22業種

総合工事業	電気機械器具製造業
食料品製造業	輸送用機械器具製造業
家具・装備品製造業	放送業
パルプ・紙・紙加工品製造業	映像・音声・文字情報制作業
印刷・同関連業	道路貨物運送業
窯業・土石製品製造業	各種商品卸売業
非鉄金属製造業	飲食料品卸売業
金属製品製造業	各種商品小売業
はん用機械器具製造業	飲食料品小売業
生産用機械器具製造業	広告業
業務用機械器具製造業	その他の事業サービス業

※日本標準産業分類の中分類ベースで選定



緊急調査を踏まえた対応

- 独占禁止法Q & Aの①又は②に該当する行為が認められた**発注者4,030社**に対し、**注意喚起文書を送付**（※業種ごとの送付件数は下表のとおり。）。
- また、個別調査の結果、多数の取引先について独占禁止法Q&Aの①に該当する行為が確認された**13の事業者**について、**独占禁止法第43条の規定に基づき、その事業者名を公表**（※この公表は、情報提供であり、独占禁止法・下請法違反やそのおそれを認定するものではない。）。

対象者の業種	注意喚起件数	対象者の業種	注意喚起件数	対象者の業種	注意喚起件数
道路貨物運送業	278	不動産取引業	120	廃棄物処理業	71
不動産賃貸業・管理業	225	金属製品製造業	114	電気機械器具製造業	68
機械器具卸売業	210	広告業	112	飲食店	57
機械器具小売業	193	飲食料品小売業	112	はん用機械器具製造業	53
協同組合	192	生産用機械器具製造業	107	窯業・土石製品製造業	46
総合工事業	149	食料品製造業	105	運輸に附帯するサービス業	45
映像・音声・文字情報制作業	148	設備工事業	103	印刷・同関連業	44
輸送用機械器具製造業	133	その他の事業サービス業	100	電気業	38
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	131	化学工業	96	医療業	37
飲食料品卸売業	129	物品賃貸業	95	電子部品・デバイス・電子回路製造業	37
放送業	121	宿泊業	88	農業	37
				その他の業種	436

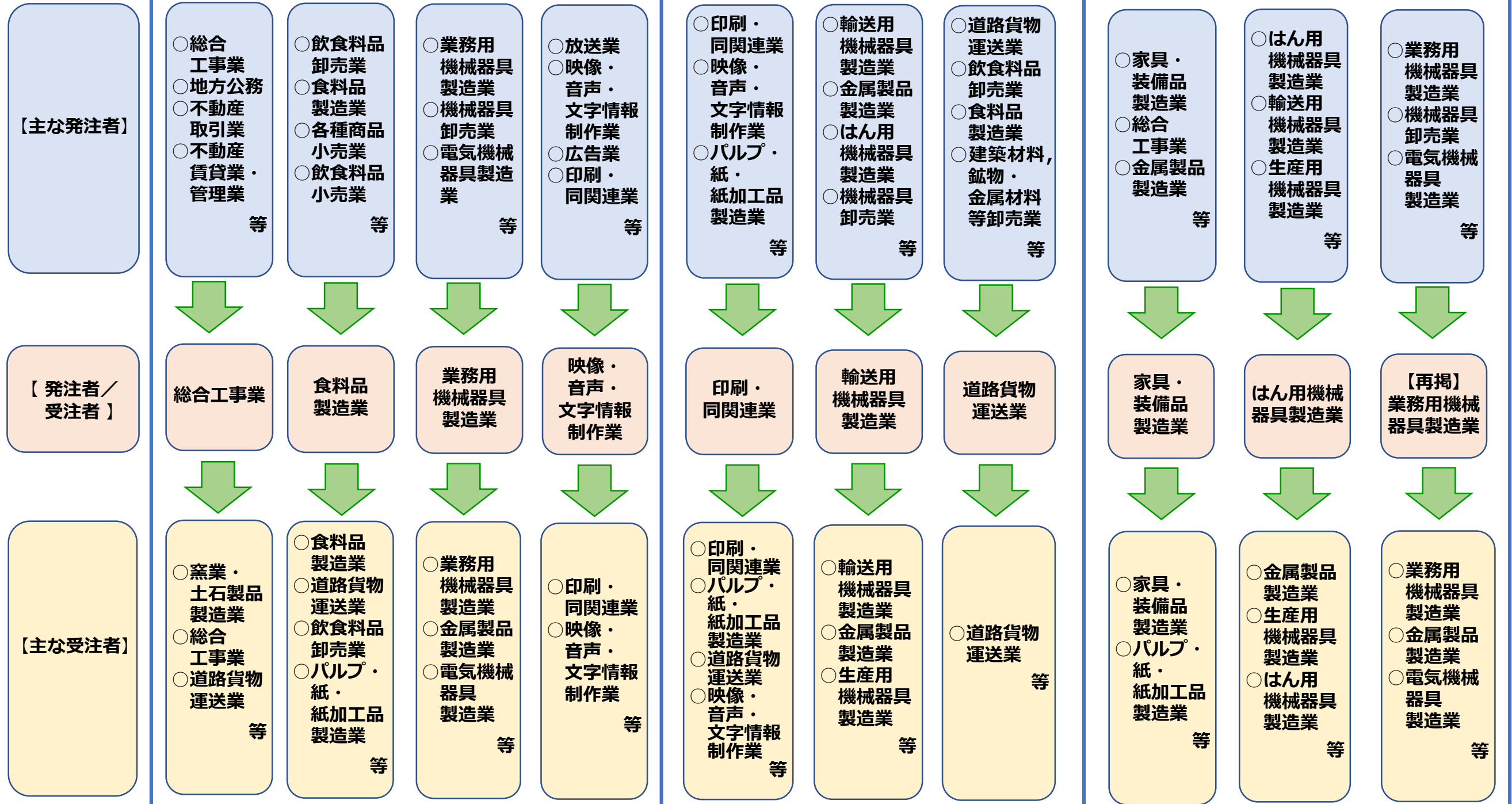
注 太字は調査対象業種22業種に含まれる業種。

サプライチェーンにおける価格転嫁の状況

➤ 価格転嫁の要請が滞っている可能性があるサプライチェーンの例

➤ 価格転嫁の連鎖が円滑に進んでいない可能性があるサプライチェーンの例

➤ 書面等記録の残る形でのやりとりが確保されていない可能性があるサプライチェーンの例



注 受注者側調査において、「【発注者／受注者】」欄記載の業種の事業者が転嫁ができていないと指摘した発注者の主な業種を「【主な発注者】」欄に記載し、「【発注者／受注者】」欄記載の業種の事業者に対して転嫁ができていないと指摘した受注者の主な業種を「【主な受注者】」欄に記載。

今後の取組

(1) 優越的地位の濫用行為等に対する厳正な法執行

積極的に端緒情報の収集を行うとともに、違反被疑事件の審査を行い、独占禁止法や下請法上問題となる事案については、対象となる事業者に対し、事業者名の公表を伴う命令、警告、勧告など、これまで以上に厳正な執行を行っていく。

(2) 独占禁止法Q & A及び下請法運用基準に関する普及・啓発

独占禁止法Q & A（特に①に該当する行為）について、今般のコストの急激な上昇を踏まえ、発注者から積極的に価格転嫁に向けた協議の場を設けていくことが重要であるという観点から、下請法運用基準とともに、改めて周知を行っていく。

(3) 転嫁円滑化に向けた調査等の継続実施

今回の緊急調査の結果及び法遵守状況の自主点検結果（注）等から判明した実態や課題を踏まえ、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の取引価格への適正な転嫁に向けて更なる調査を実施するなど、引き続き、関係省庁と連携して、中小企業等が賃上げの原資を確保できるよう、コスト上昇分を適正に転嫁できる環境の整備に取り組む。

（注）「転嫁円滑化施策パッケージに基づく法遵守状況の自主点検の結果について」（令和4年12月14日公表）



環境省提出資料

環境省・経済産業省・国土交通省の連携による
住宅の省エネ化の支援強化と国民運動の展開について

令和5年1月24日



環境省・経済産業省・国土交通省の連携による住宅省エネ化の支援の進捗状況



総合経済対策（第2次補正予算）における主な施策

事業名	予算規模	進捗
住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等 (経済産業省・環境省)	1000億円 (経済産業省・環境省合計)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 11/8 環境省・経済産業省・国土交通省の3省で同時に報道発表。 <ul style="list-style-type: none"> • この日以降の契約が支援対象。 • SNSやメールマガジンでの周知や、業界団体等への説明会を実施。 ✓ 12/16 事務局を開設。 <ul style="list-style-type: none"> • こどもみらい住宅支援事業（国土交通省事業）における登録事業者は、この日以降に着工が可能。 ✓ 12/27 特設HPを開設。3省で同時にキャンペーン開始を報道発表。 ✓ 12/27 補助対象製品の公募を開始（1月末公表予定）。 ✓ 1/4 合同コールセンターを運営開始（1/22時点で累計1万3千件程度に対応）。 ✓ 1/17 事業者登録受付を開始。 ✓ 1/20 キャンペーン合同チラシを掲載。
高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金 (経済産業省)	300億円	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等」と連携し実施。
こどもエコすまい支援事業 (国土交通省)	1500億円 (新築・リフォームの合計)	

関連施策

「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」を展開し、上記3事業の活用を促進。

- 10月25日に、「新しい国民運動・官民連携協議会発足式」を開催。
- 12月23日に、第二回官民連携協議会を実施。1月27日に、第三回官民連携協議会を実施予定。
 - 「住宅省エネ化（断熱）促進キャンペーンのプロジェクト案件組成」がアジェンダの一つ。
- 国民運動に参画している事業者・団体より、機会・場や、取り組みたい事項等の提案を随時受け付け。

特設Webサイト及び普及用チラシ

- 2022年12月27日に3省合同の特設ページを開設。各種募集等もワンストップで対応。
- 3省連携でのチラシを作成し、関係団体等に配布。紙媒体送付や記事用電子データ送付にも対応。

＜3省連携省エネリフォームチラシ＞



3事業連携特設ページ 総合トップ「住宅省エネ2023キャンペーン」

住宅省エネ2023キャンペーン

検索

3事業連携コールセンター
0570-200-594



国土交通省 経済産業省 環境省

省エネリフォームの3つの支援策

子どもエコすまい支援事業(リフォーム)

～⑧の工事に応じて補助額を認定、補助上限額は30万円(世帯要件により最大60万円)
開口部の断熱改修 ②外壁・屋根・天井又は床の断熱改修 ③エコ住宅設備の設置
子育て対応改修 ④開口部の防炎性向上改修
空気清浄機能・換気機能付きエアコンの設置 ⑦バリアフリー改修
リフォーム耐震保険等の加入
①～⑧のうち①の工事が含まれていることが必須。例外として、「先進的窓リノベ事業」又は「給湯省エネ事業」において
交付決定を受ける場合は、①～③に該当する工事も含んでいるものとして取り扱います。
和4年11月8日以降に「リフォーム工事」に着手し、申請した方
和5年3月下旬～予算上限に達するまで(遅くとも令和5年12月31日まで)
対象はリフォーム事業者を通じて行います。お申込みの申請をお願いします。

先進的窓リノベ事業

住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等
性能な断熱窓への改修について、工事内容に応じて定額を補助(上限200万円)
和4年11月8日以降に契約を締結し、事業者登録後に着工、申請した方
和5年3月下旬～予算上限に達するまで(遅くとも令和5年12月31日まで)
対象はリフォーム事業者を通じて行います。お申込みの申請をお願いします。

給湯省エネ事業

高効率給湯機導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金
家庭用燃料電池(エネファーム) ②ヒートポンプ給湯機(エコキュート)
ハイブリッド給湯機を設置する場合に定額を補助(①は15万円、②及び③は5万円)
和4年11月8日以降に契約を締結し、事業者登録後に着工、申請した方
和5年3月下旬～予算上限に達するまで(遅くとも令和5年12月31日まで)
対象はリフォーム事業者を通じて行います。お申込みの申請をお願いします。

詳細は [住宅省エネ2023キャンペーン](https://jutaku-shoene2023.mlit.go.jp/) 検索

お問合せ先 住宅省エネ2023キャンペーン補助事業合同お問合わせ窓口
☎0570-200-594 (IP電話は045-330-1340)
URL : <https://jutaku-shoene2023.mlit.go.jp/>

内閣官房提出資料

「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」

令和5年1月24日
内閣官房

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給状況(令和5年1月24日提出)

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯当たり5万円をプッシュ型で支給する。

1. 対象者

- ① 住民税非課税世帯(令和4年度分) ⇒ 市町村から対象世帯を抽出し、確認書を送付する「プッシュ型」で実施
※ 住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く
- ② 予期せず収入が減少し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯(家計急変世帯) ⇒ 申請方式

2. 給付額

1世帯当たり5万円

※ 低所得世帯の電力・ガス・食料等価格高騰相当分(毎月約5千円)の6か月分を十分に上回る金額を支給

3. 予算額

8,540億円

(新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費)

4. 支給状況

- 予備費使用の閣議決定(令和4年9月20日)以降、各自治体において、給付金の支給に必要な手続き(事業実施のための予算措置や対象世帯の抽出等)を速やかに実施。
- ほとんどの自治体において、給付金の支給を開始。昨年末時点で、対象世帯の約7割に給付金が支給されるなど、年度末に向け支給事務が円滑に進められているところ。

内閣府提出資料 「物価の動向について」

令和5年1月24日

内閣府

物価動向について(1)

- **国際商品市況**：国際商品市況は、不安定な動きが続く中、原油（円ベース）は足下ではロシアによるウクライナ侵攻前の水準まで低下（図1）。
- **円安の影響**：こうした中、輸入物価は足下では下落。円安の影響は12月時点で上昇の6割程度（図2）。
- **国内企業物価**：国内企業物価は、石油製品や非鉄金属の上昇が鈍化。一方、電気代等は燃料費調整制度等の下で市況の動きを時差を伴って反映するため、当面は上昇する見込み（図3）。
- **価格転嫁進展の動き**：2022年以降、中小企業においても販売価格DIが上昇するなど、価格転嫁の動きがみられる（図4）。

図1 国際商品市況

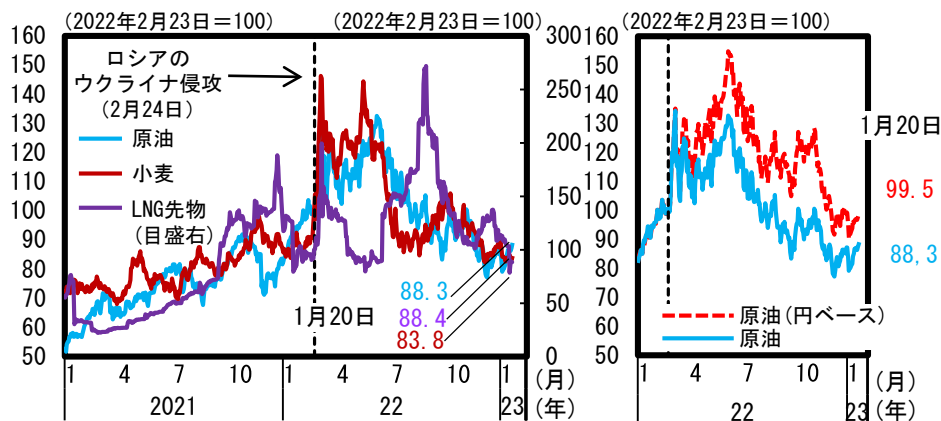


図3 国内企業物価（主要品目）

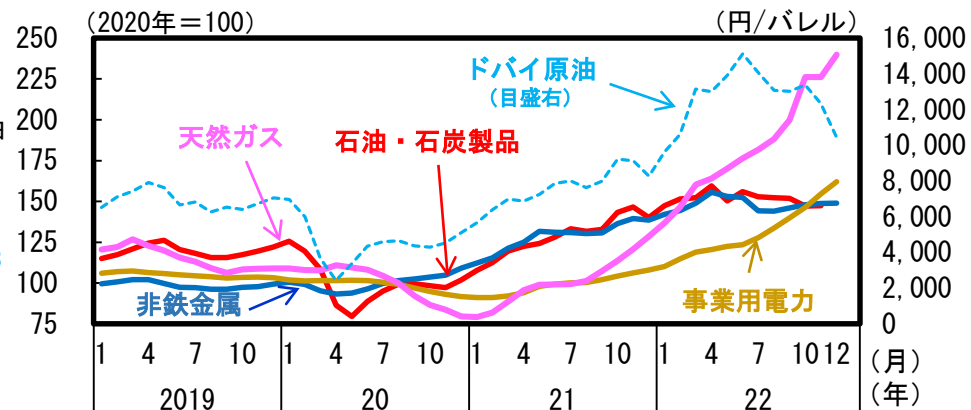


図2 輸入物価指数と円安の影響

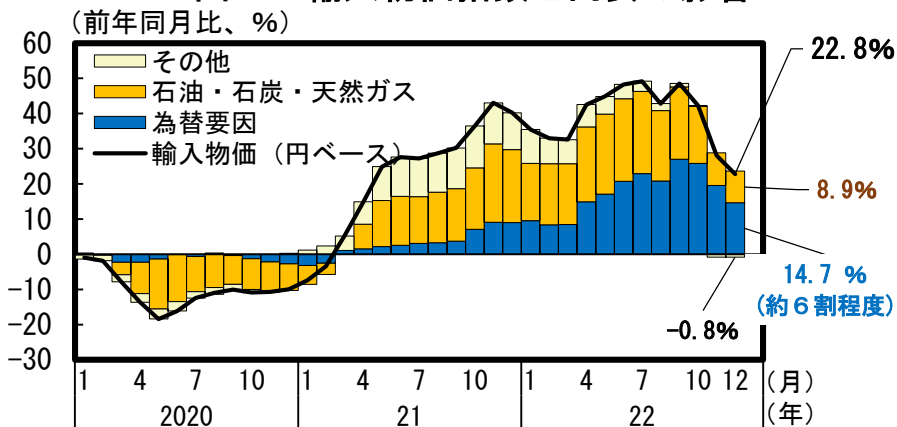
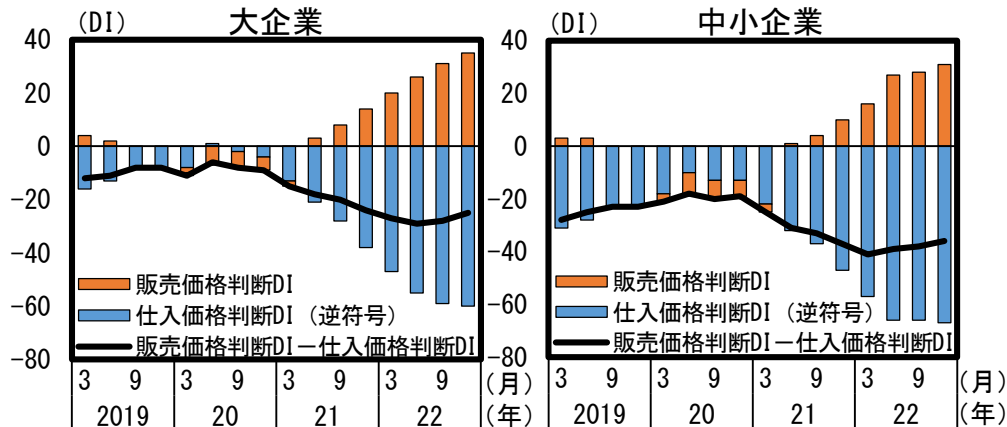


図4 販売価格、仕入価格判断DI



(備考) Bloomberg、日本銀行「企業物価指数」、各種報道資料、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

物価動向について(2)

- **消費者物価の現状**：食料品やエネルギーを中心に12月も前年比+4.0%（総合）と引き続き高い伸び（図1）。
- **消費者物価の今後の動向**：食料品を中心に2月以降も値上げが行われる見込み（図2）。今後の物価上昇率について、民間機関は2022年第4四半期に3%を超えた後は、低下すると予想。一方、約6割の家計が1年後に5%以上の上昇を予想（図3）。

図1 消費者物価

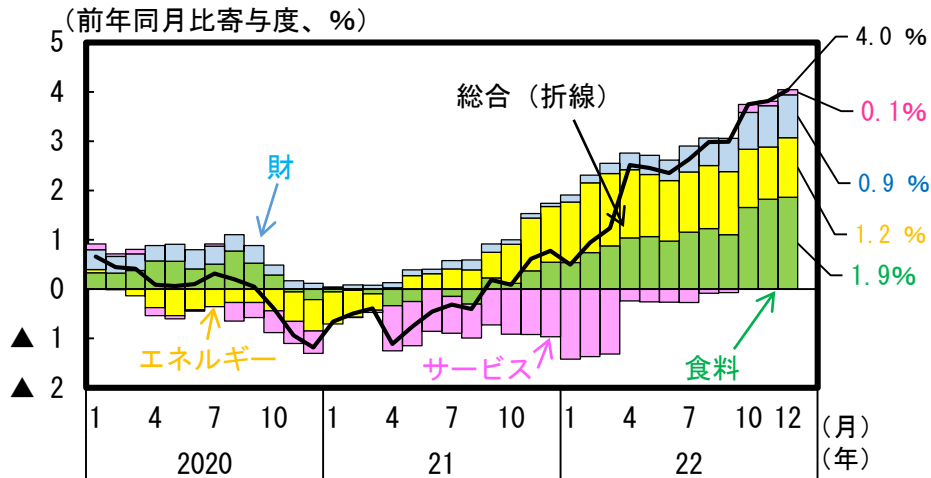
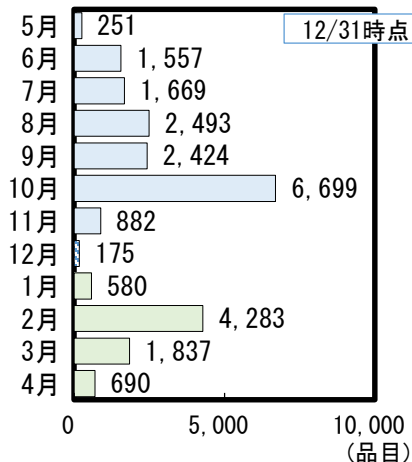


図2 今後の値上げの動向

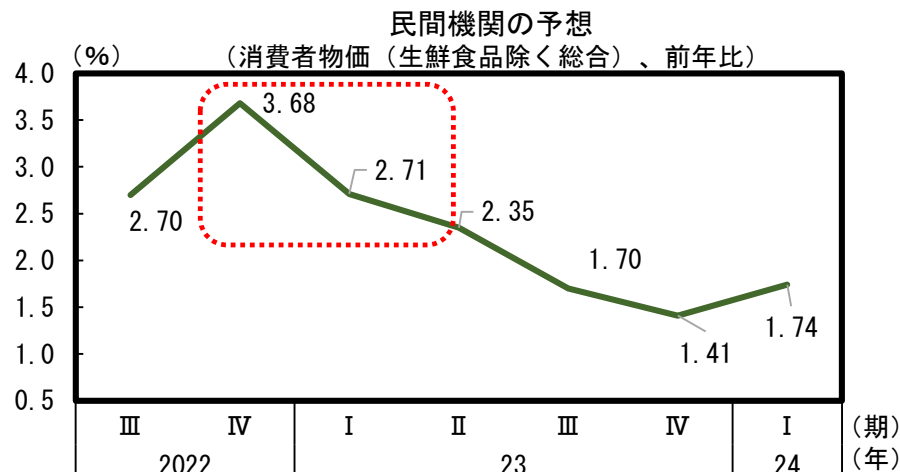
食品企業の値上げ動向



今後の主な値上げ品目

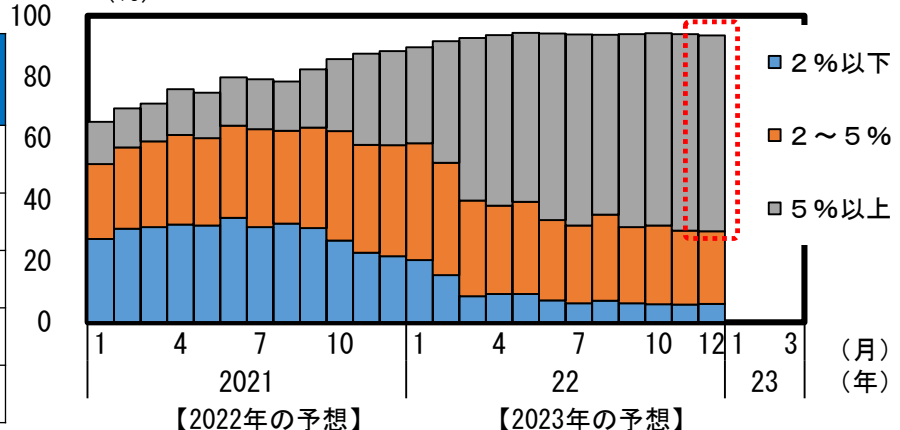
値上げ品目	時期	値上げ幅 (概算、一例)	標準価格の変化 (概算、一例)
トイレットペーパー	2月	99円(1袋)	658円→757円
ジュース	2月	30円(1本)	115円→145円
ソース	2月	50円(1本)	380円→430円
アイスクリーム	3月	10円(1個)	150円→160円
しょう油	4月	29円(1本)	388円→417円

図3 家計の物価上昇感の高まり



消費者の物価予想

(身の回り品の価格、1年後の上昇率)



【2022年の予想】

【2023年の予想】

物価上昇の家計部門への影響

- ▶ **低所得者層ほど負担が増加**：食料とエネルギーの価格上昇による家計負担の増加額が収入に占める割合は、所得水準が低い層ほど大きい（図1）。
- ▶ **必需品以外の消費の抑制**：物価上昇により、食料・光熱費等の生活必需品への支出がコロナ前を上回る一方、外食・宿泊等への支出はコロナ前を下回り、節約志向の動きがみられる（図2）。幼保無償化や通信料引下げは、低所得者層を中心に支出の減少に寄与。

図1 エネルギー及び食料に係る
2019年平均からの負担増（対収入比）
（2022年12月、年換算）

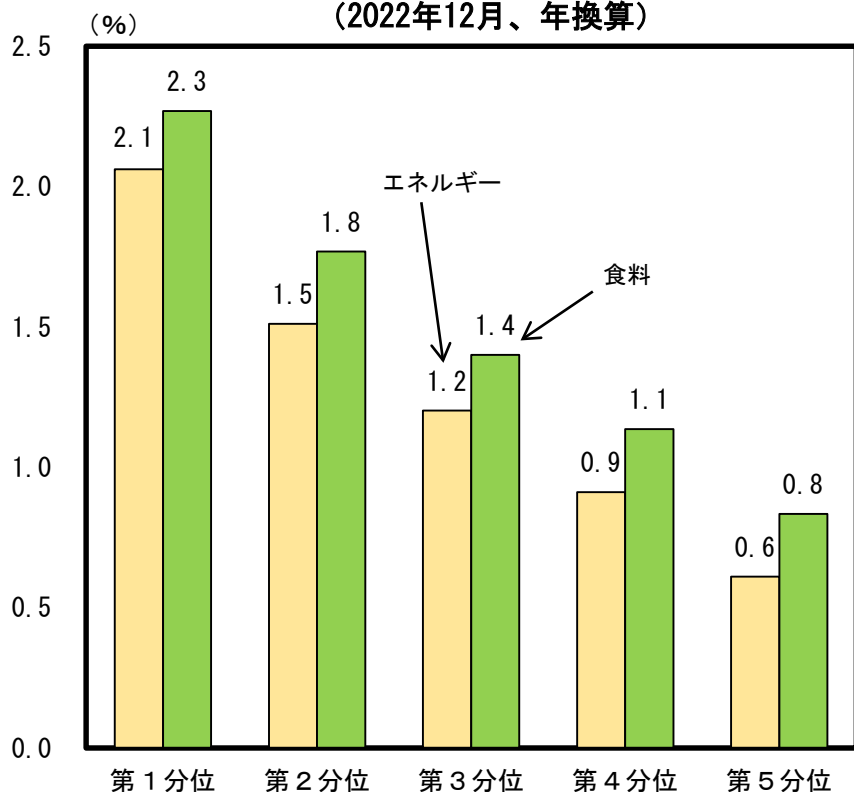
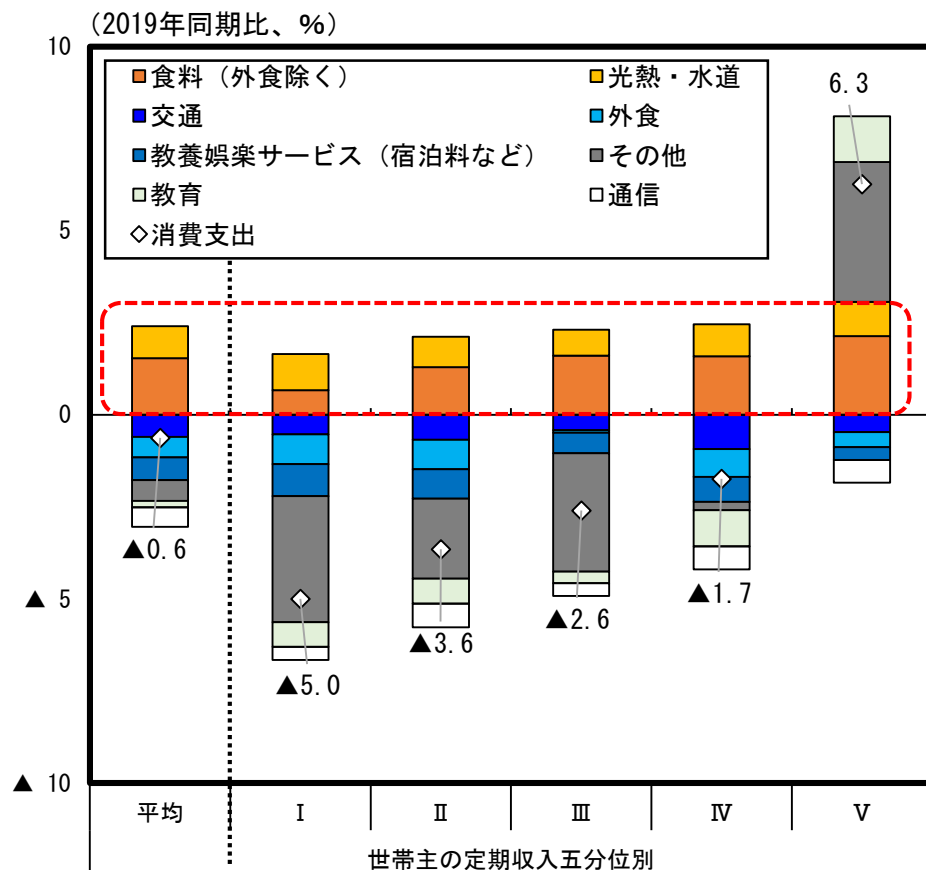


図2 消費支出の要因分解（2022年3～11月平均）

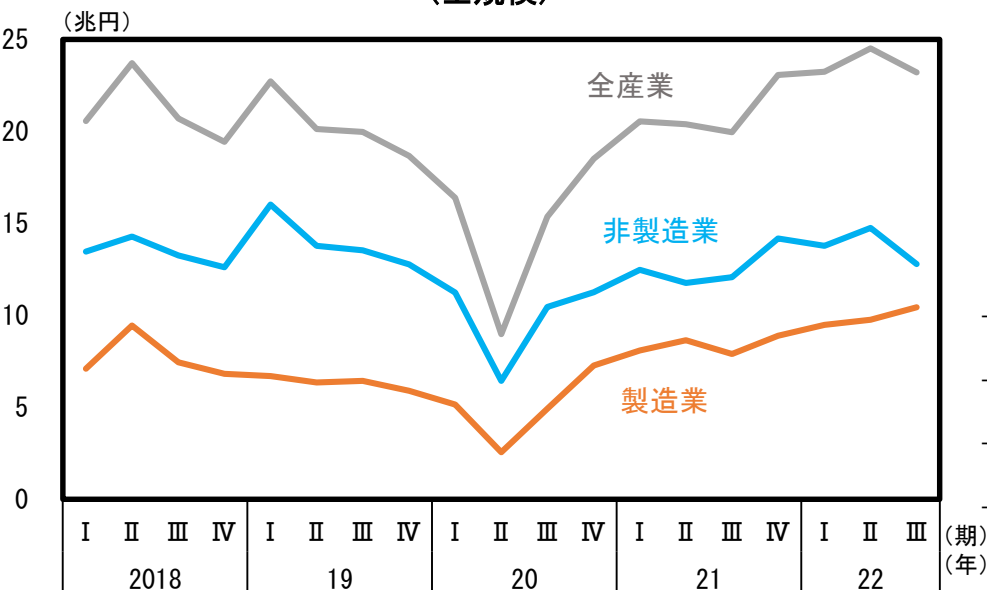


(備考) 1. 図1は総務省「消費者物価指数」「家計調査」により作成。各分位は二人以上の世帯。平均年間収入は、第1分位256万円、第2分位387万円、第3分位532万円、第4分位721万円、第5分位1,193万円。
2. 図2は総務省「家計調査」により作成。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。2022年3～11月における各分位の世帯主の定期収入の平均は、第1分位10万円、第2分位26万円、第3分位35万円、第4分位45万円、第5分位68万円。世帯平均は37万円。

物価上昇の企業部門への影響

- **経常利益は過去最高**：本年7－9月期の企業の経常利益は、前年同期比で18.3%増と7期連続の増益。特に、円安による押し上げ効果もあり製造業が伸びを牽引。この結果、7－9月期としても、4－6月期とあわせた2022年度上半期としても、経常利益は過去最高水準（図1）。
- **原材料高の影響は中小企業で顕著**：一方で、原材料価格高騰の影響によって売上原価率は経常利益にマイナス寄与。特に価格転嫁に課題が残る中小企業で影響が大きい。大企業は円安による営業外収益の増加が利益の押し上げ要因（図2）。

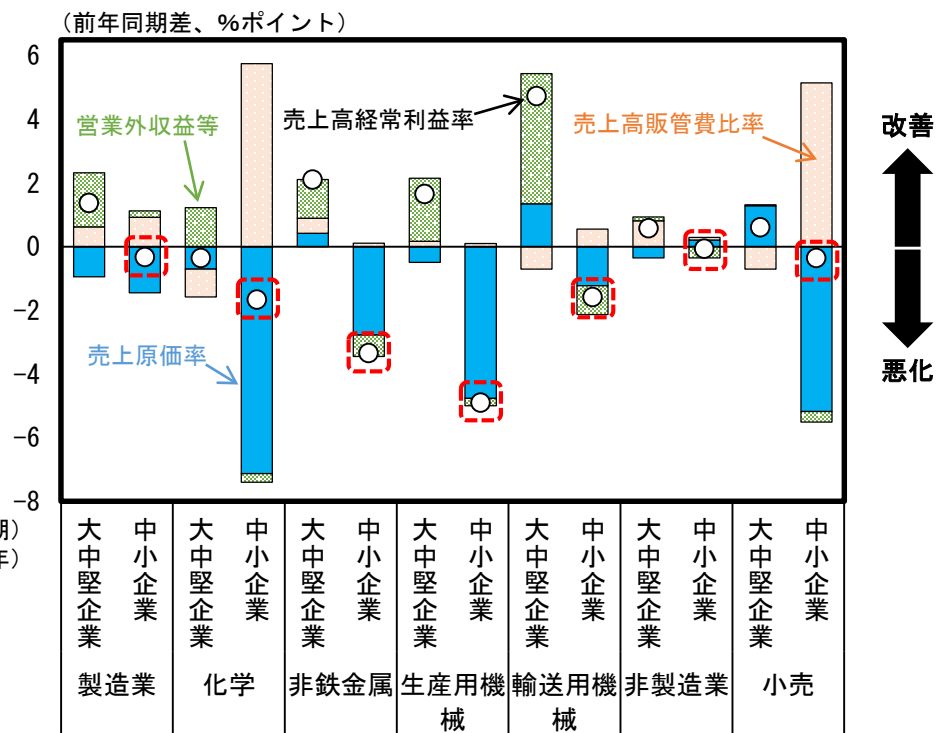
図1 経常利益の推移
(全規模)



<前年同期比増加率(%)>

	4-6月期	7-9月期	2022年度上半期
全産業	+17.6	+18.3	+17.9
製造業	+11.7	+35.4	+21.5
非製造業	+21.9	+5.6	+15.3

図2 売上高経常利益率の変化幅
(2022年度上半期の対前年同期差)



(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。図1は季節調整値。図2は、売上原価率の上昇をマイナス（悪化）方向、低下をプラス（改善）方向で表示。

内閣府提出資料

「物価高克服等に向けた主な施策の進捗状況」

令和5年1月24日

内閣府

物価高克服等に向けた主な施策の進捗状況

- 総合経済対策等に盛り込まれた、足下の物価高から国民生活・事業活動を守り抜くために、各府省が実施する物価高騰対策等の主な施策の進捗状況、下記のとおり。
- 具体的には、例えば、①家庭の電気料金の2割程度の引き下げなど、電気・都市ガス料金の引き下げが今月使用分から開始、②物価上昇を超える賃上げに向けた、各種助成による支援の強化、③地域や中小企業の「稼ぐ力」の回復・強化に向けた各種支援の始動、などの取組が進められている。

事業名	事業内容	予算額	進捗状況
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 【内閣府】	低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、1世帯あたり5万円を給付。	8,540億円 (9月予備費)	<ul style="list-style-type: none"> ほとんどの自治体で支給が開始。 対象世帯の約7割に給付金が支給されるなど(昨年末時点)、年度末に向け支給事務が円滑に進捗。
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 【厚労省】	低所得の子育て世帯に対し、児童1人あたり5万円を給付。	2,043億円 (4月予備費)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年12月までに児童253万人分を支給決定済。 うち申請支給対象者以外では、令和3年度実績(247万人)の97%に相当する児童240万人分を支給決定済。 直近で収入が減少した世帯等からの申請を随時受け付けており、申請受付後、可能な限り速やかに支給。
電気・ガス価格激変緩和対策事業 【経産省】	電気・都市ガス料金の負担を軽減するため、電気・都市ガスの小売事業者等を通じて、電気・都市ガス料金を値引き。 (値引き単価は、電気は低圧契約:7円/kWh、高圧契約:3.5円/kWh、都市ガスは30円/m ³)	約3.1兆円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象となる家庭・事業者等をもつ全ての電気・都市ガスの小売事業者等をカバーする約950社(電気:約610社、ガス:約340社)について交付決定。 1月使用分(2月請求分)から電気・都市ガス料金の値引きを開始。
燃料油価格の激変緩和対策事業 【経産省】	ガソリン・軽油・灯油・重油・航空機燃料について、価格を抑制。	3.2兆円 (予備費等) 3.0兆円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年末までに約3.2兆円を交付決定し、本来、200円程度に上昇するガソリン価格を170円程度に抑制してきたところ(支給単価は最大41.9円、1/19~25で14.8円)。

事業名	事業内容	予算額	進捗状況
電気利用効率化促進対策事業 (節電プログラム促進事業) 【経産省】	需給ひっ迫時に、簡単に電気の効率的な使用を促す仕組みの構築に向け、小売電気事業者等の①節電プログラムへの登録と②節電の実行への支援を行う。12月から本格実施。	1,784億円 (7月予備費)	<ul style="list-style-type: none"> 約280社(販売電力量ベースで95%超)の小売電気事業者等が事業に参画し、約622万の需要家(家庭・事業者)が節電プログラムに参加。(昨年12/31時点)
こどもみらい住宅支援事業 【国交省】	一定の省エネ性能を有する新築住宅の取得や、住宅の省エネリフォーム等を支援。 ※新築支援は子育て世帯・若者夫婦世帯が対象	542億円 (R3補正) 600億円 (4月予備費等)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年3月以降、累計約30万戸で支援を実施予定。
こどもエコすまいる支援事業 【国交省】	高い省エネ性能(ZEHレベル)を有する新築住宅の取得や、住宅の省エネリフォーム等を支援。 ※新築支援は子育て世帯・若者夫婦世帯が対象	1,500億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の省エネ化を推進する3つの事業の申請をワンストップで受け付ける共通HPを昨年12/27に開設。 補助金の交付申請業務を行う事業者の登録受付を1/17に開始。3月下旬に登録事業者による交付申請受付を開始予定。 リフォームの支援対象となる建材・設備の公募を昨年12/27より実施し、1月下旬以降、順次公表予定。
住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等 【環境省・経産省】	高い断熱性能を持つ窓への改修を支援。	1,000億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> リフォームの支援対象となる建材・設備の公募を昨年12/27より実施し、1月下旬以降、順次公表予定。
高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金 【経産省】	高効率給湯器の導入を支援。	300億円 (二次補正)	
漁業経営セーフティネット構築事業 【農水省】	燃油・配合飼料価格が上昇した際に漁業者・養殖業者に補填金を交付(基金事業)。	204億円(予備費等) 330億円(二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年12月に、前年同期よりも約72億円多い約92億円を事業者に補填(7-9月期分)。
施設園芸等燃料価格高騰対策事業 【農水省】	計画的に省エネルギー対策に取り組む産地を対象に燃料価格の上昇に応じて、補填金を交付(基金事業)。	85億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年10月分のA重油の補填金について、前年同月より9.4円/L高い27.0円/Lの単価で、昨年12月に支給開始。 本年1月分より対象燃料にLPガスとLNGを追加(※)し、追加分の申請受付を昨年12/7に開始。 ※従来の対象燃料はA重油と灯油

事業名	事業内容	予算額	進捗状況
肥料価格高騰対策事業 【農水省】	化学肥料の低減の取組を行う農業者に対し、肥料コスト上昇分の7割を補填。	788億円 (7月予備費)	<ul style="list-style-type: none"> • 昨年の秋肥について県協議会が農業者等からの申請を受付中。 • 県協議会への<u>交付決定額は399億円</u>。県協議会で確認後に順次、支援金を支払い(12月末時点で43億円)。
飼料価格高騰緊急対策事業 【農水省】	生産コスト削減や飼料自給率向上・国産粗飼料の利用拡大に取り組む畜産・酪農経営者に対し、補填金を交付。	504億円 (9月予備費)	<ul style="list-style-type: none"> • 配合飼料価格高騰対策は、昨年12月に執行団体へ交付決定済。今後、交付事務を進め、<u>2月下旬頃に交付予定</u>。 • 粗飼料価格高騰対策は、昨年末時点で約1万戸(対象の約8割)に約60億円を概算払い済(執行率約8割)。
国内肥料資源利用拡大対策事業 【農水省】	堆肥等の国内肥料資源の肥料利用を推進するため、ほ場での効果検証の取組や、施設整備等を支援。	100億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> • 昨年12/21～1/20で事業実施主体の公募を実施。 • <u>3月以降順次交付決定し、事業開始予定</u>。
飼料自給率向上総合緊急対策事業 【農水省】	耕畜連携の取組等による国産飼料の生産・利用拡大等を支援。	60億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> • 昨年12/16～1/18で、公募を実施。 • <u>2月以降順次、交付決定し、事業開始予定</u>。
米粉の利用拡大支援対策事業 【農水省】	米粉を原料とする商品開発・製造等に必要な食品製造業者等の取組を支援。	140億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> • 昨年12/7～20及び12/28～1/31で事業実施主体の公募を実施。 • <u>2月以降順次、交付決定し、事業開始予定</u>。
ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業 【厚労省】	困窮するひとり親家庭、要支援世帯の子ども等に対する食事等支援を行う子ども食堂等の取組を支援。	25億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> • 中間支援法人の採択手続中(12/23～1/16で公募を実施し、2月上旬に採択予定)。 • 各中間支援法人による事業者の公募を2月以降、<u>順次実施</u>。
食品ロス削減及びフードバンク支援緊急対策事業 【農水省】	フードバンクの食品受入れ・提供の拡大に必要な経費や、食品提供元の確保等の課題解決のための専門家派遣やネットワーク強化を支援。	1億円(4月予備費) 3億円(二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> • 昨年6月に実施団体(支援団体)と契約。昨年末までに、<u>全国のフードバンクの約4分の1に当たる60団体に専門家を派遣</u>。【4月予備費】 • 12月5日に事業実施団体を公募。1月中に団体を決定次第、フードバンクからの申請を受け付け予定。【二次補正】

事業名	事業内容	予算額	進捗状況
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金） 【内閣府】	地方公共団体による、地域の実情に応じたコロナ禍における物価高対策を支援する。	6,000億円 <small>（9月予備費4,000億円と既定経費の合計）</small>	<ul style="list-style-type: none"> 自治体に昨年末に交付決定（約4,900億円）。今後、1月末に提出される実施計画を踏まえ、3月中に追加で交付決定予定。交付決定前から事業を先行実施している自治体もあり、推奨事業メニューとして示している生活者支援・事業者支援の事業が進展。
業務改善助成金の拡充 【厚労省】	生産性向上に資する設備投資等を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げる中小企業等を支援	100億円 <small>（二次補正）</small>	<ul style="list-style-type: none"> 事業場規模30人未満の事業者への助成上限額の引き上げや、助成の対象経費を拡大した上で、<u>12/12より申請の受付開始</u>。
キャリアアップ助成金 【厚労省】	有期雇用労働者等の正社員化や、処遇改善を行う事業主を支援。	制度要求 <small>（二次補正）</small>	<ul style="list-style-type: none"> 賃金規定等改定コースにおける助成額を拡充し、<u>9/1以降の賃金規定等の増額改定にも遡及適用</u>。
同一労働同一賃金の徹底 【厚労省】	労働局と労働基準監督署の連携強化により、同一労働同一賃金の遵守を徹底等を実施。	増員要求 <small>（二次補正）</small>	<ul style="list-style-type: none"> 昨年12/1より先行地域の労働基準監督署において、短時間労働者等の待遇を確認する取組を開始。 <u>1月に労働基準監督官を52名増員し、全労働局において当該取組を開始</u>。
中小企業等事業再構築促進事業 【経産省】	新分野展開、業態転換等の思い切った事業再構築に挑戦する中小企業等を支援。 二次補正では、賃上げのインセンティブ措置を拡充。	1,000億円 <small>（4月予備費）</small> 5,800億円 <small>（二次補正）</small> <small>既定経費含め計2.4兆円</small>	<ul style="list-style-type: none"> 予備費で措置した、物価高騰に苦しむ事業者向けに、通常よりも補助率を上げた（1/2→3/4）特別枠について、第7回公募（7/1公募開始）より導入し、<u>1652件、262億円を採択済</u>。（第8回公募審査中。第9回公募実施中。） 2次補正分は、<u>3月中に開始する第10回公募より導入予定</u>。
中小企業生産性革命推進事業（ものづくり補助金） 【経産省】	革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援。	2,000億円の内数 <small>（二次補正）</small>	<ul style="list-style-type: none"> <u>1/11に開始した第14次公募より、大幅な賃上げに取り組む事業者について、補助上限額を最大1,000万円引き上げる措置を導入</u>。
中小企業取引対策事業 【経産省】	価格交渉力強化事業等を通じて中小企業の取引適正化に取り組む。	5億円 <small>（二次補正）</small>	<ul style="list-style-type: none"> 1月より下請Gメンを248名から300名体制へ増強し、取引実態の把握を強化、業種ごとの課題分析を実施。 価格交渉促進月間の結果を踏まえ、親事業者に対する指導・助言を実施する。

事業名	事業内容	予算額	進捗状況
新しい信用保証制度による民間ゼロゼロ融資等の返済負担軽減 【経産省】	民間ゼロゼロ融資からの借換需要への対応や新たな資金需要に対応する信用保証制度を創設し、信用保証料の一部補助を実施。	1,832億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 新たな信用保証制度を創設し、<u>1/10から運用開始</u>。
新規輸出1万者支援プログラム 【経産省】	新たに輸出に挑戦する中小事業者等の掘り起こし、輸出相談、商品開発支援、ECサイト出展支援等を一気通貫で実施。	2,195億円の内数 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> <u>昨年12/16からプログラムを開始</u>。 専用のポータルサイトを設け、登録企業の個別カウンセリングを行い、<u>各事業者に適した各種支援を一気通貫で実施</u>。
品目団体輸出力強化緊急支援事業 【農水省】	農林水産物・食品の輸出額の拡大に向けて、品目団体による、業界全体の輸出力強化に向けた取組を支援。	42億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年12月に品目団体に対する公募を実施し、<u>本年1月に採択済</u>であり、順次、交付決定し、事業開始予定。
観光再始動事業 (インバウンドの本格的な回復に向けた集中的な取組等) 【国交省】	インバウンドの本格的な回復に向けて、特別な体験や期間限定の取組の創出等を支援。	100億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年12/27に事務局を決定し、1月下旬に事業者等の公募を開始予定。 <u>3月下旬以降に採択し、事業を開始予定</u>。
地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化 【国交省】	宿泊施設、観光施設の改修等を支援。	1,000億円 (二次補正) ※ほか、国庫債務負担行為として約500億円を計上	<ul style="list-style-type: none"> 1/20に事務局を決定。 <u>3月中に対象地域の公募開始予定</u>。
出産・子育て応援交付金の創設 【厚労省】	妊娠から出産・子育てまでの身近な伴走型相談支援と合計10万円相当の経済的な支援を一体として実施。	1,267億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 既に、実施可能な自治体から順次支援を開始し、<u>3月中に概ね全ての自治体で支援を開始予定</u>。
総合法律支援の利便性向上に向けた法テラスの体制強化 【法務省】	靈感商法等の問題に広く対応するため、問題の総合的解決に向けた各種取組を行う。	20億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> <u>法テラスに、昨年11/11に弁護士や心理専門職等を配置した靈感商法等への対応部署を新設した上、11/14に「靈感商法等対応ダイヤル」を開設</u>。 同ダイヤルにおいて、<u>本年1/18までに1,704件の相談に対応</u>。

内閣府提出資料

「総合経済対策・補正予算の進捗状況」

令和5年1月24日

内閣府

総合経済対策・補正予算の進捗状況

1. 事業の着手状況

- 執行団体を経由して実施する事業（A、B、C類型）の約半数（49.1%）の事業が1月13日時点で「着手」段階（執行団体の公募又は交付決定等を行った段階）にあり、ほぼ全て（97.3%）の事業が年度内に「着手」段階となる見込み。

2. 事業の契約に向けた状況

- 年度内に、国が実施する事業（A、B、D類型）の約9割（88.3%）の事業が「契約準備」段階（実際に事業を実施する企業の公募等を行った段階）、約6割（61.9%）の事業が「契約開始」段階（実際に事業を実施する企業等と契約締結等を行った段階）となる見込み。

執行類型	事業件数	「着手」段階		「契約準備」段階		「契約開始」段階	
		1/13時点	3月末見込み	1/13時点	3月末見込み	1/13時点	3月末見込み
A類型 （国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業）	261件	98件 (37.5%)	253件 (96.9%)	70件 (26.8%)	216件 (82.8%)	35件 (13.4%)	156件 (59.8%)
B類型 （国から民間執行団体等を経由して執行する事業）	143件	104件 (72.7%)	138件 (96.5%)	26件 (18.2%)	130件 (90.9%)	12件 (8.4%)	82件 (57.3%)
C類型 （国から地方公共団体を經由して実施する事業）	228件	108件 (47.4%)	224件 (98.2%)	(注1)		(注1)	
D類型 （国が直接執行する事業）	644件	(注2)		177件 (27.5%)	579件 (89.9%)	39件 (6.1%)	411件 (63.8%)
合計	1,276件	310件 (49.1%)	615件 (97.3%)	273件 (26.0%)	925件 (88.3%)	86件 (8.2%)	649件 (61.9%)

・「着手」段階はA・B・C類型の計632件が調査対象。
 ・「契約準備」・「契約開始」段階はA・B・D類型の計1,048件が調査対象。

（注1） C類型は地方公共団体の事務負担を考慮し、「契約準備」段階の集計は行わず、「契約開始」段階の初回集計は2月下旬に公表予定（1月末時点の進捗）。その後、毎月アップデート。

（注2） D類型は国の直接執行であるため、進捗状況の調査の区分として「着手」段階の集計は行っていない。

（注3） 事業の類型と進捗段階の用語・定義については、参考2（3ページ）参照。

（注4） 1つの事業で、多数の契約の締結を行う場合は、代表的な契約等の進捗状況をもって当該事業が「契約開始」段階等と整理している。

(参考1)総合経済対策・補正予算 全事業の進捗状況の確認について

<概要>

(1) 総合経済対策を具体化するための令和4年度第二次補正予算(一般会計29.1兆円、特別会計含め29.6兆円)のうち、現時点で事業を伴わない予備費や国の会計間の繰入を除いた**1276事業**(計**24.1兆円**)について、事業を執行類型別に4つに分類(※)するとともに、その進捗状況を「着手」、「契約準備」、「契約開始」の3段階で把握し、担当府省庁より報告。

(※)事業の執行類型は以下の4つに分類

A類型:国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業

B類型:国から民間執行団体等を経由して執行する事業

C類型:国から地方公共団体を経由して執行する事業

D類型:国が直接執行する事業

(2) 今回の集計は、各事業の執行に至る過程を把握するもの。事業の効率性・有効性等は各府省庁においてPDCAサイクルに基づきチェック。また、令和4年度第二次補正予算で措置され、令和4年度に執行された事業は令和5年度の行政事業レビューの点検対象となり、事後的に点検・検証が行われる。

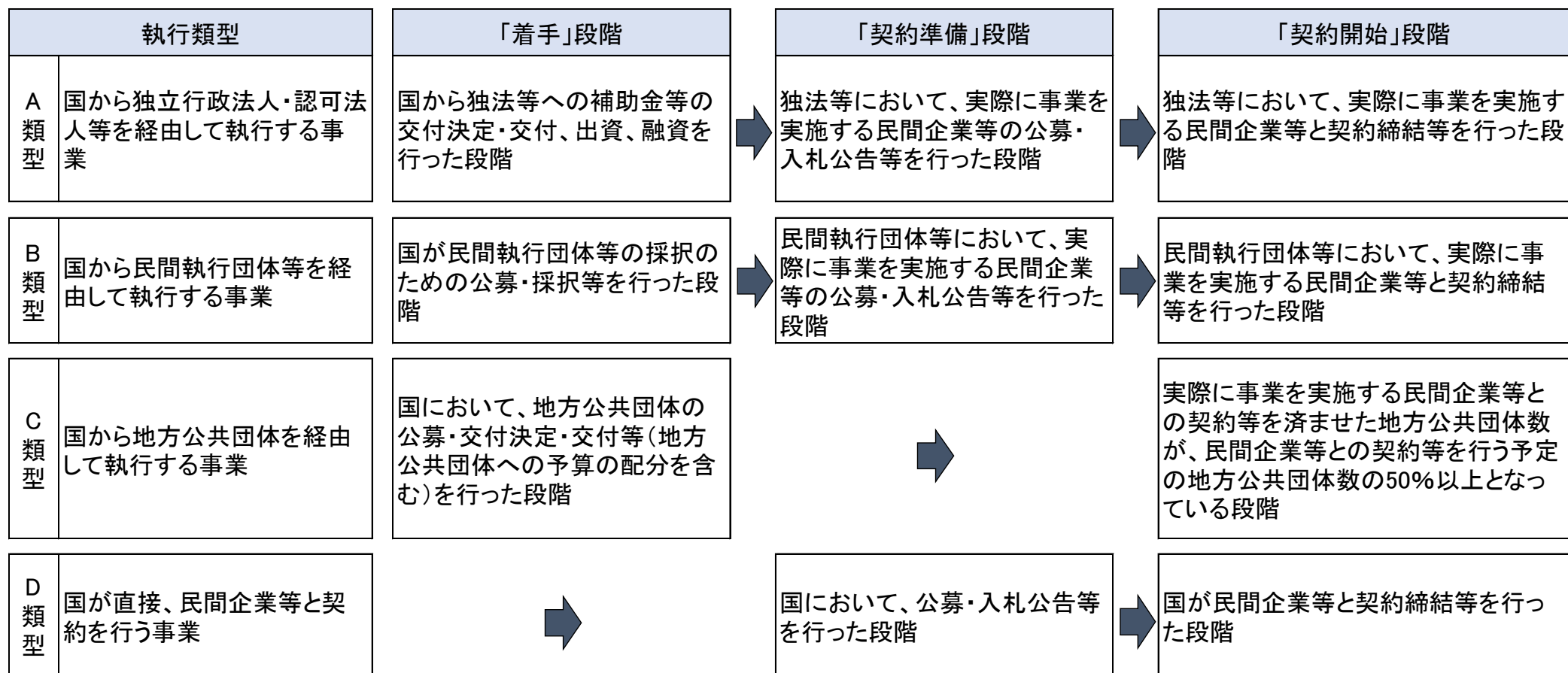
<公表スケジュール>

(1) 今後、進捗状況を毎週アップデートし、最新の情報をHPで公表(原則として毎週金曜日に公表)。

(2) C類型(国から地方公共団体を経由して執行する事業)の「契約開始」段階の初回集計は2月下旬に公表予定(1月末時点の進捗)。その後、毎月アップデート。

(参考2) 事業の種類と進捗段階の用語・定義

集計事業[1276事業]について、執行の種類別にA～D種類の4つに分類
各事業の進捗段階を「着手」、「契約準備」、「契約開始」に分類



(注1) C類型は地方公共団体の事務負担を考慮し、「契約準備」段階の集計は行わず、「契約開始」段階の初回集計は2月下旬に公表予定(1月末時点の進捗)。その後、毎月アップデート。

(注2) D類型は国の直接執行であるため、進捗状況の調査の区分として、「着手」段階の集計は行っていない。

(参考3)総合経済対策・補正予算 全事業の進捗状況の確認対象事業(府省庁別事業数)

担当府省庁	事業数
内閣官房	21
内閣府	75
デジタル庁	38
公正取引委員会	1
警察庁	12
金融庁	25
消費者庁	10
総務省	76

担当府省庁	事業数
法務省	7
外務省	66
財務省	18
文部科学省	143
厚生労働省	263
農林水産省	168
経済産業省	97
国土交通省	188

担当府省庁	事業数
環境省	44
防衛省	3
人事院	7
会計検査院	3
最高裁判所	2
国立国会図書館	1
複数府省庁で 共管	8

合計	1276
----	------

内閣府提出資料

「総合経済対策・補正予算の進捗状況一覧表」

令和5年1月24日

内閣府

総合経済対策・補正予算の進捗状況一覧表(令和5年1月13日時点)

※ 各事業の内容及び進捗状況の詳細は、各府省庁の担当部局・課にお問合せください。

※ 令和4年度第2次補正予算事業を一覧にしています。

※ 執行類型はA:独立行政法人等経由、B:民間執行団体等経由、C:地方公共団体経由、D:国の直接執行

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1	内閣官房	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	国家公務員の職場環境整備に係る調査研究業務経費	霞が関における「オフィス改革」を進展させるため、内閣人事局が率先して「オフィス改革」を実施し、その効果や課題等を調査研究した上で報告書を作成し、当該報告書を各府省等へ展開しつつ、各府省等における「オフィス改革」を後押しするもの。	一般会計	0.12	-	D		○	2月中見込み		内閣人事局	働き方改革推進・業務見直し担当
2	内閣官房	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	大阪・関西万博の機運醸成に向けた取組の強化	大阪・関西万博の成功に向けた政府の「アクションプラン」を推し進めるとともに、万博の全国的な認知度や期待感等を向上させるため、万博を契機とした日本各地の都市の活性化・基盤強化等に向けた調査や企画立案等を行う。	一般会計	2.14	-	D		-	-		国際博覧会推進本部事務局	
3	内閣官房	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	NISCにおけるサイバーセキュリティ対策強化経費(サイバーセキュリティ対策の強化)	骨太の方針に基づき、デジタル化の進展に合わせたサイバーセキュリティ対策への対応のために情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	一般会計	16.55	-	D		-	-		内閣サイバーセキュリティセンター	基本戦略総括G
4	内閣官房	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	こども・若者意見反映推進のための調査研究	様々な状況にあるこども・若者からの意見聴取の在り方、こどもの意見を引き出すファシリテーターの養成、行政職員の理解と実践の推進のための方策に関して調査研究を行い、成果を各府省、自治体等に共有し、政策決定過程のこども・若者の意見反映を推進する。	一般会計	0.47	-	D		2月中見込み	3月中見込み		内閣官房こども家庭庁設立準備室	総合政策担当
5	内閣官房	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	孤独・孤立相談ダイヤル等の本格実施に向けた環境整備費	孤独・孤立対策官民連携プラットフォームと連携した実施体制の検討や試行の実施、その調査等を行い、本格実施に向けた孤独・孤立相談ダイヤル等のモデルを構築するなどの環境整備を行う。	一般会計	3.28	-	D		-	-		孤独・孤立対策担当室	
6	内閣官房	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	孤独・孤立対策普及啓発事業費	孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの分科会で、「声を上げやすい・声をかけやすい社会」に向けた取組みの在り方について検討を行い、その検討結果等を踏まえ、孤独・孤立についての理解・意識や機運を社会全体で高めていくため、普及啓発等に取り組む。	一般会計	0.98	-	D		-	-		孤独・孤立対策担当室	
7	内閣官房	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	1.ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症対策普及啓発事業費	新型コロナウイルス感染症対策普及啓発事業として、ホームページの運用、動画やポスターの企画・作成等を行う。また、ホームページやポスターの多言語への翻訳を行う。	一般会計	5.40	-	D		2月中見込み	3月中見込み		新型コロナウイルス等感染症対策推進室	
8	内閣官房	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	内閣官房施設費	政府の最重要拠点としての役割を担う総理大臣官邸に求められる危機管理機能を十分に確保するため、セキュリティの確保等、官邸の警備機能の強化を図るための関係設備及び危機管理施設の改修を行う。	一般会計	2.08	-	D		3月中見込み	3月中見込み		総理大臣官邸事務所	営繕担当会計担当

事業 番号	担当 府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
9	内閣官房	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	船舶活用医療における民間等との連携強化に係る調査検討業務	災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進に関する法律(令和3年法律第79号)の施行に向け、災害医療活動を行うことのできる民間事業者等と連携して対応を行う仕組みを検討・構築するための調査を推進する。	一般会計	0.25	-	D		2月中見込み	2月中見込み		船舶活用医療推進本部 設立準備室	
10	内閣官房	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	大規模通信障害発生時における緊急業務体制の確保に資する経費	大規模通信障害発生時における国家安全保障に係る緊急事態への対応及び緊急業務体制の強化を図り、業務継続性を確保するもの。	一般会計	0.03	-	D		○	2月中見込み		国家安全保障局	総括・調整班
11	内閣官房	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	危機管理強化のための情報収集衛星の開発等経費	外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応のために必要な情報の収集を目的とした情報収集衛星の開発等を行う。	一般会計	180.20	-	A	○	○	○		内閣衛星情報センター	総務課
12	内閣官房	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	3. 包摂社会の実現	地域における孤独・孤立対策実証調査費	地域における孤独・孤立問題に対する活動基盤の整備や分野横断的で先駆的な活動に対して支援を行い、その成果の全国展開を図る。	一般会計	3.45	-	D		-	-		孤独・孤立対策担当室	
13	内閣官房	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対策の強化	新型コロナウイルス感染症対策に資する主要技術に係る調査研究費	刻々と変化するコロナの感染状況を踏まえた対策を講じることができるよう、感染状況の分析に必須となるデータを取得し、その分析やシミュレーションを行う。また、分析結果や我が国のコロナの状況・データを可視化し、国民に対して分かりやすく発信する。	一般会計	24.04	-	D		2月中見込み	3月中見込み		新型コロナウイルス等感染症対策推進室	
14	内閣官房	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	官邸の危機管理機能の強化	政府の緊急事態への対応及び危機管理体制を強化するため、官邸危機管理センターの機能強化に必要なシステムの改修等を行う。また、武力攻撃災害における避難施設に関する調査・検討を行う。	一般会計	13.49	-	D		-	-		事態対応・危機管理担当	総括
15	内閣官房	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	我が国企業の海外事業環境整備推進経費	我が国企業の海外事業展開における課題を調査するとともに、展開先国における最新の政策動向等について調査検討するマスタープランの策定等に関する調査を行う。	一般会計	1.66	-	D		-	-		副長官補室 (内政・外政)	
16	内閣官房	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	行政事業レビューシートシステム整備経費	行政事業レビューシートをシステム化し、事業の企画・立案業務に資するデータ分析を可能とし、さらには国民への積極的なデータ提供を行うことで、事業の企画・立案や効率化を支援し、DXの実現を促進する仕組みを構築する。	一般会計	2.70	-	D		-	-	※予算はデジタル庁にて計上。	行政改革推進本部事務局	
17	内閣官房	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	勤務時間管理システム導入支援等経費	勤務時間管理システムについて、システム未導入府省等への導入支援を行う。また、その際、制度変更に伴う所要のシステム改修を行う。	一般会計	0.61	-	D		2月中見込み	-	※予算はデジタル庁にて計上。 契約は4月中旬を予定。	内閣人事局	調整係

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
18	内閣官房	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3. 包摂社会の実現	潜在的に支援が必要な子どもをアウトリーチ支援につなげるための情報・データ連携実証事業費	地方自治体において、個々の子どもや家庭の状況や利用している支援等に関する教育・保健・福祉などの情報・データを分野横断的に連携し、精査を行うことで、個人情報の適正な取り扱いに配慮しながら、潜在的に支援が必要な子どもや家庭を把握し、アウトリーチ支援につなげる実証事業を実施することを通じて、子どもを守るための情報・データ連携を推進する。	一般会計	11.98	-	D		2月中見込み	3月中見込み	※予算は内閣府にて計上。	内閣官房 子ども家庭庁 設立準備室	
19	内閣官房	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	NISCにおけるサイバーセキュリティ対策強化経費(サイバーセキュリティ対策の強化)サイバーセキュリティ対策の強化(情報システムの運用等))	骨太の方針に基づき、デジタル化の進展に合わせたサイバーセキュリティ対策への対応のために情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費(デジタル庁一括計上経費)	一般会計	9.57	-	D		-	-	※予算はデジタル庁にて計上。	内閣サイ バーセキュ リティセン ター	基本戦略総 括G
20	内閣官房	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	子ども家庭庁ホームページ構築等業務	子どもを訴求対象とした、子どもに特化した子ども家庭庁のホームページを構築する。	一般会計	1.65	-	D		2月中見込み	3月中見込み		内閣官房 子ども家庭庁 設立準備室	広報L
21	内閣官房	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	子ども家庭庁ホームページコンテンツ移行業務	各府省庁から子ども家庭庁へ移管される事業に係るホームページコンテンツを子ども家庭庁ホームページへ移管する。	一般会計	0.33	-	D		2月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	内閣官房 子ども家庭庁 設立準備室	広報L
22	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	デジタル実装計画策定支援事業費	デジタル技術を活用した地域の取組を広げるため、地方公共団体に対し計画策定等を伴走支援することで、デジタル実装の具現化を後押し、ボトムアップを図る。	一般会計	3.00	-	D		-	-		地方創生推 進室	情報通信班
23	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	地域における就職氷河期世代の実態やニーズを踏まえ、地域の経済団体等と連携し、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体等を支援するもの。	一般会計	30.00	-	C	○				地域就職氷 河期世代支 援加速化事 業推進室	地域就職氷 河期世代支 援加速化事 業推進室
24	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム	国内スタートアップの世界市場への展開、海外VCからの投資の呼び込み等を促すため、世界トップレベルアクセラレーターとの連携によるアクセラレーションプログラム等を実施。	一般会計	15.01	-	A		3月中見込み	-	-	科学技術・イ ノベーション 推進事務局	イノベーション 推進担当
25	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	休眠預金等活用制度調査費	新しい資本主義における、社会的起業家等への支援の重要性を踏まえ、海外における社会的企業・非営利団体に対する出資・貸付けなどの資金的支援の手法の先進事例について調査を行う。	一般会計	0.25	-	D		-	-		-	休眠預金等 活用担当室
26	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	関係人口創出・拡大のための対流促進事業費	特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」が、食や環境をめぐる課題について現場体験等を通じて学び、これらの課題に関わる人や地域を応援する関係性を深化させるため、都市部住民と地域の中間支援を行う民間事業者等によるモデル事業を支援する。	一般会計	1.00	-	B	○	-	-		地方創生推 進室	関係人口班

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
27	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	デジタル田園都市国家構想交付金効果検証調査事業費	デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した事業の把握・分析を行う。	一般会計	0.60	-	D				地方創生推進室	情報通信班	
28	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	食品安全委員会提供情報におけるアクセス状況解析に要する経費	食品安全委員会のウェブページ、SNS発信の情報について、アクセス状況を分析し、ウェブコンテンツ等の改善につなげるもの。	一般会計	0.10	-	D		3月中見込み	-	食品安全委員会事務局	情報・勧告広報課	
29	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	食品安全総合情報システムのCMS更改に関する調査経費	食品安全総合情報システムの最終的な基盤であるガバメントクラウドの仕様も考慮したCMS更改の要件定義を行うもの。	一般会計	0.07	-	D		3月中見込み	-	食品安全委員会事務局	情報・勧告広報課	
30	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	デジタル技術等を活用した立入検査に要する経費	立入検査における物理的安全管理措置等の目視確認において、Web会議(WebEx等)により執務室内に残った検査班メンバーとリアルタイムで映像を共有することで検査対応を可能とするもの。	一般会計	0.03	-	D		2月中見込み	3月中見込み	個人情報保護委員会	総務課	
31	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	ライフプランニング支援情報収集事業費	地方公共団体等におけるライフプランニング支援の優良事例を収集し、事例集として取りまとめるとともに、ライフプランニング講座の見学会や研修等を行い、効果的な取組の拡大を図る。	一般会計	0.29	-	D		-	-	子ども・子育て本部	少子化対策担当	
32	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム改定事業費	令和3年度に内閣府が策定した「結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム」を改定し、地方公共団体における結婚支援ボランティア等の更なる質の向上を図る。	一般会計	0.15	-	D		-	-	子ども・子育て本部	少子化対策担当	
33	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	地域女性活躍推進交付金	関係団体と連携して地方公共団体が行う、女性デジタル人材・女性起業家の育成や役員・管理職への女性登用、NPO等の知見を活用した困難や不安を抱える女性への相談支援やその一環として行う生理用品の提供等、地域の実情に応じた取組を支援するもの。	一般会計	6.75	-	C		2月中見込み		男女共同参画局	総務課	
34	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	性犯罪・性暴力対策、DV被害者支援	性犯罪・性暴力や配偶者からの暴力(DV)等の被害者が速やかに相談し、適切な支援を受けられるよう、SNS相談「キュアタイム」や「DV相談プラス」等の事業を実施することにより、相談・支援体制の充実を図るとともに、アダルトビデオ出演被害等に係る広報啓発や調査等を行う。	一般会計	8.28	-	D		2月中見込み	2月中見込み	一部先行的な事業について、契約準備中。	男女共同参画局	男女間暴力対策課
35	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	アイヌ政策推進交付金	アイヌの人々と地域住民との交流の場等を整備するもの。	一般会計	3.40	-	C		3月中見込み		アイヌ施策推進室		
36	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	広域連携SDGsモデル事業補助金	SDGsを原動力とした持続可能なまちづくりを促進するため、小規模な地方公共団体等が広域で連携し、スケールメリットを生かして、SDGsの理念に沿って地域のデジタル化や脱炭素化等に取り組み、地域活性化を目指す好事例を「広域連携SDGsモデル事業」として選定し、支援する。	一般会計	1.00	-	C		○		地方創生推進室	SDGs班	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課		
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課	
37	内閣府	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	地方公共団体がウィズコロナ下での感染症対応を強化等の事業を実施できるよう支援する。	一般会計	7,500.00	-	C	2月中見込み				地方創生推進室	地域再生班	
38	内閣府	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	重要施設周辺等における地図情報調査等経費	重要土地等調査法に基づく区域指定及び土地等利用状況調査の準備を行う。	一般会計	4.29	-	D		2月中見込み	-		政策統括官	重要土地担当	
39	内閣府	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	人道救援物資の調達・備蓄経費	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく物資協力について、国際連合等からの要請に対し、迅速・的確に実施するため人道救援備蓄物資の調達・備蓄を行う。	一般会計	2.79	-	D		2月中見込み	-	4月中に「契約開始」見込	国際平和協力本部事務局	予算会計係	
40	内閣府	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化（原子力災害対策事業費補助金）	原子力発電所立地道府県等に対して、即時の避難行動が困難な要配慮者等が入所する病院・介護施設等を対象とした放射線防護対策に要する費用並びに原子力災害医療施設・設備及び緊急事態応急対策等拠点施設の整備に要する費用について支援を行う。	一般会計	42.93	-	C		2月中見込み			政策統括官（原子力防災担当）付	参事官（総括担当）付	
41	内閣府	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	迎賓館の改修	京都迎賓館における空調設備改修工事を一部前倒して実施。赤坂迎賓館における外壁石材の脱落等に対する改修工事に必要な設計を実施。	一般会計	2.39	-	D		○	○	京都迎賓館分については、契約変更済み。赤坂迎賓館分については、発注に向けて準備中。	迎賓館	京都事務所庶務課 総務課	
42	内閣府	I. 物価高・賃上げへの取組	1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	沖縄振興開発金融公庫補給金	沖縄県の事業者等に対し、沖縄振興開発金融公庫が行ったコロナ貸付等の政策融資による信用コストの増大に伴う収支の悪化に対応するため、損益収支上の不足額を補填する補給金を給付する。	一般会計	49.88	-	A		3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み	沖縄振興開発金融公庫に補給金を支給することで「契約開始」としている。	沖縄振興局	調査金融担当参事官室
43	内閣府	I. 物価高・賃上げへの取組	1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について、令和4年度課税情報を活用したプッシュ型給付により、物価高騰等に直面する住民税非課税世帯等に対する給付を着実に実施するための所要額の追加を行う。	一般会計	917.80	-	C		○			令和4年物価・賃金・生活総合対策世帯給付金及び令和3年経済対策世帯給付金等事業担当室		
44	内閣府	I. 物価高・賃上げへの取組	1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	戦略的広報費	物価高騰・賃上げへの取組や「新しい資本主義」等の政府の重要施策に関する政府広報を実施するために必要な経費。	一般会計	34.19	-	D			○	○		大臣官房	政府広報室
45	内閣府	I. 物価高・賃上げへの取組	1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	①雇用機会拡充事業を実施した事業者で、物価高騰等による影響が大きい者に対し、過年度の事業で創出された雇用を維持するための事業資金の一部を補助するもの ②運賃低廉化事業の割引住民運賃について、当面の間R4.1.1時点のJR運賃までの引き下げが可能となるよう見直すもの	一般会計	2	-	C		2月中見込み			総合海洋政策推進事務局	有人国境離島政策推進室	
46	内閣府	II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	先導的人材マッチング事業費	日常的に地域企業と関わり、その経営課題や人材ニーズ等をよく把握している地域金融機関等が職業紹介事業者等と連携して行う経営幹部等のハイレベル人材のマッチング事業に対して支援を行う。	一般会計	28.00	-	B		○	○	2月中見込み		地方創生推進室	金融班

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
47	内閣府	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	民間資金等活用事業調査費補助金 (PPP/PFI案件化促進)	PFI・コンセッション事業等の案件促進のために必要な経費。	一般会計	1.50	-	C	○			R4.11.9公募開始(～R4.12.27)	政策統括官(経済社会システム担当)	民間資金等活用事業推進室
48	内閣府	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	沖縄型産業中核人材育成・活用事業費 (IT即戦力人材育成事業)	沖縄におけるデジタル人材不足の解消や所得向上のため、IT分野で即戦力となる人材を育成する。	一般会計	0.62	-	D		2月中見込み	3月中見込み		内閣府	政策統括官(沖縄政策担当)付産業振興担当参事官室
49	内閣府	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	公益法人制度調査費	公益法人制度のより効果的な制度設計に向けて、既存法人への影響及び有識者会議で指摘された問題点などについて調査を行うもの。	一般会計	0.15	-	D		2月中見込み	3月中見込み		公益認定等委員会事務局	総務課
50	内閣府	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	宇宙開発利用推進費	宇宙開発利用推進費において、実施中の研究開発プロジェクトの加速・拡充を図るとともに、さらなる基盤技術の開発や実証研究などを進める。	一般会計	107.50	-	D		3月中見込み	-	宇宙政策委員会での審議で対象プロジェクトを特定。決定次第、執行を担う府省を特定し移し替えた上、各省にて執行開始。	宇宙開発戦略推進事務局	
51	内閣府	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	準天頂衛星システムの開発加速等	準天頂衛星システムについて、2023年度をめぐるとする7機体制確立や後継機整備のための要素技術開発等を加速させることで科学技術立国の実現を図る。	一般会計	80.48	-	D		2月中見込み	3月中見込み		宇宙開発戦略推進事務局	準天頂衛星システム戦略室
52	内閣府	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	多様な利用環境における準天頂衛星システム実証	準天頂衛星システムについて、民間の利活用を更に促進する観点から、必要な技術的検討を行うため、利活用が想定される様々な実環境下における実証を行う。	一般会計	2.00	-	D		2月中見込み	3月中見込み		宇宙開発戦略推進事務局	準天頂衛星システム戦略室
53	内閣府	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	革新的医療技術研究開発推進事業(産学官共同型)	国費と企業原資の研究費を組み合わせることにより、産学官共同による医療上の必要性が高く特に緊要となった医薬品・医療機器等の研究開発を推進する。併せて、産学官連携の更なる高度化のため、高い技術と機動力のあるスタートアップ企業の参画を支援する。	一般会計	80.00	○	A	3月中見込み	2月中見込み	-		科学技術・イノベーション推進事務局	日本医療研究開発機構担当室
54	内閣府	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	沖縄科学技術大学院大学(OIST)におけるスタートアップの取組支援に要する経費	開学10年で大きな成果を挙げているOISTにおいて、新たなインキュベータ施設、データセンター、量子・バイオ研究設備等の整備計画を前倒しし、スタートアップ支援を加速化する。	一般会計	22.73	-	A	○	○	○		沖縄振興局	沖縄科学技術大学院大学企画推進室
55	内閣府	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	国際標準化戦略上重要な標準化活動の加速化支援経費	政府全体での国際標準戦略の推進のため、知財事務局の司令塔機能の下で、重要領域・テーマにおける関係省庁の対応施策の強化を国際標準動向に応じて機動的に図るため、関係省庁の当該施策への予算の追加配分を行うもの。	一般会計	15.00	-	A	-	-	-		知的財産戦略推進事務局	競争力チーム
56	内閣府	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	国際標準化戦略策定調査費	府省横断的な観点から、国際競争上の重要領域・テーマについて、国際的な標準化動向や技術動向等を踏まえ、日本として推進すべき国際標準戦略を整備するもの。	一般会計	2.10	-	D		3月中見込み	-		知的財産戦略推進事務局	競争力チーム

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
57	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	重要科学技術領域調査分析事業費	最新の国内外の論文や特許データ、企業情報を取り込み、産学官の研究開発の動向を詳細に把握できるツールを開発する。さらに、開発したツールで試行的な分析を実施し、専門家の参加の下、分析ツールの評価等を行う。	一般会計	1.25	-	D		3月中見込み	-		科学技術・イノベーション推進事務局	エビデンス担当
58	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	デジタル田園都市国家構想交付金(※デジタル実装タイプ)	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジタル実装に必要な経費を支援。	一般会計	400.00	-	C		-		4月1日交付決定予定	地方創生推進室	情報通信班
59	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	デジタル田園都市国家構想交付金(※地方創生拠点整備タイプ)	デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。	一般会計	400.00	-	C		3月中見込み			地方創生推進事務局	交付金T
60	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	スーパーシティ構想等推進事業費	デジタル田園都市国家構想の先導役となるスーパーシティとデジタル田園健康特区において、民間事業者・大学等が提供しようとする大胆な規制改革を伴った先端的サービスの開発・構築等を推進し、移動・物流、健康・医療など様々な分野の地域課題の解決を図る。	一般会計	7.20	-	D		-	-		地方創生推進事務局	スーパーシティ・デジタル田園健康特区班
61	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	総合戦略に基づく重点施策広報事業費	地方移住の推進、関係人口の創出・拡大を図り、過度な東京一極集中を是正するため、東京圏居住者に向け、地方暮らしへの興味・関心を高めるデジタル社会の変化に適応した効果的な広報事業を実施する。	一般会計	0.30	-	D		-	-		地方創生推進事務局	総括班
62	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	地方におけるデジタル技術を活用した取組の普及促進事業費	「夏のDigi田甲子園」等で受賞した団体を中心に、デジタル田園都市国家構想の実現に資する優れた取組の横展開を行う「デジ田メニューブック」の内容の拡充等を行う。	一般会計	0.16	-	B		○	2月中見込み	2月中見込み	地方創生推進室	甲子園T
63	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	リスク評価書等のオープンデータ化に向けた経費	食品安全委員会が保有するリスク評価書等のオープンデータ化を推進するため国内外の調査を行い、データベース項目の設定等の検討を行う。	一般会計	0.23	-	D			3月中見込み	-	食品安全委員会事務局	総務課、情報・勧告広報課
64	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	リアルタイムデータを活用した経済動向分析事業費	民間のリアルタイムデータを活用し、外的環境の変化や各種の政策対応が、中小企業や小規模事業者等の取組動向等に与える影響を把握し、今後、必要となる政策対応の検討(EBPM)に資する分析を行う。	一般会計	1.00	-	D			2月中見込み	3月中見込み	政策統括官(経済財政分析担当)	参事官(企画担当)
65	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	安全・安心な個人情報管理の下でDX投資を促進するための広報関係経費	個人情報保護法の改正法の周知及び効果的な広報を実施するために各主体に対する広報ニーズを把握することにより広報展開等を行う。	一般会計	0.60	-	D			2月中見込み	3月中見込み	個人情報保護委員会	総務課
66	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	経済財政モデル整備事業費	「成長と分配の好循環」に係る施策に関し、特に家計への影響について、その属性の違いなどに注目したマイクロ面でのシミュレーション分析を行うため、必要なデータの拡充・整備等を行い、成長と分配の両面を捉える中長期の計量モデルの拡張・整備を進める。	一般会計	0.40	-	D			3月中見込み	-	政策統括官(経済財政分析担当)	計量分析室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
67	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	地域少子化対策強化事業	地方公共団体が行う少子化対策の取組(結婚に対する取組、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組)への支援を充実させるとともに、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを軽減するための結婚新生活支援事業の充実を図る。	一般会計	90.00	-	C	2月中見込み			子ども・子育て本部	少子化対策担当	
68	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業費(地域子供の未来応援交付金)	現下の物価高騰の影響を踏まえ、こども食堂や宅食、フードバンク等、食事、食材等の提供を伴う事業を早急に拡大し、経済的に困難を抱える家庭のこどもたちに対する支援を強化する。	一般会計	20.47	-	C	2月中見込み		1月中に交付申請の募集を実施予定。	政策統括官(政策調整担当)付	参事官(子どもの貧困対策担当)付	
69	内閣府	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	1.ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して行われた地方公共団体の事業の実績等を把握し分析するとともに、その結果を関係機関に共有し、同交付金による事業の効果を高める。		一般会計	0.60	-	D		-	-	地方創生推進室	地域再生班	
70	内閣府	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	災害支援物資備蓄倉庫施設整備費	避難所での感染症対策や生活環境改善のために必要な政府のプッシュ型支援用備蓄品に対して、適切に常時備蓄が可能なスペースがないことから、内閣府の管理する災害対策本部予備施設(立川防災合同庁舎)の敷地内に備蓄倉庫棟を新築する。	一般会計	6.04	-	D	2月中見込み		-	政策統括官(防災担当)付	参事官(復旧・復興担当)付	
71	内閣府	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	独立行政法人国立公文書館施設整備費	独立行政法人国立公文書館の施設について、著しく老朽化した動力制御盤等の設備の更新・改修等を行う。	一般会計	1.09	-	A	○	2月中見込み	2月中見込み	大臣官房	公文書管理課	
72	内閣府	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	4.外交・安全保障環境変化への対応	総合的・戦略的な海洋政策緊急事業費	総合的な海洋の安全保障等に資する施策を早急に推進するため、AUV戦略策定に向けた調査等を緊急的に実施するもの。	一般会計	0.66	-	D		2月中見込み	3月中見込み	総合海洋政策推進事務局	参事官(総括担当)	
73	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	内閣府府共通ウェブシステム改修等経費	原子力に係る国民の更なる理解深化が求められる中、原子力に関する活動の国内外への着実な情報発信を実施するため、webサイトのセキュリティ対策等を実施する。	一般会計	0.18	-	D		○	-	※予算はデジタル庁にて計上。	科学技術・イノベーション推進事務局	参事官(原子力担当)
74	内閣府	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	総合防災情報システムの整備等	総合防災情報システムは災害情報を地理空間情報として共有するシステムであり機能改修等を行う。	一般会計	19.49	-	D		3月中見込み	-	※予算はデジタル庁にて計上。	政策統括官(防災担当)付	参事官(防災デジタル・物資支援担当)付
75	内閣府	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	物資調達・輸送調整等支援システム検討・拡張業務	国と自治体の間で、物資の調達・輸送等に必要情報を共有、調整を効率化するシステムであり、改修を必要とする課題が多く残っているため、現行システムの改修、又は次期システムへの更改の両面から、令和4年度に当該調査及び要件定義を実施するもの。	一般会計	0.51	-	D		3月中見込み	-	※予算はデジタル庁にて計上。	政策統括官(防災担当)付	参事官(防災デジタル・物資支援担当)付
76	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	深海鉱物資源(レアアース泥)の確保に向けた革新的技術の実証に要する経費	既存の海底堆積物の揚泥技術(水深約2,500m)を用いて、南鳥島沖の水深約6,000m海域にてレアアース泥揚泥試験を実施し、その回収技術を実証するとともに、レアアース揚泥量など将来的な商業生産に向けた基礎データを取得する。	一般会計	60.77	-	A	2月中見込み		-	科学技術・イノベーション推進事務局	SIP/PRISM担当	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
77	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	SBIR (Small Business Innovation Research) 制度の抜本拡充	SBIR制度の支援対象に新たに先端技術分野の実証フェーズ等を追加し、スタートアップ等による先端技術分野の技術実証の成果の社会実装を推進する。	一般会計	2,060.00	○	B	-	-	-		科学技術・イノベーション推進事務局	イノベーション推進担当
78	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	スタートアップによる公共調達促進プログラム	スタートアップが提供可能な新技術等を省庁・自治体の調達担当者にプレゼンテーションするイベント(マッチングピッチ)を実施する。	一般会計	0.25	-	B	3月中見込み	-	-		科学技術・イノベーション推進事務局	イノベーション推進担当
79	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業費	放課後児童クラブ等において、連絡帳の電子化や、オンライン会議・オンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備に係る費用、研修のオンライン化にかかる費用を補助する。	年金特別会計	15.73	-	C	3月中見込み				-	子ども・子育て支援担当
80	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3. 包摂社会の実現	放課後児童クラブ整備促進事業費	放課後児童クラブの待機児童解消のため、待機児童が発生している市町村等における放課後児童クラブの施設整備費の自治体負担分に対し、特例的に財政支援することにより、放課後児童クラブの整備を更に加速化させ、「新・放課後子ども総合プラン」の目標達成を目指す。	年金特別会計	10.99	-	C	3月中見込み				子ども・子育て本部	子ども・子育て支援担当
81	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	V-RESASによる情報支援事業費	物価高騰の影響を受けた生活者・事業者等の状況を把握する地域経済データについて、V-RESASにより可視化して提供し、データに基づく施策検討プロセスを案内することで、地方公共団体等の効果的な施策の立案を支援する。	一般会計	5.89	-	D	2月中見込み	2月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。		地方創生推進室	ビッグデータチーム
82	内閣府	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症に係る地域子ども・子育て支援事業継続支援事業費	放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について補助を行う。	年金特別会計	26.06	-	C	3月中見込み				子ども・子育て本部	子ども・子育て支援担当
83	内閣府	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策における積雪寒冷を踏まえた避難対策の推進	日本海溝・千島海溝地震沿いの巨大地震に關して、道県・関係機関と連携しつつ、積雪寒冷地域の津波避難等に係る調査・検討を市町村と協力して実施し、得られた知見を関係市町村全体に横展開することで、推進地域全体の取組を支援する。	一般会計	0.50	-	D		○	-		政策統括官(防災担当)付	参事官(調査企画担当)付
84	内閣府	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	日ASEAN防災行動計画に向けたASEANとの協力推進経費	日ASEAN防災行動計画に基づき、ASEAN各国の防災に関する取組強化を促進するとともに、計画策定を、我が国の防災技術をASEAN地域に浸透させていく上での重要な好機と位置付け、我が国企業の海外展開を後押しするための調査・分析事業を実施	一般会計	0.15	-	D	3月中見込み	-			政策統括官(防災担当)付	参事官(普及啓発・連携担当)付
85	内閣府	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	「防災IoT」データの利活用に向けた防災IoTインターフェースの検討に係る事業費	ドローンの災害時の活用方法について、災害時を想定したドローンの空撮からの映像/画像により、「空撮」から「収集」「配信」までの一連のシナリオ実証を行い課題を抽出し事例を共有することで実運用に資する取り組みを実施するもの。	一般会計	0.29	-	D	2月中見込み	3月中見込み			政策統括官(防災担当)付	参事官(防災デジタル・物資支援担当)付

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課		
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課	
86	内閣府	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	防災分野のデータプラットフォーム検討業務事業費	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」にもとづき、防災分野のデータ連携のためのプラットフォームの2025年までの整備に向けた調査検討を行っており、多様な民間事業者とのデータ連携に効果的なプラットフォーム整備にむけ、検討方針の調査整理を行なうもの。	一般会計	0.61	-	D		3月中見込み	-		政策統括官(防災担当)付	参事官(防災デジタル・物資支援担当)付	
87	内閣府	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	次期総合防災情報システムの運用体制等の検討調査業務事業費	南海トラフ地震などの大規模災害時に次期総合防災情報システムを有効に活用できるよう運用体制を整備する必要がある。そこで、運用体制確保や必要な人材育成等の方法について検討整理を行い、関係機関へ、必要となる人員配置・育成などの周知等を図るもの。	一般会計	0.15	-	D		3月中見込み	-		政策統括官(防災担当)付	参事官(防災デジタル・物資支援担当)付	
88	内閣府	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	一人ひとりの被災者が抱える多様な課題解決の推進のための調査	令和5年度からの災害ケースマネジメントの全国的な普及を図るため、事前に把握が必要な各自治体の平時による準備状況や、事例等について調査を実施する。	一般会計	0.15	-	D			○	○		政策統括官(防災担当)付	参事官(避難生活担当)付
89	内閣府	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	有明・東扇島基幹的広域防災拠点施設回線遮断回避	虎ノ門の再開発により、既存の無線回線の区間に高層ビルが建設されることから、無線回線のルート変更と多重無線設備の更新を行う	一般会計	0.90	-	D			○	-		政策統括官(防災担当)付	参事官(災害緊急事態対応処担当)付
90	内閣府	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	3. 包摂社会の実現	子どものための教育・保育給付等(子どものための教育・保育給付交付金)	子どものための教育・保育給付交付金について、令和4年度人事院勧告に基づく人件費の増加等の所要額を計上する。	年金特別会計	1,038.24	-	C		3月中見込み				子ども・子育て本部	子ども・子育て支援担当
91	内閣府	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	3. 包摂社会の実現	子どものための教育・保育給付等(仕事・子育て両立支援事業費補助金)	企業主導型保育事業等の利用児童数の増に伴う追加所要額を計上	年金特別会計	244.26	-	B		3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		子ども・子育て本部	企業主導型保育事業等担当室
92	内閣府	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 包摂社会の実現	子どもの安全安心対策(安全管理マニュアルの研修に対する支援)	保育所、幼稚園、認定こども園等の職員等を対象に、安全管理マニュアルの適切な運用のための研修会や説明会を実施するための必要な経費について支援を行い、送迎用バスにおける置き去り事故の再発防止を図る。	年金特別会計	0.65	-	C		3月中見込み			「経済対策本文における区分」は、Ⅲ3にも対応。	子ども・子育て本部	参事官(子ども・子育て支援担当)付
93	内閣府	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 包摂社会の実現	子どもの安全安心対策(安全装置のリスト作成)	国土交通省の「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン」に適合する安全装置のリストを作成し、各園等における送迎用バスへの安全装置の整備を推進する。	一般会計	0.20	-	D			○	2月中見込み	「経済対策本文における区分」は、Ⅲ3にも対応。	子ども・子育て本部	参事官(子ども・子育て支援担当)付
94	内閣府	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進	グローバル・スタートアップ・キャンパス(GSUC)構想での連携に向けたフィージビリティスタディ(FS)など具体化に向けた海外大学との調整業務を行うとともに、GSUCの創設に向け、必要となる建物の検討を進める。	一般会計	9.00	-	D			○	-		科学技術・イノベーション推進事務局	イノベーション推進担当
95	内閣府	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	公益認定等総合情報システム整備経費	新しい資本主義において民間にとつての利便性向上の観点から公益法人活動の一層の活性化が求められているところ、利用者中心の行政サービスの実現を図るため、デジタル・トランスフォーメーション推進に向けた調査研究を実施。	一般会計	1.85	-	D			2月中見込み	-	※予算はデジタル庁にて計上。	公益認定等委員会事務局	総務課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課		
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課	
96	内閣府、 文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	先端国際共同研究推進等事業費(グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進)	グローバル・スタートアップ・キャンパス(GSUC)創設に先駆けたスタートアップ創出に向けた取組を加速するため、GSUCとの連携が想定される海外大学との共同研究等を推進する。	一般会計	66.00	○	A	3月中見込み	-	-		内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 文部科学省科学技術・学術政策局	イノベーション推進担当 産業連携・地域振興課	
97	内閣府、 文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	先端国際共同研究推進等事業費(先端国際共同研究推進等事業)	政府主導で設定する先端分野において、高い科学技術水準を有する欧米等先進国との国際共同研究の実施を支援する。共同研究を通じ、国際トップサークルへの日本の研究者の参入を促進するとともに、国内外の優秀な若手研究者の育成・確保も図る。	一般会計	500.50	○	A	3月中見込み	-	-		内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 文部科学省科学技術・学術政策局	参事官(研究環境担当)付 参事官(国際戦略担当)付	
98	内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	医療AIプラットフォーム構築事業費	AIホスピタルの実装化を進めるため医療機関とAIベンダーのマッチングの場となる「医療AIプラットフォーム」を構築・運営し、プラットフォーム事業の検証を行う。	一般会計	7.00	-	A	3月中見込み	-	-		科学技術・イノベーション推進事務局	重要課題(人・くらし)担当	
99	デジタル庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	データ信頼性確保環境構築事業費	DFFT実現に向け、信頼性の高いデータ利活用環境(Trusted Web)を具現化するため、ユースケースの開発実証支援等を行う。	一般会計	7.57	-	D		○	3月中見込み	1月中に入札公告開始予定	デジタル社会共通機能グループ	データ班	
100	デジタル庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	マイナンバーカードの海外継続利用の実現に向けたシステム改修等経費(マイナンバーカード関係システム事業費補助金)	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、在外公館でのマイナンバーカードの交付等の検討に必要なJ-LISのシステム改修に必要な経費の補助を行う事業。	一般会計	9.76	-	A	-	-	-		デジタル社会共通機能グループ	J-LIS担当	
101	デジタル庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	デジタル推進委員等環境整備事業費	誰一人取り残されないデジタル社会の実現に向け、デジタル機器やサービスに不慣れな方にサポートを行うため、デジタル推進委員の応募受付・管理、協議会の設立、更なる普及・促進のための調査研究を行う。	一般会計	1.33	-	D			2月中見込み	-	国民向けサービスグループ	アクセシビリティ担当	
102	デジタル庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	マイキープラットフォーム改修経費	マイナンバーカードを利用して様々な市町村サービスが受けられる「市民カード化構想」の実現に向けた改修。	一般会計	5.97	-	D			2月中見込み	2月中見込み	国民向けサービスグループ	マイキープラットフォーム関連システム担当	
103	デジタル庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	ガバメントクラウドへの移行加速支援等事業費	国・地方公共団体等の情報システムについて、業務見直し(BPR)の徹底を前提に、専門人材の派遣等を行うことにより、国・地方公共団体等におけるガバメントクラウドへの移行・積極活用に係る検討等を支援する事業。	一般会計	38.73	-	D			○	3月中見込み	早期に調達可能な支援事業から順次実施。	戦略・組織グループ 省庁業務サービスグループ デジタル社会共通機能グループ	政府DXチーム 自治体窓口DXチーム ガバメントクラウドチーム 地方業務システム基盤チーム

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課		
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課	
104	デジタル 庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	行政サービスアーキテクチャの設計・実装経費	重点計画に掲げた「スマートフォンで60秒で手続が完結」等を実現し、行政サービスに係る国民の利便性を向上するために必要な基盤を構築するため、システムの調査研究や開発を実施する事業。	一般会計	25.27	-	D		○	2月中 見込み		戦略・組織 グループ	政府DXチ ーム	
105	デジタル 庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	政府共通ネットワークの安定稼働継続のための機器整備等事業費	政府共通ネットワークについて、回線帯域が切迫している利用機関の回線帯域の増速等を実施し、引き続き利用機関に対して安定したネットワーク基盤を提供するために必要な整備を前倒して実施する事業。	一般会計	2.39	-	D			3月中 見込み	-	省庁業務 サービスグ ループ	政府共通 NW担当	
106	デジタル 庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	セキュリティ対応態勢の高度化事業費	インシデント等対応支援について、レジリエンスを向上させたセキュリティ対応態勢を高度化するための整備を前倒して実施する事業。	一般会計	0.37	-	D			3月中 見込み	-	戦略・組織 グループ	セキュリティ 危機管理 チーム	
107	デジタル 庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	準公共分野におけるマイナンバーカード活用推進事業費	国と民間が共同して支える準公共分野において、社会経済の発展並びにマイナンバーカードの更なる普及・利活用の促進を図るため、医療等の各分野での調査研究等に基づく実証事業を実施する。	一般会計	11.51	-	D			3月中 見込み	-	国民向け サービスグ ループ	準公共総括 班	
108	デジタル 庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	マイナンバーカードの取得促進等に係る広報経費	マイナンバーカードの取得及び公金受取口座登録を加速させるための広報及びコールセンター運営等を行う。	一般会計	5.84	-	D			3月中 見込み	-	一部(コールセンターの体制強化)のみ年度内に執行予定	国民向け サービスグ ループ	広報戦略 チーム
109	デジタル 庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	デジタル田園都市国家構想の実現加速化に向けた生活用データ連携基盤等整備費	Well-Being指標の分析のためのツール、ウェブサイト等及び生活用データ連携基盤システムのメンテナンスに係る整備等を前倒して実施する事業。	一般会計	3.06	-	D			2月中 見込み	-	4月契約締結予定	国民向け サービスグ ループ	デジタル田 園都市国家 構想チーム
110	デジタル 庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	各府省LAN統合に向けたガバメントソリューションサービスの整備加速化事業費	「デジタル社会の実現にむけた重点計画」等に基づき、利便性やセキュリティの向上を図るために必要となるガバメントソリューションサービスの整備を加速化するための事業	一般会計	149.20	-	D			-	-	省庁業務 サービスグ ループ	ガバメント ソリューション サービス担 当	
111	デジタル 庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	デジタル連携基盤構築事業費	「7日間でサービス立ち上げ」といったトータルデザインの姿を、令和7年度までに実装できるよう、データ連携にかかるインフラ整備(いわゆる「公共サービスメッシュ」)の整備に向けた実証・プロトタイプ構築を前倒して実施する事業。	一般会計	17.47	-	D			3月中 見込み	-	4月契約締結予定	デジタル社 会共通機能 グループ	全体アーキ テクチャ チーム
112	デジタル 庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	準公共分野デジタル化推進費	ユーザに個別化したサービスを提供するため、教育分野における教育データ連携実証の拡充をはじめ、防災、こどもの各分野におけるデジタル化、データ連携、実証等を行う。	一般会計	15.44	-	D			3月中 見込み	-	国民向け サービスグ ループ	準公共総括 班	
113	デジタル 庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	共通情報検索システムの機能改修等経費	法令データの正確性・信頼性とユーザの利便性を高めるため同データ改修を前倒して行うとともに、法令等のデジタル正本(最新版の公式法令データベース)が常に参照できる環境の早期実現を目指し法制事務のデジタル化を進めるための基礎的な調査研究を前倒して実施する事業。	一般会計	8.00	-	D			3月中 見込み	-	4月・5月契約締結予定	省庁業務 サービスグ ループ	e-LAWS担 当

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
114	デジタル庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	e-Gov及び審査支援サービスの機能拡張経費	e-Gov及び審査支援サービスを利用した地方公共団体手続のオンライン化対応に必要な機能拡張等を行う事業	一般会計	7.14	-	D		3月中見込み	-		国民向けサービスグループ	e-Gov担当
115	デジタル庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	人事・給与関係業務情報システムの改修等経費	人事・給与に関係する手続の届出申請機能について、同機能の利便性を向上させ、以って効率的な行政事務を実現するために、UI/UXの改善に向けた調査研究を行うとともに、女性活躍推進法に関する制度改正に伴う賃金格差把握のための機能追加等といった整備改修を行う事業。	一般会計	6.73	-	D		2月中見込み	2月中見込み		省庁業務サービスグループ	人事・給与システム担当
116	デジタル庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	職員認証サービス(GIMA)の更改事業費	令和5年度末の次期GIMAの運用開始に向け、第二期政府共通プラットフォーム移行後の安定的な運用を実現するため、設計開発に係る工程のうち、基盤の移行等に係る作業工程を前倒して行う事業。	一般会計	6.24	-	D		○	○		省庁業務サービスグループ	職員認証サービス(GIMA)担当
117	デジタル庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	ベース・レジストリシステムの本格運用に向けた機能拡張事業費	ベース・レジストリシステムについて、国、自治体システムへの早期実装を促進するために機能拡張を前倒して実施するもの。	一般会計	6.10	-	D		-	-		デジタル社会共通機能グループ	データ班
118	デジタル庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	デジタル庁の組織DXを加速・横展開するための環境整備費	デジタル庁施策の広報及び組織DX化推進に必要なデジタル人材の追加採用のための採用広報等を行う。	一般会計	5.00	-	D		-	-	一部案件については、1月中に入札公告を開始する予定。	戦略・組織グループ	人事チーム 広報チーム
119	デジタル庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	政府共通ウェブサイト機能等の拡充事業費	政府共通ウェブサイトの一部機能等を先行して拡充する事業。 ・収集した意見の分析及び分析に係るダッシュボード機能を開発する事業。 ・現在のウェブサイト向けデザインシステムについて、他プラットフォーム(iOSアプリ等)向けに拡充する事業。	一般会計	3.67	-	D		-	-		国民向けサービスグループ	省庁統一ウェブサイトチーム
120	デジタル庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	政府認証基盤の高官職認証局構築事業費	現在満たせていない国際基準であるWebTrustの認定認証局の条件を満たすとともに、政府認証基盤の暗号が解読されるといった危険な状態となることを防ぐため、新たに官職認証局を設置し、より安全な暗号への移行を監査事業者から技術的支援を受けつつ、前倒して行う事業	一般会計	2.96	-	D		2月中見込み	3月中見込み		デジタル社会共通機能グループ	政府認証基盤担当
121	デジタル庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	旅費等内部管理業務共通システムの整備経費	旅費等内部管理業務共通システムの利用者拡大及びモダンアプリ化に向けた検討等を前倒して実施する事業。	一般会計	2.05	-	D		-	-		省庁業務サービスグループ	SEABIS担当
122	デジタル庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	調達ポータル機能改修事業費	利用者にとって利便性の高い電子調達手続の環境を早期に提供するため、電子調達システム及び調達ポータルのUIを統合し、調達ポータルに集約するための機能改修を前倒して実施する事業。	一般会計	1.70	-	D		○	3月中見込み		国民向けサービスグループ	電子調達システム/調達ポータル担当
123	デジタル庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国家公務員身分証共通発行管理システムのクラウド移行事業費	国家公務員身分証共通発行管理システムについて、第一期PFからガバメントクラウドへの移行を前倒して実施する事業。	一般会計	1.19	-	D		3月中見込み	-		省庁業務サービスグループ	国家公務員身分証共通発行管理システム担当

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
124	デジタル 庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	制度ベース・レジストリシステム整備事業費	制度ベース・レジストリシステムについて、行政の支援制度情報を一元的に集約するために機能統合を前倒して実施する事業。	一般会計	0.57	-	D		-	-		デジタル社会共通機能グループ	データ班
125	デジタル 庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	統括・監理支援システム整備事業費	注カプロジェクトの選定と人材リソースの有効配置を行うため、各プロジェクト状況把握やプロジェクト監理情報の一元管理に必要なマネジメント機能を前倒して整備する事業。	一般会計	0.36	-	D		-	-		戦略・組織グループ	政府DXチーム
126	デジタル 庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	行政手続のキャッシュレス化対応推進経費	国民にとって利便性の高いキャッシュレス納付を実現するため、関係機関等へのヒアリング等を行い、課題と対応策の整理を行う。	一般会計	0.30	-	D		-	-		省庁業務サービスグループ	キャッシュレスPJ
127	デジタル 庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	独立行政法人の情報システム整備等状況調査経費	独立行政法人の情報システムに共通するニーズや、課題を抽出し、諸外国における情報システム改革の取組と比較を行い、今後取りうる方針の検討を行う。	一般会計	0.26	-	D		-	-		省庁業務サービスグループ	独法システム
128	デジタル 庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	電子契約システム(工事・業務)の改修事業費	電子契約システム(工事・業務)に対する利用者からの改善要望に対応し、改修を行う事業	一般会計	0.19	-	D		2月中見込み	-	4月契約締結予定	国民向けサービスグループ	電子契約システム(工事・業務)担当
129	デジタル 庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	テクノロジーマップ整備事業費	規制所管省庁や企業等が、アナログ的規制の見直しに活用可能な技術に係る情報を閲覧できるように、テクノロジーマップ、技術カタログを常に更新しつつ、利用に供することができる仕組みを構築すべく、必要な調査研究や実証等を実施する。	一般会計	45.07	-	D		2月中見込み	-		戦略・組織グループ	デジタル臨時行政調査会事務局
130	デジタル 庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	産業用データ連携基盤の整備費	産業用データ連携基盤システムについて、大阪・関西万博を念頭に置いたドローン等活用サービスの社会実装に対して必要となるデータ流通等を早期に実装するために係る部分の整備等を前倒して実施する事業。	一般会計	6.46	-	D		-	-		国民向けサービスグループ	企業間取引担当
131	デジタル 庁、法務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	登記事項証明書の添付省略の推進に係る調査事業	行政手続きのデジタル化に向け、登記事項証明書の添付省略による効果、影響等の調査・分析を行い、添付省略の推進にかかる施策の検討・見直しを行う。	一般会計	0.88	-	D		2月中見込み	-		デジタル庁省庁業務サービスグループ	登記関係システム・業務DX担当
132	デジタル 庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	公金受取口座登録システムの運用改善事業費	公金受取口座登録システムの運用に当たり自治体で振込実績のある口座情報を公金受取口座登録システムに連携するといった、効率的な確認を実施し、以って運用経費を低減させるため、必要な改修を前倒して実施する事業。	一般会計	0.90	-	D		-	-		デジタル社会共通機能グループ	預貯金2法システム班
133	デジタル 庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	補助金申請システムの機能改修及び内製化に要する経費	補助金申請システム(Jグランツ)について、利用者の利便性向上やサービスイン短縮を主眼に、機能改修及び一部内製化を前倒して実施する事業。	一般会計	7.16	-	D		2月中見込み	-	4月契約締結予定	国民向けサービスグループ	Jグランツ担当

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
134	デジタル庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	マイナンバーカードの利用シーン拡大事業費	マイナンバーカードの行政手続及び民間サービス双方における国民の利用シーンの更なる抜本的改善を図り、国民の利便性向上等を図るため、調査研究、システム改修等を実施するもの。	一般会計	8.85	-	D		2月中見込み	-	4月契約締結予定	国民向けサービスグループ	マイナンバーカード担当
135	デジタル庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	マイナポータルへのデジタル基盤の改修等事業費	国民向けの一元的な申請受付サービスであるマイナポータルについて、一層の利便性向上を図るための各府省庁等との連携基盤強化といった、抜本的な機能強化改修を行う事業	一般会計	75.89	-	D		2月中見込み	-		国民向けサービスグループ	マイナポータル担当
136	デジタル庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	法人共通認証基盤(GビズID)の機能改修に要する経費	法人共通認証基盤(GビズID)について、ID発行の効率化や利用者の利便性向上を図るために、機能改修を実施する事業。	一般会計	3.10	-	D		2月中見込み	3月中見込み		デジタル社会共通機能グループ	法人ID班
137	デジタル庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	法人データ連携基盤(Gビズコネク)の機能改修に要する経費	法人データ連携基盤(Gビズコネク)について、ワンスオンリーに資するデータ標準の普及・社会実装を図るために、機能改修を実施する事業。	一般会計	1.17	-	D		2月中見込み	3月中見込み		デジタル社会共通機能グループ	法人ID班
138	公正取引委員会	I. 物価高・賃上げへの取組	3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	中小企業等が価格転嫁しやすいため、独禁法上の優越的地位の濫用に関する取引実態調査を実施するもの。また、独禁法違反事件審査期間の短縮化のため、申告等受付業務及び電子証拠の精査・分析業務の高度化・効率化のための調査研究を行うもの。	中小企業等が価格転嫁しやすいため、独禁法上の優越的地位の濫用に関する取引実態調査を実施するもの。また、独禁法違反事件審査期間の短縮化のため、申告等受付業務及び電子証拠の精査・分析業務の高度化・効率化のための調査研究を行うもの。	一般会計	2.97	-	D		3月中見込み	3月中見込み	※予算のうち2.58億円はデジタル庁にて計上。 ※申告等受付業務及び電子証拠の精査・分析業務の高度化・効率化のための調査研究を行うものについては、「契約準備」段階〇、「契約開始」段階-	経済取引局 取引部 審査局	企業取引課 管理企画課
139	警察庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	警察における情報システム整備に要する経費(警察行政におけるデジタル化の推進(デジタル庁計上))	情報管理システムの合理化・高度化対策として、令和2年度から整備を開始した共通基盤システムの安定稼働を図るため、共通基盤システムのハードウェア増設等を実施する。	一般会計	40.17	-	D		2月中見込み	-		長官官房	会計課
140	警察庁	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	災害警備活動に必要な装備資機材の整備に要する経費	激甚化・頻発化する大規模災害に的確に対応するため、災害警備活動に必要な装備資機材を整備するもの。	一般会計	152.28	-	D		○	2月中見込み		長官官房	会計課
141	警察庁	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	警察情報通信基盤の整備に要する経費	災害発生時における警察の情報収集・伝達機能を確保するため、必要な警察情報通信基盤を整備する。	一般会計	14.37	-	D		○	3月中見込み		長官官房	会計課
142	警察庁	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	都道府県警察施設災害復旧費補助金	都道府県が行う令和4年3月16日の地震及び令和4年8月豪雨等により被災した警察施設、交通安全施設の復旧に必要な経費について、都道府県に対する補助。	一般会計	0.76	-	C		2月中見込み			長官官房	会計課
143	警察庁	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	主要国首脳会議警備関連経費	G7広島サミットの開催にあたり警戒警備等の実施に必要な事前警戒警備、交通規制対策及び監視カメラの設置等を実施する。	一般会計	7.71	-	D		2月中見込み	3月中見込み		長官官房	会計課
144	警察庁	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	警察におけるサイバーセキュリティ対策強化等経費	深刻化するサイバー空間の脅威への対処能力を向上させるため、必要なサイバー関係資機材の整備・拡充等を行う。	一般会計	6.32	-	D		○	3月中見込み		長官官房	会計課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
145	警察庁	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	犯罪被害給付金	犯罪被害給付金(殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金)の不足額を充当するもの。	一般会計	3.62	-	D		2月中見込み	3月中見込み		長官官房	会計課
146	警察庁	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	交通安全施設整備費補助金	災害発生時においても安全で円滑な交通を確保し、避難路や緊急交通路を確保する必要があることから、交通安全施設等の老朽化対策を実施するほか、停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備等を実施する。	一般会計	6.60	-	C		2月中見込み			長官官房	会計課
147	警察庁	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	警察における情報システム整備に要する経費(警察行政におけるデジタル化の推進(警察庁計上))	警察教養のオンライン化に必要なシステムの整備を実施する。	一般会計	1.25	-	D		○	2月中見込み		長官官房	会計課
148	警察庁	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	警察庁施設費	災害応急対策活動の拠点としての機能を有する全国の警察学校、機動隊施設について、災害発生時の機能維持の観点から改修等を実施する。	一般会計	2.25	-	D		○	2月中見込み		長官官房	会計課
149	警察庁	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	警察における装備資機材の整備等に要する経費	進行型殺傷事件は依然として世界各国で発生しているほか、欧米を始め諸外国において、いわゆるソフトターゲット等に対するテロ事件等が頻発しているなど、テロ情勢は依然として厳しい情勢にあることから、それに対処するために必要となる資機材等の整備	一般会計	67.33	-	D		2月中見込み	3月中見込み		長官官房	会計課
150	警察庁	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	マイナンバーカードと運転免許証の一体化に向けたシステム改修経費	運転免許証とマイナンバーカードの一体化を進めるために、マイナンバーカードのICチップ内に免許情報を記録する「カードAP搭載システム」を共通基盤に構築する事業。	一般会計	18.04	-	D		2月中見込み	-	※予算はデジタル庁にて計上。	長官官房	会計課
151	金融庁	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	デジタル化の進展を踏まえた新たなデータ収集・管理の枠組み(共同データプラットフォーム)の検討経費	業態横断的なデータ収集を推進し、モニタリングの高度化や金融機関の負担軽減を図る観点から、大量データの蓄積・加工・分析等の処理を行うとともに、実証実験の対象拡大に向けた検討を行うため、必要な機材等を購入するもの。	一般会計	0.48	-	D		2月中見込み	-	※予算はデジタル庁にて計上。	総合政策局	リスク分析総括課 データ分析統括室
152	金融庁	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	コーポレートガバナンス改革の推進に関する調査研究費	コーポレートガバナンス改革の実質化に向けて、国内外の機関投資家等から意見を聞き、コーポレートガバナンスに係る現場での課題やベストプラクティス等を調査するため、調査研究事業の委託を実施する。	一般会計	0.08	-	D		○	○		企画市場局	企業開示課
153	金融庁	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	貯蓄から投資へのシフトに向けたNISAに係る調査研究事業	NISAの抜本的拡充・恒久化について、政府や各金融機関等に求められる業務・システム等のあり方や将来の発展可能性について調査研究を行う。	一般会計	0.80	-	D		-	-	※予算はデジタル庁にて計上。	総合政策局	総合政策課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
154	金融庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	顧客本位業務運営実態調査費	顧客の主體的な行動を促し、顧客本位の業務運営のための環境整備を行う観点から、顧客が金融事業者の取組みを認知・評価するための課題抽出、顧客の立場から金融事業者の取組みを評価するための評価基準・方法の策定等の調査委託を実施。	一般会計	0.18	-	D		○	○		企画市場局	市場課
155	金融庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	海外金融機関動向等調査費	ネットゼロ実現に向けた計画策定に係る最先端の動向と、諸外国の地域金融機関の取組みについて調査を行う。また、中小企業と中堅企業における脱炭素への取り組みと、金融機関に求めること等について委託調査を通じて把握し、調査結果を有識者会議に還元する。	一般会計	0.15	-	D		○	○		総合政策局	総合政策課
156	金融庁	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	5.国民の安全・安心の確保	AIを活用したマネー・ロンダリング等対策高度化推進事業費	FATF第4次相互審査での指摘事項への対応を着実に進め、我が国金融機関のマネロン等対策の高度化・効率化を実現するため、AI技術を活用した高度な共同システムを開発し、多数の金融機関が利用することを促すために、システム開発経費の補助を行う。	一般会計	6.20	-	B	2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		総合政策局	リスク分析総括課 マネーロンダリング・テロ資金供与対策企画室
157	金融庁	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	5.国民の安全・安心の確保	マネー・ロンダリング等対策広報事業費	金融機関が実施しているマネロン等対策における継続的顧客管理の円滑な実施に向けて、政府としても利用者に対して当該取組の理解及び協力を求める広報活動を実施する。	一般会計	0.28	-	D		2月中見込み	-		総合政策局	リスク分析総括課 マネーロンダリング・テロ資金供与対策企画室
158	金融庁	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	5.国民の安全・安心の確保	保険会社の新たな健全性規制の導入に係る市場への影響度調査事業費	保険会社に対する新たな健全性規制の導入に伴う経営行動の変化とその市場への影響について調査事業を行う。	一般会計	0.10	-	D		○	2月中見込み		監督局	保険課
159	金融庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	Web3.0やメタバース等を支えるデジタル・分散型金融分野における責任あるイノベーションの推進に向けた調査事業費	デジタルマネー等に関する一層の環境整備の検討に向けて、国内外のビジネス実態・ユースケースの詳細や海外規制及び執行状況等の実態に関する調査を委託する。	一般会計	0.15	-	D		○	2月中見込み		企画市場局	総務課 信用制度参事官室
160	金融庁	Ⅱ.円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1.コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地域金融機関取引事業者支援高度化事業費	地域経済活性化支援機構(REVIC)を活用して、事業再生の手引きの作成や研修・広報活動を行う。また、経営人材の地域企業へのマッチング促進に係るプラットフォームの整備や広報活動を行い、本事業により人材を確保した地域企業に対して給付を行う。	一般会計	9.72	-	A	○	-	-		監督局	総務課(機構担当室) 総務課人材マッチング推進室 銀行第二課 地域金融企画室
161	金融庁	Ⅱ.円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1.コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地域金融機関の経営改善支援に関する調査研究費	地域金融機関の経営改善支援効率化のため、デジタルやAI技術等を活用した経営改善支援の早期発見や、業種別の効率的な支援手法の確立に向けた調査・研究事業を行う。	一般会計	0.90	-	D		2月中見込み	-		監督局	銀行第二課 地域金融企画室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
162	金融庁	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	金融創業支援ネットワーク強化経費	海外金融事業者の拠点开設に必要なサービスを提供する体制を構築するとともに、隠れたニーズの調査を行い、今後の新規拠点誘致に繋げるものである。また、日本でビジネスを行う際の魅力を発信し、日本への新規のビジネス進出を後押しする。	一般会計	1.00	-	D		3月中見込み	-		総合政策局	総合政策課
163	金融庁	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	金融国際戦略検討調査費	我が国の金融グローバル戦略を検討するに当たり、必要な調査研究(市場分析、課題やニーズの特定、対応の方向性の提示等)を実施する。その際、金融機関、アカデミア、産業界等、外部の幅広い知見を取り入れる。	一般会計	0.18	-	D		2月中見込み	-		総合政策局	総務課国際室
164	金融庁	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	人的資本に関する国際的な開示ルールの策定の推進	ISSBの東京拠点が基準開発に係るプロジェクトを担うために必要となる資金を拠出するほか、国内外から官民の関係者を招いてシンポジウムを開催することを通じて、人的資本の開示基準の策定をリードするための国際的な働きかけを行う。	一般会計	1.10	-	D		2月中見込み	3月中見込み		企画市場局	企業開示課
165	金融庁	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	スタートアップ・非上場企業への成長資金供給促進事業費	スタートアップ・非上場企業への資金供給に係る制度の企画・立案等に際し、必要な非上場株式市場の基礎的な情報データベースを利用するための契約を締結する。	一般会計	0.05	-	D		○	2月中見込み		企画市場局	市場課
166	金融庁	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	サプライチェーンリスク調査費	金融分野のサプライチェーンの信頼性の確保のため、金融機関が直面するサプライチェーンリスクの課題等を調査・分析した報告書を公表することで、金融機関にリスク管理の高度化を促すとともに金融庁のモニタリング上も参考とする。	一般会計	0.10	-	D		-	-		総合政策局	リスク分析総括課サイバーセキュリティ対策企画調整室
167	金融庁	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	金融庁ネットワーク移行に伴う影響調査費	金融庁ネットワーク及びそれを利用する個別業務システムに関して、業務環境の変化に的確に対応するとともに、徹底した業務改革を行うための環境整備を行うもの。	一般会計	1.28	-	D		2月中見込み	-	※予算はデジタル庁にて計上。	総合政策局	秘書課情報化統括室
168	金融庁	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	デジタル化の進展を踏まえた新たなデータ収集・管理の枠組み(共同データプラットフォーム)の検討経費	業態横断的なデータ収集を推進し、モニタリングの高度化や金融機関の負担軽減を図る観点から、実証実験の対象拡大に向けた検討を行うため、金融機関のシステムに精通する調査会社に調査委託するもの。	一般会計	0.70	-	D		2月中見込み	-		総合政策局	リスク分析総括課データ分析統括室
169	金融庁	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	金融庁電子申請・届出システムに係るマイナンバーカード認証対応経費	金融庁電子申請・届出システムへのログインにおいて、マイナンバーカードによる認証処理を追加することで、個人(自然人)での利用も可能とする事業。	一般会計	0.79	-	D		○	-	※予算はデジタル庁にて計上。	総合政策局	秘書課情報化統括室
170	金融庁	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	資本市場の活性化と信頼性の確保に向けた市場監視手段の高度化・効率化費	不公正取引手段の巧妙化も踏まえ、我が国資本市場の一層の信頼性確保に向けて、市場監視業務の土台となる「証券総合サブシステム」の刷新を着実に実行し、また現行システムでの市場監視の網羅性を維持するために必要な対応を行う。	一般会計	1.32	-	D		2月中見込み	-	※予算はデジタル庁にて計上。	証券取引等監視委員会事務局	総務課IT戦略室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
171	金融庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	モニタリング計表の修正に伴う環境整備事業費	金融システムを取り巻く国内外の動向を踏まえ、国際関連の基準変更等による財務計表等の変更に伴う業務環境の変化に対し、利用者の利便性等も含め、的確に対応していくための環境整備を行うもの。	一般会計	1.78	-	D		○	-	※予算はデジタル庁にて計上。	総合政策局	秘書課情報統括室
172	金融庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	国民の安定的な資産形成実現のための金融経済教育推進体制整備事業	政府・業界団体等が一丸となって国民に対する効果的な金融経済教育を推進する体制を整備し、国民の金融リテラシーの向上及び安定的な資産形成を促進する。	一般会計	3.00	-	D		2月中見込み	-		総合政策局	総合政策課
173	金融庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	貯蓄から投資にシフトさせるための情報発信にかかる事業費	「貯蓄から投資へ」を加速させるため、外部知見を活用しつつ、情報発信や、コンテンツ作成等の施策やその効果検証等を実施する。	一般会計	1.75	-	D		-	-		総合政策局	総合政策課
174	金融庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	金融教育の推進のための事業費	個人が、自らのニーズやライフプランに合った適切な金融商品・サービスを選択し、安定的な資産形成を実現できるよう、国民の金融リテラシーの向上に向けて、金融庁の提供するコンテンツ等の改善や、金融庁が提供するサービスの維持・強化を実施する。	一般会計	1.03	-	D		-	-		総合政策局	総合政策課
175	金融庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	金融教育の推進のためのウェブサイト改修費	個人が、自らのニーズやライフプランに合った適切な金融商品・サービスを選択し、安定的な資産形成を実現できるよう、国民の金融リテラシーの向上に向けて、金融庁のウェブサイトを利用者が利用しやすいように改修する。	一般会計	0.10	-	D		-	-	※予算はデジタル庁にて計上。	総合政策局	総合政策課
176	消費者庁	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	1.ウイズコロナ下での感染症対応の強化	ヘルスケア関連商品の性能・効果検証事業費	ヘルスケア関連商品に関する不当表示の調査に当たり、性能・効果の科学的根拠の検証を行うため、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所へ当該検証を依頼し、必要に応じて、民間検査機関等へ試験方法の選定や専門家へのヒアリング等を依頼する。	一般会計	0.20	-	D		-	-		消費者庁	表示対策課
177	消費者庁	I.物価高・賃上げへの取組	1.エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	生活関連物資及び公共料金等に関する調査・啓発	海外の公共料金等の現況について調査を行い、それを基に我が国の公共料金のあり方の見直しや、適切な価格転嫁に対する消費者の理解を深める取組を実施する。また、必要に応じて生活二法に基づく対応を行うため、価格動向調査も拡充する。	一般会計	0.6	-	D		2月中見込み	3月中見込み		消費者庁	参事官(公益通報・協働担当)室
178	消費者庁	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	物価高対策に資する食品ロス対策事業費	小売店(ネット、実店舗)において賞味・消費期限切れが近い商品の値引き販売や売り場での周知啓発を通じて、商品の売り切りを実現するための実証を行い、当該実証結果を通じて全国の小売店への横展開を図る。	一般会計	0.80	-	D		2月中見込み	-		消費者庁	消費者教育推進課食品ロス削減推進室
179	消費者庁	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	デジタル広告の不当表示に対応するための執行体制強化関連事業費	アフィリエイト広告、ステルスマーケティングと言った高度なデジタル広告の不当表示に対応するべく、法執行能力向上のための体制強化(デジタルフォレンジックに用いる専門機器の導入)を行う。	一般会計	0.50	-	D		-	-		消費者庁	表示対策課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
180	消費者庁	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	地方消費者行政強化交付金	地方消費者行政強化交付金に悪質商法対策特別枠の事業メニューを創設し、靈感商法等の悪質商法に対応する取組を行う地方公共団体を支援する。あわせて、消費生活相談のデジタル化などに取り組む地方公共団体を後押しし、地方消費者行政の充実・強化を図る。	一般会計	20.00	-	C	○			消費者庁	地方協力課	
181	消費者庁	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	消費生活相談機能強化促進等補助金(A類型)	靈感商法等の悪質商法への対策の充実や被害者救済の観点から、ADR・相談業務のデジタル化を通じた対応能力の強化、相談情報の保存期間の延長に向けた取組、地方相談員に向けたオンライン研修、国民生活センターの相談員等の態勢強化等を実施する。	一般会計	10.00の内数	-	A	-	-	-	消費者庁	地方協力課	
182	消費者庁	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	消費生活相談機能強化促進等補助金(B類型)	靈感商法等の悪質商法の被害拡大防止のため、適格消費者団体による事業者の不特定かつ多数の消費者に対する不当な勧誘行為等の差止請求に係る活動を促進する。	一般会計	10.00の内数	-	B	-	-	-	消費者庁	消費者制度課	
183	消費者庁	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	食物アレルギー表示制度の検証推進事業費	食物アレルギー患者とその家族のため、各種調査等を緊急に実施して様々なエビデンスを集積することで、食物アレルギー表示に係る必要な事業を推進する。	一般会計	1.34	-	D		-	-	消費者庁	食品表示企画	
184	消費者庁	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	消費者被害未然防止のための消費者教育の強化・充実に要する経費	あらゆるトラブルに対処できる「消費者力」を底上げするとともに、多い消費者トラブルの具体的な対処法を伝え、身に付けるツールの開発、周知広報の強化を図る。	一般会計	1.20	-	D		3月中見込み	-	消費者庁	消費者教育推進課	
185	消費者庁	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	特定商取引等に係る契約書面等電子化関係経費	トラブルが生じやすい一部商取引は、契約書の書面交付が必要だが、一定条件のもと電磁的に提供可能予定のため、消費者の認知度向上・被害防止、事業者のモニタリング・改善指導を目的とする。	一般会計	0.35	-	D		3月中見込み	-	消費者庁	取引対策課	
186	総務省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	マイナンバーカードの海外継続利用の実現に向けたシステム改修等経費(マイナンバーカードの海外継続利用の推進)	在外公館における円滑なマイナンバーカードの交付や電子証明書の発行等を可能とするため、必要なサーバの構築やアプリケーションの開発、住民基本台帳ネットワーク等の改修等を実施。	一般会計	116.46	-	D		3月中見込み	-	自治行政局	住民制度課	
187	総務省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	自治体マイナポイントの全国展開(C類型)	カードを活用して地域独自のポイント給付を行う自治体マイナポイント事業の全国展開を推進。	一般会計	9.94の内数	-	C	2月中見込み			自治行政局 地域力創造 グループ	マイナポイント 施策推進 室	
188	総務省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	自治体マイナポイントの全国展開(D類型)	カードを活用して地域独自のポイント給付を行う自治体マイナポイント事業の全国展開を推進。	一般会計	9.94の内数	-	D		3月中見込み	-	自治行政局 地域力創造 グループ	マイナポイント 施策推進 室	
189	総務省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	高強度深紫外LEDの社会実装加速化事業費	高強度深紫外LEDについて、殺菌用途における実用化に向けた技術的な課題を解決するため、NICTが中心となり実運用を想定した研究開発を集中的に推進し、社会実装を加速化する。	一般会計	5.00	-	A	3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み	国際戦略局	技術政策課 研究推進室	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
190	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)が生放送番組に対する字幕付与設備の整備費を対象とした助成金を交付するために必要な経費を、同機構に対し交付。	一般会計	0.94	-	A	-	3月中見込み	-		情報流通行政局	地上放送課
191	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	火災予防分野等における手続のオンライン化推進事業費	消防法令における各種手続について、マイナポータル「びったりサービス」からの申請を可能とするモデル・入力フォームの充実、強化を図る。	一般会計	0.78	-	D		2月中見込み	3月中見込み		消防庁	危険物保安室
192	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	広帯域無線LAN導入に関する調査検討費	最先端の無線LAN規格(Wi-Fi7)の早期導入を図るべく、国が他の無線局との共用条件など技術的検討を行う。	一般会計	3.00	-	D		2月中見込み	-		総合通信基盤局	基幹・衛星移動通信課 基幹通信室
193	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	デジタル・シティズンシップの総合的な推進事業費	偽・誤情報に対抗できる教材開発・講座実証や誹謗中傷等の被害に遭った際の対応策に関する国民への周知広報等、デジタル時代において情報を適切に判断し積極的にICTを活用する考え方である「デジタル・シティズンシップ」の実現に向けた取組を推進。	一般会計	2.50	-	D		○	3月中見込み		情報流通行政局 総合通信基盤局	情報流通振興課、 消費者行政第二課
194	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3. 包摂社会の実現	孤独・孤立問題を抱える方々に対する行政相談の充実 等	孤独・孤立問題を抱える方々が、各種支援策の水先案内人として行政相談制度を活用し、適切な行政のサポートを受けられるようにするため、孤独・孤立問題の相談事例等に係るデジタルコンテンツや広報資料を作成・周知。	一般会計	0.55	-	D		2月中見込み	3月中見込み		総務省行政評価局	行政相談企画課 政策評価課
195	総務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	救急隊が使用する感染防護具等の確保支援経費	救急隊が使用する感染防止資器材について、救急体制を維持するのに必要な数を国が一括購入し、必要とする消防本部に対し配付することにより、円滑な救急活動を支援する。	一般会計	0.27	-	D		2月中見込み	3月中見込み		消防庁	救急企画室
196	総務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策	近年の災害激甚化を踏まえ、迅速かつ効果的な救助活動に資する車両・資機材を整備することにより、緊急消防援助隊の災害対応力を強化する。	一般会計	12.33	-	D		2月中見込み	3月中見込み		消防庁	広域応援室 参事官室
197	総務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策	土砂・風水害、震災に伴うNBC災害等の特殊災害への対応体制の充実強化を図るため、車両・資機材を整備することにより、緊急消防援助隊の災害対応能力を強化する。	一般会計	16.71	-	D		3月中見込み	3月中見込み		消防庁	参事官室 特殊災害室
198	総務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	救助用資機材等搭載型多機能消防車の無償貸付	消防団に対して、救助用資機材を搭載した多機能消防自動車の無償貸付(各都道府県2台ずつ)により教育訓練を促すことにより、消防団の災害対応能力を向上する。	一般会計	19.74	-	D		○	2月中見込み		消防庁	地域防災室
199	総務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	消防団設備整備費補助金	市町村等が行う消防団の救助用資機材等の整備に対して補助を行うことにより、消防団の災害対応能力の向上を図る。	一般会計	2.50	-	C		2月中見込み			消防庁	地域防災室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
200	総務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	消防指令システムの高度化等に向けた検討に要する経費	各消防本部で今後予定される消防指令システムの更新にあわせ、119番通報について、音声にとどまらず画像、動画、データ等の活用が可能となるよう、今後のシステムに求められる機能を検討し、システムの試作、他システムとのデータ連携などの実証を実施する。	一般会計	1.00	-	D		2月中見込み	3月中見込み		消防庁	防災情報室
201	総務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	災害時の情報伝達体制の強化に要する経費(アドバイザー派遣事業)	市区町村に対し無線などの通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを主として災害情報伝達手段の未整備団体へ派遣することにより、災害情報伝達手段の整備に係る課題共有・解決を図り、各市区町村における災害情報伝達手段の整備促進等を図る。	一般会計	0.25	-	D		2月中見込み	3月中見込み		消防庁	防災情報室
202	総務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	衛星通信回線による非常用通信手段の高度化に向けた検討に要する経費	衛星通信回線による非常用通信手段の高度化を図るため、衛星通信機器の機能向上や衛星通信網の整備促進等に向けた検討を実施。	一般会計	0.20	-	D		2月中見込み	3月中見込み		消防庁	防災情報室
203	総務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	消防業務システムクラウド化等検討経費	消防業務システムの標準化・クラウド化を進め、業務の効率化やコスト削減を図るため、各種システムの相互接続仕様やネットワークの環境要件等について検討する。	一般会計	3.81	-	D		2月中見込み	3月中見込み		消防庁	防災情報室
204	総務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	消防研究センター設備整備費(消防研究センター建物施設・設備等の維持整備費)	実大規模の火災燃焼実験を行うことが可能な大規模実験場施設について、改修等工事を実施する。	一般会計	0.88	-	D		○	○		消防庁	消防大学校
205	総務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	消防研究センター設備整備費(火災・危険物流出事故等原因調査資機材更新経費)	災害要因の分析を高度かつ迅速・的確に行うため、災害現場遺留品の鑑識・鑑定に使用する分析機器を整備する。	一般会計	0.59	-	D		3月中見込み	3月中見込み		消防庁	消防研究センター
206	総務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	危険物施設安全対策事業費	ドローンやIoT、AI等の新技術を有効活用した安全対策に関する方策及び危険物施設におけるリチウムイオン蓄電池等の火災予防上の安全対策に関する方策の検討を行う。	一般会計	0.44	-	D		○	○		消防庁	危険物保安室
207	総務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	消防団災害対応高度化推進事業費	近年の災害激甚化等の状況を踏まえ、消防団員にドローンによる情報収集技能を習得させることで、消防団の災害対応能力の高度化を図る。	一般会計	0.36	-	D		○	3月中見込み		消防庁	地域防災室
208	総務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	消防用設備等新技術導入推進事業費	消火器具、自動火災報知設備などの消防用設備等及びその点検における、デジタル技術の活用について調査研究を行う。	一般会計	0.16	-	D		3月中見込み	3月中見込み		消防庁	予防課
209	総務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	総務省における対内直接投資審査強化事業費	外為法に基づく対内直接投資に係る審査について、外国投資家や投資先の情報収集・分析・モニタリング等を強化することで、審査の質の向上とともに、一定のリスクがある届出に対し、国の安全等に係る懸念の払拭を図るため、法的な観点を含む誓約条件等を整備。	一般会計	1.10	-	D		2月中見込み	3月中見込み		国際戦略局	国際戦略課 投資審査室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
210	総務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	国際通信の自律性確保に向けた海底ケーブル敷設・保守体制強化に関する調査	我が国の国際通信の約99%が経由する海底ケーブル網の敷設・保守には専用の敷設船が必要。現在、我が国保有の敷設船の数が限られているなか、海底ケーブルの敷設・補修体制を強化し、国際通信の自律性向上を図るための方策について調査を実施。	一般会計	1.00	-	D				国際戦略局	参事官室	
211	総務省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	電波伝搬の模擬的システム技術高度化事業費(研究開発)	電波模擬システムの早期実現に取り組むとともに電波模擬システムを利用したイノベーション創出環境を実現するための総合的な研究開発を併せて実施する。(うち、研究開発部分)	一般会計	23.05	-	D		3月中見込み	-		総合通信基盤局	電波政策課 基幹通信室
212	総務省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	電波伝搬の模擬的システム技術高度化事業費(技術試験事務)	電波模擬システムの早期実現に取り組むとともに電波模擬システムを利用したイノベーション創出環境を実現するための総合的な研究開発を併せて実施する。(うち、技術試験事務部分)	一般会計	1.95	-	D		3月中見込み	-		総合通信基盤局	電波政策課 基幹通信室
213	総務省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	量子暗号通信技術研究開発事業費	現代暗号の安全性の破綻が懸念されている量子コンピュータ時代において、国内重要機関間の機密情報のやりとりを安全に実行するため、距離によらない極めて堅牢性の高いグローバル規模の量子暗号通信網構築に向けた基盤技術を確立。	一般会計	19.50	-	D		○	3月中見込み		国際戦略局	技術政策課 研究推進室
214	総務省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	データ連携最適化人工知能技術研究開発事業費	我が国に存在するデータを業界等の垣根を越えてAI学習に活用することを可能とし、異分野・異業種のデータを活用したAIの精度向上による産業競争力向上等に貢献するため、多様なデータを安全に連携させることを可能とする分散型機械学習技術を確立する。	一般会計	10.00	-	D		○	3月中見込み		国際戦略局	技術政策課 研究推進室
215	総務省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	多言語翻訳技術高度化事業費	世界の「言葉の壁」を解消し、グローバルで自由な交流を実現するため、多言語翻訳技術を現状の逐次翻訳から高度化し、AIによる実用レベルの「同時通訳」を実現するための研究開発を実施。また、「逐次翻訳」において、ウクライナ語に実用レベルで対応。	一般会計	27.70	-	D		○	3月中見込み		国際戦略局	技術政策課 研究推進室
216	総務省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	電波の安全性に関する調査及び評価技術	電波を解析するための大規模計算環境の整備や日常生活における多様な場所での電波の強さを長期的にモニタリングし、電波をより安心して安全に利用できる環境を構築する。	一般会計	5.50	-	D		2月中見込み	-		総合通信基盤局	電波環境課
217	総務省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業	NICTに革新的な情報通信技術の研究開発推進のための恒久的な基金を造成し、次世代情報通信インフラBeyond 5G(6G)の重点技術等について、民間企業や大学等による研究開発を支援する。	一般会計	662.00	○	A		3月中見込み	-	-	国際戦略局	技術政策課
218	総務省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築に係る調査検討経費	救急業務においてマイナンバーカードを活用し、傷病者の医療情報等の閲覧を可能とするシステムの構築に向けた調査研究を行う。	一般会計	1.00	-	D		2月中見込み	3月中見込み		消防庁	救急企画室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
219	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	デジタル活用支援推進事業費	民間企業や地方公共団体等と連携し、高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを経由したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う「デジタル活用支援」を講習会形式で全国において実施。	一般会計	40.00	-	B	○	3月中見込み	-		情報流通行政局	情報流通振興課
220	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	高度無線環境整備推進事業費(民間執行団体等経由)	条件不利地域等において、地方公共団体、電気通信事業者等による、高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備の整備費用の一部を補助する。	一般会計	28.40の内数	-	B	○	○	2月中見込み		総合通信基盤局	事業政策課 ブロードバンド整備推進室
221	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	高度無線環境整備推進事業費(地方公共団体経由)	条件不利地域等において、地方公共団体、電気通信事業者等による、高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備の整備費用の一部を補助する。	一般会計	28.40の内数	-	C	○				総合通信基盤局	事業政策課 ブロードバンド整備推進室
222	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	地域デジタル基盤活用推進事業費(計画策定支援、実証等)	ローカル5G等の新たな通信技術を活用した地域課題解決の取組を加速・高度化させるため、地域の状況に応じて①導入・運用計画の策定、②デジタル基盤の整備、③地域課題解決モデルの創出(社会実証)等を支援。	一般会計	20.00の内数	-	D		2月中見込み	-		情報流通行政局	地域通信振興課
223	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	地域デジタル基盤活用推進事業費(補助事業:地方公共団体向け)	ローカル5G等の新たな通信技術を活用した地域課題解決の取組を加速・高度化させるため、地域の状況に応じて①導入・運用計画の策定、②デジタル基盤の整備、③地域課題解決モデルの創出(社会実証)等を支援。	一般会計	20.00の内数	-	C	3月中見込み				情報流通行政局	地域通信振興課
224	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	携帯電話等エリア整備事業費(C類型)	条件不利地域において、地方公共団体による携帯電話等の基地局施設、伝送路施設を整備する場合に国がそれらの整備費用の一部を補助する。	一般会計	0.96	-	C	3月中見込み				総合通信基盤局	移動通信課
225	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	携帯電話等エリア整備事業費(D類型)	条件不利地域において、無線通信事業者等による携帯電話等の基地局施設、伝送路施設を整備する場合に国がそれらの整備費用の一部を補助する。	一般会計	9.05	-	D		○	2月中見込み		総合通信基盤局	移動通信課
226	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	テレワークによる地域課題解決実証事業費	地方へのテレワーク普及に向け、地方でテレワークを実施するメリットを明確にするため、雇用創出等、地方課題解決につながるモデルの構築に向けた実証事業を実施。	一般会計	2.05	-	D		3月中見込み	3月中見込み		情報流通行政局	地域通信振興課
227	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	地方公共団体情報システム標準化・共通化支援事業費	標準準拠システムへの移行に関し、手順書どおりに進めた場合の課題等について、先進的に取り組んでいる自治体の取組内容も踏まえながら調査研究を行い、手順書に反映する。	一般会計	0.75	-	B	2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み	一部事業について2月中に実施見込み。	自治行政局	住民制度課 デジタル基盤推進室
228	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	ICTインフラ海外展開支援事業費	5G基地局、光海底ケーブルシステムをはじめとするICTインフラシステム等について、案件発掘、案件提案、案件形成といった各展開ステージにおける支援の実施により、我が国ICT企業の海外展開を促進。	一般会計	10.00	-	D		3月中見込み	3月中見込み		国際戦略局	国際展開課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
229	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	放送同時配信等における視聴履歴等取扱い適正化に関する調査経費	放送のネット同時配信等における視聴履歴等の個人情報保護等のための取扱いルールにつき、インターネットの技術的特性や放送の価値、公共性を考慮しつつ、机上検討と並行して、当該ルールの実効性の検証を実施。	一般会計	4.70	-	D		3月中見込み	-		情報流通行政局	情報通信作品振興課
230	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	衛星放送帯域再編技術検証等事業費	BS右旋帯域に生じる空き帯域への新たな4K放送の割当てにおいて、放送番組の休止や受信機のチャンネル再設定といった影響を最小限に抑えた円滑な帯域再編のために必要な技術検証やテスト環境整備等を実施。	一般会計	2.70	-	D		2月中見込み	3月中見込み		情報流通行政局	衛星・地域放送課
231	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	高周波数帯に対応した測定器の調達	5Gやローカル5G等の新たに普及する無線システムの検査を適切に実施することにより、無線局の適正な維持、円滑な無線通信の確保を行う。	一般会計	0.60	-	D		2月中見込み	-		総合通信基盤局	電波環境課
232	総務省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	降雨等観測データ共有技術研究開発事業費	ゲリラ豪雨等による水災害被害を最小限にするため、精密な三次元降雨観測が可能な気象レーダーによる膨大な観測データをリアルタイムで伝送するための研究開発を実施。	一般会計	13.00	-	D		○	3月中見込み		国際戦略局	技術政策課 研究推進室
233	総務省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業	災害時に放送による確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、条件不利地域等に該当する地域におけるケーブルテレビネットワークの光化等に要する費用の一部を補助。	一般会計	11.00	-	D		○	2月中見込み		情報流通行政局	衛星・地域放送課 地域放送推進室
234	総務省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	緊急消防援助隊災害対応力強化事業費	救助隊員の安全管理体制の強化や迅速な救助体制を確立するために必要な車両・資機材を整備する。	一般会計	4.09	-	D		3月中見込み	3月中見込み		消防庁	参事官室
235	総務省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	インターネット脆弱性分析調査費	ネットワーク上の構造的な脆弱性を特定するために、現実のネットワーク構成の特性を反映した相応の精度を有するモデル(デジタルツイン)を構築し、分析する。	一般会計	1.00	-	D		3月中見込み	3月中見込み		総合通信基盤局	データ通信課
236	総務省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	消防訓練設備緊急整備事業費	火災進展状況や緊急退避の判断力を養う訓練用の「実火災体験型訓練設備」について、コンテナ及び排煙処理装置の改修を行う。併せて、高度な教育訓練を実施するため、半自動式除細動器の更新を行う。	一般会計	0.56	-	D		2月中見込み	3月中見込み		消防庁	消防大学校
237	総務省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	消防庁映像共有システム構築調査検討経費	災害時における国・自治体間の映像共有手段の充実を図るため、投稿型の機能を有した「消防庁映像共有システム」の構築に向けた調査検討を行う。	一般会計	0.50	-	D		2月中見込み	3月中見込み		消防庁	防災情報室
238	総務省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	ヘリコプター衛星通信システム(ヘリサット)移行調査検討経費	ヘリサットで利用する衛星通信帯域について、令和7年度に新たな衛星通信帯域への円滑な移行を図るため、技術的課題、移行方法等必要な調査検討を行う。	一般会計	0.15	-	D		2月中見込み	3月中見込み		消防庁	防災情報室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
239	総務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	サイバーセキュリティ情報収集・分析実証事業費	安全性や透明性の検証が可能な国産セキュリティソフトを政府端末に導入し、得られたマルウェア情報等を国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)のCYNEX(サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤)に集約・分析する実証事業を実施。	一般会計	20.00	-	A	3月中見込み	3月中見込み	-	サイバーセキュリティ統括官室	サイバーセキュリティ統括官室	
240	総務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	積極的セキュリティ対策総合実証事業費	サイバー攻撃に、電気通信事業者が、より効率的・積極的に対処可能とするため、サイバー攻撃の指示を出す管理サーバ検知技術の実証、フィッシングサイト等の悪性Webサイトの検知技術・共有手法の実証及びネットワークセキュリティ対策技術の導入実証等を実施。	一般会計	17.97	-	D		2月中見込み	-	サイバーセキュリティ統括官室	サイバーセキュリティ統括官室	
241	総務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	デジタルインフラの安全性・信頼性確保に向けた国際連携事業	令和4年5月の日米豪印(クアッド)首脳会合の機会に署名された5Gサプライヤ多様化等に関する協力覚書等を踏まえて、同志国と連携しながら、デジタルインフラを巡る国際情勢・社会経済構造に関する調査、諸外国との共通認識醸成に向けた実証事業等に取り組む。	一般会計	12.20	-	D		3月中見込み	3月中見込み	国際戦略局	参事官室	
242	総務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	通信アプリ不正機能検証事業費	スマートフォンアプリによるユーザの意図に反した情報送信等のデータセキュリティや安全保障上の懸念が生じた場合にその実態を確認する手段が限られることから、第三者による技術的解析等を通じて、アプリ挙動の実態把握にかかる課題を整理。	一般会計	9.96	-	D		3月中見込み	-	サイバーセキュリティ統括官室	サイバーセキュリティ統括官室	
243	総務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	電気通信分野のソフトウェア部品構成表導入調査事業費	情報通信システムに普及したオープンソースソフトウェアの脆弱性等を狙ったサイバー攻撃が発生していることから、ソフトウェア部品の把握や、迅速な脆弱性への対応に欠かせないSBOM(Software Bill of Materials:ソフトウェア部品構成表)の通信分野への導入に向けた調査を実施。	一般会計	4.98	-	D		3月中見込み	-	サイバーセキュリティ統括官室	サイバーセキュリティ統括官室	
244	総務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	国際電気通信連合を通じた国際連携強化事業費	国際電気通信連合(ITU)に必要な人材を派遣することにより、我が国のBeyond 5G/6Gに関する取組などの知見を各国に示しつつ、ITUの場を活用したプロジェクトを実施する。	一般会計	4.69	-	D		2月中見込み	2月中見込み	国際戦略局	国際戦略課	
245	総務省	III. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	集中的な統計改革の推進(直轄型)	公的統計の信頼性向上の取り組みにおいては、政府統計共同利用システムについては、既存サブシステム等の機能拡充等とともに、これまで対象業務に含まれていなかった集計機能に係る新たなサブシステムの構築、新たな各府省の人材育成支援に係る取組等を実施し、統計作成プロセス全体のデジタル化を強く押し進めていくもの。	一般会計	3.76	-	D		2月中見込み	3月中見込み	統計局/政策統括官(統計制度担当)	統計局総務課/政策統括官(統計制度担当) 統計企画管理官付	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
246	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	集中的な統計改革の推進(その他)	公的統計の信頼性向上の取り組みにおいては、政府統計共同利用システムについて、既存サブシステム等の機能拡充等とともに、これまで対象業務に含まれていなかった集計機能に係る新たなサブシステムの構築、新たな各府省の人材育成支援に係る取組等を実施し、統計作成プロセス全体のデジタル化を強く押し進めていくもの。	一般会計	6.70	-	A	3月中見込み	3月中見込み	-	統計局	総務課	
247	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	ICT基盤高度化事業	教育データの安全・安心な活用による個別最適な教育を実現するため、教育分野における情報銀行及びPDS(Personal Data Store)の活用のあり方等について検討・実証を実施。	一般会計	1.00	-	D		3月中見込み	-	情報流通行政局	地域通信振興課デジタル経済推進室、 情報流通振興課情報活用支援室	
248	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	情報信託機能活用促進事業費	地方自治体の保有するパーソナルデータを含む地域の多様なデータの連携・利活用を促進するため、スマートシティにおける情報銀行の在り方について検証する実証事業を実施。	一般会計	2.14	-	D		3月中見込み	-	情報流通行政局	地域通信振興課デジタル経済推進室	
249	総務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	公共ブロードバンド移動通信システムに関する検討事業費	防災関係機関が使用する公共ブロードバンド移動通信システム(公共BB)について、周波数を拡張するための検証・評価及び複数通信事業者対応の公共安全LTEの中継回線として適切に機能するかの検証を実施。	一般会計	15.73	-	D		2月中見込み	3月中見込み	総合通信基盤局	基幹・衛星移動通信課重要無線室	
250	総務省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	動画配信サービス普及等の視聴環境等の変化を踏まえたコンテンツ海外展開及び地域情報発信の推進	我が国の放送コンテンツの海外展開及び地域情報発信を効果的・効率的に推進するため、動画配信サービスの伸長等の環境の変化に対応する手法の習得支援や情報発信基盤の整備を実施。	一般会計	2.56	-	D		3月中見込み	-	情報流通行政局	情報通信作品振興課放送コンテンツ海外流通推進室	
251	総務省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業	地方公共団体や放送事業者等が連携して各地域の魅力伝える放送コンテンツを制作し、海外の放送局等を通じて発信すること等により、我が国地域の情報発信力を強化。	一般会計	7.89	-	B		3月中見込み	-	情報流通行政局	情報通信作品振興課放送コンテンツ海外流通推進室	
252	総務省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地方交付税の増額	国税収入の増額に伴い、地方公共団体が、本経済対策の事業や本経済対策に合わせた独自の地域活性化施策等を円滑に実施できるよう、令和4年度の地方交付税を増額する。	交付税及び譲与税配布金特別会計	19,211.15	-	D		○	○	自治財政局	財政課	
253	総務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	G7広島サミットにおける消防・救急体制の整備	テロ対応資機材の調達や応援隊待機施設の整備など、納期に相応の期間を要するものについては、令和4年度補正予算において、国庫債務負担(R4執行は0)を計上するもの。	一般会計	0.00	-	C		2月中見込み		消防庁	消防・救急課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
254	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	自治体による申請促進策への支援強化	マイナンバーカード交付事務費補助金を通じて以下の取組を強力に推進。 ・市町村による郵便局を活用した申請サポート事業の全国展開を推進。 ・都道府県が実施する申請促進策を支援。	一般会計	64.70	-	C	○				自治行政局	住民制度課 マイナンバー 制度支援
255	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	コンビニが無い市町村を中心とした郵便局への証明書自動交付サービス端末の導入支援	カードを活用した各種証明書交付サービスを利用することができるよう、コンビニが無い市町村を中心に住民に身近な拠点として全国津々浦々に店舗が配置されている郵便局等へのキオスク端末等の設置を支援。	一般会計	3.96	-	C	3月中 見込み				自治行政局	住民制度課 マイナンバー 制度支援
256	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	マイナンバーカードの広域利用促進事業	既に地域的な一体感が醸成されている連携中枢都市圏や定住自立圏におけるカードの広域利用を通じ、住民サービス等の向上や地域経済の活性化に資するモデル的な取組を促進。	一般会計	3.94	-	C	2月中 見込み				自治行政局	住民制度課 マイナンバー 制度支援
257	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	投・開票速報オンラインシステムの更改経費	次期システムを構築し、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を踏まえ、ガバメントクラウドを利用したシステム方式への刷新や、専用端末の廃止、ユーザインタフェースや機能の抜本的な見直しなどによる利便性の向上のための機能改修を実施。	一般会計	2.67	-	D		2月中 見込み	3月中 見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	自治行政局 選挙部	管理課
258	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	海外電気通信データベースシステムセキュリティ対策	海外電気通信データベースシステムの確実な運用体制確保のため、OS及びミドルウェア更新並びにログ機能の追加を行うもの。	一般会計	0.09	-	D		3月中 見込み	3月中 見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	国際戦略局	国際戦略課
259	総務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	ヘリコプター動態管理システム更改経費	消防防災ヘリコプターの運用を効率化するため、ヘリコプター動態管理システムを更改する。	一般会計	0.77	-	D		○	3月中 見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	消防庁	広域応援室
260	総務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	国民保護関連システム改修経費	次期受信機のソフトウェアを設計・開発し、当該ソフトウェアが動作する新型受信機ハードウェアの要件定義を行う。	一般会計	2.95	-	D		2月中 見込み	3月中 見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	消防庁	国民保護室
261	総務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	総務省DXの推進に係る総務省LANのセキュリティ強化	総務省DXのためのコラボレーションツール導入を進める中、9月上旬に総務省を含む官公庁に対してサイバー攻撃があるなど、昨今の情勢によりセキュリティリスクが急激に増加しているため、早急に総務省LANのセキュリティ対策の強化を実施する。	一般会計	4.74	-	D		2月中 見込み	2月中 見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	大臣官房	企画課
262	法務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	法務行政におけるデジタル化の推進(デジタル庁計上)	登記情報システムについて、法令等改正に伴い新設された制度に対応した改修を行うことにより、国民にとって利便性の高い申出の仕組みを構築するとともに、市区町村における税の徴収事務の効率化を図るなど、更なる行政のデジタル化を推進する。	一般会計	80.58	-	D		3月中 見込み	-	※予算はデジタル庁にて計上。	大臣官房	会計課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
263	法務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	法務省施設(矯正施設等)の防災・減災対策の強化	老朽化が著しい矯正施設の総合警備システム等の各種警備機器の更新を行うとともに、警備機器等の効率化及び機能強化に取り組むことにより、大規模災害発生時における被収容者の逃走等の重大事故を防止する。	一般会計	27.46	-	D		3月中見込み	-		大臣官房	会計課
264	法務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	国民の安全安心を守る法務行政の推進(D類型)	国民の生活を脅かす各種犯罪に対し、厳正かつ迅速に対処するため、先端技術を活用した捜査・公判体制等を強化するなどし、各種体制を強化する。	一般会計	24.35	-	D		3月中見込み	-		大臣官房	会計課
265	法務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	国民の安全安心を守る法務行政の推進(A類型)	靈感商法等の問題に広く対応するため、総合的対応窓口の設置、民事法律扶助の積極的な活用による法的救済の実現、弁護士・心理専門職等を配置した部署の新設などにより、法テラスの人的・物的体制を強化し、問題の総合的解決に向けた各種取組を行う。	一般会計	20.02	-	A	○	○	○		大臣官房	会計課
266	法務省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	適正な出入国・在留管理の実現	7大空港に、出入国審査場における旅客の案内等の業務に従事する「イミグレーションアテンダント」を配置することで、入国審査官が出入国審査業務に専念でき、入国制限緩和後のインバウンド需要の腰を折ることなく、円滑かつ厳格な出入国管理業務を維持する。	一般会計	4.27	-	D		○	○		大臣官房	会計課
267	法務省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	法務行政におけるデジタル化の推進(法務省計上分)	刑事施設に医療情報システムを整備するなど、さらなる法務行政のデジタル化を推進する。	一般会計	14.69	-	D		3月中見込み	-		大臣官房	会計課
268	法務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	法務省施設(矯正施設等)の防災・減災対策の強化(法務省施設費)	矯正施設を始めとする法務省施設は、被収容者の逃走防止等の治安の確保等に極めて重要であるため、耐震性能の確保及び老朽化の解消等を実施して、激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策を強化する。	一般会計	153.91	-	D		○	2月中見込み		大臣官房	会計課
269	外務省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	マイナンバーカードの海外継続利用の実現に向けたシステム改修等経費(領事サービスのデジタル化推進)	マイナンバーカードの海外継続利用の実現に向けたシステム等の整備を行う。	一般会計	6.32	-	D		-	-	予算がデジタル庁から外務省へ移し替えられるため、本事業については外務省担当となる。一部案件については、入札公告等に向けた準備段階にある。	領事局	政策課
270	外務省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	外務省におけるDX推進費(デジタル庁計上分)	政情不安や感染症拡大等で出動できない状況であっても、外交活動等を可能とするような環境を速やかに拡充し、併せて更なるセキュリティ対策強化を実現する。	一般会計	6.77	-	D		-	-	予算がデジタル庁から外務省へ移し替えられるため、本事業については外務省担当となる。一部案件については、契約準備段階にある。契約開始は1月中の見込み。	大臣官房	デジタル化推進室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課		
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課	
271	外務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	日系スタートアップ企業の海外展開支援事業費	途上国の課題解決に貢献する日系スタートアップ企業に対し、現地IT企業、国際機関等と連携し、JICA留学生や研修事業、JICA海外協力隊経験者も活用しながら、途上国での活動の促進やビジネス化、資金動員等を推進・支援する。	一般会計	9.50	-	A	2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		国際協力局	政策課	
272	外務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	無資金協力等を通じた気候変動対応支援事業費【JICA交付金】	二国間支援に関しては、太平洋島嶼国等に対する、再生可能エネルギー導入等に係る支援、脱炭素化を推進するためのグリーンインフラ案件の形成等に必要な情報収集、専門家派遣等を行う。	一般会計	23.89	-	A	2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		国際協力局	政策課	
273	外務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	無資金協力等を通じた気候変動対応支援事業費【無償資金協力】(A類型)	・二国間支援に関しては、太平洋島嶼国等に対する、再生可能エネルギー導入等に係る支援、脱炭素化を推進するためのグリーンインフラ案件の形成等を行う。	一般会計	80.56の内数	-	A	2月中見込み	3月中見込み	-	4月以降	受注企業決定、契約見込み	国際協力局	政策課
274	外務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	無資金協力等を通じた気候変動対応支援事業費【無償資金協力】(D類型)	・二国間支援に関しては、太平洋島嶼国等に対する、再生可能エネルギー導入等に係る支援、脱炭素化を推進するためのグリーンインフラ案件の形成等を行う。	一般会計	80.56の内数	-	D		3月中見込み	-	4月以降	受注企業決定、契約見込み	国際協力局	政策課
275	外務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	無資金協力等を通じた気候変動対応支援事業費【国際機関拠出金】	・国際機関を通じた支援に関しては、国連開発計画(UNDP)等への拠出を通じ、途上国の脱炭素化及び気候変動リスクに脆弱な国々に対する強靱性の向上に資する事業を実施する。 【主な国際機関への拠出先】①国連開発計画26億円 ②世銀8億円 ③気候変動枠組条約7億円	一般会計	50.00	-	D		3月中見込み	3月中見込み			国際協力局	地球規模課題総括課
276	外務省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	エネルギー安全保障等に資する国際機関等を通じた経済安全保障推進費(国が直接、民間企業等と契約を行うもの)	経済安全保障の推進に向けた政府全体の取組を踏まえ、JICAを通じ、ASEAN・インド太平洋諸国に対する投資促進や産業振興、経済法整備、サイバーセキュリティ関連の技術協力支援や、アジア・アフリカ地域における資源開発状況の確認調査等を行う。	一般会計	8.65	-	A	2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		国際協力局	政策課	
277	外務省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	エネルギー安全保障等に資する国際機関等を通じた経済安全保障推進費(国が直接、民間企業等と契約を行うもの)	エネルギー安全保障の強化に向けた調査研究・政策提言や、食料関連の国際機関によるデータ収集・リスク予測等に向けた拠出等、シンクタンクを活用した経済的威圧に関する調査・分析、東南アジアを中心としたサイバー空間等を利用した犯罪対策強化を実施する。	一般会計	13.28	-	D		3月中見込み	3月中見込み		総合外交政策局	経済安全保障政策室	
278	外務省	I.物価高・賃上げへの取組	3.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	世界貿易機関を通じた漁業資源管理支援のための拠出金	2022年6月の世界貿易機関(WTO)閣僚会議(MC12)にて、漁業補助金協定交渉が妥結し、漁業補助金基金の設置が規定された。本基金への拠出を通じて、途上国による漁業資源管理等の義務の円滑な履行の促進を図り、持続可能な漁業資源管理に貢献する。	一般会計	0.90	-	D		○	2月中見込み		経済局	国際貿易課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
279	外務省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	映像コンテンツ海外展開支援事業費	日本各地や日本文化の魅力を伝えるアニメ、映画、ドラマなど、日本の映像コンテンツをオンライン・プラットフォームで配信するほか、TV放送やリアルな場での映画祭を補完的かつ有機的に組み合わせて実施し、海外で幅広い層に日本の多様な魅力を広く発信する。	一般会計	5.83	-	A	2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み		大臣官房外務報道官・広報文化組織	文化交流・海外広報課
280	外務省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	2025年日本国際博覧会出展支援事業費	2025年大阪・関西万博を機会としたSDGs達成に向けた市民、企業とのパートナーシップの促進とODAへの理解向上のため、途上国に対して、万博関係者の本邦への招待、途上国への調査団派遣を通じた情報収集、出展企画のためのコンサルテーションを行う。	一般会計	4.50	-	A	2月中見込み	2月中見込み	3月中見込み		国際協力局	政策課
281	外務省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	駐日各国大使等と地方公共団体等との連携・交流促進事業費	外務省幹部が自ら駐日各国大使を地方に案内し、地方の魅力を体験して理解してもらい、自国民向けの魅力的な発信を促すことで、効率的かつ効果的なインバウンド需要の喚起を行うとともに、地方の魅力発信を通じた親日派・知日派の育成を促進する。	一般会計	0.19	-	D		○	2月中見込み		外務報道官・広報文化組織	広報文化外交戦略課
282	外務省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	外国人材向け日本語教育事業費	外国人材受け入れ拡大のための日本語試験の充実や、外国人材候補者の日本語能力向上のための日本語学習基盤整備に繋がる日本語教育事業の充実により、外国人材の生活・就労の円滑化、外国人材の確保による経済活性化や地域活性化等へ貢献する。	一般会計	18.70	-	A	2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		大臣官房外務報道官・広報文化組織	文化交流・海外広報課
283	外務省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	独立行政法人国際協力機構開発大学院連携等を通じた人材育成支援事業費	開発途上国の政策の立案・実施に従事する人材に対し、本邦大学院の正規課程における長期研修を実施する。その際、インターンシップ等を通じて本邦企業等とのネットワーク強化を図るとともに、日本理解プログラム等への参加を通じ日本への理解を深める。	一般会計	5.25	-	A	2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		国際協力局	政策課
284	外務省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	外務省におけるDX推進費(外務省におけるDX推進費(外務本省計上分))	政情不安や感染症拡大等で出動できない状況であっても、外交活動等を可能とするような環境を速やかに拡充し、併せて更なるセキュリティ対策強化を実現する。	一般会計	18.23	-	D			3月中見込み	3月中見込み	大臣官房	情報通信課 公文書監理室
285	外務省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	外務省におけるDX推進費(オフィス改革)	外務省オフィスの生産性、経済性、及び居住性・安全性を向上させるため、会議・打合せスペースの創出、ペーパーレス会議を可能とするITインフラ強化等に取り組む。	一般会計	8.64	-	D		○	2月中見込み		大臣官房	官房総務課 業務合理化推進室
286	外務省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	中南米諸国における日系医療団体等支援事業費	日系公益施設における太陽光発電や省エネ技術導入等のGX施策、日系医療団体における医療DX推進、日本企業の医療機器調達及び日系農協の資機材・施設整備の費用(資機材費、施設費及び設備費)の助成事業を実施するもの。	一般会計	6.40	-	A	2月中見込み	○	3月中見込み		国際協力局 中南米局	政策課 南米課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
287	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	独立行政法人国際協力機構施設整備費	JICAの国内拠点のうち、市ヶ谷ビル、駒ヶ根訓練所、帯広、沖縄及び九州の各センターを対象として、緊急性の高い消防設備、衛生設備、弱電設備等について老朽化対策等の改修を実施する。	一般会計	2.67	-	A	○	○	3月中見込み		国際協力局	政策課
288	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	ウクライナ及び周辺国における緊急支援及び復旧・復興支援事業費【JICA交付金】	復旧復興支援としてがれき処理や生活再建等を(独)国際協力機構を通じて支援。	一般会計	88.16	-	A	2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		国際協力局	国別開発協力第三課
289	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	ウクライナ及び周辺国における緊急支援及び復旧・復興支援事業費【無償資金協力】(A類型)	復旧復興支援として、がれき処理や生活再建等を(独)国際協力機構実施の無償資金協力事業により支援。	一般会計	241.03の内数	-	A	2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		国際協力局	国別開発協力第三課
290	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	ウクライナ及び周辺国における緊急支援及び復旧・復興支援事業費【無償資金協力】(D類型)	復旧復興支援として、がれき処理や生活再建等を、国際機関及び我が国NGOと連携する形での無償資金協力事業により支援。	一般会計	241.03の内数	-	D		3月中見込み	3月中見込み		国際協力局	国別開発協力第三課
291	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	ウクライナ及び周辺国における緊急支援及び復旧・復興支援事業費【国際機関拠出金】	緊急支援として、避難民等が厳しい冬を乗り越えるための支援等を国際機関等を通じて実施。 【主な国際機関の拠出先】①国際連合開発計画110億円 ②UNHCR46億円 ③UNICEF25億円	一般会計	270.81	-	D		○	3月中見込み		国際協力局	国別開発協力第三課
292	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	サブサハラ・アフリカ地域における緊急ニーズへの支援事業費【JICA交付金】	難民・国内避難民の人々の生命を守り、人道状況を速やかに改善すべく(独)国際協力機構を通じて緊急支援を行うもの。食料支援、保護、保健、紛争対応などの基礎生活分野を中心にした人道上のニーズへ対応する。	一般会計	37.71	-	A	2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		国際協力局	国別開発協力第三課
293	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	サブサハラ・アフリカ地域における緊急ニーズへの支援事業費【無償資金協力】	難民・国内避難民の人々の生命を守り、人道状況を速やかに改善すべく緊急支援(無償資金協力事業)を行うもの。食料支援、保護、保健、紛争対応などの基礎生活分野を中心にした人道上のニーズへ対応する。	一般会計	106.06	-	D		3月中見込み	3月中見込み		国際協力局	国別開発協力第三課
294	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	サブサハラ・アフリカ地域における緊急ニーズへの支援事業費【国際機関拠出金】	難民・国内避難民の人々の生命を守り、人道状況を速やかに改善すべく国際機関等を通じて緊急支援を行うもの。食料支援、保護、保健、紛争対応などの基礎生活分野を中心にした人道上のニーズへ対応する。 【主な国際機関の拠出先】①WFP64億円 ②UNICEF46億円 ③UNHCR30億円	一般会計	239.02	-	D		○	3月中見込み		国際協力局	国別開発協力第三課
295	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	中東北アフリカにおける社会安定化及び人道危機に対する支援事業費【JICA交付金】	テロ・紛争、自然災害、食料危機等により劣悪な環境におかれている難民・国内避難民などを始めとした脆弱な立場にある人々を支援するとともに、深刻化する経済・社会の不安定な状況を改善するため、(独)国際協力機構を通じて支援を行う。	一般会計	6.70	-	A	2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		国際協力局	国別開発協力第三課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
296	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	中東北アフリカにおける社会安定化及び人道危機に対する支援事業費【無償資金協力】	テロ・紛争、自然災害、食料危機等により劣悪な環境におかれている難民・国内避難民などを始めとした脆弱な立場にある人々を支援するとともに、深刻化する経済・社会の不安定な状況を改善するため、無償資金協力事業を行う。	一般会計	19.43	-	D		3月中見込み	3月中見込み		国際協力局	国別開発協力第三課
297	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	中東北アフリカにおける社会安定化及び人道危機に対する支援事業費【国際機関拠出金】	テロ・紛争、自然災害、食料危機等により劣悪な環境におかれている難民・国内避難民などを始めとした脆弱な立場にある人々を支援するとともに、深刻化する経済・社会の不安定な状況を改善するため、国際機関等を通じて支援を行う。 【主な国際機関の拠出先】①国際連合パレスチナ難民救済事業機関35億円 ②WFP15億円 ③UNICEF15億円	一般会計	152.39	-	D		3月中見込み	3月中見込み		国際協力局	国別開発協力第三課
298	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	アフガニスタンに対する社会安定化及び人道危機に対する支援事業費【JICA交付金】	食料危機、地震や洪水等自然災害の対応のための支援・生活再建を行うとともに、人道状況悪化・社会の不安定化に対処するため、(独)国際協力機構を通じた支援を行う。	一般会計	3.00	-	A		2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み	国際協力局	国別開発協力第三課
299	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	アフガニスタンに対する社会安定化及び人道危機に対する支援事業費【無償資金協力】	食料危機、地震や洪水等自然災害の対応のための支援・生活再建を行うとともに、人道状況悪化・社会の不安定化に対処するため、無償資金協力事業を行う。	一般会計	32.10	-	D		3月中見込み	3月中見込み		国際協力局	国別開発協力第三課
300	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	アフガニスタンに対する社会安定化及び人道危機に対する支援事業費【国際機関拠出金】	食料危機、地震や洪水等自然災害の対応のための支援・生活再建を行うとともに、人道状況悪化・社会の不安定化に対処するため、国際機関等を通じた支援を行う。 【主な国際機関の拠出先】①国際連合開発計画41億円 ②WFP13億円 ③世銀11億円	一般会計	100.72	-	D		○	3月中見込み		国際協力局	国別開発協力第三課
301	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	東南アジア地域における物価高・食糧不足等への緊急支援事業費【JICA交付金】	JICA交付金を通じ、人道支援(保健医療、食糧等)を実施。	一般会計	10.50	-	A		2月中見込み	2月中見込み	3月中見込み	国際協力局	国別開発協力第一課
302	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	東南アジア地域における物価高・食糧不足等への緊急支援事業費【国際機関拠出金】	国際機関への拠出を通じ、人道支援(食糧・給食・医療機材・医療品等の供与、栄養改善、水・衛生・電気インフラ等の整備等)を実施し地域の安定化を図る。 【主な国際機関の拠出先】①日アセアン統合基金108億円 ②国際連合開発計画3億円 ③FAO2億円	一般会計	114.00	-	D		2月中見込み	3月中見込み		国際協力局	国別開発協力第一課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課		
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課	
303	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	国連安保理理事国として国連を始めとする国際機関等の機能強化に貢献するための支援	ロシアのウクライナ侵略等により国際秩序の根幹が揺らぐ中、国連を始めとする国際機関等の信頼を回復するために国連及び国際機関等の機能強化が急務であり、安保理理事国を務める責任ある国として具体的貢献策を提示すべく、国連・国際機関等への拠出を行う。 【主な拠出先】①国際連合開発計画35億円 ②UNHCR18億円 ③国際機関職員派遣信託基金13億円	一般会計	112.58	-	D		3月中見込み	3月中見込み		総合外交政策局 国際協力局	国連政策課 政策課	
304	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	スリランカにおける人道支援事業費【JICA交付金】	農畜産業を生業とする地方部の住民の生計向上や、新たな所得創出機会の潜在可能性を調査・検討する（JICA交付金）。	一般会計	1.50	-	A		2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み	契約締結は4月にずれ込む可能性あり	国際協力局	国別開発協力第二課
305	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	スリランカにおける人道支援事業費【無償資金協力】	燃料不足による医療現場における人道危機解決のため、全国の公的病院に対し燃料を供給する（無償資金協力）。	一般会計	50.00	-	D		2月中見込み	3月中見込み			国際協力局	国別開発協力第二課
306	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	スリランカにおける人道支援事業費【国際機関拠出金】	国際機関への拠出を通じ、食料・栄養、肥料、保健医療、水・衛生、マイノリティコミュニティの生計、人権の分野における支援を実施する。 【主な国際機関への拠出先】①WFP6億円 ②FAO5億円 ③国際連合人口基金5億円	一般会計	25.55	-	D			○	2月中見込み		国際協力局	国別開発協力第二課
307	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	円安の進行及び物価高騰の影響を受けた無償資金協力事業への対策事業費（D類型）	被援助国政府に対して、無償資金協力案件における建設費及び機材調達費等の不足額について追加贈与を行う。	一般会計	8.96	-	D		3月中見込み	-	4月以降 受注企業決定、契約見込み		国際協力局	事業管理室 開発協力総括課
308	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	円安の進行及び物価高騰の影響を受けた無償資金協力事業への対策事業費（A類型）	被援助国政府に対して、無償資金協力案件における建設費及び機材調達費等の不足額について追加贈与を行う。	一般会計	66.04	-	A		2月中見込み	3月中見込み	-	4月以降 受注企業決定、契約見込み	国際協力局	事業管理室 開発協力総括課
309	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	国際連合平和維持活動分担金	国連の現行PKO予算年度（2022年7月～2023年6月）の我が国分担金（8.033%）のうち、令和4年度当初予算編成時に手当てできなかったが、その後の事情により迅速な支払が求められている経費を速やかに支払い、PKOミッションの実施を確保する。	一般会計	73.71	-	D		2月中見込み	3月中見込み	国連側より一部支払請求書を手済み。		総合外交政策局	国連企画調整課
310	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	ミャンマーにおける物価高・食糧不足等への緊急支援事業費【無償資金協力】	国際機関等を通じ、人道支援（シェルターの改築、トイレの増設、生活生計支援に関する機材導入等）を実施。 【主な国際機関への支出先】①IOM8億円 ②UNICEF8億円 ③UNHCR6億円	一般会計	23.49	-	D		2月中見込み	3月中見込み			国際協力局	国別開発協力第一課
311	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	ミャンマーにおける物価高・食糧不足等への緊急支援事業費【国際機関拠出金】	国際機関等への拠出を通じ、人道支援（食糧・給食・医療機材・医療品・衛生キット等の供与、栄養改善、水・衛生・電気インフラ等の整備支援等）を実施し地域の安定化を図る。 【主な国際機関への拠出先】①WFP15億円 ②赤十字国際委員会10億円	一般会計	45.28	-	D			○	2月中見込み		国際協力局	国別開発協力第一課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
312	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	パキスタンにおける社会安定化緊急支援事業費【JICA交付金】	JICA交付金を通じ、緊急支援を実施(学校・農畜産施設等の修繕、教育・農業・医療分野関連の物品供与、女性等の脆弱層への支援)。	一般会計	5.10	-	A	2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み		国際協力局	国別開発協力第二課
313	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	パキスタンにおける社会安定化緊急支援事業費【国際機関拠出金】	国際機関等への拠出を通じ、緊急支援を実施(保健・医療、水・衛生、食料・栄養、種・肥料等)。 【主な国際機関への拠出先】①WHO7億円、②UNICEF7億円、③FAO7億円	一般会計	37.00	-	D		○	2月中見込み		国際協力局	国別開発協力第二課
314	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	大洋州島嶼国における社会経済活動再開等に対する緊急支援事業費【JICA交付金】	医療品備蓄体制の強化等の支援を行う。	一般会計	1.10	-	A	2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み		国際協力局	国別開発協力第一課
315	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	大洋州島嶼国における社会経済活動再開等に対する緊急支援事業費【無償資金協力】	医療コンテナ等、保健医療器材等の供与を行い、社会経済活動再開に向けた支援を行う。	一般会計	8.00	-	D			2月中見込み 3月中見込み		国際協力局	国別開発協力第一課
316	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	大洋州島嶼国における社会経済活動再開等に対する緊急支援事業費【国際機関拠出金】	国際機関への拠出を通じ、水・衛生設備、保健医療器材等の供与を行い、社会経済活動再開に向けた支援を行う。 【主な国際機関への拠出先】①国際移住機関2億円 ②UNICEF1億円	一般会計	3.00	-	D		○	2月中見込み		国際協力局	国別開発協力第一課
317	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	ユース非核リーダー基金拠出金	核兵器国、非核兵器国、核保有国の若手政策決定者や研究者を日本に招待し、被爆地視察等による被爆の実相への理解を深めるとともに、参加者間や有識者との議論・意見交換・ワークショップ・交流イベント等を通じて人脈・ネットワーク構築に努める。	一般会計	10.80	-	A	3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		軍縮・不拡散科学部	軍備管理軍縮課
318	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	FOIP実現のためのフェロウシップ・プログラムの実施に要する経費	日本及び日米豪印をはじめとするFOIP関係各国の次世代研究者や実務家(中堅・若手)に対して(1)フェロウシップを供与し、(2)ネットワーク形成のためのグループ型研究・研修等の機会を提供するとともに、(3)国際シンポジウム等による対外発信を行う。	一般会計	7.50	-	A	2月中見込み	2月中見込み	3月中見込み		大臣官房外務報道官・広報文化組織	文化交流・海外広報課
319	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	アジア大洋州における海上犯罪対策を通じた我が国の経済活動の安全強化のための拠出金	国連薬物・犯罪事務所が海上犯罪対策として緊急に実施する個別プロジェクトを通じて、アジア大洋州において横行する海上犯罪(中国漁船による違法操業を含む)に対する沿岸国の対応機能を強化する。	一般会計	5.00	-	D			2月中見込み 2月中見込み		総合外交政策局	国際安全・治安対策協力室
320	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	日本企業進出先国等における責任ある企業行動の促進のための拠出金	1 国際的に高い中立性を有する国連機関等(国連開発計画)への拠出を通じ、対象国政府に対する「ビジネスと人権」に関する行動計画の策定や対象国間での知見の共有等を行い、責任ある企業行動実現に向けた取組を促進。 2 対象国における日本企業等のサプライチェーン上の人権尊重の対応能力向上を支援。	一般会計	2.50	-	D			3月中見込み 3月中見込み		総合外交政策局	人権人道課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
321	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	UHC2030事務局を通じたUHC推進のための拠出金	我が国の挺入れでUHC2030内に立ち上がったポスト・コロナのUHCに関する方針整理を行うタスクフォースへの支援。具体的には、タスクフォースが実施する各国におけるUHCのコミットメントの実態・進捗の調査・とりまとめ(対応要員の大規模な臨時雇用)等。	一般会計	2.00	-	D		3月中見込み	3月中見込み		国際協力局	国際保健戦略官室
322	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	太平洋島嶼国における経済回復支援のための拠出金	13か国の太平洋島嶼国が加盟し、太平洋島嶼国の対日外交に大きな影響力を有する地域機関「太平洋諸島フォーラム(PIF)」の事務局を通じ、各国の貿易・投資・観光環境を踏まえ、太平洋島嶼国と日本との間のビジネス機会の拡大に向けた活動を推進する。	一般会計	1.50	-	D		○	2月中見込み	拠出先に対し、事業プロポーザルを早急に提出するよう要請中。	アジア大洋州局	大洋州課
323	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	包括的核実験禁止条約機関(CTBTO)準備委員会を通じた放射性希ガス共同観測事業のための拠出金	北海道幌延町、青森県むつ市に設置された移動型希ガス観測装置において、これまで実施されてきた放射性希ガス観測を継続して運用するための経費。	一般会計	0.18	-	A	○	○	○		軍縮・不拡散科学部	軍備管理軍縮課
324	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	主要国首脳会議開催環境整備等経費(C類型)	・G7広島サミット開催に向けて、会場周辺やアクセス路等、公共土木施設の環境整備	一般会計	6.29	-	C		2月中見込み			大臣官房	G7広島サミット事務局
325	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	G7外相会合関係経費等(D類型)	・G7外相会合に向けて、会場設営等、会合の実施に必要な工事や物品の調達等を今年度内に実施。	一般会計	1.42	-	D		○	2月中見込み		大臣官房	G7広島サミット事務局
326	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	AIを活用した情報戦等への対応能力向上	AIを活用した公開情報解析基盤(令和4年10月時点で構築中)の追加能力として、偽情報対策及び機微技術防護のための情報分析を強化するための新たな情報収集・解析能力を開発し、構築中の基盤に実装化する。	一般会計	1.86	-	D		3月中見込み	3月中見込み		国際情報統括官室	第一国際情報官室
327	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	旅券事務関係経費	日本国民の円滑な海外渡航を確保するため、旅券冊子を払底させることなく、適切に在庫を確保・管理しつつ、旅券発給業務を円滑かつ安定的な実施に不可欠な旅券冊子及び必要品を調達する。	一般会計	1.96	-	D		○	○		領事局	旅券課
328	外務省	III. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	領事サービスのデジタル化推進費	領事業務情報システム等について機能強化を図る。	一般会計	12.64	-	D		-	-	予算がデジタル庁から外務省へ移し替えられるため、本事業については外務省担当となる。一部案件については、契約準備段階にある。	領事局	領事IT室
329	外務省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	COVAXファシリティのためのGaviワクチンアライアンス拠出金	COVAXの「途上国向け枠組み(AMC)」に対する拠出を通じ、途上国を含めた世界全体でのワクチン接種を速やかに推進することで、新型コロナウイルスの急性期の収束に貢献するとともに、経済・社会活動の再活性化、変異株の発生や海外からの感染の流入を防ぐ。 【外務省:216億円、厚労省:108億円】	一般会計	216.00	-	D		3月中見込み	3月中見込み		国際協力局	国際保健戦略官室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
330	外務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金	グローバルファンドへの拠出を通じ、途上国における三大感染症対策及び基礎的医療サービスの提供のために不可欠な保健システムを強化することにより、各国のパンデミックへの対応能力の強化をもたらす、経済活動の再開・維持に貢献する。 【外務省：195億円、厚労省：91億円】	一般会計	195.38	-	D		3月中見込み	3月中見込み		国際協力局	国際保健戦略官室
331	外務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	感染症対策に係る医薬品研究開発等支援事業拠出金(GHIT及びUNDPへの拠出を通じた医薬品の研究開発及び供給支援)	GHITへの拠出を通じ、日本の製薬産業の優れた研究開発力を活用し、NTDs、結核、マラリアの新薬の研究開発や新興再興感染症の基盤技術研究開発を支援する。また、UNDPへの拠出を通じ、途上国における薬事行政能力の強化等、医薬品の供給を支援する。	一般会計	18.00	-	D		3月中見込み	3月中見込み		国際協力局	国際保健戦略官室
332	外務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	緊急事態における在外公館の対応能力強化のための緊急対策(うち施設等の緊急修繕)	政情不安地域等の在外公館を対象として、緊急性の高い設備機器、囲障壁等の改修等の緊急対策工事等を行う。	一般会計	10.31	-	D		2月中見込み	3月中見込み		大臣官房	在外公館課 営繕室
333	外務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	緊急事態における在外公館の対応能力強化のための緊急対策(うち防弾車等の配備)	政情不安地域等の在外公館を対象として、治安情勢の悪化に対応すべく、防弾車及び防弾装備品(防弾チョッキ・防弾ヘルメット)を配備する。	一般会計	2.56	-	D		-	-	一部事業は2月中に完了する見込み。	大臣官房	在外公館課 警備対策室
334	外務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	緊急事態における在外公館の対応能力強化のための緊急対策(うち邦人避難用備蓄)	政情不安地域等の在外公館を対象として、渡航先で緊急事態に遭遇した邦人を在外公館において受け入れる際に必要となる物資の配備を行う。	一般会計	0.22	-	D		2月中見込み	3月中見込み		領事局	海外邦人安全課
335	外務省、 厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	難民等定住支援プログラムに要する事業費	・難民等定住者支援事業に、元在アフガニスタン大使館現地職員及びその家族が参加し、就労支援等の包括的な定住支援を提供することで、日本への定住及び自立を支援。 【外務省：1.55億円、厚労省：0.07億円】	一般会計	1.62	-	B	○	○	2月中見込み		外務省総合 外交政策局	人権人道課
336	財務省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	日本産酒類需要開拓・海外販路拡大等事業費	農林水産物・食品の輸出額を「2025年までに2兆円」とする目標の前倒し達成に向けて、海外におけるセミナー・商談及び新たな市場獲得に向けた戦略の検証事業を実施するとともに、有機JAS制度の適正な運用のための分析体制を整備する。	一般会計	6.20	-	D		2月中見込み	3月中見込み		国税庁	酒税課
337	財務省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	独立行政法人酒類総合研究所施設整備費	酒類総合研究所が建物改修や設備更新を緊急的に実施することで、日本産酒類の競争力や技術基盤の強化に資する研究及び酒蔵の成長を支援する酒類醸造講習の実施環境を早期に改善する。	一般会計	1.03	-	A		2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み	国税庁	鑑定企画官

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
338	財務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国際通貨基金(IMF)を通じた気候変動対応支援等のための拠出金	IMFの新しい基金である強靱性・持続可能性トラスト(RST)による融資を通じて、気候変動やパンデミックといった中長期的な構造課題がもたらす国際収支上のリスクに対する加盟国の対応を支援。	一般会計	97.20	-	D		3月中見込み	3月中見込み		国際局	国際機構課
339	財務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国際金融公社(IFC)を通じた気候変動対応支援等のための拠出金	途上国における温室効果ガス削減等を促進するため、IFCを通じて案件組成等を支援。	一般会計	4.10	-	D		2月中見込み	2月中見込み		国際局	開発機関課
340	財務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	世界銀行を通じた気候変動対応支援等のための拠出金	世界銀行を通じて太平洋島嶼国を支援。	一般会計	1.62	-	D		2月中見込み	2月中見込み		国際局	開発政策課
341	財務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	インボイス制度の円滑な開始に向けた周知・広報の推進費	インボイス制度の開始まで残り1年を切ったことを踏まえ、制度の円滑な開始に向け、周知・広報を行う。	一般会計	1.88	-	D		2月中見込み	3月中見込み		国税庁	インボイス対応室
342	財務省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	4.外交・安全保障環境の変化への対応	国際開発金融機関を通じたウクライナ支援のための拠出金	世界銀行グループ、欧州復興開発銀行を通じてウクライナを支援。	一般会計	540.00	-	D		2月中見込み	2月中見込み		国際局	開発機関課
343	財務省	I.物価高・賃上げへの取組	3.継続的な賃上げの促進・中小企業支援	日本政策金融公庫による資金繰り支援(財務省)	日本政策金融公庫による、物価高騰等の影響に苦しむ事業者へのセーフティネット貸付の利下げ等の資金繰り支援を実施。	一般会計	114.00	-	A	○	○	○		大臣官房	政策金融課
344	財務省	Ⅱ.円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2.円安を活かした経済構造の強靱化	日本産酒類海外展開支援事業費	農林水産物・食品の輸出額を「2025年までに2兆円」とする目標の前倒し達成に向けて、酒類事業者の海外販路開拓・ブランディングや酒蔵ツーリズムでの訪日外国人による海外需要の開拓を支援する。	一般会計	7.00	-	D		2月中見込み	3月中見込み		国税庁	酒税課
345	財務省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	日本政策金融公庫による経営者保証に依存しない融資慣行の推進	日本政策金融公庫による、創業から5年以内の者に対する経営者保証を求めない制度の要件緩和等の資金繰り支援を実施。	一般会計	98.00	-	A		2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み	大臣官房	政策金融課
346	財務省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	1.ウイズコロナ下での感染症対応の強化	世界銀行を通じた新型コロナウイルス感染症拡大防止等のための拠出金(パンデミックの予防・備え・対応(PPR)強化に向けた新基金(「パンデミック基金」)への貢献)	将来のパンデミックへの予防・備え・対応(PPR)のための適切かつ持続的な資金調達を確保。	一般会計	32.40	-	D		2月中見込み	2月中見込み		国際局	開発政策課
347	財務省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	1.ウイズコロナ下での感染症対応の強化	世界銀行を通じた新型コロナウイルス感染症拡大防止等のための拠出金(世銀保健危機への備えと対応に係るマルチドナー基金(HEPRTF)を通じた途上国の新型コロナ対応等に対する支援)	世界銀行を通じて、途上国による感染症への「対応」(医療資機材の提供等)と「備え」(検査・監視体制強化等の技術支援等)を支援。	一般会計	4.00	-	D		2月中見込み	2月中見込み		国際局	開発機関課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課		
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課	
348	財務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	国際通貨基金(IMF)を通じた食料価格の上昇等の影響を受ける低所得国支援のための拠出金	IMFによる譲許的融資を通じて、ロシアの侵略戦争により食料価格上昇等の影響を受ける脆弱国やその他低所得国への支援を実施。	一般会計	43.20	-	D		3月中見込み	3月中見込み		国際局	国際機構課	
349	財務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	世界銀行を通じたデジタル開発支援のための拠出金	世界銀行を通じて、途上国のサイバーセキュリティやデータプライバシーのリスクへの対応を支援。	一般会計	3.24	-	D		2月中見込み	2月中見込み		国際局	開発機関課	
350	財務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	円滑かつ厳格な税関体制の整備に必要な経費(取締・検査機器整備経費)	急増する航空貨物や海上貨物、入国旅客の増加等に対応するとともに、隠匿されたテロ関連物資や不正薬物等の水際取締りの強化及び税関検査の円滑化を推進するための取締・検査機器の配備により、税関体制を整備するもの。	一般会計	17.68	-	D		2月中見込み	3月中見込み		関税局	総務課	
351	財務省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	円滑かつ厳格な税関体制の整備に必要な経費(システム整備経費)	急増する貨物や不正薬物等に対する水際取締りに対応するため、税関システムの改変等を実施することにより、水際取締りにおける業務処理体制を整備するもの。	一般会計	29.35	-	D		2月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	関税局	総務課	
352	財務省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	税務行政のDX推進費	国税電子申告・納税システム(e-Tax)を始めとする国税関係システムについて、マイナポータルとの連携を通じた手続の簡素化等により利便性の向上を図るほか、システムの高度化により課税・徴収の効率化・高度化を図る。	一般会計	35.91	-	D		2月中見込み	-	※予算はデジタル庁にて計上。 ※「契約開始」は4月中見込み。	国税庁	デジタル化・業務改革室	
353	財務省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	予算編成事務のDX推進費	予算編成支援システムにおけるシステム基盤の改修等による最新技術の環境のもと業務の見直しを検討し、予算編成事務の効率化を図る。	一般会計	28.03	-	D		2月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	主計局	主計事務管理室	
354	文部科学省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金	西普天間地区住宅地区跡地において、琉球大学医学部及び大学病院の移設を中心とする沖縄健康医療拠点の整備を促進する。	一般会計	20.00	-	A		2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み	※予算は内閣府にて計上。	大臣官房文教施設企画・防災部	計画課
355	文部科学省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	学校等における感染症対策等支援(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の感染症対策等支援)(C類型)	新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合に、学校が感染症対策の徹底を図りながら教育活動を継続的に実施していくために必要な取組を支援するとともに、地域の実情に応じて、感染リスクの低減を図る取組を支援するための経費。	一般会計	200.48の内数	-	C	○				初等中等教育局	健康教育・食育課	
356	文部科学省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	学校等における感染症対策等支援(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の感染症対策等支援)(A類型)	新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合に、学校が感染症対策の徹底を図りながら教育活動を継続的に実施していくために必要な取組を支援するとともに、地域の実情に応じて、感染リスクの低減を図る取組を支援するための経費。	一般会計	200.48の内数	-	A		3月中見込み	-	-	初等中等教育局	健康教育・食育課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
357	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	共同利用教育コンテンツ整備事業費	日本発のオンライン教育プラットフォーム「JV-Campus」における全国の大学が「共同利用できる教育コンテンツ」の整備を支援するもの。	一般会計	2.51	-	A	○	○	○		高等教育局	参事官(国際担当)
358	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	幼稚園におけるICT環境整備事業費	事務処理等の園務の効率化をはじめ、オンラインによる教員研修や保育参観、保育動画の配信やアプリを利用した家庭との連絡など、必要なICT環境整備に必要な経費。	一般会計	8.09	-	C	2月中見込み				初等中等教育局	幼児教育課
359	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	核融合発電の実現に向けた基幹技術の研究開発	ITER計画及びBA活動を基盤とした戦略的な核融合開発により核融合炉に必須の技術及び高圧プラズマの維持など小型化に資する技術を他国に先んじて獲得する。	一般会計	52.55	-	A	○	○	○		研究開発局	研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当)付
360	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	再生・細胞医療・遺伝子治療等ライフサイエンス分野の先端研究基盤整備	遺伝子治療開発プロセスの中で欠かすことができない高品質な非臨床研究段階用ベクターを少量・多品種・低価格で製造できるアカデミア用ベクター製造設備を新たに整備する。これまで整備したクライオ電子顕微鏡をより効率的に活用するための高精度なハイエンド機器等の整備を行うとともに、バイオ分野も含むライフサイエンス研究全般の自動化やデータ駆動型研究への転換を促進するために必要な機器を整備し、共用を行う。	一般会計	31.74	-	A	○	○	3月中見込み		研究振興局	ライフサイエンス課
361	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進に要する経費	我が国の研究力強化と生産性向上に貢献する次世代放射光施設(NanoTerasu)について、官民地域パートナーシップによる役割分担に基づき、整備を着実に進め、我が国の産業競争力の強化を図る。	一般会計	27.38	-	A	○	○	○		科学技術・学術政策局	研究環境課
362	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(QST)の老朽化した施設や耐震基準に満たない施設の改修・補強を実施することにより、防災・減災対策を図る。	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(QST)の老朽化した施設や耐震基準に満たない施設の改修・補強を実施することにより、防災・減災対策を図る。	一般会計	17.11	-	A	○	-	-		研究振興局	基礎・基盤研究課量子研究推進室
363	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	地域中核・特色ある研究大学強化促進事業費(地域中核・特色ある研究大学強化促進事業)	研究力の飛躍的向上に向けて、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の構築を前提に、大学として研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップを実現できる環境整備を支援する。	一般会計	1,498.36	○	A	3月中見込み	-	-		科学技術・学術政策局	産業連携・地域振興課
364	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	地域中核・特色ある研究大学強化促進事業費(地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業)	研究力の向上戦略の下、大学間の連携を通じて地域の中核・特色ある研究大学として機能強化を図る大学による取組に対し、共同研究拠点化に向けた施設やオープンイノベーションの創出等に必要施設の整備を支援する。	一般会計	502.00	-	D		2月中見込み	-		科学技術・学術政策局	産業連携・地域振興課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
365	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	創発的研究支援事業	自由で挑戦的・融合的な構想に、リスクを恐れず挑戦し続ける独立前後の多様な研究者を対象に、最長10年間の安定した研究資金と、研究者が研究に専念できる環境の確保を一体的に支援する。	一般会計	553.44	○	A	3月中見込み	-	-		研究振興局	学術研究推進課
366	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国立大学等における教育研究基盤の強化等	各国立大学等より要望のある優先度の高い教育研究基盤設備の整備等を支援	一般会計	157.93	-	A	○	○	○		高等教育局	国立大学法人支援課
367	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	科学研究費助成事業	トップレベル研究者間の主体的なネットワークによるハイレベルな国際共同研究と世界を舞台に戦う優秀な若手研究者の育成を支援するとともに、「特別研究員奨励費」の基金化等を推進する。	一般会計	156.04	○	A	2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		研究振興局	学術研究推進課
368	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	探求・STEAM教育機能強化事業費	日本未来館におけるSTEAM教育に資する常設展示の抜本的強化やサイエンスポータルSTEAM特設サイト構築による訴求力あるSTEAM情報発信等を行う。	一般会計	8.04	-	A	○	2月中見込み	-		科学技術・学術政策局	人材政策課
369	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	大学発スタートアップ・エコシステム形成推進事業費(大学発スタートアップ創出の抜本的強化)	国際市場への展開を目指すスタートアップの創出も含めて支援するギャップファンドプログラムを実施するとともに、地域の中核大学等へのスタートアップ創出環境の整備を行う。	一般会計	987.66	○	A	3月中見込み	-	-		科学技術・学術政策局	産業連携・地域振興課
370	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業費(国立)	アントレプレナーシップ教育に取り組む全ての国公私立の高等専門学校に対して、高専生が自由な発想で集中して活動にチャレンジできる起業家工房(試作スペース)等の教育環境整備などスタートアップ人材育成に資する各高等専門学校の戦略的な取組を支援するもの。	一般会計	60.14の内数	-	A	○	3月中見込み	3月中見込み		高等教育局	専門教育課
371	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業費(私立)	アントレプレナーシップ教育に取り組む全ての国公私立の高等専門学校に対して、高専生が自由な発想で集中して活動にチャレンジできる起業家工房(試作スペース)等の教育環境整備などスタートアップ人材育成に資する各高等専門学校の戦略的な取組を支援するもの。	一般会計	60.14の内数	-	B	○	3月中見込み	3月中見込み		高等教育局	専門教育課
372	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業費(公立)	アントレプレナーシップ教育に取り組む全ての国公私立の高等専門学校に対して、高専生が自由な発想で集中して活動にチャレンジできる起業家工房(試作スペース)等の教育環境整備などスタートアップ人材育成に資する各高等専門学校の戦略的な取組を支援するもの。	一般会計	60.14の内数	-	C	○				高等教育局	専門教育課
373	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	GIGAスクール運営支援センター整備事業	1人1台端末の本格的な活用のため、学校現場の対応力の向上、学校外の学びの通信環境整備、セキュリティの確保等を一体的に進め、運営支援センターの機能強化を図るための経費。	一般会計	70.99	-	C	○				初等中等教育局	修学支援・教材課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
374	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	GIGAスクールにおける学びの充実	1人1台端末環境の本格運用を踏まえ、その効果的な活用を通じた児童生徒の学びの充実に向けて、実践例の創出・普及、自治体への指導支援、教師の指導力向上支援の更なる強化等を一体的に行う経費。	一般会計	8.51	-	D		2月中見込み	3月中見込み		初等中等教育局	学校デジタル化プロジェクトチーム
375	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3. 包摂社会の実現	私立大学等経常費補助金(私立大学等授業料等減免支援)	令和4年8月豪雨等の被害を受けた学生に対して、私立大学等が授業料減免等を行う場合に、その経費の一部を補助。	一般会計	3.16	-	A	○	○	○		高等教育局	私学助成課
376	文部科学省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	学校等における感染症対策等支援(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業)(C類型)	特別支援学校のスクールバスにおける感染リスクの低減を図るため、地域の実情に応じて学校設置者が実施するスクールバスの少人数化を図る取組等に必要経費。	一般会計	40.69	-	C	3月中見込み				初等中等教育局	特別支援教育課
377	文部科学省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	学校等における感染症対策等支援(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業)(A類型)	特別支援学校のスクールバスにおける感染リスクの低減を図るため、地域の実情に応じて学校設置者が実施するスクールバスの少人数化を図る取組等に必要経費。	一般会計	0.82	-	A	3月中見込み	-	-		初等中等教育局	特別支援教育課
378	文部科学省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	幼稚園における感染症対策等支援経費	幼稚園における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合に、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続するために必要となる経費等に対して支援するための経費。	一般会計	10.63	-	C	2月中見込み				初等中等教育局	幼児教育課
379	文部科学省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	大学入学共通テストにおける新型コロナウイルス感染症対策等	大学入学共通テストについて、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の脅威等に対しても万全の感染防止対策を講じるなど、受験機会の確保や受験者が公平・公正に安心して試験に臨めるような対策を講じるもの。	一般会計	2.25	-	A	○	○	○		高等教育局	大学教育・入試課
380	文部科学省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	在外教育施設における感染症対策支援事業費	在外教育施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合に、感染症対策の徹底を図りながら教育活動を継続するために必要となる経費等に対して支援する。	一般会計	0.40	-	A	3月中見込み	-	-		総合教育政策局	国際教育課
381	文部科学省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	私立学校施設整備費補助金	私立学校校舎等の耐震対策や地域の避難所として必要となる防災機能強化等を図る。 ・耐震改築(建替え)や耐震補強 ・非構造部材の耐震対策 ・防災機能強化等	一般会計	81.39	-	B	○	○	2月中見込み		高等教育局	私学助成課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
382	文部科学省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国立劇場再整備事業	「国立劇場再整備に係る整備計画」に基づき、首都直下地震等にも対応する施設機能を備えるとともに、伝統芸能の伝承と創造に係る機能強化、文化観光拠点としての機能強化、周辺地域との調和等を実現する。	一般会計	500.00	-	A	○	○	○		文化庁	企画調整課
383	文部科学省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	独立行政法人日本学生支援機構施設老朽化対策等事業	日本学生支援機構が実施する市谷事務所の老朽化、狭隘化に対応するための施設整備に要する経費の補助を行う。	一般会計	72.35	-	A	○	○	2月中見込み		高等教育局	学生支援課
384	文部科学省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	放送大学学園の施設整備(放送及び学習環境の防災・減災機能の強化)	地震、台風等に伴う災害発生時にも、全国各地の学習者に対し、教育機能を低下させることなく、継続的な教育・学習環境を提供するため、既に耐用年数が超過し、老朽化・陳腐化が著しい施設の空調機能、受電機能等の改修を行う。	一般会計	3.63	-	A	3月中見込み	-	-		総合教育政策局	生涯学習推進課
385	文部科学省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	日本芸術院施設費	日本芸術院会館の老朽化した設備の改修を行うことにより、同館の防災・減災機能等の強化を図り、展覧会や講演会等における来場者の安全・安心な利用を促進する。	一般会計	3.04	-	D		3月中見込み	-		文化庁	日本芸術院
386	文部科学省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	独立行政法人教職員支援機構施設整備費	独立行政法人教職員支援機構が設置する施設において、受講者が安全・安心に研修に専念できる研修・宿泊環境の形成及び災害時の一時避難所としての環境整備を図るため、老朽化している施設・設備について必要な改修・修繕を行う。	一般会計	1.86	-	A	3月中見込み	-	-		総合教育政策局	教育人材政策課
387	文部科学省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	災害時には地域の避難所として活用される国立女性教育会館の施設について、老朽化が進む外壁の改修工事を行う。	一般会計	1.81	-	A	○	-	-	工事契約の前に、設計業務等の調達を行う必要がある。設計業務については令和5年2月中契約見込、令和5年3月中納品見込。	総合教育政策局	男女共同参画共生社会学習・安全課
388	文部科学省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	公立学校施設災害復旧費	地方公共団体が実施する被災した公立学校施設の復旧事業について、設置者に対し、補助を行う。	一般会計	38.23	-	C	○				大臣官房文教施設企画・防災部	参事官(施設防災担当)
389	文部科学省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	国立大学法人施設整備費補助金	被災した国立大学施設の復旧事業を行う。	一般会計	37.04	-	A	2月中見込み	2月中見込み	3月中見込み		大臣官房文教施設企画・防災部	計画課
390	文部科学省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	公立社会教育施設災害復旧費補助金	地方公共団体が実施する被災した公立社会教育施設の復旧事業について、補助を行う。	一般会計	31.74	-	C	○				大臣官房文教施設企画・防災部	参事官(施設防災担当)

事業 番号	担当 府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
391	文部科学 省	Ⅳ. 国民の安 全・安心の確保	3. 自然災害か らの復旧・復興 の加速	国立大学の設備災害復旧	令和4年福島県沖地震等により被災した国立 大学の教育研究設備の復旧に必要な経費を支 援	一般会計	30.97	-	A	○	○	○		高等教育局	国立大学法 人支援課
392	文部科学 省	Ⅳ. 国民の安 全・安心の確保	3. 自然災害か らの復旧・復興 の加速	独立行政法人国立高等専門 学校機構施設整備費補助金	被災した国立高等専門学校施設の復旧事業を 行う。	一般会計	1.08	-	A	2月中 見込み	2月中 見込み	3月中 見込み		大臣官房文 教施設企 画・防災部	計画課
393	文部科学 省	Ⅳ. 国民の安 全・安心の確保	3. 自然災害か らの復旧・復興 の加速	独立行政法人国立高等専門 学校機構設備災害復旧費	独立行政法人国立高等専門学校機構が実施 する被災した国立高等専門学校の教育研究設 備の復旧に要する経費の交付を行うもの。	一般会計	0.34	-	A	○	2月中 見込み	3月中 見込み		高等教育局	専門教育課
394	文部科学 省	Ⅳ. 国民の安 全・安心の確保	3. 自然災害か らの復旧・復興 の加速	独立行政法人国立青少年教 育振興機構施設災害復旧費	独立行政法人青少年教育振興機構が実施す る、災害により被害を受けた研修施設の復旧を 行う。	一般会計	0.17	-	A	○	2月中 見込み	3月中 見込み		総合教育政 策局	地域学習推 進課
395	文部科学 省	Ⅳ. 国民の安 全・安心の確保	3. 自然災害か らの復旧・復興 の加速	被災文化財等の災害復旧	令和4年3月地震等により被害を受けた国指定 文化財を確実に後世へ継承するために、早急 に修理・整備の措置を講じ、安全な公開・活用 を図る。	一般会計	11.14	-	C	○				文化庁	文化資源活 用課
396	文部科学 省	Ⅲ. 「新しい資 本主義」の加速	2. 成長分野に おける大胆な投 資の促進	大学等における最先端研究 基盤の整備	新たな知の創出によるイノベーションの促進を 図り、我が国の生産性向上に資するため、世 界を牽引する最先端の研究インフラ(ハイパー カミオカンデ、大型光学赤外線望遠鏡「すばる」 等)など、国立大学等における最先端研究基盤 を整備する。	一般会計	80.91	-	A	2月中 見込み	-	-		研究振興局	大学研究基 盤整備課
397	文部科学 省	Ⅲ. 「新しい資 本主義」の加速	2. 成長分野に おける大胆な投 資の促進	私立学校施設整備費補助金	私立大学等の個性・特色を生かした教育研究 の基盤や、社会的ニーズ及び分野横断領域に 対応した人材育成に必要な設備・装置の整 備を支援	一般会計	6.95	-	B	○	○	2月中 見込み		高等教育局	私学助成課
398	文部科学 省	Ⅲ. 「新しい資 本主義」の加速	2. 成長分野に おける大胆な投 資の促進	私立大学等研究設備整備費 等補助金 (研究設備・教育基盤設備)	私立大学等の個性・特色を生かした教育研究 の基盤や、社会的ニーズ及び分野横断領域に 対応した人材育成に必要な設備・装置の整 備を支援	一般会計	2.98	-	B	○	○	2月中 見込み		高等教育局	私学助成課
399	文部科学 省	Ⅲ. 「新しい資 本主義」の加速	2. 成長分野に おける大胆な投 資の促進	私立大学等研究設備整備費 等補助金 (私立高等学校等ICT教育設 備整備推進事業費)	私立大学等の個性・特色を生かした教育研究 の基盤や、社会的ニーズ及び分野横断領域に 対応した人材育成に必要な設備・装置の整 備を支援	一般会計	3.25	-	B	○	○	2月中 見込み		高等教育局	私学助成課
400	文部科学 省	Ⅲ. 「新しい資 本主義」の加速	2. 成長分野に おける大胆な投 資の促進	独立行政法人国立高等専門 学校機構船舶建造費	国立高等専門学校が保有する練習船の代船を 建造するもの。	一般会計	39.26	-	A	2月中 見込み	2月中 見込み	3月中 見込み		高等教育局	専門教育課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
401	文部科学省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費	国立高等専門学校での教育の基盤となる設備について、①耐用年数を大きく超過し、安全性の観点から早急に更新・改善が必要な設備の整備、②国立高等専門学校の機能の高度化に資する設備の更新整備を支援するもの。	一般会計	30.33	-	A	2月中見込み	2月中見込み	3月中見込み		高等教育局	専門教育課
402	文部科学省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	統括団体による文化芸術需要回復・地域活性化事業（アートキャラバン2）	大規模で質の高い公演等の実施・配信や、各地域の団体と連携しながら実施する多様な文化芸術事業への支援を行うことにより、文化芸術の需要回復及び地域活性化を図る。	一般会計	100.00	-	A	2月中見込み	2月中見込み	-		文化庁	参事官(芸術文化担当)付
403	文部科学省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地方活性化のための文化財保存・活用支援事業費	文化立国に向けた地域の文化への支援として、国民共有の貴重な財産である文化財に対して耐震対策や修理・整備のうち特に緊急性が高いものを早急に実施し、安全な公開・活用を図る。	一般会計	46.72	-	C	○				文化庁	文化資源活用課
404	文部科学省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	学校における地域活性化のための文化芸術子供鑑賞・体験事業	全国の小学校、中学校、特別支援学校等の体育館等へ演劇団体やオーケストラ団体、能楽団体等の文化芸術団体を派遣し、子供たちに多様な文化芸術の鑑賞・体験機会を提供する。	一般会計	5.00	-	B	2月中見込み	3月中見込み	-		文化庁	参事官(芸術文化担当)付
405	文部科学省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地域における子供たちの伝統文化の体験事業	地方公共団体を中心とする実行委員会等を通じて、地域に根付いて活動する団体が実施するイベント等において、適切な感染症対策の下、子供たちが親子で多様な伝統文化・生活文化等を体験・修得する機会を広域的に提供する。	一般会計	3.00	-	B	2月中見込み	2月中見込み	-		文化庁	地域文化創生本部
406	文部科学省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	劇場・音楽堂等の子供鑑賞体験支援事業	子供たちがオペラ、バレエ、オーケストラ、歌舞伎、能楽、演劇等の実演舞台公演に親しむことにより、豊かな想像力を涵養するため、劇場・音楽堂等における子供たちの鑑賞・体験機会を提供する取組を推進する。	一般会計	10.00	-	B	○	2月中見込み	3月中見込み		文化庁	企画調整課
407	文部科学省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国立文化施設の機能強化	国立文化施設の施設整備を行い、災害に備えるとともに来館者等の安心・安全を確保した快適な観覧環境等を実現する。	一般会計	15.00	-	A	○	2月中見込み	2月中見込み		文化庁	企画調整課
408	文部科学省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地域活性化のための伝統行事等振興事業	地域の伝統行事等の基盤整備を支援するとともに、相談窓口を設置して収益機能を強化する取組を促すことにより、地域経済を活性化させ、地域振興を推進する。	一般会計	15.00	-	D		3月中見込み	3月中見込み		文化庁	地域文化創生本部
409	文部科学省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	大規模国際スポーツ大会開催準備事業費	我が国で開催される大規模な国際スポーツ大会において、新型コロナウイルス感染症の影響による延期に伴い追加で必要となった取組に対して補助を行うもの。	一般会計	10.21	-	B	-	-	-		スポーツ庁	参事官(国際担当)

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
410	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	海外留学生支援制度における日本人学生の留学継続のための経費	「海外留学支援制度」により授業料等の支援を予定していた日本人留学生について、授業料等の修学継続に不可欠な経費の不足による留学の中断・断念等を回避する。	一般会計	3.74	-	A	○	○	○		高等教育局	参事官 (国際担当)
411	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた継続的な支援を行う基金事業費	デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向け、新たに基金を創設し、大学・高専が成長分野への学部転換等の改革に予見可能性をもって踏み切れるよう、機動的かつ継続的な支援を行うもの。	一般会計	3,002.42	○	A	2月中 見込み	3月中 見込み	-		高等教育局	専門教育課
412	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	奨学金業務システム改修事業	中間所得層への修学支援拡大や出せ払いの導入等に対応するための日本学生支援機構の奨学金業務システムの改修。	一般会計	57.62	-	A	○	○	2月中 見込み		高等教育局	学生支援課
413	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	教員研修高度化推進支援事業費(地方公共団体向け)	教師が合理的かつ効率的に研修を受講できるようにするため、オンライン研修コンテンツの開発支援や、教員研修の高度化モデルの開発を行う。	一般会計	22.51の内数	-	C	3月中 見込み				総合教育政策局	教育人材政策課
414	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	教員研修高度化推進支援事業費(国立大学法人、独立行政法人向け)	教師が合理的かつ効率的に研修を受講できるようにするため、オンライン研修コンテンツの開発支援や、教員研修の高度化モデルの開発を行う。	一般会計	22.51の内数	-	A	3月中 見込み	-	-		総合教育政策局	教育人材政策課
415	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	教員研修高度化推進支援事業費(民間事業者向け)	教師が合理的かつ効率的に研修を受講できるようにするため、オンライン研修コンテンツの開発支援や、教員研修の高度化モデルの開発を行う。	一般会計	22.51の内数	-	B	3月中 見込み	-	-		総合教育政策局	教育人材政策課
416	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	地域スポーツクラブ活動体制整備事業費	休日の運動部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ環境の一体的な整備に向け、地方自治体が行う移行体制の構築に必要な経費を支援する。	一般会計	14.81	-	C	2月中 見込み				スポーツ庁	地域スポーツ課
417	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	文化部活動の地域連携や地域文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備	休日の文化部活動の段階的な地域移行と地域文化環境の一体的な整備に向け、地方自治体が行う地域文化クラブ活動への移行体制の構築に必要な経費を支援する。	一般会計	3.70	-	C	2月中 見込み				文化庁	参事官(芸術文化担当)付
418	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業(国立大学法人等向け)	成長分野に関する能力を身につけた即戦力人材を輩出するため、大学・大学院等に対し、産業界や社会のニーズを満たすプログラム開発等の支援を行う。	一般会計	17.41の内数	-	A	2月中 見込み	2月中 見込み	-	準備が整い次第、1月下旬にも公募を開始する予定	総合教育政策局	生涯学習推進課
419	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業(私立学校関係、民間事業者向け)	成長分野に関する能力を身につけた即戦力人材を輩出するため、大学・大学院等に対し、産業界や社会のニーズを満たすプログラム開発等の支援を行う。	一般会計	17.41の内数	-	B	2月中 見込み	2月中 見込み	-	準備が整い次第、1月下旬にも公募を開始する予定	総合教育政策局	生涯学習推進課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
420	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	医学部等教育・働き方改革支援事業	医学部・歯学部における共用試験の実施に必要なシミュレーター等の教育設備整備や、大学病院における医師等の労働時間短縮や業務効率化に資するICT機器等の整備の支援。	一般会計	14.70	-	A	○	○	3月中見込み		高等教育局	医学教育課
421	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業(国立大学法人等向け)	大学コンソーシアムや自治体等における産官学金の対話の場の構築等に必要な経費を措置し、地域ニーズに応える人材の継続的な輩出に向けた仕組みの定着化を図る。	一般会計	2.96の内数	-	A	2月中見込み	2月中見込み	-	準備が整い次第、1月下旬にも公募を開始する予定	総合教育政策局	生涯学習推進課
422	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業(私立学校関係)	大学コンソーシアムや自治体等における産官学金の対話の場の構築等に必要な経費を措置し、地域ニーズに応える人材の継続的な輩出に向けた仕組みの定着化を図る。	一般会計	2.96の内数	-	B	2月中見込み	2月中見込み	-	準備が整い次第、1月下旬にも公募を開始する予定	総合教育政策局	生涯学習推進課
423	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業(地方公共団体向け)	大学コンソーシアムや自治体等における産官学金の対話の場の構築等に必要な経費を措置し、地域ニーズに応える人材の継続的な輩出に向けた仕組みの定着化を図る。	一般会計	2.96の内数	-	C	2月中見込み			準備が整い次第、1月下旬にも公募を開始する予定	総合教育政策局	生涯学習推進課
424	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	リカレント教育の社会実装に向けた調査研究・普及啓発パッケージ事業	リカレント教育の効果を提示し、個人の学び直しや企業の人材育成に関する機運を高めるとともに、成果についても広く社会に対してプロモーションし、普及啓発を図る。	一般会計	0.77	-	B	2月中見込み	2月中見込み	-	準備が整い次第、1月下旬にも公募を開始する予定	総合教育政策局	生涯学習推進課
425	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	基幹ロケット・人工衛星の研究開発等経費	防災・災害対策や国土管理、産業発展やイノベーション創出等に広く貢献する宇宙システムの実現に向け、基幹ロケット、地球観測衛星等の開発、挑戦的な宇宙科学・探査を通じた先進的宇宙技術の研究開発等を加速する。	一般会計	400.84	-	A	○	3月中見込み	3月中見込み		研究開発局	宇宙開発利用課
426	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国際宇宙探査「アルテミス計画」に向けた研究開発に要する経費	科学技術・産業基盤の維持・強化やイノベーション創出、宇宙における人類の活動領域の拡大に向け、アルテミス計画への参画による月面での持続的な活動の実現を目指した研究開発等を加速する。	一般会計	237.86	-	A	○	3月中見込み	3月中見込み		研究開発局	宇宙開発利用課
427	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	【国家的・社会的に重要な超先端重要技術研究推進基盤整備費】 量子機能創製拠点の基盤強化のための施設・設備整備	「量子未来社会ビジョン」に基づく量子機能創製拠点の中核となる施設・設備を整備し、世界最先端の研究開発や量子マテリアルの安定的な供給基盤の構築を図る。	一般会計	22.11	-	A	○	-	-		研究振興局	基礎・基盤研究課量子研究推進室
428	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	【国家的・社会的に重要な超先端重要技術研究推進基盤整備費】 量子メス棟の整備	これまでの重粒子線がん治療装置の大幅な小型化・高性能化と治療の高度化を実現する「量子メス」を導入するための研究棟(量子メス棟)を整備を実施する。	一般会計	5.12	-	A	○	○	-		研究振興局	基礎・基盤研究課量子研究推進室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
429	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	【国家的・社会的に重要な超先端重要技術研究推進基盤整備費】 トランスフォーメティブリサーチイノベーションプラットフォーム（TRIP）	我が国の国益に直結し世界的に競争の激しい量子分野に関し、我が国の競争力を確保するために、世界に先駆けて量子・スパコンのハイブリッドコンピューティングを実現するための設備整備を実施する。	一般会計	46.54	-	A	○	3月中見込み	-	研究振興局	基礎・基盤研究課	
430	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	【国家的・社会的に重要な超先端重要技術研究推進基盤整備費】 革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）のストレージ高度化	HPCIにおいて、データの保存・解析等を行える共用ストレージについて、改修・機能向上を図り、気候・気象、地震・防災シミュレーションや、AI・データ科学の研究など、大量のデータを取り扱う研究活動を円滑に実施できる環境を構築し、我が国の研究DXの加速に資する。	一般会計	25.00	-	A	○	-	-	研究振興局	計算科学技術推進室	
431	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	【国家的・社会的に重要な超先端重要技術研究推進基盤整備費】 革新的マテリアル開発のためのデータ中核拠点の形成及びデータ創出設備群の整備	データ中核拠点におけるAI解析機能の効果の最大化のため、蓄電池・半導体など政策上の重要性が高い領域のデータベース拡充及び革新的マテリアル開発の加速に必要な不可欠な先端設備群を導入し、データ共有により生まれる成果の最大化を実現する。	一般会計	25.19	-	A	○	-	-	研究振興局	参事官（ナノテクノロジー・物質・材料担当）付	
432	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	【国家的・社会的に重要な超先端重要技術研究推進基盤整備費】 マテリアル先端リサーチインフラ	全国の大学等の最先端研究設備の外部共用に加え、創出されるマテリアルデータの構造化とNIMSデータ中核拠点を介した全国の研究者間での共有を行い、マテリアル分野の研究環境の向上とデータ駆動型研究を推進する。	一般会計	20.00	-	A	○	2月中見込み	-	研究振興局	参事官（ナノテクノロジー・物質・材料担当）付	
433	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	【国家的・社会的に重要な超先端重要技術研究推進基盤整備費】 脳高次機能解明等に向けたブレイン・イノベーション創出基盤の整備	これまでの強みを生かし、脳高次機能解明等に向けて、ヒト臨床データ（MRIデータ等）やマウモセツ等の実験動物データ（遺伝子、細胞、画像等）の多階層かつ異種・多次元データを高精度・効率的・自律的に収集・蓄積し、包括的に解析・共有するための研究基盤を整備する。	一般会計	40.33	-	A	○	○	○	研究振興局	ライフサイエンス課	
434	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	【国家的・社会的に重要な超先端重要技術研究推進基盤整備費】 量子等超先端の重要技術研究推進のための研究環境整備	我が国の国益に直結し世界的に競争の激しい量子分野において、大学・民間企業を含む国内外の研究者と安心かつ活発に共同研究ができるセキュアな研究環境を整備する。	一般会計	6.20	-	A	○	3月中見込み	-	研究振興局	基礎・基盤研究課	
435	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	【国家的・社会的に重要な超先端重要技術研究推進基盤整備費】 量子・AI等超先端の重要技術研究拠点の整備	我が国の国益に直結し世界的に競争が激しい量子・AI等分野の研究について、我が国の競争力を確保するために、当該分野の研究者を国内外から結集させ、いち早く競争性のある研究を大規模に実施できる環境整備に向けて、新棟等の整備に係る設計を行う。	一般会計	3.51	-	A	○	3月中見込み	-	研究振興局	基礎・基盤研究課	
436	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	【国家的・社会的に重要な超先端重要技術研究推進基盤整備費】 JT-60点検整備費	国際約束に基づくプラズマ加熱実験に向けて、老朽化した既存設備の点検整備を実施し、故障による火災等を未然に防ぎ研究基盤を確保する。	一般会計	6.58	-	A	○	-	-	研究振興局	基礎・基盤研究課量子研究推進室	

事業 番号	担当 府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
437	文部科学 省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	【国家的・社会的に重要な超先端重要技術研究推進基盤整備費】 特定先端大型研究施設整備（J-PARC）	特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律に基づく施設であるJ-PARCにおいて、計測・解析の高効率・高分解能化や高速データ転送等のための検出器等の高度化を実施。更に大容量ストレージの整備とリアルタイムデータ処理技術を構築。	一般会計	14.10	-	A	○	-	-	科学技術・ 学術政策局	研究環境課	
438	文部科学 省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	【国家的・社会的に重要な超先端重要技術研究推進基盤整備費】 未来社会創造事業	世界的な競争環境に対抗するため、未来社会創造事業にて採択された、光・量子、材料等の先端技術の研究を推進するプロジェクトに対して基盤・設備整備を行う。	一般会計	3.18	-	A	○	2月中 見込み	2月中 見込み	科学技術・ 学術政策局	研究開発戦 略課	
439	文部科学 省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の研究施設の高度化に要する経費	医療用RIの製造技術開発をはじめとする、原子力科学技術を活用した多様なイノベーション創出を加速するため、研究用原子炉JRR-3の高度化を実施する。	一般会計	2.42	-	A	○	2月中 見込み	-	研究開発局	原子力課	
440	文部科学 省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	持続的研究活動推進事業費（SPring-8/SACRA）	特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律に基づく施設であるSPring-8/SACLAIにおいて、省エネ設備の整備など、研究活動等の継続的な実施に資する取組を行う。	一般会計	34.29	-	A	○	○	○	科学技術・ 学術政策局	研究環境課	
441	文部科学 省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	持続的研究活動推進事業費（富岳）	特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律に基づく施設である富岳において、省エネ設備の整備など、研究活動等の継続的な実施に資する取組を行う。	一般会計	26.65	-	A	○	○	○	研究振興局	計算科学 技術推進室	
442	文部科学 省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	持続的研究活動推進事業費（J-PARC）	特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律に基づく施設であるJ-PARCにおいて、省エネ設備の整備など、研究活動等の継続的な実施に資する取組を行う。	一般会計	18.64	-	A	○	-	-	科学技術・ 学術政策局	研究環境課	
443	文部科学 省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	持続的研究活動推進事業費（国立研究開発法人理化学研究所）	国立研究開発法人理化学研究所の研究施設・設備において、研究活動等の継続的な実施に資する取組を行う。	一般会計	2.18	-	A	○	○	○	研究振興局	基礎・基盤 研究課	
444	文部科学 省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	持続的研究活動推進事業費（国立研究開発法人物質・材料研究機構）	国立研究開発法人物質・材料研究機構の研究施設・設備において、研究活動等の継続的な実施に資する取組を行う。	一般会計	0.31	-	A	○	○	○	研究振興局	参事官（ナノ テクノロジー・ 物質・ 材料担当） 付	
445	文部科学 省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	持続的研究活動推進事業費（国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構）	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の研究施設・設備において、研究活動等の継続的な実施に資する取組を行う。	一般会計	14.86	-	A	○	○	○	研究振興局	基礎・基盤 研究課量子 研究推進室	
446	文部科学 省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	持続的研究活動推進事業費（国立研究開発法人防災科学技術研究所）	国立研究開発法人防災科学技術研究所の研究施設・設備において、研究活動等の継続的な実施に資する取組を行う。	一般会計	0.70	-	A	○	○	○	研究開発局	地震・防災 研究課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
447	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	持続的研究活動推進事業費(国立研究開発法人海洋研究開発機構)	国立研究開発法人海洋研究開発機構の研究施設・設備において、研究活動等の継続的な実施に資する取組を行う。	一般会計	1.38	-	A	2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み		研究開発局	海洋地球課
448	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	持続的研究活動推進事業費(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の研究施設・設備において、研究活動等の継続的な実施に資する取組を行う。	一般会計	4.24	-	A	○	○	○		研究開発局	原子力課
449	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	地震・津波観測網等の機能強化に要する経費	海底地震・津波観測網の構築・復旧や、陸域の地震観測網の回線更新など、地震・津波観測網等の機能強化を進め、防災・減災に向けた研究や災害情報の発信に貢献する。	一般会計	58.12	-	A	○	○	○		研究開発局	地震・防災研究課
450	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国立研究開発法人理化学研究所施設整備	国立研究開発法人理化学研究所において、施設の老朽化や設備等の不具合が発生し、対策が特に必要な施設の更新・改修等を実施する。	一般会計	30.51	-	A	○	○	○		研究振興局	基礎・基盤研究課
451	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費	研究棟などの老朽化対策を実施し、防災・減災に資する研究・観測活動の安定的・継続的な実施を可能とする。	一般会計	24.95	-	A	○	2月中見込み	-		研究開発局	海洋地球課
452	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備	研究施設の運用に必要な不可欠な重要施設の老朽化が進む国立研究開発法人物質・材料研究機構(NIMS)において、対策が特に必要な施設の更新・改修を実施する。	一般会計	20.30	-	A	○	-	-		研究振興局	参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付
453	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費(日本科学未来館の整備)	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が保有する日本科学未来館において、機能の健全性確保等の観点から施設改修を実施するとともに、外国人研究者宿舎において居住者の安全性を確保するための設備更新を行う。	一般会計	5.62	-	A	○	○	-		科学技術・学術政策局	人材政策課
454	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費(外国人研究者宿舎の整備)	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が保有する外国人研究者宿舎において、居住者の安全性を確保するための設備更新を行う。	一般会計	1.02	-	A	○	-	-		科学技術・学術政策局	参事官(国際戦略担当)付
455	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	地球深部探査船「ちきゅう」の老朽化対策費	船舶安全法に基づき、令和7年度に受検予定の「ちきゅう」の定期検査に向けて、老朽化対策に係る調達を前倒して行うことで、より安全かつ効果的・効率的な掘削を推進する。	一般会計	5.68	-	A	○	3月中見込み	-		研究開発局	海洋地球課
456	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	北極域研究船の建造に要する経費	北極域の国際研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し北極海海域での観測可能な北極域研究船について令和8年度の就航に向けて、着実に建造を促進する。	一般会計	3.93	-	A	○	○	2月中見込み		研究開発局	海洋地球課
457	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	大深度AUVの開発に要する経費	国民の安全・安心、海洋状況把握(MDA)に資する自律型無人探査機(AUV)の開発を加速する。	一般会計	3.56	-	A	○	2月中見込み	-		研究開発局	海洋地球課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
458	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	「富岳」の「コジェネレーションシステム」のオーバーホール点検及び「中央監視システム」の更新	スーパーコンピュータ「富岳」について、老朽化したシステム構成機材や冷却水の温度・流量・圧力を計測するセンサーの更新等を行う。	一般会計	2.51	-	A	○	-	-		研究振興局	計算科学技術推進室
459	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	地球環境データ統合・解析システム(DIAS)の安定的運用等による気候変動データ活用等の推進	DIASの安定的な運用を確保するため、既に保守期限を超過しているサーバ等の更新に係る費用を措置する。	一般会計	2.09	-	A	○	2月中見込み	-		研究開発局	環境エネルギー課
460	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	日本学士院の給排水設備及び外壁等の改修	日本学士院会館は、昭和49年の落成後約50年が経過し、各所で老朽化。女性も利用しやすく、衛生の確保された安全な施設とするため、給排水設備及び外壁等の改修を行う。	一般会計	2.08	-	D			-	-	研究振興局	振興企画課
461	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	革新的GX技術創出事業(GteX)	2050年カーボンニュートラル実現等への貢献を目指し、既存技術の展開・実装のみでは達成が困難な、非連続なイノベーションをもたらす「革新的GX技術」の創出に向けた研究開発を実施する。	一般会計	495.80	○	A	3月中見込み	-	-		研究開発局	環境エネルギー課
462	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	次世代の校務デジタル化推進実証事業	都道府県が域内の市町村と連携した次世代の校務のデジタル化モデルの実証研究を実施し、モデルケースを創出することで、事業終了後の全国レベルでの効果的かつ効率的なシステム入替を目指す。	一般会計	10.53	-	D		2月中見込み	-		初等中等教育局	学校デジタル化プロジェクトチーム
463	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	デジタル教科書・デジタル教材等の更なる活用のための通信環境の調査研究	デジタル教科書・デジタル教材等の活用に取り組んでいる学校の通信環境を調査・研究し、その結果を共有することで学校現場におけるデジタル教科書等の更なる活用に必要環境整備を促進するために必要な経費。	一般会計	4.72	-	D		2月中見込み	-		初等中等教育局	修学支援・教材課
464	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	国民のデジタルリテラシー向上事業	地方公共団体が、公民館等の社会教育施設や学校等の場を活用して実施する、デジタル関連の知識や技術を習得するための講座に係る経費を支援。	一般会計	12.74	-	C		2月中見込み			総合教育政策局	地域学習推進課
465	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3. 包摂社会の実現	私立学校施設整備費補助金	子供を安心して育てることが出来る体制の整備を促進することを目的に、待機児童対策の一環で預かり保育を行う幼稚園の改築・改修、感染症予防の観点からの衛生環境の改善等を支援する。	一般会計	12.48	-	B	○	2月中見込み	2月中見込み		初等中等教育局	幼児教育課
466	文部科学省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	公立認定こども園施設の整備(国土強靱化)	幼児等の学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を果たす学校施設等について、その安全・安心を確保するため、耐震化(非構造部材耐震対策を含む)、老朽化対策等を推進。	一般会計	0.37	-	C	○				大臣官房文教施設企画・防災部	施設助成課
467	文部科学省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	公立学校施設の整備	新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策を一体的に行う長寿命化改修を中心に、脱炭素化、バリアフリー化、避難所としての防災機能強化など中長期的視点から計画的・効率的な整備を推進。	一般会計	1,203.44	-	C	○				大臣官房文教施設企画・防災部	施設助成課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
468	文部科学省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国立大学法人施設整備費補助金	国立大学施設の老朽化対策、防災機能強化等	一般会計	455.38	-	A	2月中見込み	2月中見込み	3月中見込み		大臣官房文教施設企画・防災部	計画課
469	文部科学省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	国立高等専門学校施設の老朽化対策、防災機能強化等	一般会計	126.91	-	A	2月中見込み	2月中見込み	3月中見込み		大臣官房文教施設企画・防災部	計画課
470	文部科学省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設・設備整備費	ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)の老朽化した施設・設備を更新することにより、将来にわたりトップアスリートをはじめとする施設利用者が安全・安心にトレーニングを行うための環境を整備する。	一般会計	20.92	-	A	2月中見込み	-	-	工事契約の前に、設計業務等の調達を行う必要がある。設計業務については令和5年2月中契約見込。	スポーツ庁	競技スポーツ課
471	文部科学省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	大規模災害時に利用者の安全安心の確保や避難者等の受入れを行うとともに、災害に対応するための整備を行う。	一般会計	7.53	-	A	○	2月中見込み	3月中見込み		総合教育政策局	地域学習推進課
472	文部科学省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設における研究管理棟及び体育館の給排水管設備等の更新など安心・安全に使用できる環境整備のための経費。	一般会計	0.78	-	A	○	2月中見込み	2月中見込み		初等中等教育局	特別支援教育課
473	文部科学省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国連大学の施設整備	国連大学における安全性を確保するため、非常用自家発電設備の更新(設計)や照明制御システムの更新を行う。	一般会計	0.70	-	D		2月中見込み	3月中見込み		大臣官房	国際課
474	文部科学省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	多様化・高度化する登山者のニーズ等に対応するため、建物及び設備の老朽化が進んでいる国立登山研修所について、近隣の避難施設として指定されていることも踏まえ、修繕・改修計画の作成や一部の設備更新等を行う。	一般会計	0.46	-	A	○	○	2月中見込み	進捗状況記載の工事契約とは別の工事に係る設計業務も実施予定。その調達については、令和5年2月中に公募見込、3月中に契約見込。※同事業においては設計業務のみ	スポーツ庁	健康スポーツ課
475	文部科学省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	私立高等学校等経常費助成費補助金(教育活動復旧費)	令和4年8月豪雨等の被害を受けた私立高校等の教育活動の復旧に向けた支援に要する経費の補助。	一般会計	1.88	-	C	○				高等教育局	私学助成課
476	文部科学省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	私立大学等経常費補助金(教育研究活動復旧費)	令和4年8月豪雨等の被害を受けた私立大学等の教育研究活動の復旧に向けた支援に要する経費の補助。	一般会計	1.04	-	A	○	○	○		高等教育局	私学助成課
477	文部科学省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	私立学校施設災害復旧費(高校以下)	学校法人が実施する被災した私立学校施設の復旧事業について、補助を行う。	一般会計	55.81の内数	-	B	○	○	○		大臣官房文教施設企画・防災部	参事官(施設防災担当)
478	文部科学省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	私立学校施設災害復旧費(私立大学等)	学校法人が実施する被災した私立学校施設の復旧事業について、補助を行う。	一般会計	55.81の内数	-	B	○	○	○		大臣官房文教施設企画・防災部	参事官(施設防災担当)
479	文部科学省	III. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	持続的研究活動推進事業費(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の研究施設・設備において、研究活動等の継続的な実施に資する取組を行う。	エネルギー対策特別会計	16.02	-	A	○	○	○		研究開発局	原子力課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
480	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の研究施設の高度化に要する経費	高速実験炉「常陽」の運転再開に向けた取組を加速するとともに、リスクの早期低減に向けて、東海再処理施設の安全対策を加速する。	一般会計 特別会計	132.09	-	A	○	2月中 見込み	-		研究開発局	原子力課
481	文部科学省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	3.自然災害からの復旧・復興の加速	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第16条第3項に基づき、公立社会教育施設災害復旧費補助金の執行に係る都道府県の事務に要する経費。	一般会計	0.005	-	C		2月中 見込み			大臣官房文教施設企画・防災部	参事官(施設防災担当)
482	文部科学省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	3.自然災害からの復旧・復興の加速	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	私立学校施設災害復旧の執行に係る都道府県の事務に要する経費を交付するもの。	一般会計	0.002	-	C	○				大臣官房文教施設企画・防災部	参事官(施設防災担当)
483	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用	教育DXを支える基盤となるルールとツールを整備	一般会計	3.78	-	D		2月中 見込み	-	1月中には入札公告開始予定。 ※一部予算はデジタル庁にて計上。	総合教育政策局	調査企画課
484	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	人形峠環境技術センターにおける崩落・流出対策工事等を実施し、災害対策を速やかに進める。	一般会計	3.93	-	A	○	2月中 見込み	-		研究開発局	原子力課
485	文部科学省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	核物質防護実習フィールドの拡充	核不拡散・核セキュリティ技術の向上及び能力向上を目的とする国内唯一の実習施設である核物質防護(PP)実習フィールドについて、ウクライナ情勢等を契機とした緊急的かつ発展的な人材育成支援の提供のため、プレハブの拡充等を実施する。	一般会計	4.15	-	A	○	2月中 見込み	-		研究開発局	研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当)付
486	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	次世代X-nics半導体創生拠点形成事業	半導体集積回路分野の研究開発及び人材育成に関して、アカデミアの中核となる拠点の形成を加速することで、世界に先駆けた超省エネ・高性能な半導体の早期創出に貢献する。	一般会計	11.21	-	D		○	○		研究開発局	環境エネルギー課
487	文部科学省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	認定こども園施設整備交付金	認定こども園の耐震化を促進するための耐震改築等に必要経費の一部を交付する。	一般会計	7.67	-	C	○				初等中等教育局	幼児教育課
488	文部科学省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	沖縄振興公共投資交付金	各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付金化。原則各省に移し替えて執行。	一般会計	0.95	-	C	○			※予算は内閣府にて計上。	大臣官房文教施設企画・防災部	施設助成課
489	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	大学発スタートアップ・エコシステム形成推進事業費(起業家層の拡大に向けたアントレ教育の高校生等への拡大)	スタートアップ創出の抜本的拡大に向けて、その基盤となる人材の量や多様性を増やすため、拠点都市を中心にアントレプレナーシップ教育の機会を、優れた理数系の才能を有することもを始め、将来設計の入り口である高校生等へ拡大。	一般会計	10.09	-	A		2月中 見込み	-		科学技術・学術政策局	産業連携・地域振興課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
490	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3. 包摂社会の実現	認定こども園施設整備交付金	こどもを安心して育てることが出来る体制の整備を促進することを目的に、都道府県が行う認定こども園の施設整備事業(新築、増改築、大規模修繕等)に係る経費の一部を交付する。特に、待機児童対策のための保育の受け皿整備のほか、預かり保育や分散保育に対応するための施設整備、感染症予防の観点からの衛生環境の改善を支援する。	一般会計	78.30	-	C	○			初等中等教育局	幼児教育課	
491	文部科学省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	こどもの安心・安全対策支援事業費(地方公共団体向け)	子供の安全対策として、子供の送迎用バスへの安全装置の装備や、登園管理システムや子供の見守りタグ(GPS)の導入に係る必要な経費を支援。	一般会計	77.67の内数	-	C	3月中見込み			総合教育政策局	男女共同参画共生社会学習・安全課	
492	文部科学省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	こどもの安心・安全対策支援事業費(国立大学法人向け)	子供の安全対策として、子供の送迎用バスへの安全装置の装備や、登園管理システムや子供の見守りタグ(GPS)の導入に係る必要な経費を支援。	一般会計	77.67の内数	-	A	3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み	総合教育政策局	男女共同参画共生社会学習・安全課	
493	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	教育DXを支える基盤的ツール整備事業費(教員研修プラットフォームの構築)	教育委員会、大学等が提供する研修コンテンツを一元的に収集・整理・提供するプラットフォーム構築等に必要経費。	一般会計	1.84	-	D		2月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	総合教育政策局	教育人材政策課
494	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	教育DXを支える基盤的ツール整備事業費(高等学校卒業程度認定試験システム改修)	試験等実施のため、受験願書受付から採点・合否の通知、証明書発行等に至る一連の業務を行うためのシステムについて、受験生の利便性の向上と業務効率化を図る。	一般会計	1.54	-	D		○	-	※予算はデジタル庁にて計上。	総合教育政策局	生涯学習推進課
495	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	教育DXを支える基盤的ツール整備事業費(全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた実施準備)	全国学力・学習状況調査のCBT化の着実な実現に向けた実施準備として、CBT形式の問題作成を実施するための経費。	一般会計	1.10	-	D		-	-		国立教育政策研究所	学力調査課
496	文部科学省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	教育DXを支える基盤的ツール整備事業費(研修受講履歴記録システムの構築)	多様な研修コンテンツを提供する教員研修プラットフォームとの一体的な構築により、研修履歴を効率的に記録し、教師の資質能力の向上を図るための経費。	一般会計	0.91	-	D		2月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	総合教育政策局	教育人材政策課
497	文部科学省、内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	先端的重要技術の育成の支援に要する経費(経済安全保障重要技術育成プログラム)	AI、量子等の先端技術を含む研究開発を対象に関係各府省庁と連携し、国のニーズを実現する研究開発プロジェクトを実施するとともに、研究開発プロジェクトの高度化等や個別技術を実現する個別研究テーマを実施する。	一般会計	1,250.00	○	A	3月中見込み	-	-		文部科学省 科学技術・ 学術政策局	参事官(国際戦略担当)付
498	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルスワクチン接種の広報経費	新型コロナウイルスワクチンの接種は国民を対象にするものであるため、その時まで特に周知啓発を図るべき層に応じた効果的な広報を実施する。	一般会計	0.57	-	D		2月中見込み	-		健康局	予防接種担当参事官室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課		
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課	
499	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	生活保護業務関係システム改修経費(生活保護業務関係システム改修経費(デジタル庁計上分))	生活保護被保護者調査の内容見直しに合わせて生活保護業務関係システムの改修を行うことで、都道府県等の業務負担の軽減を図るとともに、生活保護制度の運営に必要な情報をより正確かつ迅速に把握するもの。	一般会計	0.54	-	D		2月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	社会・援護局	保護課	
500	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	自治体システム標準化事業費	「新経済・財政再生計画改革工程表2019」及び「デジタル・ガバメント実行計画」を踏まえ、対象となる関係府省所管の事務における業務プロセス・情報システムの標準化を円滑に進める必要があり、後期高齢者医療制度においても、自治体システムの標準化を行う。	一般会計	1.05	-	A		3月中見込み	3月中見込み		保険局	高齢者医療課	
501	厚生労働省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	5.国民の安全・安心の確保	難民等の定住又は自活促進のための就職援助事業	難民が我が国に定住し、安定した生活を営むためには、早期就職により安定した収入を得ることが必要であることから、生活支援等を実施する定住支援施設等に職業相談員を配置し就業支援を実施することにより、難民の我が国における自立・定住を促進する。	一般会計	0.07	-	D			○	○	職業安定局	外国人雇用対策課	
502	厚生労働省	Ⅱ.円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1.コロナ禍からの需要回復、地域活性化	生活基盤施設耐震化等対策費(安全・安心な水道の整備)	緊急時用連絡管等の整備や水道事業の広域化に伴う施設整備に加えて、IoT・新技術を活用した業務の効率化や付加価値の高い水道サービスの実現のための施設整備等に必要な経費について、財政支援を行う。	一般会計	193.52	-	C		○			医薬・生活衛生局	水道課	
503	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	難病ゲノム等情報利活用検証事業費	難病の全ゲノム解析等により得られた検体情報等の収集体制や情報発信等を行う仕組みを試行的に運用し、効果の実証を行うもの。	一般会計	3.31	-	D			3月中見込み	3月中見込み		健康局	難病対策課
504	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	介護保険分野におけるマイナンバーカード活用に係る調査事業	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)等を踏まえ、マイナンバーカードを活用した被保険者証の在り方や「全国医療情報プラットフォーム」における介護情報基盤に係る、実務的・システムの課題を整理するための調査研究を行う。	一般会計	3.87	-	D			3月中見込み	-	老健局	介護保険計画課 老人保健課	
505	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	障害者自立支援給付審査支払等システム改修経費(障害者自立支援給付審査支払等システム事業(国保中央会分))	適正な給付費支払に向けた警告からエラーへの更なる移行等、早期に実施すべき審査機能の強化等を図る。	一般会計	30.56	-	D			-	-	障害保健福祉部	企画課	
506	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	障害者自立支援給付審査支払等システム改修経費(障害者自立支援給付審査支払等システム事業(国保中央会分)) 障害者自立支援給付審査支払等システム事業費(自治体分))	制御基盤の安定化及び適正な運営を図るために自治体の以下2点のシステム改修に必要な経費に対して補助を行う。 ① 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に係る改修 ② 精神障害者に対する鉄道事業者の旅客運賃の割引に係るマイナンバー情報連携に伴うシステム改修	一般会計	14.30	-	C		-			障害保健福祉部	企画課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
507	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	第4期医療費適正化計画の見直しに伴うシステム改修経費(第4期医療費適正化計画の見直しに伴うシステム改修)	第4期医療費適正化計画の実施に対応するため、検討会・WGの検討内容を踏まえ、オンライン資格確認等システム、支払基金、国保中央会、保険者システムの改修を行う。	一般会計	40.11	-	A	3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		保険局	医療介護連携政策課医療費適正化対策推進室
508	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	第4期医療費適正化計画の見直しに伴うシステム改修経費(第4期医療費適正化計画の見直しに伴うシステム改修)	第4期医療費適正化計画の実施に対応するため、検討会・WGの検討内容を踏まえ、国保中央会のKDBシステムの改修を行う。	一般会計	1.93	-	A	3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		保険局	国民健康保険課高齢者医療課
509	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	介護保険制度の運用等に必要システム整備事業(国保中央会分)	令和5年介護保険制度改正等に伴う国民健康保険団体連合会の介護保険審査支払システムの改修に必要な経費を補助する。	一般会計	28.19	-	A	-	3月中見込み	-		老健局	介護保険計画課
510	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	介護保険制度の運用等に必要システム整備事業(自治体分)	令和5年介護保険制度改正等に伴う保険者システム及び都道府県システムの介護保険審査支払システムの改修に必要な経費を補助する。	一般会計	9.97	-	C	-				老健局	介護保険計画課
511	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	介護保険制度の運用等に必要システム整備事業(支払基金分)	支払基金の介護保険運用システムの改修に必要な経費のうち、要件定義書作成のための経費を補助する。	一般会計	0.92	-	A	-	3月中見込み	-		老健局	介護保険計画課
512	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	電子処方箋運用環境整備事業費(システム改修等分)	令和4年度から運用を開始する電子処方箋については、医薬品の処方、調剤という患者の健康に関わる情報を扱うものであり、処方内容の伝達等に誤り等が生じた場合には重大な影響を及ぼすおそれがあるため、実施時における検証も含め、安全かつ正確な運用に向けた環境整備を行う。	一般会計	30.55	-	A	2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		医薬・生活衛生局	総務課
513	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	電子処方箋運用環境整備事業費(周知広報等分)	令和4年度から運用を開始する電子処方箋については、医薬品の処方、調剤という患者の健康に関わる情報を扱うものであり、処方内容の伝達等に誤り等が生じた場合には重大な影響を及ぼすおそれがあるため、実施時における検証も含め、安全かつ正確な運用に向けた環境整備を行う。	一般会計	3.76	-	D		2月中見込み	3月中見込み		医薬・生活衛生局	総務課
514	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国保保険者標準事務処理システム改修経費	標準化法に基づき、国保保険者標準システムの導入団体への影響が生じないよう、標準仕様書に対して準拠するためのシステム改修を行い、また、新たな制度改正や改善要望等を踏まえ、標準仕様書の改訂版の作成及び改修等を行う。 クラウド・バイ・デフォルト原則に基づき、クラウドサービスの利用による機器更改を行う。	一般会計	27.16	-	A	3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		保険局	国民健康保険課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
515	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	後期高齢者医療広域連合電算処理システム改修経費(A類型)	令和6年度4月の機器更改に向け、令和4・5年度は政府のクラウド・バイ・デフォルト原則の方針にあわせてクラウド化に向けたシステム改修等を行い、令和5年度は性能対策等の開発・テスト及び広域連合の外付けシステムを機器更改に適合させるための対応を行う。	一般会計	8.61	-	A	3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		保険局	高齢者医療課
516	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	後期高齢者医療広域連合電算処理システム改修経費(C類型)	令和6年度4月の機器更改に向け、令和4・5年度は政府のクラウド・バイ・デフォルト原則の方針にあわせてクラウド化に向けたシステム改修等を行い、令和5年度は性能対策等の開発・テスト及び広域連合の外付けシステムを機器更改に適合させるための対応を行う。	一般会計	16.20	-	C	2月中見込み				保険局	高齢者医療課
517	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	全国医療情報プラットフォーム開発事業	オンライン資格確認等システムを拡充し、国民の医療情報を共有できる基盤として「全国医療情報プラットフォーム」を創設する。	一般会計	23.20	-	A	3月中見込み	-	-		医政局	特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官室
518	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	保健医療福祉分野の公開鍵基盤(HPKI)普及事業費	現段階で利用可能な電子署名の仕組みはHPKIカードのみであるが、電子処方箋へ電子署名が行えるようHPKI認証局にカード発行費用を補助し、HPKIカードの普及推進を行う。また、HPKIカードの発行を前提に、カードの紛失や緊急に処方箋に署名が必要な場合といった万が一の事態に備えてカードレスでも電子署名することができるクラウド署名サービスの構築を行い、その利便性の向上を図る。	一般会計	21.61	-	B	2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み		医薬・生活衛生局	総務課
519	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	診療報酬改定DXへの対応に係る経費(A類型)	診療報酬改定DXについては、デジタル人材の有効活用やシステム費用の低減等の観点から、デジタル技術を活用して、診療報酬やその改定に関する作業の大幅な効率化を図る。	一般会計	8.30	-	A	3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		保険局	保険課
520	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	診療報酬改定DXへの対応に係る経費(D類型)	診療報酬改定DXについては、デジタル人材の有効活用やシステム費用の低減等の観点から、デジタル技術を活用して、診療報酬やその改定に関する作業の大幅な効率化を図る。	一般会計	0.55	-	D		3月中見込み	3月中見込み		保険局	保険課
521	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	難病指定医が勤務する医療機関の臨床調査個人票電子化等推進事業費	難病指定医が勤務する医療機関が行う医療意見書等のオンライン登録を行うための独立環境PCの整備や院内システム改修を行うもの。	一般会計	5.15	-	C	3月中見込み				健康局	難病対策課
522	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	母子保健情報デジタル化実証事業	速やかな母子保健情報の電子化及び閲覧の全国展開に向け、モデル的に複数の自治体において健康管理システムの改修や民間アプリの活用等によるデータ連携を行い、課題等を検証する。	一般会計	4.82	-	D		○	-		子ども家庭局	母子保健課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
523	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	システム標準的仕様書作成等事業費(障害者福祉システムの標準化に向けた標準仕様書改訂事業)	地方自治体における情報システム等の共同利用、手続きの簡素化、迅速化、行政の効率化等に資するよう、標準仕様書の改定を実施する。	一般会計	1.10	-	D		-	-		障害保健福祉部	企画課
524	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	介護保険システムの標準化に向けた標準的仕様書作成等業務委託事業	地方公共団体における介護保険システムの標準化に向け、標準仕様書について、令和5年の介護保険制度改正等を反映させる改版を行う必要があるところ、当該改版に要する事業を民間事業者へ委託する。	一般会計	1.10	-	D		2月中見込み	-		老健局	介護保険計画課
525	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	医薬品医療機器申請・審査システム改修事業(Pegasus・GWシステム分)	医薬品医療機器等法の改正(パンデミック等の緊急時に迅速に審査し、条件期限付承認を与える緊急承認制度の創設)に伴い、医薬品医療機器申請・審査システムを改修する。	一般会計	1.37	-	A	3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		医薬・生活衛生局	医薬品審査管理課
526	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	医薬品医療機器申請・審査システム改修事業(電子申請ソフト分)	医薬品医療機器等法の改正(パンデミック等の緊急時に迅速に審査し、条件期限付承認を与える緊急承認制度の創設)に伴い、医薬品医療機器申請・審査システムを改修する。	一般会計	0.71	-	D		3月中見込み	3月中見込み		医薬・生活衛生局	医薬品審査管理課
527	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	大容量解析システム改修経費	薬剤疫学的手法に基づいた医薬品の安全性評価を実施するため、NDBデータの解析が可能な大容量解析システムを導入しているところ、経年劣化等に伴うデータ処理速度の低下等が発生していることや保守部品の供給終了が想定されることから、安定的稼働が可能なシステムへ更改する。	一般会計	2.06	-	A	2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み		医薬・生活衛生局	医薬安全対策課
528	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	社会福祉法人財務諸表等電子開示システム改修事業費	社会福祉法人の運営の透明性の向上等を図るための「社会福祉法人財務諸表等電子開示システム」について、都道府県による管内法人の計算書類等の調査・分析・公表促進に向けた機能の拡充のためのシステムの改修。	一般会計	1.97	-	A	2月中見込み	-	-		社会・援護局	福祉基盤課
529	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	小児慢性特定疾病指定医が勤務する医療機関の医療意見書電子化等推進事業費	小慢指定医が勤務する医療機関が行う医療意見書等のオンライン登録を行うための独立環境PCの整備や院内システム改修に必要な経費を補助する。	一般会計	1.78	-	C	3月中見込み				健康局	難病対策課
530	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	新G-Netへの移行に伴う医療保険者等中間サーバー改修経費	現行G-Net(政府共通NW)から新G-Netへの切替により、ドメインやIPアドレス等が変わるため、統合NWや接続する各個別システムでの設定変更作業が発生することから、医療保険者等向け中間サーバーの改修を行う。	一般会計	1.25	-	A	3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		保険局	保険課
531	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	COIデータベース構築事業	臨床研究の実施促進に向け、利益相反(COI)管理について、研究の透明性・信頼性を担保しつつ、手続きの合理化を目的として、研究者自らCOI情報を登録し公開する機能を臨床研究データベースに追加する形で検討を行う。	一般会計	0.50	-	D		2月中見込み	3月中見込み		医政局	研究開発政策課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課		
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課	
532	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	後発医薬品使用割合データ整備費	NDBを活用した、地域や医療機関等の別の後発医薬品使用割合データを集計・作成して都道府県に提供することにより、都道府県は各データを使用促進策の検討に利活用し、効果的な使用促進策を実施することにより後発医薬品使用全体の底上げを図っていく。	一般会計	0.36	-	D		2月中見込み	3月中見込み		医政局	医薬産業振興・医療情報企画課	
533	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	患者副作用報告システム改修経費	スマートフォンで簡単に患者副作用報告が可能となるよう、患者副作用報告システムを改修する。	一般会計	0.24	-	A		2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み		医薬・生活衛生局	医薬安全対策課
534	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	一体的実施・KDB活用支援ツールの開発事業費	「一体的実施・KDB活用支援ツール(事業評価分析)」を開発し、第3期データヘルス計画策定に向けた現状把握・事業評価等を可能とし、業務の簡素化・標準化を図り、広域連合・市町村における一体的実施の推進を支援する。	一般会計	0.14	-	A		3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		保険局	高齢者医療課
535	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	シルバー人材センター等デジタル化整備促進事業	シルバー人材センターのデジタル環境を整備し、会員増や受注増、業務の効率化・簡素化を図り、運営基盤を強化していくことについて全国シルバー人材センター事業協会に委託して実施する事業。	一般会計	15.21	-	D		2月中見込み	2月中見込み	随意契約のため、事業者に対し事業の受諾の申し込みを行った段階を「契約準備」とする。	職業安定局	高齢者雇用対策課	
536	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	シルバー会員のデジタル利用促進事業	シルバー人材センターのデジタル化の推進を図るため、パソコン等の操作に不慣れなシルバー人材センター会員に対して操作説明会を開催するなど、デジタル環境の活用支援を行うシルバー人材センターに対して補助金を交付する。	一般会計	27.06	-	D		2月中見込み	2月中見込み	補助金交付申請の依頼を都道府県シルバー人材センター連合に行った段階を「契約準備」とし、交付決定を行った段階を「契約開始」とする。	職業安定局	高齢者雇用対策課	
537	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	不妊に悩む方への特定治療支援事業	令和4年度からの不妊治療の保険適用の実施に当たり、保険適用前後の年度をまたぐ治療に対して助成金を支給する。	一般会計	86.76	○	C		2月中見込み			子ども家庭局	母子保健課	
538	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	勤務時間管理システム導入支援等経費	職員の長時間労働の是正、効率的な勤務時間管理、柔軟な勤務制度の活用のため、内閣人事局が開発した勤務時間管理システムの導入を行う。	一般会計	0.07	-	D				※予算はデジタル庁にて計上。	大臣官房人事課	職員2係	
539	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	保育士修学資金貸付等事業	保育人材確保事業を着実に実施するため、都道府県・指定都市で実施している保育士修学資金貸付等事業の貸付原資等の充実や新規に貸付事業を実施する自治体への支援を行う。	一般会計	41.76	-	C		3月中見込み			子ども家庭局	保育課	
540	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業費	困窮するひとり親家庭等や要支援世帯の子ども等を対象とした、子ども食堂など、子どもの居場所や食への支援を行う。	一般会計	24.50	-	B	○	2月中見込み	2月中見込み		子ども家庭局	家庭福祉課	
541	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金・就職準備金を貸し付け、これらの者の修学を容易にすることにより、資格取得を促進し、自立の促進を図る。	一般会計	3.65	-	C		2月中見込み			子ども家庭局	家庭福祉課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
542	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	居住生活支援加速化事業費	新型コロナウイルス感染症等の影響により、居住支援ニーズが顕在化しており、特に不安定居住者への居住支援のニーズは高まっている状況を踏まえ、現行の一時生活支援事業の運用を見直し、自治体における居住支援の取組を前倒して実施するもの。	一般会計	1.04	-	C	○			社会・援護局	地域福祉課	
543	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	就労の開始・継続段階の支援における地域連携の実践に関するモデル事業	就労を希望する障害者が、就労先や働き方をより適切に検討・選択でき、本人の特性を踏まえた就労支援の提供や就労を通じた知識・能力の発揮・向上につなげることが重要であることから、多機関連携の在り方などをはじめとした各地域の実情に応じた効果的な支援の実施方法等に関して、モデル的な取組を通じて課題やノウハウを収集する。	一般会計	0.40	-	D		-	-	障害保健福祉部	障害福祉課	
544	厚生労働省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	1.ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分)	都道府県が地域の実情に応じて行う、重点医療機関等の病床確保や宿泊療養施設の確保などを支援し、医療提供体制等の強化を図る。	一般会計	15,188.59	-	C	○			医政局 健康局	総務課 結核感染症課	
545	厚生労働省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	1.ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス流行下における妊婦等総合対策事業	・新型コロナウイルス流行下において、不安を抱える妊婦が分娩前にウイルス検査を受けるための費用を補助する。 ・新型コロナウイルス流行下において、幼児健康診査を集団健診から医療機関における個別健診に切り替えた際に生じる費用を補助する。	一般会計	12.40	-	C	3月中見込み			子ども家庭局	母子保健課	
546	厚生労働省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	1.ウイズコロナ下での感染症対応の強化	児童養護施設等における感染拡大防止対策支援費	児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について補助を行う。	一般会計	7.63	-	C	2月中見込み			子ども家庭局	家庭福祉課	
547	厚生労働省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	1.ウイズコロナ下での感染症対応の強化	ひとり親家庭に対する子どもへの生活・学習支援事業における感染拡大防止対策支援費	感染者や濃厚接触者が発生した事業所において、消毒や清掃に要する費用等のほか、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費等)を補助する。	一般会計	0.15	-	C	2月中見込み			子ども家庭局	家庭福祉課	
548	厚生労働省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	1.ウイズコロナ下での感染症対応の強化	産後ケア事業における新型コロナウイルス感染症対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した産後ケア事業を行う施設において、事業を継続できるよう、施設の消毒や清掃、追加的に必要となる人員の確保等に必要な経費を補助する。	一般会計	0.14	-	C	3月中見込み			子ども家庭局	母子保健課	
549	厚生労働省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	1.ウイズコロナ下での感染症対応の強化	感染症危機管理医薬品等備蓄事業	今後発生する可能性のある感染症による公衆衛生上の危機から国民の生命と健康を守るためには、安全で有効な対抗手段となる医薬品等を、適時的かつ確実に利用可能にすることが重要であり、今後の感染症危機に備え、その対抗手段である医薬品等を確保する。	一般会計	21.82	-	D	3月中見込み		-	健康局	結核感染症課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
550	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	国産新型コロナワクチン等の新規技術に対応した品質確保事業	国産新型コロナワクチン等で用いられる新たな科学技術(自己増殖型RNA等)について、安定的な品質確保に資する基準やガイドラインの策定を行う。	一般会計	0.84	-	D		3月中見込み	3月中見込み		医薬・生活衛生局	医薬品審査管理課
551	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	感染症流行対策イノベーション連合拠出金	ワクチン開発を行う製薬企業・研究機関に資金を拠出する国際基金(CEPI)を通じて、平時には需要の少ないエボラ出血熱のような世界規模の流行を生じる恐れのある感染症に対するワクチンの開発を促進する。	一般会計	111.24	-	D		2月中見込み	2月中見込み	国際機関への拠出をもって「契約開始」とする。「契約準備」については拠出時点をもって【○】とする。	大臣官房	国際課
552	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	感染症対策に係る医薬品研究開発等支援事業拠出金(感染症対策に係る国際的な医薬品研究開発等支援事業(GHIT))	GHIT Fund(公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金)等を通じて新薬開発等を促進する。	一般会計	21.60	-	D		3月中見込み	3月中見込み	国際機関への拠出をもって「契約開始」とする。「契約準備」については拠出時点をもって【○】とする。	大臣官房	国際課
553	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	プレパデミックワクチンの購入	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき策定された「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」を踏まえ、新型インフルエンザの発生に備え、最低限の社会機能を維持するために必要なプレパデミックワクチンの備蓄を行う。	一般会計	39.60	-	D		3月中見込み	-		健康局	結核感染症課
554	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	感染症サーベイランスシステム改修経費	感染症発生動向調査事業をはじめ、感染症施策に関連する各種サブシステムに係る機能を提供している感染症サーベイランスシステムについて、必要な改修を行うもの。	一般会計	5.98	-	D		3月中見込み	-	※予算はデジタル庁にて計上。	健康局	結核感染症課
555	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	公費負担医療に係るシステム改修経費	感染症法等改正の内容を踏まえ、感染初期から速やかに立ち上がり機能する保健医療体制を構築するため、国保総合システムの改修を行うもの。	一般会計	2.93	-	D		3月中見込み	-		健康局	結核感染症課
556	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	体外診断用医薬品性能評価促進等事業費	新たな大規模感染症発生時等の検査で「研究用試薬」等を使用せざるを得ない状況に陥った場合に備え、「研究用試薬」等の迅速な性能評価を可能にする体制を構築することで、緊急時であっても医療の質の低下を防ぐとともに、危機管理体制の確保につなげる。	一般会計	0.54	-	D		3月中見込み	3月中見込み		医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課
557	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	医薬品の消毒・殺菌を目的とする消毒薬の医薬部外品化に係る安全性評価事業	物品の消毒・殺菌等を目的とする消毒剤の有効成分のうち、既承認の医薬品から医薬部外品への移行が可能と考えられる成分について安全性評価を行い、人体に対する作用が緩和であると判断できる基準を作成し、医薬部外品の新たな枠組みの検討を行う。	一般会計	0.08	-	D		3月中見込み	3月中見込み		医薬・生活衛生局	医薬品審査管理課
558	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	医療施設給水設備強化等促進事業費	災害発生時において、診療機能を3日程度維持するために給水設備の設置等が必要な浸水想定区域内に立地している医療機関に対し、整備に要する費用の一部補助を行う。	一般会計	1.04	-	C		3月中見込み			医政局	地域医療計画課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
559	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国立障害者リハビリテーションセンター防災・減災対策事業費(電話交換機一式の更新)	国立障害者リハビリテーションセンターの老朽化した施設等の整備を実施する。(電話交換機一式の更新)	一般会計	0.93	-	D		2月中見込み	3月中見込み		障害保健福祉部	企画課施設管理室
560	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国際障害者交流センター防災・減災対策事業費(中央監視盤の機器更新等)	国際障害者交流センター(ビッグ・アイ)について、中央監視盤の機器更新等を実施する。	一般会計	0.26	-	D		-	-	工事契約の前に、設計業務等の調達を行う必要がある。設計業務については令和5年1月中契約見込、令和5年3月中納品見込。	障害保健福祉部	企画課自立支援振興室
561	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国際障害者交流センター防災・減災対策事業費(スプリンクラー制御機器の更新)	国際障害者交流センター(ビッグ・アイ)について、スプリンクラー制御機器の更新を実施する。	一般会計	0.25	-	D		-	-	工事契約の前に、設計業務等の調達を行う必要がある。設計業務については令和5年1月中契約見込、令和5年3月中納品見込。	障害保健福祉部	企画課自立支援振興室
562	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国際障害者交流センター防災・減災対策事業費(多級帳等昇降インバーターの機器更新)	国際障害者交流センター(ビッグ・アイ)について、多級帳等昇降インバーターの機器更新を実施する。	一般会計	0.05	-	D		-	-	工事契約の前に、設計業務等の調達を行う必要がある。設計業務については令和5年1月中契約見込、令和5年3月中納品見込。	障害保健福祉部	企画課自立支援振興室
563	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国際障害者交流センター防災・減災対策事業費(客室ドアの電子錠の更新)	国際障害者交流センター(ビッグ・アイ)について、客室ドアの電子錠の更新を実施する。	一般会計	0.45	-	D		-	-	工事契約の前に、設計業務等の調達を行う必要がある。設計業務については令和5年1月中契約見込、令和5年3月中納品見込。	障害保健福祉部	企画課自立支援振興室
564	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	水道分野におけるサプライチェーン等の調査検討経費	水道分野における重要物資の安定的な供給の確保、基幹インフラ役務の安定的な提供の確保について、調査検討等を行うもの。	一般会計	0.16	-	D		3月中見込み	-		医薬・生活衛生局	水道課
565	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	児童福祉施設等災害復旧費(社会福祉施設等災害復旧費補助金(児童福祉施設等分))	災害により被害を受けた児童福祉施設等に関し、災害による被害からの速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保するため、施設の災害復旧に要する費用について財政支援を行う。	一般会計	27.39	-	C		3月中見込み			子ども家庭局	子育て支援課施設調整等業務室
566	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	児童福祉施設等災害復旧費(社会福祉施設等設備災害復旧費補助金(児童福祉施設等分))	令和4年8月3日からの大雨等の災害により被害を受けた児童福祉施設等に関し、災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保するため、設備等の災害復旧に要する費用について財政支援を行う。	一般会計	1.34	-	C		3月中見込み			子ども家庭局	子育て支援課施設調整等業務室
567	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	社会福祉施設等災害復旧費補助金	自然災害により被害を受けた介護施設等の速やかな復旧を図るため、介護施設等の災害復旧事業に要する費用について財政支援を行う。	一般会計	12.59	-	C		3月中見込み			老健局	高齢者支援課
568	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	自然災害により被害を受けた介護施設等の速やかな復旧を図るため、介護施設等の設備災害復旧事業に要する費用について財政支援を行う。	一般会計	0.67	-	C		3月中見込み			老健局	高齢者支援課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課		
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課	
569	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	医療施設等災害復旧費	令和4年3月に発生した福島県沖を震源とする地震等により被災した医療施設等の復旧に要する費用を一部補助するもの。	一般会計	6.64	-	D		○	3月中見込み		医政局	地域医療計画課	
570	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	輸入食品検査業務実施費	輸入食品の検査について、増加する検査対象数や食品添加物などの検知、検査内容に効率的に対応するため、検査機器の整備を行い、輸入食品の監視体制の強化を行う。	一般会計	3.87	-	D			3月中見込み	3月中見込み	医薬・生活衛生局	検疫所業務課	
571	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	治安確保に向けた薬物取締体制整備事業	関東信越厚生局麻薬取締部横浜分室において発生した火災事故に係る横浜二合同庁舎の原状回復工事を行い、横浜を拠点とした薬物取締体制を整備する	一般会計	1.00	-	D		-	-	現在、原状回復工事に係る設計業務の入札公告中であり、設計業務完了後に本体工事の契約手続を行う予定である。	大臣官房	地方課	
572	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	国際保健推進事業	日本とWHOが検討を進めているUHCセンター構想を実現するため、特にWHOに着目してUHCの実践における課題等の把握を進め、センターに必要な機能、実施方法等を分析する。	一般会計	0.80	-	D			3月中見込み	-	大臣官房	国際課	
573	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	日本点字図書館設備整備費	日本点字図書館の老朽化した設備(電動書庫)の整備を実施する。	一般会計	0.53	-	D		-	-	電動書庫更新に係る仕様書を作成中。 3月中旬に公募・入札公告等を行う予定。	障害保健福祉部	企画課 自立支援振興室	
574	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	B型肝炎給付金等支給経費	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法(平成23年法律第126号)に基づき、社会保険診療報酬支払基金に基金を造成し、集団予防接種等の際の注射器の連続使用によってB型肝炎ウイルスに感染した者に給付金等の支給を行う。	一般会計	0.25	○	A	2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み		健康局	がん・疾病対策課	
575	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	昭和館設備整備費	ガラス破損のおそれもある。資料の劣化防止等を図るためにガラスケースを更新し、昭和館の機能強化を図る。また、昭和館が所蔵する戦中戦後における実物資料の長期的な保存活用と他の博物館等が保有する貴重な実物資料を借用しやすくなり、昭和館のコンテンツの魅力向上、情報発信を強化し、来館者の増員に向けた取組を推進する。	一般会計	0.22	-	B		-	2月中見込み	2月中見込み	交付要綱改正の準備中。改正次第、交付決定を行い委託先において調達を行う予定。	社会・援護局	援護企画課
576	厚生労働省	Ⅰ. 物価高・賃上げへの取組	3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	業務改善助成金	生産性向上に資する設備投資などを実施し業務改善を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げる中小企業・小規模事業者に対し、その業務改善に要した経費の一部を助成する。	一般会計	100.00	-	D		○	○		労働基準局	賃金課	
577	厚生労働省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	検疫体制の確保	新型コロナウイルス感染症に関して水際対策を着実に実施するため、検疫体制及び検査体制を引き続き確保する。	一般会計	591.86	-	D			3月中見込み	3月中見込み	医薬・生活衛生局	検疫所業務課	
578	厚生労働省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	横浜検疫所の検疫体制の整備等	横浜検疫所については令和5年度に新庁舎に移転を予定している中、今後入国者数の増加が見込まれるため、検査機器等を前倒して整備するなど、横浜検疫所の検疫体制の確保等を実施する。	一般会計	5.21	-	D			3月中見込み	3月中見込み	医薬・生活衛生局	検疫所業務課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
579	厚生労働省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	生活衛生関係営業活性化支援事業費	生活衛生関係営業の活性化を図るために生活衛生同業組合連合会が行う取組に補助を行うもの。	一般会計	3.79	-	D		-	-	早期執行に向けて、1月に補助金交付要綱を发出したところであり、生活衛生同業組合連合会に事業計画案を作成いただき、3月に提出いただけるよう準備を進めている。	医薬・生活衛生局	生活衛生課
580	厚生労働省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	生活衛生関係営業経営支援事業費	生活衛生関係営業者の経営状況の改善を図るため、生活衛生関係営業者に対する専門家による伴走型の相談支援を行うもの。	一般会計	2.01	-	D		2月中見込み	2月中見込み		医薬・生活衛生局	生活衛生課
581	厚生労働省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	生活衛生関係営業デジタル化推進・支援体制構築事業費	社会全体のDXが進められる中、生活衛生関係営業ではデジタル化が進んでいないため、地域における生活衛生関係営業のデジタル化の支援体制を構築するもの。	一般会計	1.70	-	D		2月中見込み	-		医薬・生活衛生局	生活衛生課
582	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	介護福祉士修学資金等貸付事業費	介護福祉士修学資金等貸付事業により介護福祉士養成施設に通う学生に対して修学資金の貸付等を実施し、地域の福祉・介護人材の育成及び確保並びに定着を支援する。	一般会計	11.93	-	C	○				社会・援護局	福祉基盤課 福祉人材確保対策室
583	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	介護ロボット開発等加速化事業	介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームについて、介護現場での大規模実証や相談窓口の充実等を行い、介護ロボットの開発・普及の更なる加速化を図る。	一般会計	3.87	-	D		2月中見込み	3月中見込み		老健局	高齢者支援課
584	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	ケアプランデータ連携システム構築事業	介護事業所等間でのデータ連携を促進し、事業所の負担軽減を図るため、国保中央会に構築されたケアプランデータ連携システムの利便性向上に向けた改修を行う。	一般会計	2.05	-	A	2月中見込み	2月中見込み	3月中見込み		老健局	高齢者支援課
585	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	介護職員処遇改善加算等の取得促進支援事業	介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算について、引き続き上位区分の算定や取得促進を強力に進めるため、国・自治体が行う事業所への相談員（社会保険労務士など）の派遣による個別の助言・指導等に要する費用について、所要の予算措置を行う。	一般会計	1.12	-	C	-				老健局	老人保健課
586	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	障害福祉サービス等支援体制整備事業	令和4年10月に創設された福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算の取得に向けて、自治体が事業所に対し研修等の実施や、専門的な相談員（社会保険労務士など）を派遣し、個別の助言・指導等による支援を行う。	一般会計	0.27	-	C	3月中見込み				障害保健福祉部	障害福祉課
587	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	医師の働き方改革普及啓発事業費	令和6年4月からの医師の働き方改革の法制度施行に向け、医師の勤務時間上限規制内容を、国民に周知し、医療提供体制の将来を考える広告事業として位置づけることで、適切な受診行動を促す。	一般会計	1.50	-	D		3月中見込み	3月中見込み		医政局	医事課
588	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	全ゲノム解析等実行計画2022の推進（全ゲノム解析等の実施、患者還元の加速や利活用の推進等）	「全ゲノム解析等実行計画2022」（4年度9月30日策定）に沿って、全ゲノム解析等の実施、患者還元の加速や利活用の推進等に必要の研究費用を措置する。	一般会計	42.28	-	A	2月中見込み	○	3月中見込み		医政局健康局	研究開発政策課 がん・疾病対策課 難病対策課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
589	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	全ゲノム解析等実行計画2022の推進(事業実施組織等の構築に向けた検討)	「全ゲノム解析等実行計画2022」(4年度9月30日策定)に沿って、事業実施組織等の構築に向けた検討に必要な研究費用を措置する。	一般会計	6.66	-	D		2月中見込み	3月中見込み		医政局 健康局	研究開発政策課 がん・疾病対策課 難病対策課
590	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	AIによるデータ駆動的な解析を用いたがん・難病創薬のための基盤の整備	医薬基盤・健康・栄養研究所を通じて、全ゲノム解析実行計画で収集した全ゲノムを含む生体分子情報(オミックスデータ)や経時的な診療情報等を用い、創薬ターゲット探索AI等を駆使した連成解析を実施し、創薬ターゲットを創出する。	一般会計	2.71	-	A		2月中見込み	-	-	大臣官房	厚生科学課
591	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	遺伝子治療実用化基盤整備促進事業費	大学病院や企業団体等からの有識者が参画するコンソーシアムを組織し、遺伝子治療の実用化を推進するため、疾患・技術(モダリティ等)相談、製造工程開発、品質規格開発の支援等、開発から臨床まで円滑に進むよう支援を行う。	一般会計	0.90	-	D		2月中見込み	3月中見込み		医政局	研究開発政策課
592	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	がんゲノム情報管理センター事業に係るシステム改修経費	がんゲノム情報レポジトリシステムについて、新たなパネル検査の追加、検査件数の増大に伴うストレージ容量の拡張等に必要なシステムの機能改善等を行う。	一般会計	5.44	-	D		2月中見込み	2月中見込み		健康局	がん・疾病対策課
593	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	日本政策金融公庫によるスタートアップへの資金繰り支援	日本政策金融公庫によるスタートアップへの資金繰り支援を実施。	一般会計	1.12	-	A		2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み	医薬・生活衛生局	生活衛生課
594	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	マイナンバーカードと健康保険証等の一体化に伴うシステム改修等経費(オンライン資格確認等システム改修、訪問診療等におけるオンライン資格確認等の導入に係る財政支援)	訪問診療等やスマートフォンへの搭載に係る必要なオンライン資格確認等システム改修を行う。訪問業態(訪問診療等)等を実施している医療機関等において、オンライン資格確認を使用できるようにするため、医療機関等、健診実施機関等のシステム改修等を行う。	一般会計	224.34	-	A		3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み	保険局	医療介護連携政策課
595	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	マイナンバーカードと健康保険証等の一体化に伴うシステム改修等経費(医療扶助のオンライン資格確認システム改修経費(指定医療機関分))	生活保護の医療扶助にマイナンバーカードによるオンライン資格確認の仕組みを導入するため、指定医療機関・指定薬局がレセプトコンピュータ等のシステム改修を行う。	一般会計	46.81	-	A		3月中見込み	-	-	社会・援護局	保護課
596	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	マイナンバーカードと健康保険証等の一体化に伴うシステム改修等経費(マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴うシステム改修等)	市町村事務処理標準システム等において、令和6年度中に被保険者証を廃止するための必要の機能を追加及び周知広報に係る経費。	一般会計	46.25	-	A		3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み	保険局	保険課 国民健康保険課 高齢者医療課 医療介護連携政策課
597	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	マイナンバーカードと健康保険証等の一体化に伴うシステム改修等経費(医療扶助のオンライン資格確認システム改修経費(都道府県等、支基金分))	生活保護の医療扶助にマイナンバーカードによるオンライン資格確認の仕組みを導入するため、福祉事務所が保有する生活保護システムの改修を行う。	一般会計	10.10	-	C		2月中見込み			社会・援護局	保護課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
598	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	マイナンバーカードと健康保険証等の一体化に伴うシステム改修等経費(マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴うシステム改修等(うち被保険者向けコールセンター))	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に係る周知広報に必要な経費。	一般会計	9.51	-	D		3月中見込み	3月中見込み		保険局	保険課 国民健康保険課 高齢者医療課
599	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	マイナンバーカードと健康保険証等の一体化に伴うシステム改修等経費(オンライン資格確認システム等の計画支援及び周知広報支援経費)	訪問診療等の新たに構築する仕組みについて、医療関係者等が円滑な作業や運用を行えるようにするための等の周知広報支援経費	一般会計	6.83	-	D		2月中見込み	3月中見込み		保険局	医療介護連携政策課
600	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国保総合システム改修経費(レセプト審査事務効率化のためのシステム改修(国保総合システム改修))	審査支払機関改革の中で、「支払基金と国保中央会等の双方の審査支払業務が整合的かつ効率的に機能することを実現する。」とされており、その実現に向けたシステム改修を行う。	一般会計	56.83	-	A		3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み	保険局	国民健康保険課 高齢者医療課
601	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国保総合システム改修経費(出産育児一時金引き上げに伴う国保総合システム等改修予算)	出産育児一時金の引き上げについては、予算編成過程の中で金額が決定される予定である。 市町村保険者等や医療機関等がこれに対応できるよう、国保中央会が開発している国保総合システム等の改修を行う。	一般会計	0.47	-	A		2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み	保険局	国民健康保険課
602	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国保総合システム改修経費(特別審査対象範囲見直しのための国保総合システム改修予算)	国民健康保険中央会に設置している国民健康保険診療報酬特別審査委員会において審査するレセプトの対象範囲が令和5年4月審査から見直しされるため、当該見直しに必要な改修を行う。	一般会計	0.47	-	A		2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み	保険局	国民健康保険課 高齢者医療課
603	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国保総合システム改修経費(入管庁対応に伴う国保総合システム改修)	地方分権改革に関する提案事項を実現して医療費適正化を図るため、「国民健康保険適用の在留資格(中长期在留等)から、適用除外となる在留資格に変更となった外国人の情報」を入管庁から市区町村へ連携可能とするよう、国保総合システムの改修を行う。	一般会計	0.18	-	A		2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み	保険局	国民健康保険課
604	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	訪問看護レセプト電算処理システム構築事業費	現在、紙媒体による請求となっている訪問看護療養費レセプト(医療保険請求分)について、令和6年5月請求分からのオンライン請求開始に向けて、審査支払機関におけるレセプト電算処理システム等の構築を行う。	一般会計	20.78	-	A		3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み	保険局	医療介護連携政策課 保険データ企画室
605	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	流行初期医療確保措置に係るシステム改修経費(流行初期医療確保措置に関するシステム改修)	「初動対応等を含む特別な協定を締結した医療機関」について、協定に基づく対応を行った医療機関に対して、流行初期に当該医療機関の減収を補てんするため、支払基金及び国保中央会のシステム改修等を行う。	一般会計	14.96	-	A		2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み	医政局	総務課
606	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	流行初期医療確保措置に係るシステム改修経費(流行初期医療確保措置に伴う保険者間の財政調整システムの改修)	感染症発生・まん延時における確実な医療の提供を行うため、初動対応等を含む特別な協定を締結した医療機関に対して講じる財政的な支援(流行初期医療確保措置)に係る各保険者の負担について、通常の医療に係る負担と同様の財政調整を行うためのシステム改修を行う。	一般会計	5.71	-	A		3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み	保険局	高齢者医療課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課		
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課	
607	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	社会福祉施設職員等退職手当共済システム整備事業費	社会福祉施設職員に対する退職手当金給付を円滑に行うため、(独)福祉医療機構において、退職手当共済システムの新規構築を行う。	一般会計	20.01	-	A	2月中見込み	○	3月中見込み		社会・援護局	福祉基盤課	
608	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	40歳未満の事業主健診情報の活用に向けたシステム改修等経費(40歳未満の事業主健診情報の活用に向けたシステム改修に要する経費)	40歳未満の事業主健診情報について、マイナポータル等を通じて自身の保健医療情報として確認可能とするため、当該情報を保険者に集約し、保険者から支払基金等に登録するためのシステム改修を行う。	一般会計	9.72	-	A	3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		保険局	医療介護連携政策課 医療費適正化対策推進室	
609	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	40歳未満の事業主健診情報の活用に向けたシステム改修等経費及び第4期医療費適正化計画の見直しに伴うシステム改修経費(40歳未満の事業主健診情報の活用に向けたシステム改修及び第4期医療費適正化計画の見直しに伴うシステム改修対応支援)	40歳未満の事業主健診情報のシステム改修及び第4期医療費適正化計画の見直しに係る工程管理を支援する。	一般会計	1.65	-	D			3月中見込み	3月中見込み		保険局	医療介護連携政策課 医療費適正化対策推進室
610	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	40歳未満の事業主健診情報の活用に向けたシステム改修等経費(40歳未満の事業主健診情報の活用に関する医療保険者事業主等への周知広報事業に要する経費)(A類型)	40歳未満の事業主健診情報を取得しにくい協会けんぽや総合健保組合等が事業主健診情報を取得し、保健事業への有効活用を支援するモデル事業を行う。	一般会計	0.33	-	A	3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		保険局	医療介護連携政策課 医療費適正化対策推進室	
611	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	40歳未満の事業主健診情報の活用に向けたシステム改修等経費(40歳未満の事業主健診情報の活用に関する医療保険者事業主等への周知広報事業に要する経費)(D類型)	40歳未満の事業主健診情報について、令和5年度中にマイナポータル等を通じて自身の保健医療情報として確認可能とするためのシステム改修を進めており、事業主健診情報の活用に関する保険者等への周知広報に必要な経費を要求する。	一般会計	1.04	-	D			3月中見込み	3月中見込み		保険局	医療介護連携政策課 医療費適正化対策推進室
612	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	保育所等におけるICT化推進等事業	「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備に向けた保育人材の確保を進めるため、保育所等のICT化を推進し、保育士の業務負担軽減を図る。	一般会計	12.27	-	C	3月中見込み				子ども家庭局	保育課	
613	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国保データベースシステム改修経費	令和6年度上期(2024年度上期末)にシステム更改を予定しているKDBシステムに関連する課題について、機能面・非機能面における要件定義(業務要件・システム要件)・システム設計を行う。	一般会計	11.94	-	A	3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		保険局	国民健康保険課 高齢者医療課	
614	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	児童相談所等におけるICT化推進事業	児童相談所や児童養護施設等におけるICT化の推進に資する機器等の整備に要する費用を補助する。	一般会計	4.22	-	C	2月中見込み				子ども家庭局	家庭福祉課 虐待防止対策推進室	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
615	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	公金受取口座対応に係るシステム改修経費	後期標準システムに登録されている公金受取口座を使用し、円滑に給付金を支給するため、公金受取口座が登録された対象者について、支給前に対象口座が変更となっていないか、一括で中間サーバ(内閣府)に照会、チェックする機能の追加等を行う。	一般会計	4.20	-	A	3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		保険局	高齢者医療課
616	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	障害福祉分野のICT導入モデル事業費	障害福祉現場の業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進するため、障害福祉サービス事業所等におけるICT導入に係る経費を助成する。	一般会計	3.42	-	C	3月中見込み				障害保健福祉部	障害福祉課
617	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	障害福祉分野のロボット等導入支援事業	障害者支援施設等が介護負担軽減、労働環境の改善、生産性の向上等を図るため、ロボット等の導入費用、及び導入を促進するための体験会(好事例の情報提供や試用等の機会の提供)を開催するための費用について財政支援を実施する。	一般会計	3.35	-	C	3月中見込み				障害保健福祉部	障害福祉課
618	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	地域医療提供体制データ分析チーム構築支援事業費	第8次医療計画及び地域医療構想に係る対応方針の策定を推進し、最適な医療提供体制を構築するためには、地域の実情に応じたデータ分析体制が必要ことから、都道府県に対し、大学病院の有識者等で構成されるデータ分析体制の構築等に要する経費を補助する。	一般会計	3.02	-	C	2月中見込み				医政局	地域医療計画課
619	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	移植対象者検索システム改修経費	臓器提供件数が増加傾向にあり、臓器移植コーディネーターの行うあっせん業務の効率化を図るため、必要なシステムの改修を行う。	一般会計	2.65	-	D		2月中見込み	3月中見込み		健康局	難病対策課
620	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	外来医療、在宅医療、リハビリテーション医療の影響評価に係る調査経費	外来医療、在宅医療、リハビリテーション医療の影響評価のために必要なデータを得ることを目的とした調査を実施し、調査で収集したデータを集計・分析し、医療機関の機能や役割を分析・評価を行う。	一般会計	2.49	-	D		2月中見込み	3月中見込み		保険局	医療課
621	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	生活保護業務関係システム改修経費(生活保護業務関係システム改修経費(補助分))	生活保護被保護者調査の内容見直しに合わせて生活保護業務関係システムの改修を行うことで、都道府県等の業務負担の軽減を図るとともに、生活保護制度の運営に必要な情報をより正確かつ迅速に把握するもの。	一般会計	24.74	-	C	3月中見込み				社会・援護局	保護課
622	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	生活保護業務デジタル化推進・調査研究事業費(生活保護業務デジタル化による効率化手法開発・検証事業(補助金))	生活保護業務デジタル化に向けた自治体の試行的取組へ補助するとともに、より効率的な基幹システムの標準仕様を策定するための検討を行う。	一般会計	1.27	-	C	2月中見込み				社会・援護局	保護課
623	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	生活保護業務デジタル化推進・調査研究事業費(生活保護業務デジタル化による効率化手法開発・検証事業(委託費))	生活保護業務デジタル化に向けた自治体の試行的取組へ補助するとともに、より効率的な基幹システムの標準仕様を策定するための検討を行う。	一般会計	0.94	-	D		2月中見込み	3月中見込み		社会・援護局	保護課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
624	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	地域生活定着支援センターICT化推進事業費	タブレット端末等のICT機器等の導入支援や業務効率化に向けたコンサルティングの実施により、効率的な業務の実現や支援の質の向上、センターの持続的な運営の確保を図る。	一般会計	1.58	-	C	○			社会・援護局	総務課	
625	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	出産・子育て応援交付金	地方自治体の創意工夫により、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を支援する交付金を創設する。	一般会計	1,266.68	-	C	3月中見込み			子ども家庭局	総務課少子化総合対策室	
626	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	保育所等整備交付金	新子育て安心プランに基づく保育の受け皿整備を促進するため、保育所等の施設整備等を進める。	一般会計	318.63	-	C	○			子ども家庭局	子育て支援課施設調整等業務室/保育課	
627	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	保育所等改修費等支援事業費	新子育て安心プランに基づく保育の受け皿整備を促進するため、保育所等の施設整備等を進める。	一般会計	29.90	-	C	3月中見込み			子ども家庭局	保育課	
628	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	産後ケア事業を行う施設の整備	2024年度末までの全国展開を目指す産後ケア事業について、未実施自治体の取組を推進するため、施設整備費にかかる補助率を、1/2(当初予算)から2/3に引き上げる(令和3年度補正予算と同様の措置)。	一般会計	3.19	-	C	○			子ども家庭局	母子保健課	
629	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業費	ひとり親家庭等が必要な支援に繋がり、自立に向けた適切な支援を受けられるよう、IT機器等の活用を始めとしたひとり親家庭等のワンストップ相談及びプッシュ型支援体制の構築・強化を図ることを目的とする。	一般会計	1.80	-	C	2月中見込み			子ども家庭局	家庭福祉課	
630	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業費	NPO等の民間団体が創意工夫して行う居場所づくりやこどもの可能性を引き出す取組への効果的な支援方法等を検証するためのモデル事業を実施する。	一般会計	1.51	-	C	3月中見込み			厚生労働省子ども家庭局 内閣官房こども家庭庁 設立準備室	子育て支援課	
631	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業費(民間団体向け)	NPO等の民間団体が創意工夫して行う居場所づくりやこどもの可能性を引き出す取組への効果的な支援方法等を検証するためのモデル事業を実施する。	一般会計	1.51の内数	-	B	2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み	厚生労働省子ども家庭局 内閣官房こども家庭庁 設立準備室	子育て支援課	
632	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	放課後児童クラブ等連携促進実証モデル事業費	放課後児童クラブと放課後子供教室が連携して事業を実施し、放課後の子どもの居場所機能の強化を図るため、両事業の連携又は一体的実施を促進する。	一般会計	1.01	-	C	○			子ども家庭局	子育て支援課	
633	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業費	児童養護施設退所者等が住居や生活費など安定した生活基盤を確保することが困難な場合等において、家賃相当額の貸付や生活費の貸付、資格取得費用の貸付を行い、一定期間の就業継続を行った場合に返還を免除する。	一般会計	0.40	-	C	2月中見込み			子ども家庭局	家庭福祉課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
634	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	HPV相談支援体制・医療体制強化事業	HPVワクチンについては、ワクチンの接種等に関する相談や検討すべき症例等の増加が見込まれるため、早期に協力医療機関の質の向上及び均てんかを図る必要があることから、全国各ブロックに拠点となる医療機関の選定を行う。	一般会計	0.91	-	B	-	-	-		健康局	予防接種担当参事官室
635	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	障害者の社会参加及び地域移行を推進するための受け皿等の整備事業	障害者の社会参加支援及び地域移行をさらに推進するため、地域移行の受け皿としてグループホーム等の整備を促進するなど、自治体の整備計画にもとづく整備を推進する。	一般会計	14.24	-	C	3月中見込み				障害保健福祉部	障害福祉課
636	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	孤独・孤立対策のための自殺防止対策事業	依然として、社会的孤立等の影響による自殺リスクの高まりが懸念されていることから、民間団体が行う自殺防止に関する取組へ支援する。	一般会計	10.00	-	D		2月中見込み	3月中見込み		社会・援護局	総務課自殺対策推進室
637	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	生活困窮者等支援民間団体活動助成事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、孤立・孤独に陥る危険性の高い生活困窮者やひきこもり状態にある者に対する支援活動を実施する民間団体の取組にかかる経費を助成することにより、支援活動の推進を図ることを目的とする。	一般会計	5.18	-	A	2月中見込み	-	-		社会・援護局	地域福祉課
638	厚生労働省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	1.ウイズコロナ下での感染症対応の強化	感染症予防事業費等負担金(感染症予防事業、感染症発生動向調査事業)	感染症法に基づき、都道府県等が行う感染症の発生予防及びまん延防止のために必要な事業や、感染症の検査や発生の状況・動向原因を明らかにするための調査等を実施するための経費の一部を負担する。	一般会計	3,095.34	-	C	○				健康局	結核感染症課
639	厚生労働省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	1.ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症抗原検査キットの確保のための経費(抗原検査キットの確保)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う抗原検査キットの不足に対応するため増産要請(8,9月)を行ったものに係る年度末在庫の買取り費用。	一般会計	854.80	-	D		3月中見込み	-		健康局	結核感染症課
640	厚生労働省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	1.ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症抗原検査キットの確保のための経費(抗原検査キットの保管・配送)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う抗原検査キットの不足に対応するため増産要請(2,3月)を行ったものに係る12月末買取り在庫の保管・配送費用。	一般会計	7.74	-	D		3月中見込み	-		健康局	結核感染症課
641	厚生労働省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	1.ウイズコロナ下での感染症対応の強化	感染症患者入院医療費	感染症法に基づき、都道府県等が負担した感染症患者の入院医療に要する経費の一部を負担する。	一般会計	829.38	-	C	○				健康局	結核感染症課
642	厚生労働省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	1.ウイズコロナ下での感染症対応の強化	医療用物資の備蓄等事業費	医療用マスク等の医療用物資について、新型コロナウイルス感染症が拡大し医療現場の需給が逼迫した場合でも迅速かつ円滑に供給されるよう、国における継続的な確保・備蓄、必要に応じた医療機関への配布等について、今後の対応を検討し、実施する。	一般会計	454.10	-	D		3月中見込み	3月中見込み		医政局	医薬産業振興・医療情報企画課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課		
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課	
643	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症対策情報提供事業費	新型コロナウイルスに係る情報を国民等にわかりやすく提供するとともに、国内だけでなく、海外に向けて積極的に情報発信を行う。また、世界の主要な国々の政府機関等が発表している情報について、速やかに収集・分析等を行う。	一般会計	20.38	-	D		3月中見込み	-		健康局	結核感染症課	
644	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症変異株調査事業費	新型コロナウイルスの変異株について、状況を迅速に把握、評価し、さらに、ウイルスゲノムの変異を継続的に調査する必要があるため、変異株PCR検査、ゲノム解析を実施する。	一般会計	12.83	-	D		3月中見込み	-		健康局	結核感染症課	
645	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症の疫学調査事業費	感染状況や地理的、社会的状況が異なる複数の地域において、抗体保有者の割合等を評価し、社会全体の免疫獲得状況を推定するための調査を実施する。	一般会計	8.14	-	D		3月中見込み	-		健康局	結核感染症課	
646	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症に係る電話相談窓口設置経費	新型コロナウイルス感染症に関する国民の不安や疑問に対応するため、厚生労働省においてコールセンターを設置する。	一般会計	6.36	-	D		3月中見込み	-		健康局	結核感染症課	
647	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症の感染地域への専門家派遣事業費	クラスターが発生した地域に、厚生労働省に設置したクラスター対策班から、地域の実情に応じて、専門家を派遣し技術的支援等を行う。	一般会計	2.54	-	D		3月中見込み	-		健康局	結核感染症課	
648	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	薬局における薬剤交付事業費	新型コロナウイルス感染症で自宅療養及び宿泊療養をする患者に対し、薬局において患者宅等に迅速かつ適切に薬剤を配送する場合の配送料を支援する。	一般会計	1.28	-	B		2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み	医薬・生活衛生局	総務課	
649	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	PCR検査等外部精度管理調査経費	新型コロナウイルス感染症のPCR検査等の精度を確保するため、統一的な試料を各施設に配布し、その検査結果を報告させるなどの外部精度管理調査を実施し、PCR検査等の精度の確保を図る。	一般会計	0.82	-	D		3月中見込み	-		健康局	結核感染症課	
650	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナなど新興感染症等に係る看護職員等確保事業(研修実施経費分)	新型コロナなどの新興感染症等に係る都道府県における体制整備を推進するため、日本看護協会及び都道府県看護協会において、新興感染症等の発生時に他の医療機関への応援派遣に的確に対応できる看護職員等を養成し、研修修了者のリスト管理を行う。	一般会計	0.30	-	A		3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み	医政局	看護課	
651	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	雇用調整助成金の特例措置等	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、休業等により労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当等の一部を助成する。	一般会計・ 労働保険 特別会計	一般会計： 265.00 労働保険 特別会計： 1,141.00	-	D			○	○		職業安定局	雇用開発企画課
652	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金	新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止の措置の影響により休業させられた労働者のうち、休業手当の支払いを受けることができなかった方に対し、当該労働者の申請により、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金を支給する。	一般会計・ 労働保険 特別会計	一般会計： 159.00 労働保険 特別会計： 217.00	-	D			○	○		職業安定局	雇用保険課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
653	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(都道府県等実施分)	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮される方々を対象とする生活や住まい等に関する支援について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することができるよう、都道府県を中心とした取組を包括的に支援する。	一般会計	48.96	-	C	○				社会・援護局	総務課書記室
654	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金・支援金	新型コロナウイルス感染症により小学校等が臨時休業した場合等に、子の世話をを行う必要がある保護者である労働者の休暇に伴う所得の減少に対応するため、労働基準法上の年次有給休暇とは別途有給の休暇を取得させた事業主に対して助成金の支給を行う。	一般会計・労働保険特別会計	406.10	-	D		○	○		雇用環境・均等局	職業生活両立課
655	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症保険者機能強化支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響で経常収支が悪化したこと等により、財政支援が極めて困難となった健康保険組合に対し財政支援を行う。	一般会計	10.00	-	D		3月中見込み	3月中見込み		保険局	保険課
656	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備・接種の実施(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金)	新型コロナウイルスワクチンの接種体制の確保に必要な経費については、国が全額負担することとしており、自治体においてワクチン接種体制の確保に要する経費について補助金により措置を行うもの。	一般会計	3,673.15	-	C	3月中見込み				健康局	予防接種担当参事官室
657	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備・接種の実施(新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金)	新型コロナウイルスワクチンの接種費用は、予防接種法に基づき、国が全額負担することとされており、自治体のワクチン接種に要する経費を負担するもの。	一般会計	3,649.22	-	C	3月中見込み				健康局	予防接種担当参事官室
658	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルスワクチンの確保のための経費	2023年の接種に必要な新型コロナウイルスワクチンの確保に要する費用に充てるための基金(ワクチン生産体制等緊急整備基金)の造成に要する交付金の交付。	一般会計	4,750.00	○	A	3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		健康局	予防接種担当参事官室
659	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム改修等経費	新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム(HER-SYS)の改修等を実施。	一般会計	118.35	-	D		3月中見込み	-	※予算はデジタル庁にて計上。	健康局	結核感染症課
660	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルスワクチン接種資器材等確保事業費(新型コロナウイルスワクチン接種のためのシリンジ等の確保)	オミクロン株対応ワクチン接種に必要な針・シリンジ等の確保に要する経費。	一般会計	41.32	-	D		○	○		健康局	予防接種担当参事官室
661	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルスワクチン接種資器材等確保事業費(新型コロナウイルスワクチン接種のための針・シリンジ等の保管・管理等)	オミクロン株対応ワクチン接種に必要な針・シリンジ等を保管・管理するための経費。	一般会計	20.65	-	D		3月中見込み	-		健康局	予防接種担当参事官室
662	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルスワクチン接種資器材等確保事業費(新型コロナウイルスワクチン接種のための針・シリンジ等の配送)	オミクロン株対応ワクチン接種に必要な針・シリンジ等を配送するための経費。	一般会計	7.66	-	D		3月中見込み	-		健康局	予防接種担当参事官室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
663	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルスワクチン接種資器材等確保事業費(新型コロナウイルスワクチン接種のための超低温冷凍庫の保管・配送)	新型コロナウイルスワクチン接種において必要となる超低温冷凍庫を迅速に供給するための体制整備として、確保した超低温冷凍庫の保管・配送を行うもの。	一般会計	6.96	-	D		3月中見込み	-		健康局	予防接種担当参事官室
664	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	予防接種法に基づき、新型コロナウイルスワクチンの予防接種に係る健康被害者に対して、医療費・医療手当、障害児養育年金、障害年金、遺族年金、遺族一時金及び葬祭料を給付するもの。	一般会計	36.81	-	C		2月中見込み			健康局	予防接種担当参事官室
665	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	海外在留邦人新型コロナウイルスワクチン接種等事業費(海外在留邦人に対する新型コロナウイルスワクチン接種事業)	海外に在留する国民の健康の保持及び在留邦人保護の観点から、国の事業として、海外在留邦人等を対象とした新型コロナウイルスワクチンの接種事業を実施する。	一般会計	7.37	-	D		3月中見込み	-		健康局	予防接種担当参事官室
666	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	海外在留邦人新型コロナウイルスワクチン接種等事業費(在外邦人新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金)	海外在留邦人を対象とした新型コロナウイルスワクチンの接種により生じる健康被害者に対する救済措置として、医療費・医療手当、障害児養育年金、障害年金、遺族年金、遺族一時金及び葬祭料を給付する。	一般会計	0.10	-	D		-	-		健康局	予防接種担当参事官室
667	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルスワクチンコールセンター設置経費	オミクロン株対応ワクチン等に係る国民の様々な不安や悩みに関する問合せに対応するため、コールセンターの設置に必要な経費。	一般会計	5.18	-	D		2月中見込み	-		健康局	予防接種担当参事官室
668	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス予防接種健康被害救済制度審査支援経費	新型コロナウイルスワクチン接種後の健康被害について、年間約5,000件の申請が見込まれることから、その調査及び審査支援を委託する。	一般会計	1.94	-	D		○	-		健康局	予防接種担当参事官室
669	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルスワクチン接種後健康状況調査等事業費(新型コロナウイルスワクチン接種に係る健康状況調査事業)	予防接種による副反応の発生状況を正確に把握し、今後の適切な予防接種行政の遂行に資するため、予防接種後副反応に関する健康状況調査を実施し、その集計結果を接種実施主体である市町村及び接種医等に周知を行うもの。	一般会計	0.25	-	D		2月中見込み	-		健康局	予防接種担当参事官室
670	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルスワクチン接種後健康状況調査等事業費(新型コロナウイルスワクチン接種に係る副反応分析事業)	新型コロナウイルスワクチンに係る予防接種後の副反応の情報について、関係機関が共有し、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)で集計した情報を国立感染症研究所において専門的な分析を行う。	一般会計	0.09	-	D		-	-		健康局	予防接種担当参事官室
671	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	保育所等における感染拡大防止対策支援費	保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について補助を行う。	一般会計	55.90	-	C		3月中見込み			子ども家庭局	保育課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
672	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業費	新型コロナウイルスの感染者等が発生した障害福祉サービス事業所等が関係者との連携の下、感染拡大防止対策の徹底や工夫を通じて、必要なサービス等を継続して提供できるよう支援するとともに、都道府県において、緊急時に備え、職員の応援態勢やコミュニケーション支援等の障害特性に配慮した支援を可能とするための体制を構築する。	一般会計	36.11	-	C	3月中見込み			障害保健福祉部	障害福祉課	
673	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	抗菌薬原薬国産化事業費	新型コロナウイルス感染症の経験を活かし、海外依存度の高い抗菌薬原薬等について、国内製造体制構築にかかる費用の一部を負担し、国内安定供給体制の強化を図る。	一般会計	552.97	○	A	3月中見込み	-	-	医政局	医薬産業振興・医療情報企画課	
674	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	サプライチェーン実態把握による医療機器安定供給確保事業費	新型コロナウイルス感染症の経験を活かし、特に安定供給確保の対応が必要な医療機器についてその供給リスクに応じた対応策を検討するため、医療機器のサプライチェーン上の構造的な供給リスクを調査、把握する。	一般会計	4.35	-	D	3月中見込み	3月中見込み		医政局	医薬産業振興・医療情報企画課	
675	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	ウィズコロナの下での感染症危機管理体制強化のための有効な治療薬等に関する研究開発	新型コロナウイルス感染症を含む重点感染症の候補リスト等を対象とした疫学調査、病態解明等の基礎研究、流行の抑制につながる基盤技術や治療法、社会活動の維持等に必要な感染予防・管理に関する技術開発、医薬品や医療機器等の研究を推進する。	一般会計	57.50	-	A	2月中見込み	3月中見込み	-	健康局	結核感染症課	
676	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新興・再興感染症データバンク事業費	新型コロナウイルスを克服するとともに、今後、新興感染症等が発生した際に、臨床情報、ヒト・ゲノム情報、ウイルスゲノム情報等を活用して、速やかに施策立案できる体制を構築する。	一般会計	26.19	-	D		-	-	健康局	結核感染症課	
677	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	ウィズコロナの新たな段階への移行に向けた研究及び次の感染症危機に備えた公衆衛生体制の強化に資する研究	新興・再興感染症及び予防接種政策推進計画事業において、ウィズコロナの新たな段階に対応する政策に資する研究を推進するとともに、次の感染症危機に備えるために戦略的な取組を推進すべく公衆衛生危機体制の強化に係る政策研究について抜本的強化を行う。	一般会計	20.35	-	D	3月中見込み		-	健康局	結核感染症課	
678	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	ウィズコロナ・ポストコロナ等を踏まえた国民の社会経済活動を支えるための諸対応及びその他緊急的な調査等に対する研究事業	ウィズコロナ・ポストコロナへの対応等、保健・医療・福祉面の充実に関する諸課題や、経済安全保障等の安全・安心な国民生活を脅かす可能性のある突発的な課題等、社会的要請の強い諸課題に対する研究を実施する。	一般会計	11.89	-	D	3月中見込み		-	大臣官房	厚生科学課	
679	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	国立感染症研究所の機能・体制強化事業費(国立感染症研究所の機能・体制の強化を図るために必要な施設・設備整備事業(施設整備分))	国立感染症研究所の機能・体制強化として、感染症の制御等に向けた研究をより推進するため緊急的に必要とされる施設整備を行う。	一般会計	7.38	-	D			-	大臣官房	厚生科学課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
680	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	国立感染症研究所の機能・体制強化事業費(国立感染症研究所の機能・体制の強化を図るために必要な施設・設備整備事業(設備整備分))	国立感染症研究所の機能・体制強化として、所要の検査機器等を整備することにより強力な研究・検査体制を構築する。	一般会計	1.77	-	D		2月中見込み	-	代表的な機器の購入については、2月中旬に入札公告実施予定。検査機器の一部については、1月に契約済。	大臣官房	厚生科学課
681	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	国内外の感染症治療薬開発動向等調査事業	国内企業の感染症治療薬やワクチンの開発力を強化するために、国内外におけるワクチン・治療薬の開発動向や創薬基盤技術を調査するとともに、海外の公的機関による開発助成の取り組みとその予算額を調査し、効率的な企業支援の在り方を検討する。	一般会計	0.84	-	D		2月中見込み	3月中見込み		医政局	特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官室
682	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	障害者支援施設等における耐震化整備等支援事業	障害者支援施設等について、防災・国土強靱化推進の観点から、耐震化整備や非常用自家発電設備の設置、浸水対策等に要する費用を補助する。	一般会計	85.25	-	C		3月中見込み			障害保健福祉部	障害福祉課
683	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	障害者支援施設等耐震化等整備事業費(地方改善施設整備費)	隣保館の耐災害性強化対策として、耐震性が無い場合の耐震化整備、倒壊の恐れがある等安全性に問題のあるブロック塀等が設置されている場合の改修整備に要する費用の補助を行う。	一般会計	2.76	-	C		2月中見込み			社会・援護局	地域福祉課
684	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)に基づき、高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、耐震化改修のほか、非常用自家発電の整備、水害対策に伴う改修等、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修の対策を講じる。	一般会計	56.32	-	C		3月中見込み			老健局	高齢者支援課
685	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	児童福祉施設等の防災・減災に関する緊急対策費(保育所等の防災・減災対策事業)	国土強靱化5か年加速化計画に基づき、保育所等の防災・減災対策を推進するため、耐震化にともなう改修・大規模修繕等のほか、非常用自家発電設備の整備、水害対策に伴う改修等、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修等の対策を講じる。	一般会計	38.83	-	C		○			子ども家庭局	子育て支援課施設調整等業務室/保育課
686	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	児童福祉施設等の防災・減災に関する緊急対策費(児童福祉施設等の防災・減災対策事業)	国土強靱化5か年加速化計画に基づき、児童福祉施設等の防災・減災対策を推進するため、耐震化にともなう改修・大規模修繕等のほか、非常用自家発電設備の整備、水害対策に伴う改修等、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修等の対策を講じる。	一般会計	14.06	-	C		○			子ども家庭局	子育て支援課施設調整等業務室
687	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	医療施設ブロック塀改修等施設整備事業費	倒壊する恐れのあるブロック塀の改修等に必要経費の補助を行う。	一般会計	1.88	-	C		3月中見込み			医政局	地域医療計画課
688	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	医療施設等耐震整備事業費	未耐震の災害拠点病院や救命救急センター等の救急医療を担っている病院及び耐震性が特に低い建物(Is値0.3未満)を有する病院等に対し、耐震整備に要する費用の一部補助を行う。	一般会計	14.25	-	C		3月中見込み			医政局	地域医療計画課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
689	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	災害拠点精神科病院等整備事業費(災害拠点精神科病院施設整備事業)	災害拠点精神科病院の耐震整備に必要な経費の補助を行う。	一般会計	7.48	-	C	3月中見込み				医政局	地域医療計画課
690	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	災害拠点精神科病院等整備事業費(災害拠点精神科病院等設備整備事業)	災害拠点精神科病院等が被災地における自己完結型の精神医療救護に対応できる携帯式の応急用医療資機材等の整備に必要な経費の補助を行う。	一般会計	0.75	-	C	3月中見込み				医政局	地域医療計画課
691	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	医療施設非常用自家発電装置施設整備事業費	災害発生時において、診療機能を3日程度維持するために非常用自家発電設備の設置等が必要な浸水想定区域内に立地している政策医療実施機関に対し、整備に要する費用の一部補助を行う。	一般会計	4.13	-	C	3月中見込み				医政局	地域医療計画課
692	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備事業費	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関の医療観察法病棟について、防災・減災の観点から、必要な施設整備を実施する。	一般会計	3.99	-	A	-	-	-		障害保健福祉部	精神・障害保健課医療観察法医療体制整備推進室
693	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	医療施設浸水対策事業費	浸水想定区域に所在し、地域の医療提供体制の観点から浸水想定区域から移転することのできない医療機関に対し、医療用設備や電源設備の想定浸水深以上への移設や止水板等の設置に要する費用の一部補助を行う。	一般会計	2.85	-	C	3月中見込み				医政局	地域医療計画課
694	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	心身障害児総合医療療育センター防災・減災対策事業費(中央監視システム等の更新工事)	心身障害児総合医療療育センターの老朽化した設備について、更新工事を実施することにより、防災・減災対策を推進する。(中央監視システム等の更新工事)	一般会計	2.12	-	D	3月中見込み	3月中見込み	設計、更新工事を実施する。(設計は契約済み、現在設計中。)	障害保健福祉部	企画課施設管理室	
695	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	社会事業学校施設整備費	平成元年に竣工した校舎について老朽化が進んでいることから、計画的な改修を実施する。	一般会計	1.88	-	D	3月中見込み	-		社会・援護局	福祉基盤課	
696	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	水道施設災害復旧事業費	令和4年8月の前線等に伴う大雨等の自然災害により被害を受けた水道施設の原形復旧や応急施設の設置に要する事業費の一部について財政支援を行う。	一般会計	19.28	-	C	○			医薬・生活衛生局	水道課	
697	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	障害者支援施設等の災害復旧(設備整備)事業	令和四年八月一日から同月二十二日までの間の豪雨及び暴風雨による災害により被害を受けた障害者支援施設等の災害復旧に関し、災害復旧事業に要する備品・設備等の費用の一部を補助する。	一般会計	0.79	-	C	3月中見込み			障害保健福祉部	障害福祉課	
698	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	障害者支援施設等の災害復旧(施設整備)事業	令和四年八月一日から同月二十二日までの間の豪雨及び暴風雨による災害等により被害を受けた障害者支援施設等を復旧することを目的に、都道府県等に対し復旧に要した費用の一部を補助する。	一般会計	0.74	-	C	3月中見込み			障害保健福祉部	障害福祉課	
699	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	国立ハンセン病療養所施設整備費	国立ハンセン病療養所の施設に係る保安整備等を行う。	一般会計	25.33	-	D		○	3月中見込み	医政局	医療経営支援課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
700	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	特定C型肝炎ウイルス感染者等救済給付金支給等業務費交付金	C型肝炎救済特別措置法に基づき、特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固因子製剤によりC型肝炎ウイルスに感染した被害者等に対し、国の交付金及び製薬企業の拠出金によるPMDAに設立された基金を財源として、給付金の支給を実施するもの。	一般会計	22.81	○	A	2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み		医薬・生活衛生局	総務課医薬品副作用被害対策室
701	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業	入院患者等の安全の確保を図るため、有床診療所等に対し、スプリンクラー等を整備するための補助を行う。	一般会計	9.16	-	C	3月中見込み				医政局	地域医療計画課
702	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	保健所業務の在り方に関する調査検討経費	保健所業務のあるべき姿の検討のために実態調査を行い現状把握・分析等を実施するとともに、課題を抱える保健所の支援やモデル事業の手引きを作成して全国への普及を行うもの。	一般会計	1.69	-	D		2月中見込み	-		健康局	健康課
703	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	2023年G7サミット開催に伴う救急医療体制整備事業(受入病院の医療機器整備)	広島サミット開催時における要人等に対する救急医療体制の確保を図るため、要人等の受入病院に対して医療機器の整備に必要な経費を補助する。	一般会計	1.08	-	D		3月中見込み	3月中見込み		医政局	地域医療計画課
704	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	全国医療・薬局機能情報提供システム構築等経費(全国の病院等を検索できる医療情報サイトの基盤構築経費(構築・運用・管理業務))	現在、都道府県ごとに運用されている医療機能情報の検索サイトを全国統一し、各都道府県の運用を効率化し、スマホ対応、外国語対応等、利用者の利便性の向上や、病院等からの報告にレセプト情報・特定健診等データベースを活用し病院等の負担を軽減する。	一般会計	8.44	-	D		2月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	医政局	総務課
705	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	全国医療・薬局機能情報提供システム構築等経費(全国薬局機能情報提供制度事業)	薬局機能情報提供制度の全国統一システムは令和3年度に初期構築が完了、令和6年からの稼働を目指し、改修とこれに伴うプロジェクト管理を行う。また、当該システムのデータベースとして活用することとしている医療機関等情報支援システム(G-MIS)の改修を行う。	一般会計	3.00	-	D		2月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	医薬・生活衛生局	総務課
706	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	予防接種事務デジタル化等事業	予防接種券の電子化、オンライン対象者確認、オンライン費用請求を実現するとともに、予防接種の実施状況・副反応疑い報告の匿名データベースの整備を予定しており、必要な要件定義等を実施する。	一般会計	10.81	-	D		-	-	※予算はデジタル庁にて一部計上。	健康局	予防接種担当参事官室
707	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	データヘルス分析関連サービス構築事業費	NDBについて、閣議決定等で求められる事項の実現のための改修・運用対応や、医療費適正化計画について正確なエビデンスに基づいた効果的・効率的な施策の実施や効果の検証等の評価を実施するための改修等を行う。	一般会計	7.70	-	D		3月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	保険局	医療介護連携政策課保険データ企画室
708	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	科学的介護データ提供用データベース構築等事業	科学的介護情報システム(LIFE)の普及拡大に伴い、セキュリティの強化やシステムの拡張性確保を行う。併せて、事業所における負担を軽減するために介護ソフトとの連携強化等の改修を実施する。	一般会計	5.10	-	D		-	-	※予算はデジタル庁にて計上。	老健局	老人保健課

事業 番号	担当 府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
709	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	科学的介護に向けた質の向上支援等事業	科学的介護情報システム(LIFE)について指導的な役割を担う人材育成や介護事業所に対するLIFE利活用に関する知識及び技能の普及を強力に推進するため、事業実施の中核的な機能を担う拠点を国立長寿医療研究センターに整備する。	一般会計	0.50	-	A	-	-	-		老健局	老人保健課
710	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	難病対策の推進のための患者データ登録整備事業費	令和5年度からの難病データベース等の本格運用に向けて、指定医からの診断書オンライン登録に必要な改修とともに、臨床調査個人票等の内容改正の反映による改修等を行う。	一般会計	5.48	-	D		2月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	健康局	難病対策課
711	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	医療提供体制構築を支援する医療機関等情報支援システム(G-MIS)の機能拡充等	G-MISについて、新型コロナウイルス感染症関連情報の収集や医療提供体制構築等を支援するため、必要な医療機関の情報を横断的に把握し、蓄積するシステムとして必要な改修を行う。	一般会計	5.38	-	D		○	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	医政局	特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官室
712	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	中央ナースセンター事業(システム改修経費部分)	デジタル改革関連法・新型コロナウイルス感染症対策本部決定に基づき、「マイナンバー制度を活用した看護職の人材活用システム」を構築し(ナースセンターシステムの改修部分)、看護職の資質向上及び潜在看護職に対する復職支援等の充実を図る。	一般会計	2.92	-	A	3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		医政局	看護課
713	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	マイナンバー制度を活用した看護職の人材活用システム化事業	デジタル改革関連法・新型コロナウイルス感染症対策本部決定に基づき、「マイナンバー制度を活用した看護職の人材活用システム」を構築し、看護職の資質向上及び潜在看護職に対する復職支援等の充実を図る。	一般会計	2.29	-	D		2月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	医政局	看護課
714	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	AIを活用した緊急性の判断に資するツールの開発促進事業	児童相談所における一時保護の判断に当たり、AIを活用した緊急性の判断に資するツールの開発を促進する。	一般会計	4.86	-	D		2月中見込み	-	※予算はデジタル庁にて計上。	子ども家庭局	家庭福祉課虐待防止対策推進室
715	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	国家資格等情報連携・活用システムとの連携に向けたシステム改修等経費(保険医療機関等管理システム 国家資格等情報連携・活用システムとの連携に係る改修等)	国家資格等情報連携・活用システムと保険医療機関等管理システムの情報連携ができるよう改修等を行う。	一般会計	2.20	-	D		2月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	保険局	医療課
716	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	介護保険事業者及び介護支援専門員管理システム 国家資格等情報連携・活用システムとの情報連携に向けた改修等事業	国家資格に関する事務等におけるマイナンバーの利用及び情報連携を目的として「国家資格等情報連携・活用システム」と、「介護保険事業者・介護支援専門員及び業務管理体制制データ管理システム」の情報連携等を行えるようにシステムを改修する。	一般会計	1.00	-	D		-	-	※予算はデジタル庁にて計上。	老健局	認知症施策・地域介護推進課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
717	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国家資格等情報連携・活用システムとの連携に向けたシステム連携等経費(管理栄養士名簿等に係る国家資格等情報連携・活用システム連携推進事業)	「国家資格等情報連携・活用システム」における管理栄養士資格の導入に向けたデータ移行等のシステム環境整備を行うとともに、都道府県における管理栄養士資格等のシステム導入にあたっての相談支援やシステム連携に向けた検討を行う。	一般会計	0.80	-	D		3月中見込み	-	※予算はデジタル庁にて計上。	健康局	健康課
718	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国家資格等情報連携・活用システムとの連携に向けたシステム改修等経費(医師等国家試験受験手続オンライン化事業)	現在保有している受験者データと国家資格等情報連携・活用システムとの連携の方法を検討し、作業手順等を確立しておくことで、過去データを含む受験者データの資格管理との連携を可能とする。	一般会計	0.47	-	D		3月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	医政局	医事課
719	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国家資格等情報連携・活用システムとの連携に向けたシステム改修等経費(医師等国家資格のオンライン申請に係る免許登録確認システム改修事業)	国家資格等情報連携・活用システムの導入に向けて、国民が簡易的な資格証明書の登録済証明書をWEBで発行できる医師等免許登録確認システムと資格データを連携できるようにする必要があるため、医師等免許登録確認システムの改修を行う。	一般会計	0.11	-	D		3月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	医政局	医事課
720	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	准看護師簿と国家資格等情報連携活用システム連携推進事業	准看護師免許と国家資格等情報連携・活用システム内の資格データを連携するために必要な対応の調査及び仕様書作成等に必要経費に対する支援を行う。	一般会計	0.11	-	D		3月中見込み	3月中見込み		医政局	看護課
721	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国家資格等情報連携・活用システムとの連携に向けたシステム改修等経費(医師等国家資格のオンライン申請に係る免許登録管理システム改修事業(医師))	国家資格等情報連携・活用システムの導入に向けて、現在、資格管理を行っている免許登録管理システムと資格データを連携できるようにする必要があるため、免許登録管理システムの改修を行う。	一般会計	0.08	-	D		3月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	医政局	医事課
722	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国家資格等情報連携・活用システムとの連携に向けたシステム改修等経費(医師等国家資格のオンライン申請に係る免許登録管理システム改修事業(薬剤師))	令和6年度に医師等国家資格取得手続きのオンライン化機能を有する国家資格等情報連携・活用システムが構築され、運用を開始される。国家資格等情報連携・活用システムの導入に向けて、現在、資格管理を行っている免許登録管理システムと資格データを連携できるようにする必要があるため、免許登録管理システムの改修を行う。	一般会計	0.04	-	D		3月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	医薬・生活衛生局	総務課
723	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	介護サービス情報公表システム整備等事業	全国の介護サービス事業所の情報を公表し利用者の介護サービス選択を支援するための介護サービス情報公表システムについて、指定申請のオンライン化等に係る改修を行う。	一般会計	2.55	-	D		3月中見込み	-	※予算はデジタル庁にて計上。	老健局	認知症施策・地域介護推進課
724	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	介護保険総合データベースの第三者提供関係経費	介護DBの第三者提供については、現状、提供に1年以上の時間を要しているが、他のDBとの連結解析が可能となったこと等により、今後さらに申請の増加が見込まれていることから、提供までの日数を短縮するための改修を行う。	一般会計	0.56	-	D		-	-	※予算はデジタル庁にて計上。	老健局	老人保健課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課		
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課	
725	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	レセプト・健診情報等を活用したデータヘルスの推進事業費(D類型)	データヘルス計画の標準化に向けて、共通の評価指標の拡充を行い、各組合の数値についてはNDBから抽出・集計した上で、データヘルス・ポータルサイトへプリセットする方針。この共通評価指標の集計SQL構築及び集計業務を事業者へ委託する。	一般会計	0.70	-	D		3月中見込み	3月中見込み		保険局	保険課	
726	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	レセプト・健診情報等を活用したデータヘルスの推進事業費(A類型)	令和6年から始まる第3期データヘルス計画に向けたデータヘルス・ポータルサイトのシステム改修を行う。 また、健康スコアリングレポートにおける効果的な表示内容等についての検討を踏まえたスコアリングシステムの改修を行う。	一般会計	0.50	-	A		3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		保険局	保険課
727	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	臨床研究データベースシステム改修事業	我が国の臨床研究等のデータベースには、検索機能が不十分という課題があることから、高度な検索機能を実現することで、国民・患者目線に立ったデータベースの再構築を図る。	一般会計	0.60	-	D		3月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	医政局	研究開発政策課	
728	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	保育士特定登録取消者管理システムの構築	改正児童福祉法(令和6年4月1日施行予定)に基づき、わいせつ行為を行ったことにより保育士の登録を取り消された者等(特定登録取消者)の情報が登録されたデータベースを整備する。	一般会計	0.76	-	D		2月中見込み	-	※予算はデジタル庁にて計上。	子ども家庭局	保育課	
729	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	EMIS代替システム調査研究事業費	EMISを見直し、G-MISなどの最新システムと連携しやすい代替システムとして開発を模索した場合の、「代替システムの開発に要する費用の積算」、「代替システムの開発に必要な仕様書の作成」、「代替システムの運用経費とEMISの運用経費との比較」等について、調査研究事業を実施する。	一般会計	0.55	-	D		3月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	医政局	地域医療計画課	
730	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	再生医療等提供情報管理システム改修経費	再生医療等提供計画のオンライン申請や、再生医療等提供計画が厚生労働省に届け出された後の提供計画等の台帳管理等を効率的に行えるよう、再生医療等提供情報管理システムの機能改修・機能追加を行う。	一般会計	0.49	-	D		2月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	医政局	研究開発政策課	
731	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	薬剤耐性菌発生動向調査システム改修経費	令和4年4月からの診療報酬改定に伴う制度見直しによって、対象が診療所にも拡大されたことに伴い集計・解析するデータが急増したことから、サービ提供基盤の強化及びシステム改修を行う。	一般会計	0.49	-	D		3月中見込み	-	※予算はデジタル庁にて計上。	健康局	結核感染症課	
732	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	歯科医師臨床研修プログラム検索サイト改修経費	令和3年度施行の歯科医師臨床研修制度の改正を踏まえ、臨床研修施設の施設区分の変更、年次報告及び研修プログラムの項目の追加・削除等の改修を行う。	一般会計	0.42	-	D		○	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	医政局	歯科保健課	
733	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	特定健診保健指導データベース等改修経費	第4期特定健康審査等実施計画の開始に伴う、特定健診・特定保健指導の項目や実施方法などの技術的事項の見直しが必要になるため、システムの改修を行う。	一般会計	0.35	-	D		-	-	※予算はデジタル庁にて計上。	健康局	健康課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
734	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	厚生労働行政におけるデジタル化推進費(人口動態調査事務システム標準仕様書作成事業費)	各自治体において整備する人口動態調査事務システムの標準化システム(標準準拠システム)への移行を支援するため、標準仕様書の作成を行う。	一般会計	0.48	-	D		2月中見込み	-	4月契約締結予定	政策統括官(統計・情報政策、労使関係担当)	統計・情報総務室
735	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	厚生労働行政におけるデジタル化推進費(国家資格等情報連携・活用システム導入支援業務費)	令和6年度中に稼働予定の国家資格等情報連携・活用システムに、厚生労働省が所管する国家資格の情報連携を円滑に実現することを目的とする導入支援業務を行う。	一般会計	0.50	-	D		2月中見込み	-	4月上旬契約締結予定	政策統括官(統計・情報政策、労使関係担当)	統計・情報総務室
736	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	厚生労働行政におけるデジタル化推進費(ガバメントソリューションサービス(GSS)への統合検討に向けた調査研究等事業費)	厚生労働省統合ネットワークの移行について、業務への影響等を把握した上で、移行方針等を検討するための調査研究等を実施する。	一般会計	3.99	-	D		-	-	7月の契約開始に向けて、現在デジタル庁と連携し仕様書作成を進めている。 ※予算はデジタル庁にて計上。	政策統括官(統計・情報政策、労使関係担当)	統計・情報総務室
737	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	厚生労働行政におけるデジタル化推進費(毎月勤労統計調査オンラインシステム改善調査等事業費)	毎月勤労統計調査オンラインシステムの刷新に向けた業務・システムの検討等を行う。	一般会計	1.44	-	D		3月中見込み	-	6月契約締結予定 ※一部の予算(0.51億)はデジタル庁にて計上。	政策統括官(統計・情報政策、労使関係担当)	統計・情報総務室
738	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	援護システム改修経費	特別弔慰金、各種特別給付金の審査裁定事務処理の迅速化を図るため、援護システムの改修を行う。 また、現在援護システムが利用している第一期政府共通プラットフォーム首都圏拠点は令和5年度末で運用を停止することから、ガバメントクラウドへの移行を行う。	一般会計	1.08	-	D		2月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	社会・援護局	援護・業務課
739	厚生労働省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	1.ウイズコロナ下での感染症対応の強化	ワクチン接種円滑化システム改修等経費	ワクチンの供給量に応じた効率的なワクチン等の分配、ワクチン接種を実施する医療機関等の調整等を行うワクチン接種円滑化システム(V-SYS)の改修等を実施。	一般会計	46.63	-	D		3月中見込み	-	※予算はデジタル庁にて計上。	健康局	予防接種担当参事官室
740	厚生労働省、デジタル庁	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	1.ウイズコロナ下での感染症対応の強化	ワクチン接種記録システム改修等経費	ワクチン接種記録システム(VRS)は、接種履歴を迅速に把握し、適時に集計、表示等を行うことを目的としたシステムであり、追加接種の実施を踏まえ改修等を実施。	一般会計	28.48	-	D		2月中見込み	-	※予算はデジタル庁にて計上。	厚生労働省健康局 デジタル庁国民向けサービスグループ	予防接種担当参事官室 VRS担当
741	厚生労働省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	生活基盤施設耐震化等対策費(防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(非公共))	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、地方公共団体が実施する水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策、上水道管路の耐震化対策を推進するための財政支援を実施する。	一般会計	151.85	-	C	○				医薬・生活衛生局	水道課
742	厚生労働省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	公園水道廃棄物処理等施設整備費(水道施設整備事業・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(公共))	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、地方公共団体が実施する水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策を推進するための財政支援を実施する。	一般会計	25.13	-	C	○				医薬・生活衛生局	水道課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課		
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課	
743	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	産業保健活動総合支援事業	事業者団体等が、医師、保健師等(産業保健サービス会社も含む。)と契約し、中小企業に健康経営の支援を含む産業保健サービスを提供する活動に対して、その活動費用の一部を助成する。	労働保険特別会計	9.51	-	A	○	○	2月中見込み		労働基準局 安全衛生部	労働衛生課	
744	厚生労働省	I. 物価高・賃上げへの取組	3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	働き方改革推進支援助成金	労働時間の削減に取り組む中小企業・小規模事業者に対して生産性向上に向けた設備投資などの取組費用の一部を助成し、さらに賃上げを行った場合に助成上限額を加算する「賃上げ加算」を増額する。	労働保険特別会計	28.01	-	D		○	○		労働基準局	労働条件政策課	
745	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置により休業する妊婦のための助成制度	新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置として、医師等の指導により、休業が必要な妊娠中の女性労働者が取得できる有給の休暇制度を設け、5日以上利用させた等の要件を満たした事業主に対して助成を行う。	労働保険特別会計	3.51	-	D		○	○		雇用環境・均等局	雇用機会均等課	
746	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新興・再興感染症データバンク事業費(直轄分)	新型コロナウイルスを克服するとともに、今後、新興感染症等が発生した際に、臨床情報、ヒト・ゲノム情報、ウイルスゲノム情報等を活用して、速やかに施策立案できる体制を構築する。	一般会計	3.41	-	D			3月中見込み	-	健康局	結核感染症課	
747	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	COVAXファシリティのためのGaviワクチンアライアンス拠出金	COVAXファシリティは、WHOのワクチン接種戦略を踏まえ、各国における総人口の70%接種完了を目標とした支援を行っており、COVAXの「途上国向け枠組み(AMC)」に対する拠出を通じ、途上国を含めた世界全体でのワクチン接種を速やかに推進することで、新型コロナの急性期の収束に貢献するとともに、経済・社会活動の再活性化、変異株の発生や海外からの感染の流入を防ぐ。	一般会計	108.00	-	D			3月中見込み	3月中見込み		大臣官房	国際課
748	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金	グローバルファンドへの拠出を通じ、途上国における感染症対策及び保健システムを強化することにより、各国のパンデミックへの対応能力の強化をもたらす。具体的には、三大感染症の予防・治療・ケアを提供し、感染症例追跡や疾病サーベイランス体制強化を含む、基礎的医療サービスの提供のために不可欠な保健システムの強化を実施することで、途上国のパンデミックへの対応能力強化を図り、経済活動の再開・強化を支援する。	一般会計	91.34	-	D			3月中見込み	3月中見込み		大臣官房	国際課
749	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国立障害者リハビリテーションセンター防災・減災対策事業費(利用者居室空調設備更新等工事)	国立障害者リハビリテーションセンターの老朽化した施設等の整備を実施する。(利用者居室空調設備更新等工事)	一般会計	0.12	-	D			3月中見込み	-	障害保健福祉部	企画課施設管理室	
750	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	心身障害児総合医療療育センター防災・減災対策事業費(ファンコイルユニット等の更新工事にかかる設計)	心身障害児総合医療療育センターの老朽化した設備について、更新工事を実施することにより、防災・減災対策を推進する。(ファンコイルユニット等の更新工事にかかる設計)	一般会計	0.08	-	D			3月中見込み	3月中見込み		障害保健福祉部	企画課施設管理室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
751	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	子どもの安全安心対策(保育対策総合支援事業費)	車内の幼児等の所在の見落としを防止する装置の整備等のための改修や幼児の登降園の状況について職員間での確認・共有を支援等するための登園管理システムの導入、安全対策に資するGPSを活用したこどもの見守りサービスに係る機器等の導入を支援する。	一般会計	122.05	-	C	3月中見込み			「経済対策本文における区分」は、Ⅲ3にも対応。	子ども家庭局	保育課
752	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	子どもの安全安心対策(障害者総合支援事業費)	車内の幼児等の所在の見落としを防止する装置の整備等のための改修や幼児の登降園の状況について職員間での確認・共有を支援等するための登園管理システムの導入、安全対策に資するGPSを活用したこどもの見守りサービスに係る機器等の導入を支援する。	一般会計	33.04	-	C	3月中見込み			「経済対策本文における区分」は、Ⅲ3にも対応。	障害保健福祉部	障害福祉課 障害児・発達障害者支援室
753	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	3. 包摂社会の実現	児童保護費負担金	児童保護費負担金について、令和4年度人事院勧告に基づく人件費の追加所要額を計上するもの。	一般会計	14.15	-	C	2月中見込み				子ども家庭局	家庭福祉課
754	厚生労働省	I. 物価高・賃上げへの取組		1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	日本政策金融公庫による資金繰り支援の強化	一般会計	3.51	-	A	○	○	○		医薬・生活衛生局	生活衛生課
755	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	障害福祉関係データベース構築事業費	障害福祉関係データを有効に活用し、効果的・効率的な制度改正や報酬改定につなげられるよう、データベースの構築を実施する。	一般会計	2.54	-	D		-	-	※予算はデジタル庁にて計上。	障害保健福祉部	企画課
756	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	国立障害者リハビリテーションセンターシステム改修経費(高次脳機能障害情報・支援センターHP改修)	国立障害者リハビリテーションセンターの各施設のシステムについて、更新、改修を実施することにより、行政のデジタル化を一層推進する。(高次脳機能障害情報・支援センターHP改修)	一般会計	0.02	-	D		○	2月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	障害保健福祉部	企画課施設管理室
757	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	精神保健指定医資格審査システム改修経費	精神保健指定医の個人情報について、現在運用している精神保健指定医資格審査システムに台帳情報を追加搭載し、管理の適正化を図る。	一般会計	0.19	-	D		-	-	※予算はデジタル庁にて計上。	障害保健福祉部	精神・障害保健課
758	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	国立障害者リハビリテーションセンターシステム改修経費(ICTを活用した発達障害者支援体制整備事業)	国立障害者リハビリテーションセンターの各施設のシステムについて、更新、改修を実施することにより、行政のデジタル化を一層推進する。(ICTを活用した発達障害者支援体制整備事業)	一般会計	0.05	-	D	2月中見込み	3月中見込み		※予算はデジタル庁にて計上。	障害保健福祉部	企画課施設管理室
759	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	国立障害者リハビリテーションセンターシステム改修経費(無線LANアクセスポイントの更新)	国立障害者リハビリテーションセンターの各施設のシステムについて、更新、改修を実施することにより、行政のデジタル化を一層推進する。(無線LANアクセスポイントの更新)	一般会計	0.40	-	D	3月中見込み			※予算はデジタル庁にて計上。	障害保健福祉部	企画課施設管理室
760	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	国立障害者リハビリテーションセンターシステム改修経費(光回線敷設工事)	国立障害者リハビリテーションセンターの各施設のシステムについて、更新、改修を実施することにより、行政のデジタル化を一層推進する。(光回線敷設工事)	一般会計	0.28	-	D		○	2月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	障害保健福祉部	企画課施設管理室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
761	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	国立障害者リハビリテーションセンターシステム改修経費(マイナンバーカードの保険証利用に対応したシステム改修)	国立障害者リハビリテーションセンターの各施設のシステムについて、更新、改修を実施することにより、行政のデジタル化を一層推進する。(マイナンバーカードの保険証利用に対応したシステム改修)	一般会計	0.02	-	D		2月中見込み	2月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	障害保健福祉部	企画課施設管理室
762	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	我が国及び世界の食料安全保障強化に向けた農産品・農業資材等の生産拡大支援事業	途上国での民間事業支援の実績・ノウハウがある国連の国際農業開発基金(IFAD)に対し、日本政府から拠出金を支出して日本企業等による我が国及び世界の食料安全保障に資する取組を支援。	一般会計	2.27	-	D		3月中見込み	3月中見込み		輸出・国際局	国際戦略グループ 新興地域グループ
763	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	外食産業事業継続緊急支援対策事業	新たな需要喚起や顕在化している労働力不足等の経営上の課題の解決に向けて、テイクアウトデリバリーをはじめとする新たなサービスを提供する等の前向きな取組を支援するとともに、業態転換等の優良事例の収集等を行う。	一般会計	10.00	-	B	○	3月中見込み	3月中見込み		大臣官房新事業・食品産業部	外食・食文化課
764	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(B類型)	肉用牛繁殖雌牛を増頭した場合に奨励金を交付。	一般会計	30.07	○	B	○	○	2月中見込み		畜産局	企画課
765	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(C類型のうち施設整備事業)	畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体の収益向上等に必要施設の整備。後継者不在の経営体が事業実施計画に基づき経営資源を継承する場合、将来の継承に向けた施設等の整備。	一般会計	291.00	-	C		3月中見込み			畜産局	企画課
766	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(C類型)	畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体に対し、収益向上等に必要施設整備と一体的な家畜導入を支援。	一般会計	3.00	-	C		3月中見込み			畜産局	企画課
767	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	産地生産基盤パワーアップ事業(基金事業)	収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入、全国産地の生産基盤の強化・継承、堆肥の活用による全国的な土づくり等の取組を支援。	一般会計	306.00の内数	○	B	○	2月中見込み	-		農産局	総務課生産推進室
768	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	産地生産基盤パワーアップ事業(新市場獲得対策のうち新市場対応に向けた拠点事業者の育成及び連携産地の体制強化)	新市場のロット・品質に対応できる拠点事業者の育成に向けた貯蔵・加工・物流拠点施設等の整備、拠点事業者と連携する産地が行う生産・出荷体制の整備等を支援。	一般会計	306.00の内数	-	D		○	3月中見込み		農産局	総務課生産推進室
769	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	産地生産基盤パワーアップ事業(新市場獲得対策のうち園芸作物等の先導的取組支援)	果樹、野菜、花き、茶について、需要の変化に対応した新品目・品種、新樹形の導入や栽培方法の転換、技術導入の実証等の競争力を強化し産地を先導する取組を支援。	一般会計	306.00の内数	-	D		○	3月中見込み		農産局	果樹・茶グループ
770	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	産地生産基盤パワーアップ事業(国産シェア拡大対策(麦・大豆機械導入対策))	産地と実需が連携して国産小麦・大豆の生産量と取扱数量を増加させる取組を推進するため、生産性向上や生産拡大に向けた農業機械の導入を支援。	一般会計	306.00の内数	-	C	○				農産局	穀物課
771	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	産地生産基盤パワーアップ事業(国産シェア拡大対策(麦・大豆生産・加工施設整備対策))	産地と実需が連携して国産小麦・大豆の生産量と取扱数量を増加させる取組を推進するため、国産麦・大豆の生産拡大や利用拡大に向けた施設整備を支援。	一般会計	306.00の内数	-	C	○				農産局	穀物課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
772	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	産地生産基盤パワーアップ事業(国産シェア拡大対策(麦・大豆ストックセンター整備対策))	産地と実需が連携して国産小麦・大豆の生産量と取扱数量を増加させる取組を推進するため、豊作時に保管し不作時に安定供給する体制の構築に向けたストックセンターの整備を支援。	一般会計	306.00の内数	-	D		○	3月中見込み		農産局	穀物課
773	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	産地生産基盤パワーアップ事業(国産シェア拡大対策(生産体制合理化実践推進支援等))	食料安全保障の確立に向けた国産農産物のうち園芸作物のシェア拡大に資する取組を支援。	一般会計	306.00の内数	-	C		○			農産局	園芸作物課
774	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	産地生産基盤パワーアップ事業(国産シェア拡大対策(大型加工施設等整備事業))	食料安全保障の確立に向けた国産農産物のうち園芸作物のシェア拡大に資する取組を支援。	一般会計	306.00の内数	-	D		○	3月中見込み		農産局	園芸作物課
775	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	産地生産基盤パワーアップ事業(国産シェア拡大対策(出荷作業合理化実践支援))	食料安全保障の確立に向けた国産農産物のうち園芸作物のシェア拡大に資する取組を支援。	一般会計	306.00の内数	-	C		○			農産局	園芸作物課
776	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	産地生産基盤パワーアップ事業(収益性向上対策・生産基盤強化対策)	収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画の実現に必要な集出荷貯蔵施設等の整備等を支援。	一般会計	306.00の内数	-	C		○			農産局	総務課生産推進室
777	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	畑作物産地形成促進事業(C類型)	水田における畑作物(麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこし)の導入・定着により、水田農業を需要拡大が期待される畑作物を生産する農業へと転換するため、実需者との結び付きの下、低コスト生産等に取り組む生産者を支援。	一般会計	0.90	-	C		○			農産局	企画課
778	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	畑作物産地形成促進事業(D類型)	水田における畑作物(麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこし)の導入・定着により、水田農業を需要拡大が期待される畑作物を生産する農業へと転換するため、実需者との結び付きの下、低コスト生産等に取り組む生産者を支援。	一般会計	209.10	-	D		○	3月中見込み		農産局	企画課
779	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策事業(A類型)	木材製品の競争力の強化を図るための木材加工施設の整備と原木を低コストで安定供給するための路網整備等を一体的に推進。	一般会計	2.00	-	A		○	2月中見込み 3月中見込み		林野庁	計画課
780	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策事業(B類型)	木材製品の競争力の強化を図るための木材加工施設の整備と原木を低コストで安定供給するための路網整備等を一体的に推進。	一般会計	40.10	-	B		○	2月中見込み 3月中見込み		林野庁	計画課
781	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策事業(うち補助事業)	木材製品の競争力の強化を図るための木材加工施設の整備と原木を低コストで安定供給するための路網整備等を一体的に推進。	一般会計	1.05	-	C		○			林野庁	計画課
782	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策事業(うち交付金事業)	木材製品の競争力の強化を図るための木材加工施設の整備と原木を低コストで安定供給するための路網整備等を一体的に推進。	一般会計	169.00の内数	-	C		○			林野庁	計画課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
783	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策事業(D類型)	木材製品の競争力の強化を図るための木材加工施設の整備と原木を低コストで安定供給するための路網整備等を一体的に推進。	一般会計	5.10	-	D		2月中見込み	2月中見込み		林野庁	計画課
784	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	水田活用の直接支払交付金	食料自給率・自給力の向上に資する麦、大豆、飼料用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、高収益作物の導入・定着等を支援。	一般会計	190.00	-	D		○	3月中見込み		農産局	企画課
785	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	水産業競争力強化緊急事業(うち漁業構造改革総合対策事業)	不漁・脱炭素対策として長期的不漁や燃油削減に対応するための多目的漁船の導入等新たな操業・生産体制への転換、マーケットイン型養殖業等の実証の取組を支援する。	一般会計	70.00	○	B	○	○	○		水産庁	研究指導課
786	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	水産業競争力強化緊急事業(うち水産業競争力強化緊急施設整備事業)	競争力強化のために必要となる共同利用施設の整備、産地市場の再編の推進に必要な施設の整備等を支援する。	一般会計	45.00	-	C	○				水産庁	防災漁村課
787	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	水産業競争力強化緊急事業(うち競争力強化型機器等導入緊急対策事業)	生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援する。	一般会計	19.99	○	B	○	2月中見込み	3月中見込み		水産庁	企画課
788	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	水産業競争力強化緊急事業(うち水産業競争力強化漁港機能増進事業)	漁港の機能を増進し、競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備を支援する。	一般会計	10.00	-	C	○				水産庁	計画課
789	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	野菜価格安定対策事業	主要野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、価格低落時に生産者に対して補給金を交付するとともに、出荷量の急増等による著しい価格低落が発生した場合には出荷量を調整する取組等を支援。	一般会計	80.90	○	A	○	2月中見込み	2月中見込み		農産局	園芸作物課
790	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	加工原料乳生産者補給金	畜産経営の安定に関する法律に基づき、生乳の再生産の確保と全国の酪農経営の安定を図るため、加工原料乳(脱脂粉乳・バター等向け、チーズ向け及び生クリーム等の液状乳製品向けの生乳)について生産者補給金を交付。	一般会計	63.80	-	A	○	○	○		畜産局	牛乳乳製品課
791	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国産乳製品等競争力強化対策事業(A類型)	チーズ向け生乳の品質向上、技術研修、国際コンテストへの参加支援、国産チーズの需要拡大に向けた取組等を支援。	一般会計	49.32	-	A	○	○	3月中見込み		畜産局	牛乳乳製品課
792	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国産乳製品等競争力強化対策事業(D類型)	チーズ工房等のチーズを製造する者が取り組む、高品質なチーズや輸出向けチーズの製造に係る規模拡大や生産性向上に必要な施設整備を支援。	一般会計	4.00	-	D		○	3月中見込み		畜産局	牛乳乳製品課
793	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	酪農経営改善緊急支援事業	生産者が早期に乳用経産牛を削減し、一定期間、生乳の生産抑制に取組む場合に、奨励金を交付。	一般会計	50.00	-	B	○	2月中見込み	3月中見込み		畜産局	牛乳乳製品課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
794	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト	海外依存度の高い農業資材や労働力の削減、自給率の低い作物の生産性向上等に必要なるスマート農業技術の開発・改良及び実証を実施。併せて実証で得られた各種データの情報発信及び実証参加者が実証成果を全国各地の生産者・産地に横展開する取組を推進。	一般会計	44.00	-	A	2月中見込み	○	-	農林水産技術会議事務局	研究推進課	
795	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	機構集積協力金交付事業	農地バンクを活用した農地の集約化等の更なる加速化のため、農地バンクへの貸借・農作業受委託を通じて、農地の集約化等に取り組む地域に対して協力金を交付。	一般会計	40.00	○	C	○			経営局	農地政策課	
796	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	鳥獣被害防止総合対策交付金(C類型)	捕獲鳥獣を有効利用し、農村地域の活性化につなげるため、ジビエの広域搬入体制の全国展開、ジビエを扱う飲食店の拡大に向けた取組を支援。 中山間地域等での農作物被害を低減し、農村環境を維持するための侵入防止柵の整備を支援。	一般会計	34.30	-	C	○			農村振興局	鳥獣対策・農村環境課	
797	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	鳥獣被害防止総合対策交付金(B類型)	捕獲鳥獣を有効利用し、農村地域の活性化につなげるため、ジビエの広域搬入体制の全国展開、ジビエを扱う飲食店の拡大に向けた取組を支援。 中山間地域等での農作物被害を低減し、農村環境を維持するための侵入防止柵の整備を支援。	一般会計	2.70	-	B	2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み	農村振興局	鳥獣対策・農村環境課	
798	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金	みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法に基づき、資材・エネルギーの調達から、農林水産物の生産、流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル地区を創出するとともに、有機農産物の販路拡大・新規需要開拓等を促進する。	一般会計	28.40	-	C	○			大臣官房	環境バイオマス政策課	
799	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	みどりの食料システム戦略環境構築推進事業	みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法に基づき、資材・エネルギーの調達から、農林水産物の生産、流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル地区を創出するとともに、有機農産物の販路拡大・新規需要開拓等を促進する。	一般会計	1.60	-	D		○	2月中見込み	大臣官房	環境バイオマス政策課	
800	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	持続的畑作生産体系確立緊急支援事業(砂糖の仕向先変更促進対策事業)	畑作産地において、病害虫の発生リスクの低減や労働力不足等の課題に対応するため、サツマイモ基腐病等の病害抑制と需要に応じた生産拡大の両立、労働負担軽減、環境に配慮した生産体系の確立、ばれいしょの種子の安定供給、新たな需要拡大の取組を支援。	一般会計	50.50の内数	-	A	3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み	農産局	地域作物課	
801	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	持続的畑作生産体系確立緊急支援事業(環境に配慮した地域生産モデル確立事業)	畑作産地において、病害虫の発生リスクの低減や労働力不足等の課題に対応するため、サツマイモ基腐病等の病害抑制と需要に応じた生産拡大の両立、労働負担軽減、環境に配慮した生産体系の確立、ばれいしょの種子の安定供給、新たな需要拡大の取組を支援。	一般会計	50.50の内数	-	C	○			農産局	地域作物課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
802	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	持続的畑作生産体系確立緊急支援事業(かんしよ病害抑制対策事業、砂糖等の新規需要開拓支援事業)	畑作産地において、病害虫の発生リスクの低減や労働力不足等の課題に対応するため、サツマイモ基腐病等の病害抑制と需要に応じた生産拡大の両立、労働負担軽減、環境に配慮した生産体系の確立、ばれいしよの種子の安定供給、新たな需要拡大の取組を支援。	一般会計	50.50の内数	-	D		○	3月中見込み		農産局	地域作物課
803	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	新規就農者確保緊急対策事業のうち就農準備支援事業	次世代を担う農業者を目指す49歳以下の者に対し、就農準備を支援する資金を交付。	一般会計	26.00の内数	-	C		○			経営局	就農・女性課
804	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	新規就農者確保緊急対策事業のうち初期投資促進事業	就農後の経営発展のために、都道府県が機械・施設等の導入を支援する場合、都道府県支援分の2倍を国が支援。	一般会計	26.00の内数	-	C		○			経営局	就農・女性課
805	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	新規就農者確保緊急対策事業のうち農業教育環境整備事業(うち機械・設備導入)	農業大学校、農業高校等における農業教育の高度化のための研修用機械・設備の導入を支援。	一般会計	26.00の内数	-	C		○			経営局	就農・女性課
806	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	新規就農者確保緊急対策事業のうち農業教育環境整備事業(うち施設整備)	農業大学校、農業高校等における農業教育の高度化のための施設の整備を支援。	一般会計	26.00の内数	-	C		○			経営局	就農・女性課
807	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	新規就農者確保緊急対策事業のうち女性の就農環境改善支援事業	男女別トイレや更衣室の確保等、女性が働きやすい環境の整備、女性農業者のグループ活動の開始または発展等の取組を支援。	一般会計	26.00の内数	-	B		○	2月中見込み	2月中見込み	経営局	就農・女性課
808	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	新規就農者確保緊急対策事業のうち農業の魅力発信支援事業	ロールモデルとなる農業者による職業としての農業の魅力発信の取組を支援。	一般会計	26.00の内数	-	D		○	2月中見込み		経営局	就農・女性課
809	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	担い手確保・経営強化支援事業	人・農地プランに基づき、農地中間管理機構を活用して農地の集積・集約化に取り組んでいる地域等において、農産物の輸出に向けた取組など意欲的な取組により、農業経営の発展を図ろうとする担い手の農業用機械・施設の導入を支援。	一般会計	23.00	-	C		○			経営局	経営政策課 担い手総合対策室
810	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	甘味資源作物産地生産体制強化緊急対策事業	離島等の地域経済・雇用を支えるさとうきび・かんしよの生産者、製糖工場やでん粉工場の持続可能な生産体制の構築を図るため、生産性向上の取組、サツマイモ基腐病等の病害対応の取組、製糖工場の「働き方改革」に向けた労働生産性を高める取組等を支援。	一般会計	20.66	-	D		○	2月中見込み		農産局	地域作物課
811	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	農業支援サービス事業インキュベーション緊急対策事業(サービス事業体スタートアップ支援)	スタートアップ段階の事業者を対象に、農業支援サービスを募集し、そのサービスを使いたい産地においてサービスを試行・改良を支援することにより、農業支援サービスの産地への定着(マッチング)を推進。	一般会計	12.36の内数	-	B		○	2月中見込み	3月中見込み	農産局	技術普及課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
812	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	農業支援サービス事業インキュベーション緊急対策事業(サービス活用促進)	農業サービス事業者の活動内容について、産地の関係者に対して情報を発信するイベントの開催や農業支援サービス事業者の情報をサービスの利用希望者や関係者が収集できるポータルサイトの構築を支援。	一般会計	12.36の内数	-	D		○	2月中見込み		農産局	技術普及課
813	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	農業支援サービス事業インキュベーション緊急対策事業(スマート農業機械等導入支援)	農業現場にスマート農業技術等を低コストで効率よく利用できるよう、作業受託等を行う農業支援サービス事業者がスマート農業機械等を導入する取組を支援。	一般会計	12.36の内数	-	D		○	3月中見込み		農産局	技術普及課
814	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	中山間地域等農用地保全総合対策のうち中山間地域等農用地保全総合対策	中山間地域等における農用地保全に必要な地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定、基盤整備等の条件整備、鳥獣被害防止対策、粗放的な土地利用等を総合的に支援。	一般会計	14.40の内数	-	C	2月中見込み				農村振興局	地域振興課
815	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	中山間地域等農用地保全総合対策のうち最適土地利用推進サポート事業	ITを活用した申請手続の簡素化を図るとともに、事業主体の取組内容や農地保全状況等の確認、地域の課題解決のサポート、優良事例の横展開等を支援。	一般会計	14.40の内数	-	B	2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		農村振興局	地域振興課
816	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	加工施設再編等緊急対策事業	農畜産物の加工施設について、再編合理化を通じたコスト縮減の取組、需要の大きい加工品への転換を図る取組等を支援。	一般会計	9.50	-	D		○	3月中見込み		農産局	地域作物課
817	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	乳製品長期保管特別対策事業	生産者団体等が市場に影響を与えないように連携して行う乳製品の長期計画的な販売に伴う保管に係る経費等を支援。	一般会計	7.00	-	A	○	○	-		畜産局	牛乳乳製品課
818	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	農業労働力確保緊急支援事業のうち農業労働力産地間連携等推進事業	産地内における労働力確保を推進するための取組や、繁忙期の異なる他産地・他産業との調整による労働力確保の取組を支援。	一般会計	6.94の内数	-	B	○	2月中見込み	2月中見込み		経営局	就農・女性課
819	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	農業労働力確保緊急支援事業のうち農業労働力確保支援事業	過去の入国制限等の影響により人手不足となっている経営体が代替人材を雇用する際に必要となるかかり増しの労賃、交通費、宿泊費等を支援。	一般会計	6.94の内数	-	A	○	○	2月中見込み		経営局	就農・女性課
820	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	水産業スマート化推進事業(うちスマート水産機械導入利用支援)	生産現場においてスマート機械等の導入を進めることで生産性の向上に加え、得られるデータを利活用し資源評価の高度化を推進する。	一般会計	2.06	-	B	○	-	-		水産庁	研究指導課
821	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	水産業スマート化推進事業(うち水産流通適正化制度における電子化推進対策/B類型)	水産流通適正化制度の円滑な実施を促進するため、漁協等が漁獲番号等を迅速かつ正確・簡便に伝達することを可能とするための電子システムの導入等を支援する。	一般会計	2.70	-	B	○	2月中見込み	3月中見込み		水産庁	加工流通課
822	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	水産業スマート化推進事業(うち水産流通適正化制度における電子化推進対策/D類型)	水産流通適正化制度の円滑な実施を促進するため、漁協等が漁獲番号等を迅速かつ正確・簡便に伝達することを可能とするための電子システムの導入等を支援する。	一般会計	0.30	-	D		2月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	水産庁	加工流通課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
823	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	中山間地農業推進対策	中山間地農業ルネサンス事業の地域別農業振興計画に基づき、地域の社会課題解決及び魅力向上のため、収益力向上、販売力強化、生活支援等に関する具体的な取組、デジタル技術の導入・定着に対する取組を支援。	一般会計	14.40 の内数	-	C	2月中 見込み			農村振興局	地域振興課	
824	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	林業従事者等確保緊急支援対策事業(B類型)	林業への就業ガイダンスやトライアル雇用、労働力のマッチング、多能工化、労働安全確保、外国人材の受け入れに向けた条件整備等を支援	一般会計	3.11	-	B	○	○	2月中 見込み	林野庁	経営課	
825	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	林業従事者等確保緊急支援対策事業(D類型)	林業への就業ガイダンスやトライアル雇用、労働力のマッチング、多能工化、労働安全確保、外国人材の受け入れに向けた条件整備等を支援	一般会計	0.08	-	D		○	2月中 見込み	林野庁	木材産業課	
826	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	漁業担い手確保緊急支援事業	新規就業者の確保に向け、就職氷河期世代を含む幅広い世代へ働きかける就業相談会の開催、インターンシップの受入、海技士の確保、海技資格の取得等を支援。	一般会計	2.50	-	B	○	2月中 見込み	3月中 見込み	水産庁	企画課	
827	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	中山間地域所得確保対策	中山間地域の農家所得の確保のため、マーケットや消費者の動向把握、生産・加工・流通・販売の再編(スマートフードチェーンの構築)、国内外の販路拡大に向けた販売戦略の検討等、地域の農業所得確保に向けた計画の策定と実践の取組を支援。	一般会計	1.00	-	C	2月中 見込み			農村振興局	地域振興課	
828	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	漁協経営基盤強化対策緊急支援事業	自営定置漁業を営む漁協に対して、外部専門家の招聘等により、自営定置漁業の収入減に対応した事業転換・合理化等の計画の策定や、民間企業による技術指導や漁場参入のマッチングのための費用等を支援。	一般会計	0.50	-	D		○	○	水産庁	水産経営課	
829	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	水産業労働力確保緊急支援事業	人手不足を解消するための代替人材の確保に必要な掛かり増し賃金等を支援。	一般会計	0.50	-	B	○	2月中 見込み	3月中 見込み	水産庁	企画課(加工流通課、国際課)	
830	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	マーケットイン輸出ビジネス拡大緊急支援事業(A類型)	2025年2兆円の目標を前倒しで達成できるよう、品目団体によるオールジャパンの輸出力強化、JETROによる輸出事業者サポート、JFOODOによる重点的・戦略的プロモーション、日本食・食文化の魅力発信等を行い、輸出の体制強化を支援。	一般会計	76.00の内数	-	A	○	2月中 見込み	3月中 見込み	輸出・国際局	輸出企画課	
831	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	マーケットイン輸出ビジネス拡大緊急支援事業(D類型)	2025年2兆円の目標を前倒しで達成できるよう、品目団体によるオールジャパンの輸出力強化、JETROによる輸出事業者サポート、JFOODOによる重点的・戦略的プロモーション、日本食・食文化の魅力発信等を行い、輸出の体制強化を支援。	一般会計	76.00の内数	-	D		○	2月中 見込み	輸出・国際局	輸出企画課	
832	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業	畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者で組織するコンソーシアムが取り組む食肉処理施設の再編等を支援するとともに、輸出対応型の畜産物処理加工施設の整備を支援。	一般会計	70.03	-	C	3月中 見込み			畜産局	食肉鶏卵課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
833	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策	食品製造事業者等が行う、輸出先国等の規制・条件(食品衛生、ハラール・コーシャ等)に対応した施設の新設及び改修、機器の整備を支援。	一般会計	60.00	-	C	○			輸出・国際局	輸出支援課	
834	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	農林水産・食品関連スタートアップ等へのリスクマネー緊急対策事業	農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づき、農林漁業法人、食品産業事業者等への投資を行う投資主体(LPS又は株式会社)に対し、日本政策金融公庫が出資により支援。	一般会計	50.00	-	A	3月中見込み	3月中見込み	-	大臣官房新事業・食品産業部	新事業・食品産業政策課	
835	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	農産物等輸出拡大施設整備事業	国産農産物等の輸出の拡大に必要な集出荷貯蔵施設・処理加工施設等の産地基幹施設やコールドチェーン対応卸売市場施設等の整備を支援。	一般会計	50.00	-	C	○			農産局	大臣官房新事業・食品産業部食品流通課総務課生産推進室	
836	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	水産基盤整備事業(C類型)	水産物の更なる輸出拡大に向けて、産地における輸出促進の取組と連携しつつ、大規模な水産物流通・生産の拠点における集出荷機能の強化や輸出ポテンシャルの高い沿岸性資源等の回復・増産、養殖水産物の生産機能の強化等を推進。	一般会計	40.00の内数	-	C	○			水産庁	整備課計画課	
837	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	水産基盤整備事業(D類型)	水産物の更なる輸出拡大に向けて、産地における輸出促進の取組と連携しつつ、大規模な水産物流通・生産の拠点における集出荷機能の強化や輸出ポテンシャルの高い沿岸性資源等の回復・増産、養殖水産物の生産機能の強化等を推進。	一般会計	40.00の内数	-	D		2月中見込み	3月中見込み	水産庁	整備課計画課	
838	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	コンソーシアムが実施する ①商談、プロモーション等の取組 ②輸出先国の基準に対応するための取組 ③市場ニーズに対応するための畜産物の品質保持・流通方法にかかる試験・実証の取組を支援 ④新たなコンソーシアムの育成を支援	一般会計	22.18	-	C	3月中見込み			畜産局	食肉鶏卵課	
839	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	グローバル産地づくり緊急対策(B類型)	輸出向け産地の拡大に向けた大ロット輸出産地の形成、GFP(農林水産物・食品輸出プロジェクト)を活用し輸出スタートアップの掘り起こしやその伴走型支援を行うとともに、更なる輸出拡大に向けて品目別の状況に応じた取組等を支援。	一般会計	16.95の内数	-	B	○	2月中見込み	3月中見込み	輸出・国際局	輸出支援課	
840	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	グローバル産地づくり緊急対策(D類型)	輸出向け産地の拡大に向けた大ロット輸出産地の形成、GFP(農林水産物・食品輸出プロジェクト)を活用し輸出スタートアップの掘り起こしやその伴走型支援を行うとともに、更なる輸出拡大に向けて品目別の状況に応じた取組等を支援。	一般会計	16.95の内数	-	D		2月中見込み	3月中見込み	輸出・国際局	輸出支援課	
841	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	輸出ターゲット国における輸出支援体制の確立緊急対策	輸出支援プラットフォームによる現地での事業者支援、輸出先国・地域における規制等への対応強化、企業が連携して海外展開に取り組む民間企業に対する支援等を実施。	一般会計	11.78	-	D		2月中見込み	3月中見込み	輸出・国際局	国際地域課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
842	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	輸出環境整備緊急対策(B類型)	5兆円目標の実現に向け、輸出先国から求められる規制への対応等の輸出のハードルの中でも特に緊急的な対応が必要な取組を支援。	一般会計	9.48の内数	-	B	○	2月中見込み	3月中見込み	輸出・国際局	輸出支援課	
843	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	輸出環境整備緊急対策(D類型)	5兆円目標の実現に向け、輸出先国から求められる規制への対応等の輸出のハードルの中でも特に緊急的な対応が必要な取組を支援。	一般会計	9.48の内数	-	D		○	2月中見込み	輸出・国際局	輸出支援課	
844	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	農業関係試験研究国立研究開発法人の研究機能の強化(国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構)	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構において、我が国の農産物の輸出促進に向け、種苗法に基づく品種登録審査の充実等のための栽培試験圃場や、必要な研究施設等の施設整備を実施。	一般会計	5.20	-	A	○	○	2月中見込み	農林水産技術会議事務局	研究調整課	
845	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	輸出物流構築緊急対策事業	旅客便の減便、コンテナ不足などの国際的な物流環境の変化に伴う課題への対応が急務となっているところ、農林水産物・食品の輸出拡大を図るため、大ロット・混載促進に向けた経済的かつ安定的な輸出物流ネットワークの構築を支援。	一般会計	5.00	-	D		○	2月中見込み	大臣官房新事業・食品産業部	食品流通課	
846	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	食品産業の国際競争力強化緊急対策事業	加工食品の国際標準化対応や我が国の規格認証の普及等、輸出先国ニーズの対応に向け、食品産業の課題解決の取組を支援。	一般会計	3.96	-	B	○	2月中見込み	3月中見込み	大臣官房新事業・食品産業部	企画グループ 食品製造課	
847	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	農業関係試験研究国立研究開発法人の研究機能の強化(国立研究開発法人国際農林水産業研究センター)	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターにおいて、我が国の農産物の輸出促進に向け、必要な研究施設等の施設整備を実施。	一般会計	3.31	-	A	○	2月中見込み	2月中見込み	農林水産技術会議事務局	研究調整課	
848	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	農林水産業共同利用施設災害復旧事業	令和4年8月3日からの大雨等により被災した農林水産業共同利用施設を復旧する。	一般会計	1.18	-	C	3月中見込み			大臣官房	地方課 災害総合対策室	
849	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	災害復旧等事業(農林水産業施設等)(C類型)	令和4年8月3日からの大雨等により被災した農林水産業施設等を復旧する。	一般会計	442.13	-	C	○			農村振興局 林野庁 水産庁	防災課 治山課 防災漁村課	
850	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	災害復旧等事業(農林水産業施設等)(D類型)	令和4年8月3日からの大雨等により被災した農林水産業施設等を復旧する。	一般会計	78.58	-	D		○	2月中見込み	農村振興局 林野庁	防災課 治山課	
851	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	韓国・中国等外国漁船操業対策事業	外国漁船の操業による影響を受けている漁業者の経営安定・被害救済対策のため、外国漁船の投棄漁具等の回収・処分、外国漁船の操業状況の調査・監視、漁具・施設被害の復旧、漁業生産体制の再編整備等を支援する。	一般会計	25.00	○	B	○	○	○	水産庁	管理調整課	
852	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	沖縄漁業基金事業	外国漁船の操業による影響を受けている沖縄県漁業者の経営安定・被害救済対策のため、外国漁船の操業状況の調査・監視及び漁具・施設被害の復旧等を支援する。	一般会計	15.00	○	B	○	○	○	水産庁	管理調整課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
853	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	1.エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	漁業経営セーフティーネット構築事業	燃油や配合飼料の価格が上昇した場合にその影響を緩和するための備えとして、漁業者・養殖業者と国の拠出により、燃油・配合飼料価格が上昇したときに影響を緩和するための補填金を交付。	一般会計	330.00	○	B	○	○	○	水産庁	企画課 栽培養殖課	
854	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	1.エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	配合飼料価格高騰緊急対策事業	国際的な穀物需要の増加やウクライナ情勢等に伴うともろこし等の飼料原料価格の上昇や為替相場の影響等により、配合飼料価格が高騰する中、畜産経営への影響を緩和するため、配合飼料価格安定制度の異常補填基金から生産者に補填金を交付。	一般会計	103.11	○	B	2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み	畜産局	飼料課	
855	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	1.エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	施設園芸等燃料価格高騰対策事業	計画的に省エネルギー対策に取り組む産地を対象に、燃料価格の上昇に応じて、基金から補填金を交付。	一般会計	84.99	○	B	○	○	○	農産局	園芸作物課	
856	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	1.エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化対策事業	卸売市場や食品流通団体等が取り組む生鮮食料品等の安定供給機能を確保するサプライチェーンの改善・強化等を支援。	一般会計	8.76	-	B	○	2月中見込み	2月中見込み	大臣官房新事業・食品産業部	食品流通課	
857	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	1.エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	ニッポンフードシフト総合推進事業	官民協働により、食料安全保障の強化や合理的な価格形成の必要性等の理解促進を図るシンポジウム等の実施、地域での多様な取組やその効果等をメディア・SNS等で全国に広く情報発信する。	一般会計	8.00	-	D		2月中見込み	3月中見込み	大臣官房	政策課	
858	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	1.エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	農研機構の研究機能継続に必要な経費	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構における研究の継続に向けた支援を行う。	一般会計	7.71	-	A	2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み	農林水産技術会議事務局	研究調整課	
859	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	1.エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	地域食育推進事業(B類型)	地域の関係者等が連携して取り組む「地域における共食の場の提供」の取組を支援するとともに、「農林漁業体験提供」、「地域食文化の継承や日本型食生活の実践」の取組等を支援する。	一般会計	2.00	-	B	○	-	-	消費・安全局	消費者行政・食育課	
860	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	1.エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	地域食育推進事業(C類型)	地域の関係者等が連携して取り組む「地域における共食の場の提供」の取組を支援するとともに、「農林漁業体験提供」、「地域食文化の継承や日本型食生活の実践」の取組等を支援する。	一般会計	3.00	-	C	3月中見込み			消費・安全局	消費者行政・食育課	
861	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	1.エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	食品ロス削減及びフードバンク支援緊急対策事業(B類型)	賞味期限の長期化、納品期限の商慣習の見直し等、食品ロスの発生を徹底的に抑制していき、それでも発生する未利用食品について、フードバンク等への寄付が進むよう、輸配送費やネットワーク構築を支援。	一般会計	3.00の内数	-	B	○	2月中見込み	2月中見込み	大臣官房新事業・食品産業部	外食・食文化課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
862	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	1.エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	食品ロス削減及びフードバンク支援緊急対策事業(D類型)	賞味期限の長期化、納品期限の商慣習の見直し等、食品ロスの発生を徹底的に抑制していき、それでも発生する未利用食品について、フードバンク等への寄付が進むよう、輸送費やネットワーク構築を支援。	一般会計	3.00の内数	-	D		2月中見込み	3月中見込み		大臣官房新事業・食品産業部	外食・食文化課
863	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	1.エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	農業信用保証保険基盤強化事業	農業者等による農業近代化資金等の借入れについて、実質無担保・無保証人での債務保証の引受けに当たって必要となる(独)農林漁業信用基金の財務基盤強化に必要な財源を交付。	一般会計	0.38	-	A	○	○	○		経営局	金融調整課
864	農林水産省	II.円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1.コロナ禍からの需要回復、地域活性化	農業農村整備事業(TPP等対策/C類型)	農畜産業の体質強化を図るため、農地中間管理事業の重点実施区域等における農地の更なる大区画化、水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化、畜産クラスター事業を後押しする草地の大区画化を推進。	一般会計	1,264.89の内数	-	C	○				農村振興局	設計課
865	農林水産省	II.円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1.コロナ禍からの需要回復、地域活性化	農業農村整備事業(TPP等対策/D類型)	農畜産業の体質強化を図るため、農地中間管理事業の重点実施区域等における農地の更なる大区画化、水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化、畜産クラスター事業を後押しする草地の大区画化を推進。	一般会計	406.01の内数	-	D		○	○		農村振興局	設計課
866	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	農業農村整備事業(食料安全保障強化対策)	水田から畑作への転換をはじめとした、畑作振興のための基盤整備を推進。	一般会計	1,264.89の内数	-	C	○				農村振興局	設計課
867	農林水産省	IV.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	農業農村整備事業(防災・減災対策/A類型)	農業用ダムの洪水調節機能の強化や農村地域の排水施設の整備、田んぼダムの取組等を国土交通省と連携して推進するとともに、農業水利施設等の老朽化対策や豪雨・地震対策を推進。また、防災重点農業用ため池の防災工事等を推進。	一般会計	6.10	-	A	○	○	2月中見込み	※予算は国土交通省にて計上。	農村振興局	設計課
868	農林水産省	IV.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	農業農村整備事業(防災・減災対策/C類型)	農業用ダムの洪水調節機能の強化や農村地域の排水施設の整備、田んぼダムの取組等を国土交通省と連携して推進するとともに、農業水利施設等の老朽化対策や豪雨・地震対策を推進。また、防災重点農業用ため池の防災工事等を推進。	一般会計	1,264.89の内数	-	C	○				農村振興局	設計課
869	農林水産省	IV.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	農業農村整備事業(防災・減災対策/D類型)	農業用ダムの洪水調節機能の強化や農村地域の排水施設の整備、田んぼダムの取組等を国土交通省と連携して推進するとともに、農業水利施設等の老朽化対策や豪雨・地震対策を推進。また、防災重点農業用ため池の防災工事等を推進。	一般会計	406.01の内数	-	D		○	○		農村振興局	設計課
870	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	畑地化促進事業(C類型)	水田を畑地化して畑作物の本作化に取り組む農業者に対して、生産が安定するまでの一定期間、継続的に支援を行うとともに、畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、関係者間での調整や畑地化に伴う費用負担等に要する経費を支援。	一般会計	49.14	-	C	○				農産局	企画課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
871	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	畑地化促進事業(D類型)	水田を畑地化して畑作物の本作化に取り組む農業者に対して、生産が安定するまでの一定期間、継続的に支援を行うとともに、畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、関係者間での調整や畑地化に伴う費用負担等に要する経費を支援。	一般会計	200.76	-	D		○	3月中見込み	農産局	企画課	
872	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	肥料原料備蓄対策	化学肥料原料のほとんどを海外に依存している中で、輸入が途絶した場合にも生産現場への肥料の供給を安定的に行うことができるよう、化学肥料原料の備蓄及びこれに要する保管施設の整備を支援。	一般会計	160.00	○	B	○	-	-	農産局	技術普及課	
873	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	米粉の利用拡大支援対策事業(米粉商品開発等支援対策事業)	米粉を原料とする商品開発・製造等に必要な食品製造業者等の取組を支援。	一般会計	139.92の内数	-	B	○	2月中見込み	3月中見込み	農産局	穀物課	
874	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	米粉の利用拡大支援対策事業(米・米粉消費拡大対策事業)	国内で自給可能な米・米粉や米粉製品の利用拡大に向けた情報発信等を支援。	一般会計	139.92の内数	-	D		○	2月中見込み	農産局	穀物課	
875	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	米粉の利用拡大支援対策事業(米粉製品製造能力強化事業)	製粉業者、食品製造業者による米粉・米粉製品の製造、施設整備及び製造設備の増設等を支援。	一般会計	139.92の内数	-	D		○	3月中見込み	農産局	穀物課	
876	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	米粉の利用拡大支援対策事業(米粉種子増産事業)	需要の高まりにより拡大が見込まれる米粉用米の安定供給に向けて、米粉種子の増産を行う取組に対して、施設整備等の取組を支援。	一般会計	139.92の内数	-	D		○	3月中見込み	農産局	穀物課	
877	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	国内肥料資源利用拡大対策事業のうち国内肥料資源活用総合支援事業(国内肥料資源活用施設総合整備事業を除く)	肥料の国産化に向けて、堆肥や下水汚泥資源等の国内資源の肥料利用を推進するため、肥料の試作や栽培実証のほか、マッチング等の全国的な取組推進に必要な活動を支援。	一般会計	99.98の内数	-	D		○	3月中見込み	農産局	農業環境対策課	
878	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	国内肥料資源利用拡大対策事業のうち畜産環境対策総合支援事業(畜産堆肥流通体制支援)	温室効果ガスの排出削減や化学肥料の使用量の低減等を推進していく中、畜産経営等が高品質堆肥の流通等に取り組むにあたり、現状や課題を分析・把握するため、コンサルタントによる改善指導等の取組を支援。	一般会計	99.98の内数	-	D		○	3月中見込み	畜産局	畜産振興課	
879	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	国内肥料資源利用拡大対策事業のうち畜産環境対策総合支援事業(畜産土づくり支援及び畜産環境支援)	温室効果ガスの排出削減や化学肥料の使用量の低減等を推進していく中、堆肥等の高品質化・ペレット化による広域流通や畜産経営から発生する悪臭の防止や汚水処理など高度な畜産環境対策に必要な施設整備などの取組を支援。	一般会計	99.98の内数	-	C	○			畜産局	畜産振興課	
880	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	国内肥料資源利用拡大対策事業のうち国内肥料資源活用施設総合整備支援	肥料の国産化に向けて、堆肥や下水汚泥資源等の国内資源の肥料利用を推進するための施設整備等を支援。	一般会計	99.98の内数	-	D		○	3月中見込み	農産局 畜産局	技術普及課 食肉鶏卵課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
881	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	食品原材料調達安定化等対策事業(B類型)	原材料調達の多角化や原材料使用コストの削減等に取り組む食品製造事業者等に対し、原材料切替に伴う新商品の開発、製造や生産性の向上に必要な機械の導入、PR等を支援。	一般会計	99.93の内数	-	B	○	2月中見込み	3月中見込み		大臣官房新事業・食品産業部	企画グループ 食品製造課
882	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	食品原材料調達安定化等対策事業(D類型)	原材料調達の多角化や原材料使用コストの削減等に取り組む食品製造事業者等に対し、原材料切替に伴う新商品の開発、製造や生産性の向上に必要な機械の導入、PR等を支援。	一般会計	99.93の内数	-	D		2月中見込み	3月中見込み		大臣官房新事業・食品産業部	企画グループ
883	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	畑作物産地形成促進事業	水田における畑作物(麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこし)の導入・定着により、水田農業を需要拡大が期待される畑作物を生産する農業へと転換するため、実需者との結び付きの下、低コスト生産等に取り組む生産者を支援。	一般会計	90.00	-	D		○	3月中見込み		農産局	企画課
884	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	国産小麦・大豆供給力強化総合対策事業(新たな麦・大豆生産技術向上事業)	麦・大豆の増産を目指す産地に対し、水田・畑地を問わず、作付けの団地化、ブロックローテーション、営農技術の導入等を支援。	一般会計	63.61の内数	-	C	○				農産局	穀物課
885	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	国産小麦・大豆供給力強化総合対策事業(麦類供給円滑化事業)	国産麦を一定期間保管することで安定供給体制を構築する取組を支援。	一般会計	63.61の内数	-	D		○	2月中見込み		農産局	貿易業務課
886	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	国産小麦・大豆供給力強化総合対策事業(新たな麦・大豆流通モデルづくり事業)	麦・大豆の流通構造の転換に向けた新たな流通モデルづくりを支援。	一般会計	63.61の内数	-	D		○	2月中見込み		農産局	穀物課
887	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	国産小麦・大豆供給力強化総合対策事業(麦・大豆利用拡大事業)	国産麦・大豆の利用拡大に取り組む食品製造事業者等に対し、新商品開発やPR、マッチング等を支援。	一般会計	63.61の内数	-	B	○	2月中見込み	3月中見込み		農産局	穀物課・貿易業務課
888	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	飼料自給率向上総合緊急対策事業	畜産農家と飼料作物を生産する耕種農家との連携や飼料生産組織の運営強化、高栄養価牧草の導入による草地改良、国産稲わらの利用拡大実証、国産粗飼料の広域流通による国産飼料の生産・供給などの取組を支援し、飼料生産基盤に立脚した畜産経営の推進を図る。	一般会計	60.00	-	B	○	2月中見込み	3月中見込み		畜産局	飼料課
889	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	持続的畑作生産体系確立緊急支援事業(国産需要の高い作物の生産拡大等支援事業)	畑作産地において、病害虫の発生リスクの低減や労働力不足等の課題に対応するため、サツマイモ基腐病等の病害抑制と需要に応じた生産拡大の両立、労働負担軽減、環境に配慮した生産体系の確立、ばれいしよの種子の安定供給、新たな需要拡大の取組を支援。	一般会計	50.50の内数	-	C	○				農産局	地域作物課
890	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策事業(うち補助事業)	燃油・資材の価格高騰に対応するため、きのこの生産施設の省エネ化や生産資材導入を支援するとともに、木質バイオマスの収集・運搬、木質燃料の製造・熱利用に向けた取組等を支援	一般会計	7.00	-	C	○				林野庁	経営課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
891	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策事業(うち交付金事業)	燃油・資材の価格高騰に対応するため、きのこの生産施設の省エネ化や生産資材導入を支援するとともに、木質バイオマスの収集・運搬、木質燃料の製造・熱利用に向けた取組等を支援	一般会計	169.00の内数	-	C	○			林野庁	計画課	
892	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクト(うち食料安全保障強化に資する新品種開発)	食料品の安定供給・国産化の推進に向けて、高い生産性を確保しつつ持続的な生産を確保するために、多収性、肥料利用効率向上、病害虫抵抗性、環境負荷低減等の生産性向上と持続的生産を両立させるために必要な形質を持つ革新的な品種を作物毎に作出。	一般会計	8.50	-	A	2月中見込み	2月中見込み	-	農林水産技術会議事務局	研究統括官(生産技術)室	
893	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクト(うち食料安全保障に資する育種基盤の構築・強化)	多収性、肥料利用効率向上、病害虫抵抗性等の食料品の安定供給・国産化の推進に関する形質について、未利用遺伝資源等の特性情報、ゲノム情報を取得し、革新的な品種の早期育成に必要な育種素材を迅速に開発する取組を強化。	一般会計	1.50	-	A	2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み	農林水産技術会議事務局	研究開発官(基礎・基盤・環境)室	
894	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	特定水産物供給平準化事業(原材料転換対策)	輸入原材料から国産原材料に転換する水産加工業者の取組を推進するために、国産原材料を買取り・一定期間保管し、原材料を転換する水産加工業者等に販売(調整保管)する漁業者団体等の取組を支援。	一般会計	10.00	-	B	○	○	○	水産庁	加工流通課	
895	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	養殖業体質強化緊急総合対策事業	魚粉などの原料価格の高騰や不漁など新たなリスクの下でも、持続的に養殖生産を行うことができるよう、配合飼料の主原料である魚粉の国産化等に対する取組、天然由来の種苗から人工種苗への転換に対する取組、養殖コストの低減に資する取組を支援する。	一般会計	8.00	-	B	○	2月中見込み	3月中見込み	水産庁	栽培養殖課	
896	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	さけ増殖資材緊急開発事業	さけふ化放流の効率化を図るため、給餌効率の向上や新たな飼料の導入など回帰率の向上と低コスト化を両立させるための技術開発と成果の検証・普及を行う。	一般会計	2.00	-	D		○	○	水産庁	栽培養殖課	
897	農林水産省	II.円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1.コロナ禍からの需要回復、地域活性化	森林整備事業(C類型)	木材製品の競争力の強化を図るための木材加工施設の整備と原木を低コストで安定供給するための路網整備等を一体的に推進。	一般会計	275.00の内数	-	C	○			林野庁	整備課	
898	農林水産省	II.円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1.コロナ禍からの需要回復、地域活性化	森林整備事業(D類型)	木材製品の競争力の強化を図るための木材加工施設の整備と原木を低コストで安定供給するための路網整備等を一体的に推進。	一般会計	275.00の内数	-	D		○	2月中見込み	林野庁	業務課	
899	農林水産省	III.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	農林水産行政のデジタル化推進	農林水産行政のデジタル化を推進するため、各種情報システム等の整備を緊急的に行う。	一般会計	7.00	-	D		○	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	大臣官房	デジタル戦略グループ
900	農林水産省	IV.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	森林整備事業(A類型)	森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、重要なインフラ施設の周辺や氾濫した河川の上流域等での間伐等や、林道の開設・改良等の対策を実施・支援	一般会計	164.00の内数	-	A	○	2月中見込み	3月中見込み	林野庁	整備課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
901	農林水産省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	森林整備事業(C類型)	森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、重要なインフラ施設の周辺や氾濫した河川の上流域等での間伐等や、林道の開設・改良等の対策を実施・支援	一般会計	164.00の内数	-	C	○			林野庁	整備課	
902	農林水産省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	森林整備事業(D類型)	森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、重要なインフラ施設の周辺や氾濫した河川の上流域等での間伐等や、林道の開設・改良等の対策を実施・支援	一般会計	164.00の内数	-	D		○	2月中見込み	林野庁	業務課	
903	農林水産省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	水産基盤整備事業(C類型)	切迫する南海トラフ地震等の地震・津波等の大規模自然災害や、気候変動に伴い激甚化が懸念される台風・低気圧災害に備え、岸壁の耐震化や防波堤の耐浪化等を実施し、漁業地域の地震・津波・高波・高潮対策等を推進。また、漁港施設の老朽化対策を推進。	一般会計	230.00の内数	-	C	○			水産庁	整備課 計画課	
904	農林水産省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	水産基盤整備事業(D類型)	切迫する南海トラフ地震等の地震・津波等の大規模自然災害や、気候変動に伴い激甚化が懸念される台風・低気圧災害に備え、岸壁の耐震化や防波堤の耐浪化等を実施し、漁業地域の地震・津波・高波・高潮対策等を推進。また、漁港施設の老朽化対策を推進。	一般会計	230.00の内数	-	D		○	3月中見込み	水産庁	整備課 計画課	
905	農林水産省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	園芸産地における事業継続強化対策事業(C類型)	災害発生に予め備えるため、園芸産地における非常時の対応能力向上に向けた事業継続計画(BCP)の策定と、実行に必要な体制整備、非常時の復旧の取組実証等を支援。	一般会計	2.40	-	C	○			農産局	園芸作物課	
906	農林水産省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	園芸産地における事業継続強化対策事業(D類型)	都道府県等産地BCPの推進を行う行政機関担当者向けの産地BCP推進マニュアルの作成を支援。	一般会計	0.20	-	D		○	2月中見込み 3月中見込み	農産局	園芸作物課	
907	農林水産省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	卸売市場施設の防災・減災対策事業	災害時においても国民への食料の安定供給を維持するため、国内の生鮮食料品等の流通の基幹的なインフラである卸売市場において、防災・減災対応を行うための施設整備を支援する。	一般会計	2.30	-	C		○	3月中見込み	大臣官房新事業・食品産業部	食品流通課	
908	農林水産省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	北海道赤潮対策緊急支援事業(うち漁場環境改善緊急対策事業)	北海道における赤潮について、今後の漁業被害の防止・軽減を図るための対策技術に関する研究開発等を行う。	一般会計	0.41	-	D		○	○	水産庁	漁場資源課	
909	農林水産省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	北海道赤潮対策緊急支援事業(うち環境・生態系保全緊急対策事業)	漁業者等による岩盤清掃、生残ウニの移植、漁場環境の把握等の漁場再生の活動を支援。	一般会計	14.59	-	B	○	○	3月中見込み	水産庁	計画課	
910	農林水産省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	湛水排除事業	激甚災害により相当規模の農地が湛水した場合に、土地改良区(土地改良区連合を含む)が湛水を排除するために行う機械排水等の事業について、激基法第10条に基づき補助。	一般会計	0.33	-	C	○			農村振興局	防災課	

事業 番号	担当 府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
911	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	家畜伝染病・家畜衛生対策（C類型）	家畜伝染病の発生等に関し緊急に対応が必要なものについて、家畜伝染病予防法に基づき、家畜の伝染性疾病等の発生予防及びまん延防止対策の徹底や、獣医療提供体制の強化に対する対策を実施。	一般会計	54.61	-	C	3月中見込み			消費・安全局	動物衛生課 畜水産安全管理課	
912	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	家畜伝染病・家畜衛生対策（D類型）	家畜伝染病の発生等に関し緊急に対応が必要なものについて、家畜伝染病予防法に基づき、家畜の伝染性疾病等の発生予防及びまん延防止対策の徹底や、獣医療提供体制の強化に対する対策を実施。	一般会計	1.49	-	D	3月中見込み	-		消費・安全局	動物衛生課 畜水産安全管理課	
913	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	漁業収入安定対策事業	計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁業共済・積立ぶらすを活用し、収入額が減少した場合の減収補填を行う。	一般会計	379.96	○	A	○	○	○	水産庁	漁業保険管理官	
914	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	飼養衛生管理情報通信整備加速化対策	畜産農場における飼養衛生管理水準を向上し、安全な国産畜産物の安定供給及び生産性向上を実現するため、飼養衛生管理基準の遵守状況等の情報について、関係者間でタイムリーな共有、分析結果の活用等を行うシステムを設計・開発する。	一般会計	2.32	-	D	2月中見込み	-	※予算はデジタル庁にて計上。	消費・安全局	動物衛生課	
915	農林水産省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	農地関連業務のデジタル化緊急対策	農林水産省地理情報共通管理システム（eMAFF地図）による農地関連業務の効率化等の基盤となる農地情報の紐づけ及び関連するシステム開発を加速する。	一般会計	24.14	-	D	2月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	大臣官房	デジタル戦略グループ	
916	農林水産省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	農林水産省行政手続オンライン利用拡大緊急対策	eMAFFの利便性を高めるための機能拡充、他省庁システムの連携など、eMAFFの利用を拡大するための整備を緊急的に行う。	一般会計	6.39	-	D	2月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	大臣官房	デジタル戦略グループ	
917	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	農地農業用施設等災害復旧支援対策	農地・農業用施設等の災害復旧に関する業務の効率化・迅速化を図るため、「被害把握の効率化」、「申請業務の効率化」、「査定業務の効率化」を行うシステム開発を行うもの。	一般会計	1.10	-	D		○	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	農村振興局	防災課
918	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	病害虫侵入・まん延防止緊急支援事業（O類型）	温暖化等を背景として、我が国への侵入リスクが高まっている病害虫や、他の地域へのまん延等により被害の拡大が懸念される病害虫に対し、侵入防止、早期発見・早期防除等の取組を緊急的に支援。	一般会計	5.06	-	C	3月中見込み			消費・安全局	植物防疫課	
919	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	病害虫侵入・まん延防止緊急支援事業（D類型）	温暖化等を背景として、我が国への侵入リスクが高まっている病害虫や、他の地域へのまん延等により被害の拡大が懸念される病害虫に対し、侵入防止、早期発見・早期防除等の取組を緊急的に支援。	一般会計	0.79	-	D		○	2月中見込み	消費・安全局	植物防疫課	
920	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	病害虫侵入・まん延防止緊急支援事業（うち旅券情報共有支援システムの構築）	本年9月の入国者数の上限緩和に伴い、訪日者数の回復が見込まれることから、水際における検査強化を図るべく、旅券情報共有支援システムを構築	一般会計	0.45	-	D	2月中見込み	-	※予算はデジタル庁にて計上。	消費・安全局	植物防疫所	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
921	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	海岸保全施設の老朽化対策	「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、事後保全段階の海岸堤防等において、海岸保全施設の機能の回復を図り、修繕・更新を実施する。	一般会計	6.08	-	C	○			農村振興局 水産庁	防災課 防災漁村課	
922	農林水産省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	ペレット堆肥流通・下水汚泥資源等の肥料利用促進技術の開発・実証	外的要因により大きく影響を受ける肥料の海外依存体質を改善し、農業経営の安定や国民への食料安定供給のため、国内の資源を有効活用し肥料利用するための技術開発・実証を推進。	一般会計	10.00	-	A	2月中見込み	○	-	農林水産技術会議事務局	研究推進課	
923	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進(C類型)	気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、巨大地震による津波や東京湾をはじめとするゼロメートル地帯の高潮等に対し沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を実施する。	一般会計	13.92	-	C	○			農村振興局 水産庁	防災課 防災漁村課	
924	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進(D類型)	気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、巨大地震による津波や東京湾をはじめとするゼロメートル地帯の高潮等に対し沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を実施する。	一般会計	8.00	-	D		○	2月中見込み	農村振興局	防災課	
925	農林水産省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	アグリ・スタートアップ創出強化対策	農林水産・食品分野において新たなビジネスを創出するため、サービス事業体の創出や新たな技術開発・事業化を目指すスタートアップや若手研究者によるビジネスシーズ(事業化の可能性のある技術)創出の取組を支援。	一般会計	5.00	-	A	2月中見込み	2月中見込み	-	農林水産技術会議事務局	研究推進課	
926	農林水産省	I. 物価高・賃上げへの取組	1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	株式会社日本政策金融公庫補給金	(株)日本政策金融公庫が農業者等に長期・低利の資金を融通するに当たって必要となる政策コスト(貸倒引当金)について、所要額を(株)日本政策金融公庫に交付。	一般会計	99.18	-	A	○	○	○	経営局	金融調整課	
927	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	治山事業(C類型)	森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、山地災害危険地区や氾濫した河川の上流域等において、治山施設の整備等による流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を実施・支援	一般会計	256.00の内数	-	C	○			林野庁	治山課	
928	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	治山事業(D類型)	森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、山地災害危険地区や氾濫した河川の上流域等において、治山施設の整備等による流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を実施・支援	一般会計	256.00の内数	-	D		○	2月中見込み	林野庁	治山課 業務課	
929	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	沖縄振興公共投資交付金	各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付金化。原則各省に移し替えて執行。	一般会計	6.10	-	C	2月中見込み			※予算は内閣府にて計上。	大臣官房	地方課
930	経済産業省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	探究的な学び関連サービス等利活用促進事業委託費	民間企業等が行う、探究学習サービスや「情報」等のプログラミング教育サービス等の導入、探究学習研修会等の取組を支援。	一般会計	3.65	-	B	○	2月中見込み	-	商務・サービスグループ	サービス政策課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課		
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課	
931	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業費	個人が民間の専門家に相談し、リスクリング・転職までを一気通貫で支援する仕組みを整備すべく、これらに要する費用を民間事業者等に対して支援する。	一般会計	752.90	○	B	○	3月中見込み	-		経済産業政策局	産業人材課	
932	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	バイオものづくり革命推進事業費	あらゆるバイオものづくり(多様な原料・製品)を対象に、ゲノム編集により微生物設計を行うプラットフォームと異分野事業者との共同開発を促す研究開発を支援。	一般会計	3,000.34	○	A	3月中見込み	3月中見込み	-		商務・サービスグループ	生物化学産業課	
933	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業費	平時はバイオ医薬品製造、感染症有事にはワクチン製造に切り替えられるデュアルユース製造拠点や、ワクチン製造を行う上で不可欠な製剤化・充填拠点や部素材等の製造拠点の整備を支援。	一般会計	1,000.32	○	B	○	2月中見込み	-		商務・サービスグループ	生物化学産業課	
934	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	量子・AI・バイオ融合技術ビジネス開発グローバル拠点の創設等事業費	量子・AI・バイオの社会実装を加速化するため、量子コンピュータとそのデバイス・部素材等の研究開発・性能評価設備を備えた産業化拠点を産総研に創設し、バイオ、エネルギーといった分野でのユースケース創出等を支援。	一般会計	447.53	-	D			○	○	産業技術環境局	産業技術法人室	
935	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	産総研の地域イノベーション創出支援機能強化事業費	地域イノベーション創出拠点の整備を行うとともに、新技術開発、PoC、試作・評価等の技術開発・実用化を支援。	一般会計	22.00	-	D			○	○	産業技術環境局	産業技術法人室	
936	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	再生・細胞医療・遺伝子治療の社会実装に向けた環境整備事業費	再生・細胞医療・遺伝子治療の社会実装を図るため、医療機関、学者、企業等が集結し、製造プロセスや材料の品質評価、臨床、治療効果の検証を一貫して行う拠点の整備を支援。	一般会計	50.48	-	B	○	2月中見込み	-		商務・サービスグループ	生物化学産業課	
937	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	海外における起業家等育成プログラムの実施・拠点の創設事業費	起業を志す若手人材等を、5年間で1,000人規模でシリコンバレー等のアメリカ諸都市、アジア、北欧などに派遣し、実地研修を行うとともに、現地にビジネス拠点を創設。	一般会計	73.49	-	B		2月中見込み	3月中見込み	-	経済産業政策局	新規事業創造推進室 アジア新産業共創制作室	
938	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	海外における起業家等育成プログラムの実施・拠点の創設事業費(海外コミュニティ形成事業)	日本のスタートアップの海外展開を加速する観点から、海外のスタートアップエコシステムと日本発スタートアップのコミュニティを形成するための事業を行う。	一般会計	3.00	-	D		2月中見込み	2月中見込み		貿易経済協力局	投資促進課	
939	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備事業	大学等や民間企業におけるインキュベーション・産学融合拠点の整備を支援。	一般会計	60.04	-	B	○	2月中見込み	3月中見込み		産業技術環境局	大学連携推進室 技術振興・大学連携推進課	
940	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	若手研究者によるスタートアップ課題解決支援事業	スタートアップの抱える課題とそれに取り組む若手研究者とのマッチングを行い、初期的な共同研究等を支援。	一般会計	10.03	-	A		2月中見込み	2月中見込み	-	産業技術環境局 商務・サービスグループ	大学連携推進室 医療福祉機器産業室	
941	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業費	ポスト5G情報通信システムの開発製造基盤強化を図るため、民間企業等が行うポスト5Gに対応した情報通信システムの中核となる技術の開発を支援。	一般会計	4,850.09	○	A		3月中見込み	2月中見込み	-	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速2.成長分野における大胆な投資の促進の区分に計上されている予算も含む。	商務情報政策局	情報産業課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
942	経済産業省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	スマート保安導入支援事業費	高圧ガス、電力、都市ガス、LPガス等の産業保安分野における中堅・中小事業者等へのスマート保安技術の導入を促進するため、民間企業等が行う計画的なスマート保安技術の導入に対する実証を支援。	一般会計	3.53	-	B	2月中見込み	3月中見込み	-	産業保安グループ	産業保安企画室	
943	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	燃料油価格激変緩和対策事業費	ガソリン・軽油・灯油・重油・航空機燃料の急激な価格上昇を抑制するための激変緩和事業について、足下の原油価格の水準を踏まえつつ、来年9月まで継続する。	一般会計	30,271.75	○	B	○	○	○	資源エネルギー庁 資源燃料部	石油流通課	
944	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	電気・ガス価格激変緩和対策事業費	電気・都市ガス料金の負担を軽減するため、電気・都市ガスの小売事業者等を通じて、電気・都市ガス料金の値引きを行う。値引き単価は、電気は低圧契約：7円/kWh、高圧契約：3.5円/kWh、都市ガスは30円/㎡とし、9月に値引き幅を縮小する。	一般会計	31,073.61	-	B	○	○	○	資源エネルギー庁 電力・ガス事業部	電力産業・市場室 ガス市場整備室	
945	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	脱炭素燃料サプライチェーン構築事業費	カーボンニュートラル目標を達成するために、水素・アンモニア等の「脱炭素燃料」に関する投資強化を行う。	エネルギー対策特別会計	70.00	-	A	2月中見込み	2月中見込み	-	資源エネルギー庁 資源・燃料部	石油・天然ガス課	
946	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	脱炭素燃料サプライチェーン構築事業費	アジア等における段階的な脱炭素移行の取組への民間資金の供給加速化のため、国際機関と連携し、ファイナンスや技術要件の明確化を行うとともに、世界の脱炭素燃料、技術開発状況等の動向把握、戦略の策定等を目的とした調査及び情報発信・普及啓発を行う。	エネルギー対策特別会計	16.00	-	D		3月中見込み	3月中見込み	資源エネルギー庁 資源・燃料部	石油・天然ガス課	
947	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	中小企業等事業再構築促進事業	事業再構築に意欲を有する中小企業等に対し、新規事業分野への進出等の新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編、国内回帰又はこれらの取組を通じた規模の拡大等を支援。	一般会計	5,800.00	○	A	2月中見込み	3月中見込み	-	中小企業庁	技術・経営革新課	
948	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	中小企業生産性革命推進事業(ものづくり・商業・サービス補助金)	中小企業・小規模事業者が行う革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援。	一般会計	2,000.00の内数	-	A	3月中見込み	○	-	中小企業庁	技術・経営革新課	
949	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	中小企業生産性革命推進事業(持続化補助金)	小規模事業者が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等を支援。	一般会計	2,000.00の内数	-	A	3月中見込み	3月中見込み	-	中小企業庁	小規模企業振興課	
950	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	中小企業生産性革命推進事業(IT導入補助金)	中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX、サイバーセキュリティ対策等のためのITツール(ソフトウェア、アプリ、サービス等)の導入を支援。	一般会計	2,000.00の内数	-	A	3月中見込み	3月中見込み	-	中小企業庁	経営支援課	
951	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	中小企業生産性革命推進事業(事業承継・引継ぎ補助金)	事業承継・M&A後の新たな取組(設備投資、販路開拓等)、M&A時の専門家活用(仲介・フィナンシャルアドバイザー、デューデリジェンス等)の取組、事業承継・引継ぎに関連する廃業費用等を支援。	一般会計	2,000.00の内数	-	A	3月中見込み	3月中見込み	-	中小企業庁	財務課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
952	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	3.継続的な賃上げの促進・中小企業支援	中小企業取引対策事業費	9月と3月の価格交渉促進月間等に係る各種取組、インボイス制度導入にかかる取引実態把握等を行うとともに、下請Gメンの体制を強化することで、発注側企業と受注側企業との間での取引の適正化や取引環境の改善に向けて取り組みを実施。	一般会計	4.81	-	D		2月中見込み	3月中見込み	令和3年度補正予算で措置された予算を活用しつつ、切れ目なく支援を実施。	中小企業庁	取引課
953	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	3.継続的な賃上げの促進・中小企業支援	日本政策金融公庫による資金繰り支援(経済産業省計上分)	日本政策金融公庫による、物価高騰等の影響に苦しむ事業者へのセーフティネット貸付の利下げや、新型コロナウイルス感染症特別貸付等の資金繰り支援を実施。	一般会計	663.00	-	A	○	○	○		中小企業庁	金融課
954	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	3.継続的な賃上げの促進・中小企業支援	経営相談体制強化事業(事業環境変化対応型支援事業費)	外部環境の変化に伴う経営課題に対応するため、支援機関に対する専門家派遣や指導員向けの講習等を通して相談体制を強化。	一般会計	112.85の内数	-	B	2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み	令和3年度補正予算で措置された予算を活用しつつ、切れ目なく支援を実施。	中小企業庁	小規模企業振興課
955	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	3.継続的な賃上げの促進・中小企業支援	よろず支援拠点事業(事業環境変化対応型支援事業費)	外部環境の変化に伴う経営課題を解決するため、よろず支援拠点における中小企業・小規模事業者に対する相談体制や伴走支援の体制を強化整備。	一般会計	112.85の内数	-	D		2月中見込み	3月中見込み	令和3年度補正予算で措置された予算を活用しつつ、切れ目なく支援を実施。	中小企業庁	経営支援課
956	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	3.継続的な賃上げの促進・中小企業支援	デジタル化診断事業(事業環境変化対応型支援事業費)	デジタル化支援ポータルサイト「みらデジ」の運用を通じて、デジタル化による外部環境の変化に伴う経営課題の解決を目指す中小企業・小規模事業者と、当該事業者の取組を支援する各種機関の双方への支援体制を強化。	一般会計	112.85の内数	-	D		2月中見込み	3月中見込み	令和3年度補正予算で措置された予算を活用しつつ、切れ目なく支援を実施。	中小企業庁	経営支援課
957	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	3.継続的な賃上げの促進・中小企業支援	地域DX促進環境整備事業(事業環境変化対応型支援事業費)	①地域の主力産業が抱える課題に精通した産学官金の専門家による地域企業への課題分析・DX戦略策定・サイバーセキュリティ対策の伴走型支援等の取組体制の構築。②多数の地域企業等が連携した実証プロジェクトの創出。	一般会計	112.85の内数	-	B	○	2月中見込み	3月中見込み		地域経済産業グループ	地域企業高度化推進課
958	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	3.継続的な賃上げの促進・中小企業支援	DX促進制度基盤整備事業(事業環境変化対応型支援事業費)	DX認定取得企業の申請データを分析することによって、企業のDXに必要な要素や効果的なアプローチを抽出し、企業に広く提供することで、DX認定企業の拡大を図る。	一般会計	112.85の内数	-	D		2月中見込み	2月中見込み		商務情報政策局	情報技術利用促進課
959	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	3.継続的な賃上げの促進・中小企業支援	中小企業活性化・事業承継総合支援事業	全国に設置された中小企業活性化協議会において、財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業に対し、再生計画の策定等を実施。また、全国に設置された事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、後継者不在の中小企業等と譲受希望の事業者とのマッチング支援等の事業を実施。	一般会計	67.30	-	D		○	○		中小企業庁	金融課 財務課
960	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	3.継続的な賃上げの促進・中小企業支援	認定支援機関による経営改善計画策定支援事業費	経営改善を必要とする中小企業等が、認定支援機関の支援を得て行う経営改善計画等の策定を支援する。	一般会計	50.34	○	A	○	○	○		中小企業庁	金融課
961	経済産業省	II.円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1.コロナ禍からの需要回復、地域活性化	コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業費	我が国のライブエンタメ産業の基盤強化や次世代デジタル環境に対応したコンテンツ創出の支援とともに、ロケ誘致を含む映像産業への支援等を通じて、コンテンツ産業の輸出拡大・海外展開や新市場開拓を促す。	一般会計	200.20	-	B	2月中見込み	3月中見込み	-		商務情報政策局	コンテンツ産業課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課		
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課	
962	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	面的地域価値の向上・消費創出事業費	円安メリットを活かしたインバウンドの回復等を、新たな需要の取り込みと地域内経済循環の向上につなげるため、成長意欲のある商店街等が行う、新たな滞留・交流空間整備や地域資源等を活かした消費創出事業等を支援。	一般会計	10.33	-	D		2月中見込み	-		中小企業庁	商業課	
963	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	先端半導体の国内生産拠点の確保	5G促進法に基づいて認定を受けた先端半導体の生産施設整備及び生産に関する計画に対し、NEDOに設置した基金から計画の実施に必要な資金の助成等を実施。	一般会計	4,500.00	○	A		3月中見込み	○	-	本補助金は、5G促進法に基づいて認定を受けた先端半導体の生産施設整備等計画に交付されるが、当該法は令和3年3月1日に施行されており、既に計画申請可能。	商務情報政策局	情報産業課
964	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業(航空機の部品)	国民の生存や広く国民生活・経済活動に基大な影響を及ぼす物資の安定的な供給の確保を図るため、特定重要物資として指定された航空機の部品に関し、民間企業等が行う国内生産拠点等の整備を支援。	一般会計	417.00	○	A		3月中見込み	○	-	本補助金は、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資に係る供給確保計画の認定を受けた事業者に交付されるが、当該法に基づく取組方針を1月19日に公表しており、認定申請可能。	製造産業局	航空機武器宇宙産業課 素材産業課
965	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業(工作機械及び産業用ロボット)	国民の生存や広く国民生活・経済活動に基大な影響を及ぼす物資の安定的な供給の確保を図るため、特定重要物資として指定された工作機械及び産業用ロボットに関し、民間企業等が行う国内生産拠点等の整備を支援。	一般会計	416.00	○	A		3月中見込み	○	-	本補助金は、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資に係る供給確保計画の認定を受けた事業者に交付されるが、当該法に基づく取組方針を1月19日に公表しており、認定申請可能。	製造産業局	産業機械課・ロボット政策室
966	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業(永久磁石)	国民の生存や広く国民生活・経済活動に基大な影響を及ぼす物資の安定的な供給の確保を図るため、特定重要物資として指定された永久磁石に関し、民間企業等が行う国内生産拠点等の整備を支援。	一般会計	253.00	○	A		3月中見込み	○	-	本補助金は、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資に係る供給確保計画の認定を受けた事業者に交付されるが、当該法に基づく取組方針を1月19日に公表しており、認定申請可能。	製造産業局	金属課
967	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構による鉱物資源安定供給確保のための出資事業	バッテリーメタルやレアアース等のレアメタルについて、サプライチェーンの多様化・強靱化に資するプロジェクトに対して、民間企業による権益確保等を出資により支援。	一般会計	1,100.00	-	A		2月中見込み	2月中見込み	-		資源エネルギー庁資源・燃料部	鉱物資源課
968	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業(重要鉱物)	国民の生存や広く国民生活・経済活動に基大な影響を及ぼす物資の安定的な供給の確保を図るため、特定重要物資として指定された重要鉱物に関し、民間企業等が行う鉱山開発、選鉱、製錬事業等を支援。	一般会計	1,058.00	○	A		3月中見込み	○	-	本補助金は、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資に係る供給確保計画の認定を受けた事業者に交付されるが、当該法に基づく取組方針を1月19日に公表しており、認定申請可能。	資源エネルギー庁資源・燃料部	鉱物資源課
969	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	国際情勢の変化を踏まえた原材料安定供給対策事業	ウクライナ情勢等の国際情勢の変化により、供給途絶リスクが生じている原材料(パラジウム・石炭)の安定供給対策のため、国内での生産関連設備の導入等を支援する。	一般会計	55.00	○	B		2月中見込み	○	-	令和5年2月中旬から4月中旬まで公募を実施する予定	地域経済産業グループ	地域産業基盤整備課
970	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	中堅・中小企業の海外市場開拓支援事業費補助金 等	世界のEC市場の拡大が加速化する中、我が国中堅・中小企業による越境EC等の活用を支援する。また、ジェトロ、中小機構、商工会議所、商工会などが参加する「新輸出大国コンソーシアム」において、専門家が企業のニーズに応じた伴走支援を行う。	一般会計	190.02の内数	-	D		2月中見込み	3月中見込み		貿易経済協力局	貿易振興課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
971	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強化	中小企業等の輸出を支援するスタートアップ企業等のビジネスモデル実証事業	中堅・中小企業の輸出を支援するスタートアップ企業等による、新たなビジネスモデルを構築するための実証的な取組について、システム構築費、プロモーション経費などを支援。	一般会計	190.02の内数	-	A	2月中見込み	2月中見込み	3月中見込み		貿易経済協力局	貿易振興課
972	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強化	東アジア・アセアン経済研究センター拠出金等	東アジア・アセアン経済研究センターに、デジタルイノベーションやサステナブルエコノミーの研究に資する新たな拠点を設置する等の事業を行う。	一般会計	190.02の内数	-	D		2月中見込み	2月中見込み		通商政策局	アジア大洋州課
973	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強化	海外経営判断支援プラットフォーム事業等	サプライチェーンの混乱等の影響を受ける日本企業に対して、進出先市場の現地法制(会社法、労働法、税務、会計等)に精通した専門家による経営判断支援を行い、これら支援によって得られた知見について、海外市場開拓等を行う日本企業や支援機関等の中で共有し、更なる海外市場開拓等につなげていく等の事業を行う。	一般会計	190.02の内数	-	D		2月中見込み	2月中見込み		通商政策局	ロシア・中央アジア・コーカサス室
974	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強化	有志国間の信頼できるサプライチェーンへの参画支援事業等	日本企業が、データ共有・連携を活用して、有志国間の信頼できるサプライチェーンに参画する事例を支援する等の事業を行う。	一般会計	190.02の内数	-	B	3月中見込み	3月中見込み	-		通商政策局	南西アジア室 中南米室
975	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強化	特定生活関連サービスインバウンド需要創出促進・基盤強化事業費補助金	サービス提供事業者に対し、インバウンド需要獲得を目的とした新たなビジネスモデルの構築を支援。	一般会計	10.80	-	B	○	3月中見込み	-		商務・サービスグループ	サービス政策課
976	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強化	特定生活関連サービスインバウンド需要創出促進・基盤強化事業委託費	サービス提供事業者に対し、サービスの海外への効果的な発信や新たな需要創出に向けた市場調査等を支援。	一般会計	1.00	-	D		3月中見込み	-		商務・サービスグループ	サービス政策課
977	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強化	中小企業国際化総合支援事業費	海外展開を目指す中小企業など1万者支援を実現するため、海外展開の検討を始めた中小企業を主な対象として、専門家によるヒアリング等を通じて、実現に向けた課題を明確化。また、経営戦略の立案・具体化のため、専門家による助言や伴走型ハンズオンで支援。	一般会計	5.40	-	A	○	○	○		中小企業庁	創業・新事業促進課
978	経済産業省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	高等教育機関における共同講座創造支援事業	企業等が、大学・高等専門学校等の高等教育機関において、自社が必要とする専門性を有する人材の育成を図るための共同講座を設置することを目的として費用を支出する際、当該費用の一部を補助する。	一般会計	3.60	-	B	○	2月中見込み	3月中見込み		経済産業政策局	産業人材課
979	経済産業省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	法執行支援業務等の継続性確保に係る体制強化事業費	イノベーションの基盤である製品評価技術基盤機構が行う法施行支援業務等の事業継続性を確保するために必要な体制の強化。	一般会計	4.17	-	D		2月中見込み	2月中見込み		産業技術環境局	産業技術法人室
980	経済産業省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	独立行政法人中小企業基盤整備機構のインキュベーション施設の機能強化	地域の新事業の創出や大学等の技術シーズの事業化を図り、スタートアップ等の創出と成長を加速化させるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備・運営するインキュベーション施設について、ラボ機能の強化に資する設備の設置等に必要経費を交付する。	一般会計	22.20	-	A	3月中見込み	○	-		地域経済産業グループ	地域産業基盤整備課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課		
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課	
981	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	未踏的な地方の若手人材発掘支援事業費	将来の才能ある若手人材の育成のため、地域独自のトップIT・起業家人材の発掘・育成プログラムの立ち上げ等を支援する。	一般会計	12.00	-	B	○	2月中見込み	3月中見込み		商務情報政策局	情報技術利用促進課	
982	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	創業ベンチャーエコシステム強化事業費	創業ベンチャーエコシステムを強化するため、AMEDの認定を受けたベンチャーキャピタル(認定VC)と連携して実用化開発を支援する事業の対象を、感染症のワクチン・治療薬に加え、感染症以外の創業分野全体に拡充。	一般会計	2,999.99	○	A		3月中見込み	3月中見込み	-	商務・サービスグループ	生物化学産業課	
983	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	ディープテック・スタートアップ支援事業	ディープテック・スタートアップの扱う技術の機能・性能の向上、その事業化等を図るための研究開発を支援。	一般会計	1,000.41	○	A		3月中見込み	3月中見込み	-	産業技術環境局	技術振興・大学連携推進課	
984	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	グローバルスタートアップ成長投資事業	グローバルメガスタートアップの創出に向けて、独立行政法人中小企業基盤整備機構が、グローバルマーケットへの展開を目指す国内のスタートアップに投資・支援を行う国内外のベンチャーキャピタルに出資。	一般会計	200.00	-	A		2月中見込み	3月中見込み	-	経済産業政策局	産業創造課	
985	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	グリーン社会に不可欠な蓄電池の製造サプライチェーン強化支援事業	今後の電化・デジタル化社会の基盤維持に不可欠な蓄電池の製造基盤を強化し、安定供給を確保するため、蓄電池・蓄電池部素材の設備投資や技術開発を支援。	一般会計	3,316.00	○	A		3月中見込み	○	-	本補助金は、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資に係る供給確保計画の認定を受けた事業者に交付されるが、当該法に基づく取組方針を1月19日に公表しており、認定申請可能。	商務情報政策局	情報産業課 電池産業室
986	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	グリーンイノベーション基金事業費	2050年カーボンニュートラルに向けて、政策効果が大きく、長期間の継続支援が必要な領域において、政府として意欲的な2030年目標を設定した上で、これに経営課題として取り組む企業等に対して、最大10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援する。	一般会計	3,000.00	○	A		3月中見込み	3月中見込み	-	産業技術環境局	環境政策課 カーボンニュートラルプロジェクト推進室	
987	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	グリーン成長戦略等において定めた、2035年までに乗用車新車販売で電動車100%とする目標の実現に向け、電気自動車や燃料電池自動車等の普及促進のため、購入補助を行う。	一般会計	699.99	-	B		○	3月中見込み	3月中見込み		製造産業局	自動車課
988	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費	工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新や、省エネ効果の大きい先進的な省エネ機器・設備の導入を支援。	一般会計	249.95	-	B		○	3月中見込み	-	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部	省エネルギー課	
989	経済産業省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	自然災害に対する休廃止鉱山の災害復旧やレジリエンス強化のため、緊急性の高い鉱害防止事業を支援する。	一般会計	12.05	-	D			2月中見込み	-	産業保安グループ	鉱山・火薬類監理官付	
990	経済産業省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	廃炉・汚染水・処理水対策事業	福島第一原発の廃止措置を進めて行く上で、技術的に難易度が高い研究開発等を支援。	一般会計	120.00	○	B		2月中見込み	3月中見込み	-	資源エネルギー庁	原子力発電所事故収束対応室	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
991	経済産業省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	放射性物質研究拠点施設棟運営事業	日本原子力研究開発機構(JAEA)が実施する①遠隔操作装置等開発・実証試験施設(モックアップ試験施設)及び②放射性物質分析・研究施設における機器等の整備・運用、ALPS処理水等の分析に必要な機器等の整備を支援。	一般会計	29.10	-	D		2月中見込み	3月中見込み		資源エネルギー庁	原子力発電所事故収束対応室
992	経済産業省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	中小企業等グループ補助金	令和3年、令和4年福島沖地震により特に大きな被害を受けた地域を対象に、中小企業等で構成されるグループの復興事業計画に基づき事業者が行う施設復旧等を支援。	一般会計	144.63	-	C	○				中小企業庁	小規模企業振興課
993	経済産業省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	なりわい再建支援事業	令和2年7月豪雨により大きな被害を受けた地域を対象に、中小企業等が行う施設復旧等を支援。	一般会計	63.94	-	C	○				中小企業庁	小規模企業振興課
994	経済産業省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	なりわい再建資金利子補給事業	令和2年7月豪雨により大きな被害を受けた地域を対象に、復旧する事業者に対して、借入後3年間の利子補給を実施することで、融資の実質無利子化を実施。	一般会計	0.30	-	A	2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み	本事業の性質上、1年分をまとめて交付することとしており、令和4年分について本年2月に交付決定予定。	中小企業庁	小規模企業振興課
995	経済産業省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	旧鉱物採掘区域復旧事業	一部の旧鉱物採掘区域において、地震や大雨等による陥没等の損害が発生しており、この復旧の際に必要な経費をまかなうべく基金を造成するために自治体が拠出する経費を補助する。	一般会計	1.66	○	C	2月中見込み				資源エネルギー庁資源・燃料部	石炭課
996	経済産業省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	ウクライナにおける原子力施設等の安全確保等支援のための国際原子力機関拠出金	IAEAはザポリージャ原発に調査団を派遣するなど、ウクライナの原子力関連施設の安全確保・回復のための支援を主体的に実施。本施策は、こうしたIAEAによる取組を、日本の民間企業等の技術や知見を活用し支援(例:放射線モニタリングの実施支援、破損した電力網の修復支援等)することにより、ウクライナ、ひいては世界の原子力安全確保に寄与する。	エネルギー対策特別会計	2.69	-	D		○	2月中見込み		電力・ガス事業部	原子力政策課
997	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業(LNG)	国民の生存や広く国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす物資の安定的供給の確保を図るため、特定重要物資として指定された可燃性天然ガスに関し、民間企業等が行う戦略的な余剰のLNG確保等を支援。	エネルギー対策特別会計	236.00	○	A	3月中見込み	○	-	本補助金は、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資に係る供給確保計画の認定を受けた事業者に交付されるが、当該法に基づく取組方針を1月19日に公表しており、認定申請可能。	資源エネルギー庁石油・天然ガス課	石油・天然ガス課
998	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	SSの事業再構築・経営力強化事業費(設備導入等支援事業)	2035年乗用車新車販売の電動車100%化目標を受け、国内ガソリン需要の減少が一層加速するとともに、人手不足の深刻化が見込まれることから、SSの供給継続に資する設備の導入等を支援することで、SSの事業再構築・経営力強化を推し進める。	エネルギー対策特別会計	175.05	-	B	○	3月中見込み	-		資源エネルギー庁資源・燃料部	石油流通課
999	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	SSの事業再構築・経営力強化事業費(人材育成支援事業)	2035年乗用車新車販売の電動車100%化目標を受け、国内ガソリン需要の減少が一層加速するとともに、人手不足の深刻化が見込まれることから、SSの人材育成を支援することで、SSの事業再構築・経営力強化を推し進める。	エネルギー対策特別会計	5.00	-	D		○	2月中見込み		資源エネルギー庁資源・燃料部	石油流通課
1000	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	小売価格低減に資する石油ガス配送合理化事業費	LPガス販売事業者の人手不足解消、配送の業務効率化に資する、遠隔でのガス栓の開閉や遠隔検針が可能なスマートメーター等の設備導入に対する支援を実施する。	エネルギー対策特別会計	137.73	-	B	○	2月中見込み	-		資源エネルギー庁資源・燃料部	石油流通課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1001	経済産業省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費	避難所や多数の避難者・避難困難者が発生する施設等の社会的重要なインフラへの燃料備蓄を推進すべく、LPガスタンクや石油タンク等の設置を支援する。	エネルギー対策特別会計	20.00	-	B	○	2月中見込み	-	資源エネルギー庁資源・燃料部	石油流通課	
1002	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	小売価格低減に資する石油ガス設備導入促進事業費	LPガス価格高騰時において、需要家のLPガスのタンクの大規模化による購入コストの低減や燃料備蓄を推進する観点から、LPガスタンク等の設置を支援する。	エネルギー対策特別会計	15.71	-	B	○	2月中見込み	-	資源エネルギー庁資源・燃料部	石油流通課	
1003	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー投資促進事業費	家庭のエネルギー消費で大きな割合を占める給湯分野について、高効率給湯器の導入支援を行う。	エネルギー対策特別会計	299.98	-	B	○	3月中見込み	-	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部	省エネルギー課 新エネルギーシステム課	
1004	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費	地域共生を前提に、需要家が小売電気事業者及び発電事業者と一体となって取り組む太陽光発電の導入や再生可能エネルギー設備への蓄電池の併設を支援する。	エネルギー対策特別会計	255.00	-	B	○	2月中見込み	-	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部	新エネルギー課	
1005	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	省エネルギー投資促進支援事業費	工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新等を行う。	エネルギー対策特別会計	250.00	-	B	○	3月中見込み	-	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部	省エネルギー課	
1006	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業費	再生可能エネルギーの変動に対応する調整力等の提供が可能な定置用蓄電池システム等リソースの導入支援や、需要家保有リソースのデマンドリスポンス対応化にかかる費用に対し支援を行う。	エネルギー対策特別会計	249.99	-	B	○	2月中見込み	-	資源エネルギー庁新省エネルギー・新エネルギー部	新エネルギーシステム課	
1007	経済産業省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電インフラ等導入促進補助金	グリーン成長戦略等において定めた、2035年までに乗用車新車販売で電動車100%とする目標の実現に向け、車両普及に不可欠な充電・充電インフラを拡充するため、導入補助を行う。	エネルギー対策特別会計	200.00	-	B	○	3月中見込み	3月中見込み	製造産業局資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部	自動車課 新エネルギーシステム課	
1008	経済産業省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業	ALPS処理水海洋放出の影響のある漁業者に対して、売上高向上又は基本コスト削減により持続可能な漁業継続を実現するため、当該漁業者が創意工夫を凝らして取り組む活動への支援。	一般会計・エネルギー対策特別会計	500.00	○	B		2月中見込み	3月中見込み	-	資源エネルギー庁	原子力発電所事故収束対応室
1009	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	地熱発電の資源量調査事業	地下構造の把握や資源調査に係るコスト等を軽減し、地熱開発を促進するため、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構による新規有望地点での資源量調査や地熱開発事業者が行う初期調査への支援を行う。	エネルギー対策特別会計	34.00	-	A		2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み	資源エネルギー庁資源・燃料部	政策課
1010	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業費補助金	中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断を実施し、運用改善や設備投資等の提案に係る経費を支援する。	エネルギー対策特別会計	17.99	-	B	○	○	2月中見込み	-	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部	省エネルギー課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1011	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業委託費	中小企業向けに省エネ診断・アドバイスを行う専門人材を拡大する上での課題や方策について分析を行うための委託調査等を実施する。	エネルギー対策特別会計	2.00	-	D		2月中見込み	3月中見込み		資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー一部	省エネルギー課
1012	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	資源自律に向けた資源循環システム強靱化実証事業	電気電子製品やバッテリー等を構成する金属類(レアメタル・レアアース等)、自動車、包装、プラスチック、繊維について、自律型資源循環システムを構築するために必要となる資源循環のための技術開発や実証に係る設備投資等への補助を実施。	エネルギー対策特別会計	14.00	-	B	○	3月中見込み	-	補助事業者(民間執行団体)の公募を12月に開始。	産業技術環境局 製造産業局	資源循環経済課 生活製品課
1013	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	資源自律に向けた資源循環システム強靱化実証事業	電気電子製品やバッテリー等を構成する金属類(レアメタル・レアアース等)、自動車、包装、プラスチック、繊維について、自律型資源循環システムを構築するために必要となる資源循環のための実証事業と効果検証及び普及啓発に係る調査等を実施。	エネルギー対策特別会計	1.00	-	D		3月中見込み	-	令和5年3月に取りまとめを予定している「成長志向型の資源自律経済戦略(仮称)」で提示される具体的な日本の政策の方向性や最新の諸外国の政策動向・企業取組事例を踏まえた事業を実施予定。	産業技術環境局	資源循環経済課
1014	経済産業省	IV.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業	耐震性の高い中圧ガス導管や耐震性を向上させた低圧ガス導管でガスの供給を受ける、災害時に機能を維持する必要性のある施設(避難施設、防災上中核となる施設等)において、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備の導入等を行う事業者に対し補助を行う。	エネルギー対策特別会計	13.56	-	B	○	2月中見込み	2月中見込み		資源エネルギー庁電力・ガス事業部	ガス市場整備室
1015	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型ネットワーク構築加速化事業費	再エネ導入拡大に向けた電力系統の制約解消を図るべく、直流送電システムの計画的・効率的な整備に向け、海底ケーブルの陸上への揚陸部分等について、海の深さや海底面の地質構造を把握するための調査を行う。	エネルギー対策特別会計	10.00	-	D		2月中見込み	3月中見込み		資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー一部	制度審議室
1016	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	揚水発電の運用高度化及び導入支援事業費	揚水発電の運用高度化や導入への支援を通じ、揚水発電の維持及び機能強化を図る。	エネルギー対策特別会計	9.99	-	D		2月中見込み	-		資源エネルギー庁電力ガス事業部	電力基盤整備課
1017	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	3.継続的な賃上げの促進・中小企業支援	民間金融機関を通じた資金繰り支援(借換保証制度等保証料補助)	民間ゼロゼロ融資からの借換需要への対応に加え、他の保証付融資からの借換えや新たな資金需要にも対応する信用保証制度を措置し、金融機関による継続的な伴走支援を受けながら経営改善等に取り組む場合に、信用保証料の一部補助を実施。	一般会計	1,832.00	○	A	○	○	○		中小企業庁	金融課
1018	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	2025年日本国際博覧会事業費(補助金)	大阪・関西万博の会場建設に関する費用の一部補助。	一般会計	82.81	-	D		○	3月中見込み		商務・サービスグループ	博覧会推進室
1019	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	2025年日本国際博覧会事業費(委託費)	日本政府館の準備や、大阪・関西万博に途上国が参加するための支援。	一般会計	60.77	-	D		2月中見込み	-		商務・サービスグループ	博覧会推進室
1020	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	副業・兼業支援補助金	労働移動円滑化のため、副業に人材を送り出す企業または副業の人材を受け入れる企業へ、これらに要する費用の一部を補助する。	一般会計	42.99	-	B	○	3月中見込み	-		経済産業政策局	産業人材課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1021	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	経営者保証を徴求しない新たな創業時の信用保証制度の創設	創業時に経営者保証を不要とする信用保証制度を創設し、事業者が債務不履行となった場合に発生する信用保証協会の損失の一部を補填。	一般会計	24.00	○	A	○	2月中見込み	3月中見込み	3月中に保証協会等の関係機関への丁寧な制度周知及び受付システム改修を実施。	中小企業庁	金融課
1022	経済産業省	Ⅱ.円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2.円安を活かした経済構造の強靱化	経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業(半導体)	国民の生存や広く国民生活・経済活動に基大な影響を及ぼす物資の安定的な供給の確保を図るため、特定重要物資として指定された半導体に関し、民間企業等が行う国内生産拠点等の整備を支援。	一般会計	3,686.10	○	A	3月中見込み	○	-	本補助金は、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資に係る供給確保計画の認定を受けた事業者に交付されるが、当該法に基づく取組方針を1月19日に公表しており、認定申請可能。	商務情報政策局 製造産業局	情報産業課 素材産業課
1023	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	探究的な学び関連サービス等利活用促進事業費補助金	民間企業等が行う、探究学習サービスや「情報」等のプログラミング教育サービス等の導入、探究学習研修会等の取組を支援。	一般会計	15.17	-	B	○	○	2月中見込み		商務・サービスグループ	サービス政策課
1024	経済産業省	Ⅱ.円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2.円安を活かした経済構造の強靱化	経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業(クラウドプログラム)	国民の生存や広く国民生活・経済活動に基大な影響を及ぼす物資の安定的な供給の確保を図るため、特定重要物資として指定されたクラウドプログラムに関し、民間企業等が行う設備投資・研究開発等の取組を支援する。	一般会計	200.00	○	A	3月中見込み	○	-	本補助金は、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資に係る供給確保計画の認定を受けた事業者に交付されるが、当該法に基づく取組方針を1月19日に公表しており、認定申請可能。	商務情報政策局	情報産業課 ソフトウェア・情報サービス戦略室
1025	経済産業省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	工業用水道事業費	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策として、工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策や、災害により被災した工業用水道の復旧を行うための費用を補助する。	一般会計	14.50	-	C	○				地域経済産業グループ	地域産業基盤整備課
1026	経済産業省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	5.国民の安全・安心の確保	水資源開発事業費(工業用水道事業)	防災・減災、国土強靱化の推進のため、工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策を講じるための費用を補助する。	一般会計	0.13	-	A	3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		地域経済産業グループ	地域産業基盤整備課
1027	経済産業省、内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	経済安全保障重要技術育成プログラム	AI、量子等の先端技術を含む研究開発を対象に関係各府省庁と連携し、国のニーズを実現する研究開発プロジェクトを実施するとともに、研究開発プロジェクトの高度化等や個別技術を実現する個別研究テーマを実施する	一般会計	1250.00	○	A	3月中見込み	-	-		経済産業省 製造産業局 大臣官房	航空機武器宇宙産業課 経済安全保障室
1028	国土交通省	Ⅱ.円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1.コロナ禍からの需要回復、地域活性化	北海道総合開発推進調査費	広域分散型の居住形態であり積雪寒冷地である北海道の地域特性を踏まえ、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に対する津波避難情報支援ネットワーク構築に向けた検討を実施する。	一般会計	0.31	-	D		○	3月中見込み		北海道局	参事官室
1029	国土交通省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	地震・火山観測体制の強化	切迫化する南海トラフ地震等の大規模地震に対する緊急地震速報や津波警報、震度情報等の発表に必要な地震観測体制や、噴火の兆候の把握や的確な噴火警報、噴火速報等の発表に必要な火山観測体制の強化を進める。	一般会計	5.02	-	D		2月中見込み	2月中見込み		気象庁	企画課
1030	国土交通省	Ⅰ.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	下水汚泥の肥料利用の推進(D類型)	喫緊の課題である食料品の物価高騰に緊急に対応していくため、肥料の国産化・安定供給を図るべく、肥料利用促進のための案件形成を支援するとともに、汚泥処理プロセスからのリン回収に関する実証事業を行う。	一般会計	25.14	-	D		○	-	5月中に契約締結予定。	水管理・国土保全局	下水道事業課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1031	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	海岸保全施設の老朽化対策	「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、事後保全段階の海岸堤防等において、海岸保全施設の機能の回復を図り、修繕・更新を実施する。	一般会計	38.07	-	C	○			水管理・国土保全局 港湾局	海岸室 海岸・防災課	
1032	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	ビッグデータ活用旅客流動分析推進費	ビッグデータを活用した人流データにおける交通モード分析アルゴリズムの精度向上を図り、その将来需要予測への活用に向けた検討等を行う。	一般会計	1.00	-	D		2月中見込み	3月中見込み	総合政策局	総務課総合交通体系	
1033	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	民族共生象徴空間誘客推進事業費	ウポポイへの誘客を通じて、観光需要の回復による地域活性化を図るため、積極的な広報の実施、コンテンツの充実、インバウンド等の来訪に対応した来場者サービスの向上に取り組む。	一般会計	12.18	-	D		○	○	北海道局	総務課アイヌ政策室	
1034	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地域公共交通確保維持改善事業費(B類型)	ポストコロナ時代の急速な社会構造の変化に対応して、「交通DX」、「交通GX」、官民・事業者間・他分野との「3つの共創」により経営効率化・経営力強化を図る取組等に対して支援を行い、利便性・持続可能性・生産性が向上する形で地域交通の再構築を図る。	一般会計	250.00の内数	-	B		2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み	総合政策局	地域交通課
1035	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地域公共交通確保維持改善事業費(D類型)	ポストコロナ時代の急速な社会構造の変化に対応して、「交通DX」、「交通GX」、官民・事業者間・他分野との「3つの共創」により経営効率化・経営力強化を図る取組等に対して支援を行い、利便性・持続可能性・生産性が向上する形で地域交通の再構築を図る。	一般会計	250.00の内数	-	D		2月中見込み	2月中見込み	総合政策局	地域交通課	
1036	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	離島活性化交付金	離島地域の活性化を図るため、離島活性化交付金を活用し、定住・交流促進、安全安心向上の取組を支援することにより離島地域が抱える課題解決を目指す。	一般会計	5.23	-	C		3月中見込み			国土政策局	離島振興課
1037	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	小笠原諸島振興開発事業費補助	条件不利地域である小笠原諸島において、島民や観光客の安全・安心を確保するための漁港整備等を実施し、小笠原諸島の振興を図る。	一般会計	5.05	-	C		2月中見込み			国土政策局	特別地域振興官
1038	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	奄美群島振興交付金	条件不利地域である奄美群島において、防災機能の強化を早急を図るとともに、観光客の受け入れ体制を強化し、奄美群島の振興を図る。	一般会計	3.86	-	C		2月中見込み			国土政策局	特別地域振興官
1039	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	(独)海技教育機構における船員の訓練環境の維持・強化のための施策を実施する。	一般会計	5.94	-	A	○	2月中見込み	3月中見込み	海事局	海技課	
1040	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	航空ネットワークの維持・強化を支える操縦士養成施設の機能維持・強化	(独)航空大学校における操縦士養成施設の機能維持・強化のため、エプロン老朽化対策等工事を実施する。	一般会計	3.93	-	A		2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み	航空局	安全政策課 乗員政策室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1041	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	航空ネットワークの維持・強化を支える操縦士の安定的な養成・確保	(独)航空大学校における操縦士の訓練環境の維持・強化のため、訓練機の予備部品等の確保を行う。	一般会計	1.48	-	A	○	2月中見込み	2月中見込み		航空局	安全政策課 乗員政策室
1042	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	独立行政法人海技教育機構施設整備費	(独)海技教育機構における船員の訓練のための施設整備を実施する。	一般会計	1.20	-	A	3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		海事局	海技課
1043	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	中小トラック運送事業者の労働生産性向上に向けたテールゲートリフター等導入等支援事業	労働生産性の向上等に資する機器であるテールゲートリフター、クレーン車(ユニック車)及びフォールド・デッキの導入等に対して支援を実施する。	一般会計	2.00	-	B	○	○	2月中見込み		自動車局	貨物課
1044	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	自動車整備業の生産性向上のための実証調査	自動車整備業の生産性向上に資する複数の事例に取組み、それぞれの効果を評価する調査を実施する。	一般会計	1.50	-	D		○	2月中見込み		自動車局	整備課
1045	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	建設分野研究開発型スタートアップ支援事業費	建設分野において、スタートアップ企業を対象に競争的資金を活用した、国や地域の諸課題の解決に資する実用化技術の研究開発支援を行う。	一般会計	1.20	-	D		2月中見込み	-	4月中に契約締結予定	大臣官房	技術調査課
1046	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	交通運輸技術開発推進制度	安全安心で快適な交通社会の実現や環境負荷軽減等に資するイノベーション技術を開発から社会実装まで支援する競争的資金制度。	一般会計	1.00	-	D		3月中見込み	-		総合政策局	技術政策課
1047	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国土地理院におけるDXの推進	国土地理院が組織として価値の持続的向上を目指すために、組織内のバックオフィスを含む業務プロセスの再設計を行い、利用者がサービスを受ける際の最適な手法について調査、検討等を行う。	一般会計	3.77	-	D		2月中見込み	-		国土地理院	総務部政策課
1048	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	統計分野デジタル化調査費	所管する統計のうち品質改善が求められる主要なものについて、必要な統計プログラムの改修・再構築を行うとともにデジタル技術を活用した統計の効率化(行政記録情報の統計への活用、オンライン調査化の推進)等を行う。	一般会計	1.44	-	D		○	○		総合政策局	情報政策課
1049	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	自動車運送事業の各種申請手続のオンライン化に伴う申請手続の最適化・効率化のための調査	政府全体の申請手続等のオンライン化の動向に合わせて、自動車運送事業分野において喫緊の課題となっているデジタルトランスフォーメーション(DX)・デジタルガバメントに取り組み、運送事業者における生産性の向上・経営効率化を推進する。	一般会計	1.00	-	D		2月中見込み	-		自動車局	旅客課
1050	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	居住支援協議会等活動支援事業(B類型)	居住支援法人等による住まい確保の取組に必要な追加的支援及び居住支援法人等が緊急連絡先を引き受ける場合の補助上限額の引き上げを行う。	一般会計	2.23の内数	-	B	○	○	○		住宅局	安心居住推進課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1051	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	居住支援協議会等活動支援事業(D類型)	居住支援法人等による住まい確保の取組に必要な追加的支援及び居住支援法人等が緊急連絡先を引き受ける場合の補助上限額の引き上げを行う。	一般会計	2.23の内数	-	D		○	○		住宅局	安心居住推進課
1052	国土交通省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進(海岸事業)(C類型)	気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、巨大地震による津波や東京湾をはじめとするゼロメートル地帯の高潮等に対し沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を実施する。	一般会計	5.72	-	C	○				水管理・国土保全局 港湾局	海岸室 海岸・防災課
1053	国土交通省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進(海岸事業)(D類型)	気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、巨大地震による津波や東京湾をはじめとするゼロメートル地帯の高潮等に対し沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を実施する。	一般会計	137.19	-	D		○	3月中見込み		水管理・国土保全局 港湾局	海岸室 海岸・防災課
1054	国土交通省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進(治水事業)(A類型)	気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を一層加速化するとともに、本年に発生した大雨等による浸水被害等を踏まえ、新たに取り組む必要が生じた対策も推進。	一般会計	13.01	-	A	○	○	3月中見込み		水管理・国土保全局	河川計画課
1055	国土交通省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進(治水事業)(D類型)	気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を一層加速化するとともに、本年に発生した大雨等による浸水被害等を踏まえ、新たに取り組む必要が生じた対策も推進。	一般会計	1.719	-	D		○	3月中見込み		水管理・国土保全局	河川計画課
1056	国土交通省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進(治水事業)(C類型)	気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を一層加速化するとともに、本年に発生した大雨等による浸水被害等を踏まえ、新たに取り組む必要が生じた対策も推進。	一般会計	524.89	-	C	○				水管理・国土保全局	河川計画課
1057	国土交通省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進(下水道事業)(C類型)	気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を一層加速化するとともに、本年に発生した大雨等による浸水被害等を踏まえ、新たに取り組む必要が生じた対策も推進。	一般会計	30.57	-	C	2月中見込み				水管理・国土保全局	下水道事業課
1058	国土交通省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等対策	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障の解消のため、自家発電設備、受変電設備改修等を実施する。	一般会計	34.04	-	D		○	3月中見込み		大臣官房	官庁営繕部 計画課
1059	国土交通省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	鉄道施設総合安全対策事業(都市・幹線鉄道整備事業)	鉄道利用者の安全確保及び鉄道の安全・安定輸送の確保を図るため、鉄道施設の耐震対策、豪雨対策及び老朽化対策に要する費用の一部を補助等するもの。	一般会計	29.23	-	D		○	○		鉄道局	施設課 都市鉄道政策課 鉄道事業課 地域鉄道支援室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1060	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	航路標識の耐災害性強化対策等の事業	航路標識の耐災害性強化対策、走錨事故等防止対策及び航路標識の老朽化等対策を実施する。	一般会計	28.06	-	D		○	○		海上保安庁	交通部企画課
1061	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	道路インフラの局所的な防災・減災対策等(国)	橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備等を実施。	一般会計	399.00	-	D		○	3月中見込み		道路局	企画課
1062	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	道路インフラの局所的な防災・減災対策等(地方公共団体)	橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備等を実施。	一般会計	223.00	-	C	○				道路局	企画課
1063	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	河川・ダム等の重要インフラに係る老朽化対策(D類型)	予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川・ダム、砂防関係施設、海岸の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。	一般会計	248.24	-	D		○	3月中見込み		水管理・国土保全局	河川計画課
1064	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	河川・ダム等の重要インフラに係る老朽化対策(A類型)	予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川・ダム、砂防関係施設、海岸の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。	一般会計	5.13	-	A	○	○	3月中見込み		水管理・国土保全局	河川計画課
1065	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	河川・ダム等の重要インフラに係る老朽化対策(C類型)	予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川・ダム、砂防関係施設、海岸の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。	一般会計	284.08	-	C	○				水管理・国土保全局	河川計画課
1066	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	道路インフラに係る老朽化対策(国)	予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、道路インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。	一般会計	188.00	-	D		○	3月中見込み		道路局	企画課
1067	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	道路インフラに係る老朽化対策(地方公共団体)	予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、道路インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。	一般会計	660.00	-	C	○				道路局	企画課
1068	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進に要する経費(技術調査課)	頻発化・激甚化する災害を踏まえた防災・減災、国土強靱化に資する建設生産プロセスのデジタル化の推進及び技術開発の促進を行う。	一般会計	3.20	-	D		2月中見込み	-	4月中に契約締結予定	大臣官房	技術調査課
1069	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進に要する経費(国総研)	頻発化・激甚化する災害を踏まえた防災・減災、国土強靱化に資する建設生産プロセスのデジタル化の推進及び技術開発の促進を行う。	一般会計	1.03	-	D		2月中見込み	3月中見込み		国土技術政策総合研究所	企画課
1070	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	建設機械等の自動化・遠隔化技術の導入	「建設機械施工の自動化・自律化協議会」での審議内容を踏まえ、実際の自動・遠隔施工機械を使った現場実証を行う。この現場実証で得られた知見に基づき、新たなルールや技術基準を整備し、自動・遠隔施工の現場導入及び技術開発を推進する。	一般会計	0.80	-	D		○	2月中見込み		総合政策局	公共事業企画調整課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課		
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課	
1071	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	災害時情報伝達手段等の多重化・高度化(D類型)	河川氾濫時の災害対処や避難判断の更なる迅速化を図るため、センサによる浸水域のリアルタイム把握や3日程度先の河川水位の予測情報の提供等に加え、平時からの防災意識向上のため、災害リスク把握にかかる基礎情報や自然災害への対策に有効な航空レーザ測量による高精度標高データの整備等、情報通信分野での防災・減災対策を強化。	一般会計	43.43	-	D		○	3月中見込み		水管理・国土保全局	河川計画課	
1072	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	線状降水帯の予測精度向上等に向けた取組の強化	線状降水帯の予測精度向上を着実に推進し、予測精度を踏まえた防災気象情報を段階的に改善するため、大気の大気観測機能など最新技術を導入した次期静止気象衛星等による観測の強化、気象庁スーパーコンピュータの強化や予測技術の開発等を早急に進める。	一般会計	658.87	-	D		○	2月中見込み	※予算の一部はデジタル庁にて計上。	気象庁	企画課	
1073	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国土交通本省施設費	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、自家発電設備、受変電設備改修等を実施する。	一般会計	0.29	-	D		○	2月中見込み		柏研修センター	総務課	
1074	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	国際物流の多元化・強靱化に向けた調査事業費	日欧間を中心とした従来の海上・航空輸送ルートの代替となる輸送手段・ルートについて、リードタイム、カントリーリスク等に関する実態調査等を実施する。	一般会計	0.30	-	D		○	3月中見込み		総合政策局	国際政策課	
1075	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	公共交通等の事故等調査体制強化に要する経費	公共交通等の安全性確保のため、航空事故等調査に必要な解析機材の整備、地震による脱線への影響を解析することにより、必要な体制整備を図る。	一般会計	0.36	-	D		○	2月中見込み		運輸安全委員会	総務課	
1076	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	物流施設における非常用電源設備導入推進事業費	営業倉庫等の物流施設について、非常用電源設備を導入する費用の一部の支援を行う。	一般会計	0.15	-	D			3月中見込み	-	総合政策局	物流産業室	
1077	国土交通省	Ⅰ. 物価高・賃上げへの取組	1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	タクシー事業者液化石油ガス価格激変緩和対策事業費	現在の原油価格の高騰を受け、国民生活等への不測の影響を緩和するため、LPガスを使用するタクシー事業者の燃料価格について時限的・緊急避難的な激変緩和事業を継続的に実施する(令和5年1月以降の支援)。	一般会計	165.00	-	B			2月中見込み	3月中見込み	-	総合政策局	地域交通課
1078	国土交通省	Ⅰ. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	道路施設の省エネルギー化等の推進	2050年カーボンニュートラルへの貢献に向けて、道路施設の省エネルギー化等を推進するため、道路照明のLED化等を実施。	一般会計	42.00	-	D		○	3月中見込み		道路局	企画課	
1079	国土交通省	Ⅰ. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	こどもエコすまいる支援事業	エネルギー価格高騰の影響を受けやすい子育て世帯・若者夫婦世帯による高い省エネ性能(ZEHレベル)を有する新築住宅の取得や、住宅の省エネ改修等を支援。	一般会計	1,500.00	-	B		○	3月中見込み	-	住宅局	住宅生産課	
1080	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	インバウンド安全・安心対策推進事業	災害など非常時においても訪日外国人旅行者の安全・安心な旅行環境の整備を図るため、観光施設等における災害時の避難所機能の強化、災害時の多言語対応強化等に加え、医療機関における訪日外国人患者受入機能強化を支援する。	一般会計	1.00	-	D			2月中見込み	3月中見込み	観光庁	参事官(外客受入)	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1081	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	交通サービスインバウンド対応支援事業	公共交通機関において、多言語での情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの整備、キャッシュレス決済の普及、感染症対策の充実、非常時における多言語対応の強化等に関する取組を支援する。	一般会計	150.00	-	D		2月中見込み	3月中見込み		観光庁	参事官(外客受入)(総合政策局)
1082	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	省エネ設備等の導入支援(観光地)	観光施設等のサステナビリティの向上のため、省エネ機器の導入を支援する。	一般会計	9.00	-	B		2月中見込み	3月中見込み	-	観光庁	参事官(外客受入)
1083	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	省エネ設備等の導入支援(宿泊)	インバウンドの本格再開に備え、宿泊施設のサステナビリティの向上に関する取組を支援するため、宿泊事業者における省エネ設備等について支援するもの。	一般会計	50.00	-	B		2月中見込み	3月中見込み	-	観光庁	観光産業課
1084	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	インバウンド受入環境整備高度化事業	滞在時間の延長・消費の拡大を図るために賑わい拠点となる屋外広場の整備、近距離移動支援モビリティの整備、環境に配慮しながら点在する観光スポットへの周遊を促すための多様な移動手段の整備等を支援する。	一般会計	7.43	-	D		2月中見込み	3月中見込み		観光庁	参事官(外客受入)
1085	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	交通インバウンド環境革新等事業	我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関について、公共交通サービスの利用環境を刷新するため、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い設備整備を一気呵成に推進する。	一般会計	12.72	-	D		2月中見込み	3月中見込み		観光庁	参事官(外客受入)(総合政策局)
1086	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	空港におけるFAST TRAVELの推進	空港における諸手続や動線を一气通貫で高度化するため、自動手荷物預機の導入、顔認証技術を活用した本人確認システムの導入等のほか、上質なサービスを求める観光客の誘致に向けビジネスジェット旅客専用の動線整備等を支援する。	一般会計	12.91	-	D		2月中見込み	3月中見込み		観光庁	参事官(外客受入)(航空局)
1087	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	観光再始動事業(直轄・D類型)	インバウンドの本格的な回復に向けて、地方公共団体・観光地づくり法人(DMO)・民間事業者等が実施する、自然・文化・食・スポーツ等を活用し、新規性が高く、特別な体験等の創出やコンテンツの高付加価値化等の支援を行う。	一般会計	49.50	-	D		2月中見込み	3月中見込み		観光庁	国際観光課、観光資源課
1088	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	観光再始動事業(補助・B類型)	インバウンドの本格的な回復に向けて、地方公共団体・観光地づくり法人(DMO)・民間事業者等が実施する、自然・文化・食・スポーツ等を活用し、新規性が高く、特別な体験等の創出やコンテンツの高付加価値化等の支援を行う。	一般会計	50.50	-	B	○	2月中見込み	3月中見込み		観光庁	国際観光課、観光資源課
1089	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	高付加価値旅行者誘客支援	全国10ヶ所程度のモデル観光地において、地域毎に必要な体制の構築及び中長期のビジョン設計を含む地域のマスタープランの作成・ハイエンドコンテンツの企画・造成・実証等を行う。	一般会計	6.00	-	D		2月中見込み	-		観光庁	国際観光課
1090	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国際会議等誘致競争力向上調査事業	ユニークベニューの活用等による開催効果向上、サステナビリティに配慮した会議開催等による国際的課題への対応を実証事業として支援する。	一般会計	4.00	-	D		2月中見込み	3月中見込み		観光庁	参事官(MICE)

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1091	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地域のコンテンツの連携促進	インバウンド旅行需要が回復に向かう中で、長期滞在及び消費額増加をより一層促進するため、旅全体を通じた一貫したストーリーの造成等により、地域の周遊を実現する取組を支援する。	一般会計	3.50	-	D		○	3月中見込み		観光庁	観光地域振興課
1092	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地域一体型ガストロノミー・リズムの推進	地域一体となってガストロノミーを取り組む地域に対し、地域全体への観光の経済波及効果の最大化に向けた取組を推進するために、食の専門家による助言指導、地産地消の為にメニュー・コンテンツ造成等の支援を実施する。	一般会計	3.00	-	D		2月中見込み	3月中見込み		観光庁	観光資源課
1093	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	観光地域づくり法人の体制強化(直轄・D類型)	全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、全国の優良な観光地域づくり法人の体制を強化する。	一般会計	0.60	-	D		○	3月中見込み		観光庁	観光地域振興課
1094	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	観光地域づくり法人の体制強化(補助・B類型)	全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、全国の優良な観光地域づくり法人の体制を強化する。	一般会計	4.07	-	B	2月中見込み	2月中見込み	-		観光庁	観光地域振興課
1095	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業	スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ確に取込みため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進する。	一般会計	8.20	-	B	2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		観光庁	観光地域振興課
1096	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地域の医療・観光資源を活用した外国人受入れ推進事業	日本の高度な医療技術と地域固有の観光資源を活用した滞在プランの造成及び継続的な訪日に繋がるフォロー体制の確立、海外の販路の確保等の強化に繋げるためのモデル実証を実施し、地域における訪日外国人の受入体制を推進する。	一般会計	1.50	-	D		2月中見込み	-		観光庁	観光資源課
1097	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地域観光資源の多言語解説整備支援事業	訪日外国人旅行者にとって魅力的で分かりやすい解説の充実・多言語化を図るため、解説文の作成ができる専門人材のリスト化、派遣体制の構築を行うとともに、地域が行う観光資源の解説作成に支援を実施する。	一般会計	5.47	-	D		2月中見込み	3月中見込み		観光庁	観光資源課
1098	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	持続可能性を核とした日本ならではの世界的価値の創出(直轄・D類型)	観光利用と地域資源の保全を両立するための好循環の仕組みづくりを支援し、経済・社会・環境の好循環を加速化させる日本ならではの持続可能性の仕組みや価値を確立し、国際的に発信する。	一般会計	6.20	-	D		2月中見込み	3月中見込み		観光庁	観光資源課
1099	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	持続可能性を核とした日本ならではの世界的価値の創出(補助・D類型)	観光利用と地域資源の保全を両立するための好循環の仕組みづくりを支援し、経済・社会・環境の好循環を加速化させる日本ならではの持続可能性の仕組みや価値を確立し、国際的に発信する。	一般会計	2.00	-	D		2月中見込み	-		観光庁	観光資源課
1100	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進(直轄・D類型)	城や社寺、古民家等における宿泊・滞在型コンテンツを軸に、観光まちづくりに係る伴走支援、面的な歴史的資源等を活用した観光コンテンツ造成支援等を実施する。	一般会計	4.13	-	D		2月中見込み	3月中見込み		観光庁	観光資源課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1101	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進(補助・D類型)	歴史的資源の宿泊等環境整備、滞在拠点の高付加価値化、地域の賑わいを創る歴史的建造物の改修・再建築、及び周辺環境の整備等に対する支援を実施する。	一般会計	12.16	-	D		2月中見込み	-		観光庁	観光資源課
1102	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	海洋周辺地域における訪日観光の魅力向上事業	訪日観光のポテンシャルを有している海洋周辺地域への訪日観光を促進し、魅力向上を図るため、地方公共団体等が行う旅行者のニーズを捉えたツアーやイベント等の観光コンテンツの磨き上げや関連する受入環境整備に要する経費の一部を補助する。	一般会計	1.50	-	D		○	2月中見込み		観光庁	観光資源課(港湾局・海事局)
1103	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	クルーズの安全な運航再開を通じた地域活性化事業	クルーズの安全な運航再開を通じた地域活性化を促進するため、地方自治体等が行う本格的なクルーズの受入再開促進や訪日外国人観光客が楽しめる国内クルーズの仕組みづくり支援、新たなクルーズ船受入に向けた安全対策に要する経費の一部を補助する。	一般会計	1.32	-	D		○	2月中見込み		観光庁	観光資源課(港湾局・海事局)
1104	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業	本格的な再開が見込まれるインバウンドの地方誘客や観光消費の拡大を促進するため、観光事業者が連携してインバウンド向けに地域に根差した観光資源を磨き上げる取組を支援する。	一般会計	93.50	-	B	○	3月中見込み	-		観光庁	参事官(外客受入)
1105	国土交通省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	事業用自動車における電動車の集中的導入支援	製品ラインナップが揃い、普及段階にある事業用の電動車(HV、EV、FCV)について普及段階と車両価格に応じ、購入補助を行うことにより導入を集中的に支援する。	一般会計	20.50	-	D		○	2月中見込み		自動車局	技術・環境政策課
1106	国土交通省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	トラック輸送の脱炭素化・効率化に向けた取組の推進	トラック運送事業について、効率的な輸送形態の構築等によるCO2排出量の削減等カーボンニュートラルに資する取組を推進する。	一般会計	0.70	-	D			3月中見込み	-	自動車局	貨物課
1107	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化	地域が一体となって計画を策定した上で行う、宿泊施設・観光施設の改修、廃屋撤去、面的DX化等の取組を強力に支援することで、観光地・観光産業の「稼ぐ力」の回復・強化を図る。	一般会計	1,000.00	-	B	○	3月中見込み	-	令和4年度第2次補正予算額1000億円のほか、国庫債務負担行為として約500億円を計上。	観光庁	観光産業課
1108	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	生産性向上に資する道路ネットワークの整備等(国)	迅速かつ円滑な物流・人流の確保を通じた地方の活性化のため、空港・港湾など広域交通拠点とのアクセス道路等の地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路の整備等を推進。	一般会計	130.51	-	D		○	3月中見込み		道路局	企画課
1109	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	生産性向上に資する道路ネットワークの整備等(地方公共団体)	迅速かつ円滑な物流・人流の確保を通じた地方の活性化のため、空港・港湾など広域交通拠点とのアクセス道路等の地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路の整備等を推進。	一般会計	25.00	-	C	○				道路局	企画課
1110	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	我が国産業の競争力強化等に資する港湾整備(B類型)	国際コンテナ・バルク戦略港湾の機能強化や地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備を推進するとともに、国内物流ニーズに対応する内航フェリー・RORO輸送網の構築等を推進する。	一般会計	4.25	-	B	○	2月中見込み	2月中見込み		港湾局	計画課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1111	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	我が国産業の競争力強化等に資する港湾整備(C類型)	国際コンテナ・バルク戦略港湾の機能強化や地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備を推進するとともに、国内物流ニーズに対応する内航フェリー・RORO輸送網の構築等を推進する。	一般会計	2.57	-	C	○			港湾局	計画課	
1112	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	我が国産業の競争力強化等に資する港湾整備(D類型)	国際コンテナ・バルク戦略港湾の機能強化や地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備を推進するとともに、国内物流ニーズに対応する内航フェリー・RORO輸送網の構築等を推進する。	一般会計	57.70	-	D		2月中見込み	3月中見込み	港湾局	計画課	
1113	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復・地域活性化	コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出(D類型)	多様なライフスタイルを支える持続可能な多極連携型の都市構造の実現や、地域観光等の拠点の創出を推進するため、地域活性化を実現するかわまちづくり等を推進するため、水辺空間の創出を図る。	一般会計	30.49	-	D		○	3月中見込み	水管理・国土保全局	河川計画課	
1114	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	社会資本整備総合交付金	地域における経済基盤の強化等を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。	一般会計	290.66	-	C	○			大臣官房	会計課	
1115	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	防災・安全交付金	地域における防災・減災・国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。	一般会計	2,853.27	-	C	○			大臣官房	会計課	
1116	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	整備新幹線建設推進高度化事業(青函共用走行調査)	新幹線列車と貨物列車とが共用走行する青函共用走行区間において、安全性を確保しつつ新幹線列車を高速走行させるため、時間帯区分方式の段階的拡大の可能性に係る調査等を行う。	一般会計	0.80	-	A	2月中見込み	2月中見込み	3月中見込み	鉄道局	参事官(新幹線建設)室	
1117	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	インフラ分野におけるGXの推進(D類型)	国際的な脱炭素化及び気候変動への適応を促進するため、ダム運用の高度化などハイブリッドダムの推進による水力発電の強化を実施。	一般会計	0.40	-	D		○	3月中見込み	水管理・国土保全局	河川計画課	
1118	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	インフラ分野におけるGXの推進(C類型)	国際的な脱炭素化及び気候変動への適応を促進するため、下水道事業者による創エネ施設の導入の支援を実施。	一般会計	20.21	-	C	3月中見込み			水管理・国土保全局	下水道事業課	
1119	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	脱炭素化の推進に必要な港湾整備(B類型)	脱炭素化の推進に必要な港湾の整備を実施する。	一般会計	3.81	-	B	○	2月中見込み	2月中見込み	港湾局	計画課	
1120	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	脱炭素化の推進に必要な港湾整備(D類型)	脱炭素化の推進に必要な港湾の整備を実施する。	一般会計	36.30	-	D		2月中見込み	3月中見込み	港湾局	計画課	
1121	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	再生可能エネルギー関連施設整備やモーダルシフト等による流通業務低炭素化推進事業(B類型)	物流施設を中心に再エネ関連施設を整備し、施設、輸送車両等に対して一体的かつ効率的にエネルギー供給を行う事業の支援や、コンテナ専用車両の導入支援を行う。	一般会計	12.41	-	B	2月中見込み	-	-	総合政策局	物流政策課 物流産業室	
1122	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	再生可能エネルギー関連施設整備やモーダルシフト等による流通業務低炭素化推進費(D類型)	モーダルシフト等や省人化・自動化による物流効率化を図る取組における設備等導入支援や調査	一般会計	0.14	-	D		2月中見込み	3月中見込み	総合政策局	物流政策課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1123	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	カーボンニュートラルポート(CNP)形成に関する新技術を活用した高度化実証	実際のコンテナターミナルにおいて、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化に関する様々な新技術を安全かつ円滑に導入するため、現地での導入実証等を行う。	一般会計	0.67	-	D		○	3月中見込み		港湾局	産業港湾課
1124	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	内航カーボンニュートラル実現に向けた環境整備事業費	既存船で実現可能な脱炭素への取組として、バイオ燃料導入に向けた検討を実施。	一般会計	0.40	-	D			3月中見込み	3月中見込み	海事局	海洋・環境政策課
1125	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	脱炭素化に資する運航基準高度化	リスク評価に基づいた携行燃料の設定に係る国際動向/制度調査および課題の洗い出しを実施する。	一般会計	0.05	-	D			2月中見込み	2月中見込み	航空局	安全政策課
1126	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	道路分野におけるDXの推進	インフラ・交通・物流等の分野におけるデジタル化による官民のサービスの向上や業務効率化を図るため、道路に関するデータプラットフォーム等を実施。	一般会計	30.00	-	D			3月中見込み	-	道路局	企画課
1127	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	サイバーポート(港湾管理分野)の構築等の推進	サイバーポート(管理分野)のシステム構築等を行う。	一般会計	8.61	-	D			2月中見込み	3月中見込み	港湾局	計画課
1128	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	建築BIM加速化事業	中小事業者が建築BIMを活用する建築プロジェクトについて、建築BIMモデル作成費を上限として支援することにより、建築BIMの社会実装の更なる加速化を図る。	一般会計	80.00	-	B		○	2月中見込み	3月中見込み	住宅局	建築指導課
1129	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	不動産関連情報活用促進調査費	「建築・都市のDX」における情報連携のキーとして、各不動産の共通コードである「不動産ID」の社会実装を加速するため、各分野におけるIDを活用したユースケース開発に係る実証実験等を促進する。	一般会計	4.58	-	D			2月中見込み	3月中見込み	不動産・建設経済局	不動産市場整備課
1130	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	歩行空間における自律移動支援の普及・高度化に向けたDXの推進費	歩行空間において新技術を活用し、バリアフリーデータ等の整備効率化や高度化を図ることで、人やモノの自立移動支援の更なる普及・展開や高度化に向けた歩行空間のDXを推進する。	一般会計	2.66	-	D			2月中見込み	3月中見込み	総合政策局	総務課総合交通体系
1131	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	スマートシティ海外展開推進事業費	DX、カーボンニュートラルの潮流の中でさらに関心が深まりつつあるスマートシティについて、本邦企業等とのマッチングを図りながら、案件形成等により海外展開支援を図る。	一般会計	2.50	-	D			3月中見込み	-	総合政策局	海外プロジェクト推進課 国際政策課(グローバル戦略)
1132	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	物流DXに向けたパレット循環システム構築等推進調査費	パレットレンタル事業者や所有企業が協調・連携してパレットの管理・回収の共同化を実現するため、必要な方策を調査・実証するとともに、物流事業者間で利用可能なデジタル化ツールを用いた実証事業等を行う。	一般会計	2.00	-	D			3月中見込み	-	総合政策局	物流政策課
1133	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	人流データ活用促進調査費	地方公共団体での人流データの活用を通じた効果的・効率的な地域課題の解決を推進するため、土地・不動産分野等における人流データの多様な活用方法の検討等を行う。	一般会計	0.40	-	D			2月中見込み	3月中見込み	土地政策審議官	情報活用推進課
1134	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	海の次世代モビリティ社会実装調査費	海の次世代モビリティの社会実装推進に向けた実証事業の実施等を行い、課題解決に向けた実用化の可能性について検証し、他地域へ実装・横展開するための共通課題を分析する。	一般会計	0.30	-	D			3月中見込み	-	総合政策局	海洋政策課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1135	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国土交通行政業務効率化・デジタル化推進事業費	公共事業の執行や建設現場等での事業施行に必要なシステムの改修や、申請者側・行政双方の手続き・操作性の改善を行い、業務効率化やインフラ分野でのDXの取組を推進。	一般会計	46.82	-	D		2月中見込み	-	「契約準備」、「契約開始」を進めているが、一部システムで公募・入札公告等を検討中。 ※予算はデジタル庁にて計上。	総合政策局	情報政策課
1136	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	DX環境整備による円滑な公共事業執行推進事業費	地方整備局において先端技術を活用したDX関係設備の整備やビックデータを利用した精緻な積算を行うためのシステムの開発・導入等を行う。	一般会計	22.19	-	D		○	2月中見込み		大臣官房	技術調査課
1137	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	建設機械施工管理技術検定(国家資格)の効率化検討	建設機械施工技術検定の試験手続きに関して、既存システムの連携利用や、各種開発・導入が進む技術の活用等、効率化に向けた検討を実施し、事務の合理化と行政サービスの向上を図る。	一般会計	0.20	-	D		2月中見込み	3月中見込み		総合政策局	公共事業企画調整課
1138	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	高速道路料金の大口・多頻度割引の拡充措置の延長	ETC2.0の普及促進により交通・物流・インフラ分野におけるDXの推進を図るため、ETC2.0を利用する自動車運送事業者に対して、高速道路料金の大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置の延長(R6.3末まで)を実施。	一般会計	77.59	-	A		2月中見込み	3月中見込み	-	道路局	企画課
1139	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	船舶関連機器サプライチェーン強靱化事業費補助金	船舶を構成する重要な船用機器の安定供給体制の確保に向けた支援を速やかに図る。	一般会計	63.06	-	B		2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み	海事局	船舶産業課
1140	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	造船業事業基盤強化事業費	造船所のDXを促進、サプライチェーンの強化や人材の育成・確保することにより、生産性向上を速やかに図る。	一般会計	3.53	-	D		2月中見込み	3月中見込み		海事局	船舶産業課
1141	国土交通省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	地籍調査経費	今後災害が発生する可能性が高いエリア等、特に緊急性・重要性が高い地域において地籍調査を実施。	一般会計	25.00	-	C		○			土地政策審議官	地籍整備課
1142	国土交通省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	国土地理院施設の耐災害性強化対策	災害発生時に被災状況を示した地図等の情報を国の災害対策機関や地方自治体等へ提供する国土地理院施設の耐災害性強化を実施する。	一般会計	1.31	-	D			3月中見込み	-	国土地理院	総務部政策課
1143	国土交通省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	グリーンインフラ創出促進事業	CO2吸収源対策に加え、雨水貯留・浸透等の防災・減災、ポストコロナの健康でゆとりある生活空間の形成等に資するグリーンインフラの社会実装により、GXへの移行を促進するため、企業等の新技術の実用化促進に向けた地域実装を支援する。	一般会計	0.30	-	D		○	3月中見込み		総合政策局	環境政策課
1144	国土交通省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策(国)	災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施。	一般会計	1,409.53	-	D		○	3月中見込み		道路局	企画課
1145	国土交通省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策(地方公共団体)	災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施。	一般会計	320.00	-	C		○			道路局	企画課

事業 番号	担当 府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1146	国土交通 省	Ⅳ. 国民の安 全・安心の確保	2. 防災・減災、 国土強靱化の 推進	海上保安施設等耐災害性強 化対策費	海上保安施設等の耐災害性強化のための非 常用電源設備等の更新・設置。	一般会計	5.83	-	D		2月中 見込み	3月中 見込み		海上保安庁	総務部 情報通信課
1147	国土交通 省	Ⅳ. 国民の安 全・安心の確保	2. 防災・減災、 国土強靱化の 推進	老朽化した公営住宅の建替に よる防災・減災対策	特に老朽化した高経年の公営住宅の建替を支 援。	一般会計	100.60	-	C	○				住宅局	住宅総合整 備課
1148	国土交通 省	Ⅳ. 国民の安 全・安心の確保	2. 防災・減災、 国土強靱化の 推進	デジタル技術を活用したイン フラの整備、管理等の高度化 等の推進(A類型)	国土強靱化に関する施策のデジタル化推進の ため、IT等を活用した排水機場等の遠隔監 視・操作化を実施。	一般会計	0.10	-	A	○	○	3月中 見込み		水管理・国 土保全局	河川計画課
1149	国土交通 省	Ⅳ. 国民の安 全・安心の確保	2. 防災・減災、 国土強靱化の 推進	デジタル技術を活用したイン フラの整備、管理等の高度化 等の推進(D類型)	国土強靱化に関する施策のデジタル化推進の ため、IT等を活用した排水機場等の遠隔監 視・操作化を実施。	一般会計	51.63	-	D		○	3月中 見込み		水管理・国 土保全局	河川計画課
1150	国土交通 省	Ⅳ. 国民の安 全・安心の確保	2. 防災・減災、 国土強靱化の 推進	デジタル技術を活用した道路 管理の高度化等の推進	国土強靱化に関する施策のデジタル化推進の ため、カメラ画像や3次元モデル等を 活用した道路管理体制の強化等を実施。	一般会計	98.00	-	D		○	3月中 見込み		道路局	企画課
1151	国土交通 省	Ⅳ. 国民の安 全・安心の確保	2. 防災・減災、 国土強靱化の 推進	港湾における防災・減災、国 土強靱化(C類型)	港湾における防災・減災対策とともに、港湾に おける老朽化対策やデジタル化に関する対策 を重点的かつ集中的に実施する。	一般会計	30.05	-	C	2月中 見込み				港湾局	計画課
1152	国土交通 省	Ⅳ. 国民の安 全・安心の確保	2. 防災・減災、 国土強靱化の 推進	港湾における防災・減災、国 土強靱化(D類型)	港湾における防災・減災対策とともに、港湾に おける老朽化対策やデジタル化に関する対策 を重点的かつ集中的に実施する。	一般会計	659.46	-	D		○	3月中 見込み		港湾局	計画課
1153	国土交通 省	Ⅳ. 国民の安 全・安心の確保	2. 防災・減災、 国土強靱化の 推進	地図情報等の整備による被 害低減対策	地形分類情報や標高データ等の災害リスク情 報に加え、空中写真や詳細な地図情報の事前 整備を実施するほか、測量用航空機による被 災状況把握能力の強化等により、被災状況把 握や救助活動等の遅れを防止する。	一般会計	29.74	-	D		3月中 見込み	-	一部の事業については、既に「契約 準備」済み。	国土地理院	総務部政策 課
1154	国土交通 省	Ⅳ. 国民の安 全・安心の確保	2. 防災・減災、 国土強靱化の 推進	電子基準点網の耐災害性強 化対策	高精度測位、各種測量に利用されるとともに、 継続した地殻変動監視を行う電子基準点網に ついて、広域同時多発的な災害時でも安定的 に運用するため、通信回線の更新等を実施す る。	一般会計	11.34	-	D		3月中 見込み	-		国土地理院	総務部政策 課
1155	国土交通 省	Ⅳ. 国民の安 全・安心の確保	2. 防災・減災、 国土強靱化の 推進	国土技術政策総合研究所施 設費	頻発化・激甚化する災害を踏まえた防災・減 災、国土強靱化に資する建設生産プロセスの デジタル化の推進及び技術開発の促進を行 う。	一般会計	10.41	-	D		3月中 見込み	-	「契約開始」段階：4月～5月中見込 み	国土技術政 策総合研 究所	企画課
1156	国土交通 省	Ⅳ. 国民の安 全・安心の確保	2. 防災・減災、 国土強靱化の 推進	国立研究開発法人建築研究 所施設整備費	頻発化・激甚化する災害を踏まえた防災・減 災、国土強靱化に資する建設生産プロセスの デジタル化の推進及び技術開発の促進を行 う。	一般会計	9.69	-	A	○	2月中 見込み	-		大臣官房	技術調査課
1157	国土交通 省	Ⅳ. 国民の安 全・安心の確保	2. 防災・減災、 国土強靱化の 推進	国立研究開発法人土木研究 所施設整備費	頻発化・激甚化する災害を踏まえた防災・減 災、国土強靱化に資する建設生産プロセスの デジタル化の推進及び技術開発の促進を行 う。	一般会計	5.29	-	A	○	2月中 見込み	-		大臣官房	技術調査課
1158	国土交通 省	Ⅳ. 国民の安 全・安心の確保	2. 防災・減災、 国土強靱化の 推進	国土強靱化を推進するための 研究開発体制の構築	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研 究所における研究開発体制構築のための施設 を整備する。	一般会計	7.27	-	A	2月中 見込み	2月中 見込み	3月中 見込み		港湾局 海事局	技術企画課 海洋・環境 政策課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1159	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備	近年、全国各地で水災害が激甚化・頻発化していることから、災害リスク情報の空白域を解消するために中小河川の洪水浸水想定区域の情報について早急にGISデータを整備・提供する。	一般会計	1.50	-	D		2月中見込み	3月中見込み		土地政策審議官	情報活用推進課
1160	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	災害公営住宅整備事業	令和2年7月豪雨により住宅を失った者に賃貸するための災害公営住宅の整備を支援。	一般会計	43.29	-	C	○				住宅局	住宅総合整備課
1161	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	災害復旧等事業(公共土木施設等)(C類型)	令和4年8月3日からの大雨等により被災した公共土木施設等を復旧する。	一般会計	2,057.96	-	C	○				大臣官房	会計課
1162	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	災害復旧等事業(公共土木施設等)(D類型)	令和4年8月3日からの大雨等により被災した公共土木施設等を復旧する。	一般会計	1,196.59	-	D		○	○		大臣官房	会計課
1163	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	鉄道施設災害復旧事業	鉄道事業者が大規模な自然災害を受けた場合であって、当該鉄道事業者がその資力のみによっては災害復旧事業を施行することが著しく困難な場合等において、事業に要する費用の一部を補助するもの。	一般会計	9.95	-	D		○	○		鉄道局	施設課
1164	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	船舶交通安全基盤災害復旧事業費	令和4年8月に発生した台風11号により被害を受けた航路標識施設・設備の復旧。	一般会計	1.52	-	D		2月中見込み	3月中見込み		海上保安庁	交通部企画課
1165	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	既設公営住宅等災害復旧事業	福島県沖を震源とする地震(令和4年3月)、令和4年低気圧や前線による大雨、令和4年8月3日からの大雨及び令和4年台風14号で被災した既設の公営住宅等の再建・補修等を支援。	一般会計	1.83	-	C	○				住宅局	住宅総合整備課
1166	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	河川、砂防施設の災害復旧等(D類型)	令和4年8月3日からの大雨等の災害により被災した河川、砂防、について、本格的な復旧を図るとともに、再度災害を防止するため、改良復旧を積極的に活用した災害復旧事業等を実施。	一般会計	2.11	-	D		○	3月中見込み		水管理・国土保全局	河川計画課
1167	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	海上保安官署施設災害復旧費	令和4年8月に発生した台風11号等により被害を受けた官署施設の復旧。	一般会計	0.24	-	D		3月中見込み	3月中見込み		海上保安庁	装備技術部施設補給課
1168	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	戦略的海上保安体制の強化等のための経費	海上保安庁が施行する尖閣諸島領海警備体制等の強化のための巡視船等の整備や装備資機材の充実・強化を進め、国民の安心・安全を確保する。	一般会計	632.29	-	D		○	○		海上保安庁	総務部政務課
1169	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	都市・幹線鉄道整備事業(A類型)	誰もが安心して暮らし、快適に移動できる環境を整備するため、鉄道駅におけるエレベーター等によるバリアフリー化や、災害時に、代行輸送の拠点となる貨物駅における円滑な積替えを可能とするため、既存コンテナホームの整備等への支援を実施。	一般会計	5.36	-	A		2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み	鉄道局	総務課貨物鉄道政策室 都市鉄道政策課
1170	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	都市・幹線鉄道整備事業(D類型)	誰もが安心して暮らし、快適に移動できる環境を整備するため、鉄道駅におけるホームドアの整備や地域の鉄道の安全性向上に資するレールやマクラギの更新等への支援を実施。	一般会計	33.37	-	D		2月中見込み	2月中見込み		鉄道局	鉄道事業課 地域鉄道支援室 都市鉄道政策課

事業 番号	担当 府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1171	国土交通省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	子供の安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進(国)	「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」(令和3年8月4日)に基づく通学路の合同点検結果等を踏まえ、ソフト対策の強化と一体となった通学路における交通安全対策等を引き続き推進。	一般会計	50.00	-	D		○	3月中見込み		道路局	企画課
1172	国土交通省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	子供の安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進(地方公共団体)	「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」(令和3年8月4日)に基づく通学路の合同点検結果等を踏まえ、ソフト対策の強化と一体となった通学路における交通安全対策等を引き続き推進。	一般会計	170.00	-	C	○				道路局	企画課
1173	国土交通省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	小型旅客船等の安全設備の導入(補助金)	小型旅客船等の安全対策を強化するため、改良型救命いかだ等の導入補助を行う。	一般会計	34.29	-	B	2月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		海事局	安全政策課
1174	国土交通省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	小型旅客船等の安全設備の導入(調査費)	小型旅客船等の安全対策を強化するため、改良型救命いかだ等の安全基準、試験基準作成に係る調査を行う。	一般会計	0.60	-	D		2月中見込み	3月中見込み		海事局	安全政策課
1175	国土交通省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	小型船舶の安全対策制度構築に係る調査等	小型旅客船等の安全対策を強化するため、運航管理者の試験・講習制度創設、安全情報提供体制構築に係る調査を行う。	一般会計	0.28	-	D		2月中見込み	3月中見込み		海事局	安全政策課
1176	国土交通省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	小型旅客船の船長等の資質向上に向けた初任教育訓練の実施体制の整備	小型旅客船事業者における船長候補等への初任教育訓練が適切に実施されるよう、実施環境の整備を行う。	一般会計	0.10	-	D		2月中見込み	2月中見込み		海事局	船員政策課
1177	国土交通省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	旅客船事業者の安全性の評価・認定制度構築に向けた検討調査	旅客船事業者の安全性の評価・認定制度を創設し、利用者が安全性の高い事業者を選択しやすい環境の整備及び事業者の安全性の確保に向けた意識向上や取組の促進を図る。	一般会計	0.28	-	D		3月中見込み	3月中見込み		海事局	内航課
1178	国土交通省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	自動車事故による被害者救済対策の充実(直轄型)	新たな自動車ユーザーの負担を伴う改正自賠法の施行を令和5年4月に控える中、国会審議や附帯決議を踏まえ、事故被害者に対する支援等の情報提供、制度導入の必要性について丁寧な説明を行うなど、自動車ユーザーの理解を得るための取組みを実施する。	自動車安全特別会計	6.50	-	D		○	2月中見込み		自動車局	保障制度参事官室
1179	国土交通省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	自動車事故による被害者救済対策の充実(民間執行団体経由)	引き続き介護職員等の確保が困難である状況に鑑み、障害者支援施設・グループホーム、重度訪問介護・居宅介護事業所における介護職員等の確保を支援する。	自動車安全特別会計	5.59	-	B	○	2月中見込み	-		自動車局	保障制度参事官室
1180	国土交通省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	自動車事故による被害者救済対策の充実(独立行政法人等経由)	感染症対策を講じることにより、療養環境のさらなる改善を図る。	自動車安全特別会計	0.41	-	A	○	○	2月中見込み		自動車局	保障制度参事官室
1181	国土交通省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	技術研究開発委託費	鉄道分野での生産性向上を図るため、国が主体的に関与しなければ実現が困難と思われるテーマについて、鉄道事業者等と技術開発及びその技術の普及を進める。	一般会計	3.52	-	D		2月中見込み	3月中見込み		鉄道局	技術企画課 技術開発室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1182	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	鉄道技術開発費補助金	鉄道技術開発を促進し技術水準の向上を図る。独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものに対して助成を行う。	一般会計	0.75	-	A	3月中見込み	3月中見込み	3月中見込み		鉄道局	技術企画課 技術開発室
1183	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	鉄道脱炭素施設等実装調査	鉄軌道事業者等によるカーボンニュートラル実現に向けた取組みを推進するため、鉄道脱炭素に資する施設等の整備に関する調査・検討を支援する。	一般会計	0.10	-	D		2月中見込み	3月中見込み		鉄道局	技術企画課 総務課企画室
1184	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	公共インフラの活用に係る調査	近年の社会情勢を踏まえ、国民の安全・安心を確保するために、国土交通省が所管する空港・港湾等の公共インフラのさらなる活用等について検討していく必要があることから、公共インフラ活用に係る基礎的調査を実施するもの。	一般会計	0.50	-	D		3月中見込み	-		大臣官房	公共事業調査室
1185	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	住宅市場安定化対策事業(すまい給付金)	住宅ローン減税の拡充措置を講じてもおお効果が限定的な所得層に対し、消費税負担増を緩和するため収入に応じ現金を給付。	一般会計	356.00	○	B	○	○	○		住宅局	住宅生産課
1186	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国土形成計画策定調査費	国内外の高度人材の交流等による日本全体の国際競争力強化のための施策などの調査・検討、人口減少下の土地管理の在り方を示す地域管理構想等のモデル事例の形成により地域活性化を促進する。	一般会計	1.48	-	D		2月中見込み	3月中見込み		国土政策局	総合計画課・広域地方政策課
1187	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国際線の受入再開に向けた受入環境高度化等への支援	空港ビル会社等が行う、待合施設等の利便性向上に資する施設整備や空調・換気設備の機能向上等の受入環境整備、航空・空港関係事業者が行う、採用情報の発信強化・新規採用者の教育訓練等の人材の確保・育成、ロボット等の導入による業務の効率化を支援する。	一般会計	14.86	-	D		○	3月中見込み		航空局	空港計画課 航空事業課 航空ネットワーク企画課
1188	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	都市・幹線鉄道整備事業	大都市圏中心部における移動の円滑化、通勤・通学混雑の緩和等を図るため、地下高速鉄道ネットワークの充実を推進するとともに、地域の鉄道の利便性向上を図るため、新駅の設置への支援を実施。	一般会計	14.02	-	A	2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み		鉄道局	都市鉄道政策課 鉄道事業課 地域鉄道支援室
1189	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	クルーズ船の受入環境整備(B類型)	クルーズ旅客の利便性や安全性の向上等、クルーズ船の受入環境を整備する。	一般会計	0.23の内数	-	B	○	-	-		港湾局	産業港湾課
1190	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	クルーズ船の受入環境整備(C類型)	クルーズ旅客の利便性や安全性の向上等、クルーズ船の受入環境を整備する。	一般会計	0.23の内数	-	C	○				港湾局	産業港湾課
1191	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	社会資本整備円滑化地籍整備事業費	「都市機能誘導地域」及び「居住誘導区域」において土地境界情報等を重点的かつ緊急的に地籍調査を実施。	一般会計	2.00	-	C	○				土地政策審議官	地籍整備課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1192	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	豪雪地帯において除排雪時の死傷事故が多発していることを踏まえ、将来を見据えた戦略的な方針の策定と、持続可能な除排雪体制の整備等に取り組む自治体を支援する。	一般会計	1.50	-	C	3月中見込み			国土政策局	地方振興課	
1193	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	半島振興連携促進調査費	半島の食のブランド化推進のための実証調査を実施し、半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制を構築する。	一般会計	1.23	-	D		2月中見込み	3月中見込み	国土政策局	地方振興課	
1194	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	スマートアイランド推進実証調査費	離島地域の活性化を図るため、ICT等の新技術の実装を目指すスマートアイランドの取組により離島地域が抱える課題解決を目指す。	一般会計	0.20	-	D		2月中見込み	3月中見込み	国土政策局	離島振興課	
1195	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	防災・減災対策の高度化・効率化の推進(D類型)	災害復旧事業事務等の効率化を図るためのシステム化に関する方向性や上下水道一体となった災害復旧等に関する支援体制の検討等を実施する。また、最新技術等の活用による水防活動の高度化・効率化を図る。	一般会計	0.64	-	D		○	-	令和5年4月契約締結予定	水管理・国土保全局	総務課
1196	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	建設技能者のスキル向上・処遇改善に向けた建設キャリアアップシステムの導入促進事業	建設キャリアアップシステムについて、技能者の資格や現場での就業履歴等を登録・蓄積できる環境整備を進め、技能・経験の客観的な評価を通じた処遇改善や現場管理につなげるため、就業履歴を蓄積するカードリーダーの設置コストを削減するための取組を実施。	一般会計	5.50	-	D		2月中見込み	3月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	不動産・建設経済局	建設市場整備課
1197	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	Ⅱ.1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地方都市のイノベーション拠点の創出・大都市の国際競争力の強化(A類型)	都市の国際競争力強化を図るため、都市機能が集積する大都市の中核拠点エリアにおいて、都市基盤整備を重点的かつ集中的に支援	一般会計	2.60	-	A	2月中見込み	2月中見込み	3月中見込み	都市局	市街地整備課 街路交通施設課	
1198	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	Ⅱ.1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地方都市のイノベーション拠点の創出・大都市の国際競争力の強化(C類型)	都市の国際競争力強化を図るため、都市機能が集積する大都市の中核拠点エリアにおいて、都市基盤整備を重点的かつ集中的に支援	一般会計	2.87	-	C	3月中見込み			都市局	市街地整備課 街路交通施設課	
1199	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	Ⅱ.1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地方都市のイノベーション拠点の創出・大都市の国際競争力の強化(非公共)	官民の様々な人材によるエリアプラットフォームの構築や未来ビジョンの策定、ビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築に向けた取組を総合的に支援	一般会計	2.00	-	B	○	3月中見込み	3月中見込み	都市局	まちづくり推進課	
1200	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	Ⅱ.1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出(公共・補助)(B類型)	多様なライフスタイルを支える持続可能な多極連携型のまちづくりに向けて、必要な都市機能の誘導・整備、ゆとりとにぎわいのあるウォーカー空間の形成、都市の骨格となる公共交通ネットワークの確保等に向けた取組を支援	一般会計	3.21	-	B	2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み	都市局	市街地整備課 街路交通施設課	
1201	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	Ⅱ.1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出(公共・補助)(C類型)	多様なライフスタイルを支える持続可能な多極連携型のまちづくりに向けて、必要な都市機能の誘導・整備、ゆとりとにぎわいのあるウォーカー空間の形成、都市の骨格となる公共交通ネットワークの確保等に向けた取組を支援	一般会計	4.40	-	C	3月中見込み			都市局	市街地整備課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1202	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	Ⅱ.1.コロナ禍からの需要回復、地域活性化	コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出(非公共)(O類型)	多様なライフスタイルを支える持続可能な多極連携型のまちづくりに向けて、立地適正化計画等に基づく集約型の都市構造の実現を加速するための取組を支援	一般会計	1.00	-	C	2月中見込み			都市局	都市計画課	
1203	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	Ⅱ.1.コロナ禍からの需要回復、地域活性化	コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出(非公共)(B類型)	2027年国際園芸博覧会の開催に向け、国際園芸博覧会の開催主体となる国際園芸博覧会協会に対し、会場建設に係る補助を実施	一般会計	0.81	-	B	○	2月中見込み	-	都市局	公園緑地景観課	
1204	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	Ⅱ.1.コロナ禍からの需要回復、地域活性化	コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出(公共・直轄)	地域活性化の拠点となる国営公園の整備により、地域観光や賑わいを創出	一般会計	9.65	-	D		2月中見込み	3月中見込み	都市局	公園緑地景観課	
1205	国土交通省	Ⅲ. 新しい資本主義の加速	Ⅲ.2.成長分野における大胆な投資の促進	インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進(公共・直轄)	国営公園における太陽光発電施設の整備等を推進し、都市の脱炭素化を促進	一般会計	2.35	-	D		2月中見込み	3月中見込み	都市局	公園緑地景観課	
1206	国土交通省	Ⅲ. 新しい資本主義の加速	Ⅲ.2.成長分野における大胆な投資の促進	インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進(公共・補助)	都市開発に合わせたエネルギー導管等の整備を推進し、都市の脱炭素化を促進	一般会計	0.20	-	B	○	○	2月中見込み	都市局	市街地整備課	
1207	国土交通省	Ⅲ. 新しい資本主義の加速	Ⅲ.2.成長分野における大胆な投資の促進	インフラ、交通、物流等の分野におけるDXの推進(公共)	都道府県等が基礎調査や日常的なパトロールを効果的・効率的に行えるよう、AIを活用した盛土の自動判別ツールを開発する調査等検討業務	一般会計	6.00	-	D		○	3月中見込み	都市局	都市安全課 都市政策課	
1208	国土交通省	Ⅲ. 新しい資本主義の加速	Ⅲ.2.成長分野における大胆な投資の促進	インフラ、交通、物流等の分野におけるDXの推進(非公共)	先端技術や官民データを活用し、都市活動や都市インフラの管理・活用を高度化するスマートシティに関する取組に対する支援を行い、スマートシティの社会実装化を加速	一般会計	1.20	-	B	○	2月中見込み	3月中見込み	都市局	市街地整備課	
1209	国土交通省	Ⅲ. 新しい資本主義の加速	Ⅲ.2.成長分野における大胆な投資の促進	建築BIM、3D都市モデル(P LATEAU)、不動産IDの連携による建築・都市のDXの推進	建築BIMや不動産ID等とも連携して「建築・都市のDX」を推進し、国によるデータ整備の効率化・高度化のための技術開発や先進的な技術を活用したユースケースの開発等に取り組みとともに、地域のオープン・イノベーションの創出等を推進	一般会計	15.00	-	D		○	3月中見込み	都市局	都市政策課	
1210	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	Ⅳ.2.防災・減災、国土強靱化の推進	公共施設等の耐災害性の強化(公共・補助)(O類型)	災害の危険性の高い区域における都市機能の移転、防災機能強化等を計画的に推進し、市街地における災害による被害を軽減	一般会計	44.00	-	C		3月中見込み		都市局	市街地整備課	
1211	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	Ⅳ.2.防災・減災、国土強靱化の推進	公共施設等の耐災害性の強化(公共・補助)(B類型)	地下街の耐震対策・漏水対策により地震による地下街施設の被害を軽減するとともに、避難施設や防災施設整備により、利用者等の安全な避難等のための適切な機能確保	一般会計	0.50	-	B	○	3月中見込み	3月中見込み	都市局	街路交通施設課	
1212	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	Ⅳ.2.防災・減災、国土強靱化の推進	公共施設等の耐災害性の強化(公共・直轄)	多様な災害に対応した防災公園の整備により、災害発生時の避難地、防災拠点としての機能確保	一般会計	19.65	-	D		○	3月中見込み	都市局	公園緑地景観課	
1213	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	Ⅳ.2.防災・減災、国土強靱化の推進	河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策	都市公園においてインフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を進め、予防保全型管理への移行を促進	一般会計	15.48	-	D		○	3月中見込み	都市局	公園緑地景観課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1214	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	Ⅳ.3.自然災害からの復旧・復興の加速	河川、砂防、道路、港湾、鉄道、公営住宅等の施設の災害復旧等	地域コミュニティを維持しつつ、防災性向上を図るため、市町村等が事業主体となった、災害の危険性が高い地域から安全な地域への住居の移転に対し、防災集団移転促進事業により支援	一般会計	0.52	-	C	○			都市局	都市安全課	
1215	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	沖縄振興公共投資交付金	各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付金化。原則各省に移し替えて執行。	一般会計	22.36	-	C	○		※予算は内閣府にて計上。	大臣官房	会計課	
1216	環境省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等(直轄型)	住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等の運営に必要な、データ管理・分析等の支援を行う。	一般会計	2.43	-	D		○	○	地球環境局	地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室	
1217	環境省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	PCB廃棄物処理設備のPCB除去・原状回復等事業費(独法等経由)	JESCOが行う高濃度PCB処理施設の原状回復を進めるためのインフラ整備等を支援。	一般会計	31.32	-	A	2月中見込み	2月中見込み	2月中見込み	環境再生・資源循環局	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進室	
1218	環境省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	PCB廃棄物処理設備のPCB除去・原状回復等事業費(自治体経由)	JESCOが行う高濃度PCB処理施設の原状回復を進めるためのインフラ整備等を支援。	一般会計	2.00	-	C	2月中見込み			環境再生・資源循環局	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進室	
1219	環境省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	保障措置体制の充実・強化事業	日IAEA保障措置協定および追加議定書等の国際約束に基づき、我が国において、核物質が核兵器やその他の核爆発装置に転用されていないことを確認するための保障措置を実施する。特に、本事業では、老朽化した機器等の整備・更新を行い、保障措置実施体制の充実・強化を行う。	一般会計	1.27	-	A	2月中見込み	2月中見込み	3月中見込み	原子力規制庁長官官房放射線防護グループ	放射線防護企画課保障措置室	
1220	環境省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	特定外来生物防除等対策事業	改正外来生物法を踏まえ、地方公共団体が取り組む外来生物防除等について、交付金により支援を行う。	一般会計	2.50	-	C	3月中見込み			自然環境局	野生生物課外来生物対策室	
1221	環境省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	産廃特措法失効後も、生活環境保全上の支障又はそのおそれがない状態を継続させるために対策を行う必要がある事業を対象に、都道府県等が行う水処理やモニタリング等に対して支援。	一般会計	1.90	-	B	○	2月中見込み	-	環境再生・資源循環局	不法投棄原状回復事業対策室	
1222	環境省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	統合原子力防災ネットワークシステムの更新に関する強化対策	統合原子力防災ネットワークシステムは、原子力事故等の緊急時に、国が住民避難等の意思決定をするための情報が一元化されているシステムである。平時から24時間、365日、常時稼働を続け、複合的な災害が起きた場合でも、確実に情報を収集出来るように本システムを強化する。	エネルギー対策特別会計	13.20	-	D		2月中見込み	3月中見込み	原子力規制庁長官官房	総務課情報システム室	
1223	環境省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国立公園における利用拠点再生促進事業	国立公園の利用拠点における景観改善や魅力向上を図るために廃屋撤去を行う。	一般会計	10.00	-	D		2月中見込み	3月中見込み	自然環境局	国立公園課自然環境整備課	
1224	環境省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	世界遺産保全管理拠点施設等整備費	IUCN勧告を踏まえ適切な保護管理及び利用者対応のための普及啓発体制を整え、遺産地域利用のレクチャーを行う拠点、多人数の観光客も遺産価値を享受できるVR等を活用した展示施設を体験できる場として、世界遺産センターの整備を行う。	一般会計	7.44	-	D		3月中見込み	-	自然環境局	自然環境計画課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1225	環境省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	野生生物保護センター等整備費	ラムサール条約登録湿地において、保全及び賢明な利用の推進を図るための拠点施設として水鳥・湿地センターを整備する。	一般会計	1.23	-	D		2月中見込み	-		自然環境局	野生生物課 希少種保全推進室
1226	環境省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	国立環境研究所中央監視制御システム刷新省エネ化整備工事	国立環境研究所の温湿度管理を行う中央監視制御システムは老朽化による故障頻発、保守部品の供給終了による修理困難な状況であり、研究資試料の喪失や研究成果への支障、研究活動の中断のリスクが高いため、緊急整備を行い環境科学研究の一層の推進を図る。	一般会計	6.50	-	A	2月中見込み	2月中見込み	3月中見込み		大臣官房総合環境政策統括官グループ	総合政策課 環境研究技術室
1227	環境省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	自然公園等事業費(自治体経由)	近年の気候変動による災害激化へ対応するため、国立公園等の施設の防災機能の強化や自然が有する防災機能を活かした適応策を進め、気象災害による被害の軽減を図る。	一般会計	10.00	-	C	○				自然環境局	自然環境整備課、総務課 国民公園室、国立公園課、自然環境計画課、野生生物課
1228	環境省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	自然公園等事業費(直轄型)	近年の気候変動による災害激化へ対応するため、国立公園等の施設の防災機能の強化や自然が有する防災機能を活かした適応策を進め、気象災害による被害の軽減を図る。	一般会計	30.00	-	D		2月中見込み	3月中見込み		自然環境局	自然環境整備課、総務課 国民公園室、国立公園課、自然環境計画課、野生生物課
1229	環境省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	指定管理鳥獣捕獲等事業費	ニホンジカ及びイノシシの半減目標の達成及び豚熱ウイルスの拡散防止に向けてなお一層の捕獲を行う必要があることから、都道府県等が行う指定管理鳥獣の捕獲等の取組の一部又は全部について、交付金により支援する。	一般会計	23.00	-	C	2月中見込み				自然環境局	野生生物課 鳥獣保護管理室
1230	環境省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	一般廃棄物処理施設の整備	市町村等が行う一般廃棄物処理施設の整備を支援。	一般会計	548.42	-	C	○				環境再生・資源循環局	廃棄物適正処理推進課
1231	環境省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	災害に強い浄化槽の整備による防災対策の拡充	市町村等が行う浄化槽の整備を支援。	一般会計	5.00	-	C	○				環境再生・資源循環局	浄化槽推進室
1232	環境省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	海岸漂着物等地域対策推進事業	海岸漂着物処理推進法に基づき、地方公共団体等が実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみ等の回収・処理、発生抑制対策等の取組に対する補助を行う。	一般会計	35.25	-	C	2月中見込み				水・大気環境局	水環境課 海洋環境室
1233	環境省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国立公園等施設利用環境整備事業費(自治体経由)	近年の気候変動による災害激化へ対応するため、国立公園等の施設の防災機能の強化や自然が有する防災機能を活かした適応策を進め、気象災害による被害の軽減を図る。	一般会計	1.28	-	C	○				自然環境局	自然環境整備課、総務課 国民公園室、野生生物課
1234	環境省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国立公園等施設利用環境整備事業費(直轄型)	近年の気候変動による災害激化へ対応するため、国立公園等の施設の防災機能の強化や自然が有する防災機能を活かした適応策を進め、気象災害による被害の軽減を図る。	一般会計	5.94	-	D		2月中見込み	3月中見込み		自然環境局	自然環境整備課、総務課 国民公園室、野生生物課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1235	環境省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	原子力艦環境放射能モニタリング設備・資機材更新加速化事業	近年、激甚化する災害の発生やそれに伴う商用電源の途絶に備えるために、米海軍原子力艦寄港時の放射性物質漏洩を確実に監視するためのモニタリング資機材の更新、電源の多重化に関する対策を実施する。	一般会計	1.25	-	D		3月中見込み	3月中見込み		原子力規制庁長官官房放射線防護グループ	監視情報課放射線環境対策室
1236	環境省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	災害等廃棄物処理事業費補助金	市町村等が災害(暴風、豪雨、洪水、高潮、津波その他の異常な天然現象により生ずる災害)のために実施した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業に要する費用に対して補助を行うもの。	一般会計	142.65	-	C	○				環境再生・資源循環局	廃棄物適正処理推進課
1237	環境省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	地方公共団体等が行う、災害により被害を受けた廃棄物処理施設の災害復旧事業に要する費用に対して補助を行うもの。	一般会計	9.99	-	C	○				環境再生・資源循環局	廃棄物適正処理推進課
1238	環境省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	有機ヒ素化合物緊急対策事業	旧軍毒ガス弾等による被害を未然に防止するため、神奈川県平塚市で発見された有機ヒ素化合物による汚染土壌等の掘削処理等を行うもの。	一般会計	8.81	-	D		3月中見込み	3月中見込み		環境保健部	環境安全課環境リスク評価室
1239	環境省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業	廃棄物処理センター等が行う産業廃棄物最終処分場(管理型)の施設整備を支援。	一般会計	8.09	-	C		2月中見込み			環境再生・資源循環局	廃棄物規制課
1240	環境省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)の化学物質分析加速化事業	エコチル調査の参加者の協力のもと、子どもの発育への影響が懸念されているアクリルアミド、小児のたばこ煙ばく露マーカ等に関する健康影響に関する生体試料の化学分析を加速化し、化学物質による子どもの健康への影響の解明を進める。	一般会計	6.00	-	A		2月中見込み	2月中見込み	3月中見込み	環境保健部	環境安全課環境リスク評価室
1241	環境省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食品等の危機に強い経済構造への転換	民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	民間事業者が行う自家消費型の太陽光発電等の価格低減促進や新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業等を支援。	エネルギー対策特別会計	90.00	-	B	○	3月中見込み	-		地球環境局	地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室
1242	環境省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食品等の危機に強い経済構造への転換	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化のための高機能換気設備導入・ZEB化支援事業	地方公共団体、民間事業者等が行う災害発生時に活動拠点となる公共性の高い業務用施設のレジリエンス強化型ZEB化等を支援。	エネルギー対策特別会計	60.00	-	B	○	3月中見込み	-		地球環境局	地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室
1243	環境省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食品等の危機に強い経済構造への転換	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定)に基づき、少なくとも100か所の脱炭素先行地域にて行われる。地域特性等に応じた先行的な脱炭素の取組について支援するとともに、全国で実施される重点施策について支援する。	エネルギー対策特別会計	50.00	-	C	○				大臣官房地域脱炭素推進審議官グループ	地域脱炭素事業推進課
1244	環境省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食品等の危機に強い経済構造への転換	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業(民間団体経由)	中小企業等が行うCO2削減目標・計画策定やCO2削減量に応じた省CO2型設備更新等を支援。	エネルギー対策特別会計	38.20	-	B	○	3月中見込み	-		地球環境局	地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室
1245	環境省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食品等の危機に強い経済構造への転換	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業(直轄型)	補助事業の運営に必要なCO2排出量の正確性を担保するため、CO2排出量の算定・検証等を行う。	エネルギー対策特別会計	1.80	-	D		2月中見込み	3月中見込み		地球環境局	地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1246	環境省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	プラスチック資源・金属資源等の脱炭素型有効活用設備等導入促進事業	民間事業者が行うプラスチック資源・金属資源等のリサイクル等有効活用設備、バイオマスプラスチック等製造設備に関して、省CO2型有効活用設備や省CO2型資源循環高度化設備等の導入を支援。	エネルギー対策特別会計	30.00	-	B	○	2月中見込み	-	環境再生・資源循環局	総務課リサイクル推進室	
1247	環境省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	地方公共団体等が行う地域再エネ導入の目標設定・計画策定、合意形成に関する戦略策定、公共施設等への太陽光発電設備等その他の再エネ導入調査、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築等に向けた取組を支援。	エネルギー対策特別会計	22.00	-	B	○	3月中見込み	-	大臣官房地域脱炭素推進審議官グループ	地域脱炭素政策調整担当参事官室	
1248	環境省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	昨今の災害リスクの増大に対して地域のレジリエンスを強化するとともに、平時の脱炭素化を図るため、公共施設(避難施設・防災拠点等)への再生可能エネルギー設備及び省CO2型設備等の導入を支援。	エネルギー対策特別会計	20.00	-	B	○	3月中見込み	-	大臣官房地域脱炭素推進審議官グループ	地域脱炭素事業推進課	
1249	環境省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	既存住宅の断熱リフォーム等加速化事業(直轄型)	既存住宅の省エネ・省CO2化のため、メディア等を活用して情報発信を行うとともに、断熱リフォーム等の効果を体験・体感できる場・機会を全国で提供する。	エネルギー対策特別会計	7.50	-	D	○	2月中見込み	-	地球環境局	地球温暖化対策課脱炭素ライフスタイル推進室・地球温暖化対策事業室	
1250	環境省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	既存住宅の断熱リフォーム等加速化事業(民間団体経由)	既存住宅の省エネ・省CO2化のため、断熱リフォームの導入等について支援。	エネルギー対策特別会計	6.40	-	B	○	3月中見込み	-	地球環境局	地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室	
1251	環境省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	再エネ×電動車の同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業	民間事業者が行う地域住民向けのカーシェアリングの取組や施設の災害拠点化に係る再生可能エネルギー発電設備、電気自動車、充放電設備等の導入を支援。	エネルギー対策特別会計	10.00	-	B	○	2月中見込み	3月中見込み	水・大気環境局	自動車環境対策課	
1252	環境省	IV.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	放射線監視体制の機能維持に関する強化対策	近年、頻発化・激甚化する災害の発生に備えるために、放射線監視体制を維持するためのモニタリングポスト等の老朽化した資機材の更新に関する強化対策を実施する。	エネルギー対策特別会計	24.06	-	C	○	3月中見込み	-	原子力規制庁長官官房放射線防護グループ	監視情報課放射線環境対策室	
1253	環境省	IV.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	放射線測定インフラの機能維持に関する強化対策(地方公共団体経由)	近年、激甚化する災害の発生に備えるために、都道府県等が保有する老朽化したモニタリングポスト等、資機材の更新を実施する。	エネルギー対策特別会計	3.75	-	C	○	3月中見込み	-	原子力規制庁長官官房放射線防護グループ	監視情報課放射線環境対策室	
1254	環境省	IV.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	放射線測定インフラの機能維持に関する強化対策(直轄型)	近年、激甚化する災害の発生に備えるために、都道府県等が保有する老朽化したモニタリングポスト等、資機材の更新を実施する。	エネルギー対策特別会計	1.17	-	D	○	3月中見込み	3月中見込み	原子力規制庁長官官房放射線防護グループ	監視情報課放射線環境対策室	
1255	環境省	IV.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	国が所有する緊急時モニタリングに係る資機材の更新に関する加速化事業	激甚化する自然災害に伴い、原子力施設周辺に設置するモニタリングポスト等が故障した場合、住民の安全確保の観点から国が所有する可搬型モニタリングポストによる代替測定の実施が必要であるため、経年劣化により故障が発生している資機材の更新を実施する。	エネルギー対策特別会計	0.94	-	D	○	2月中見込み	3月中見込み	原子力規制庁長官官房放射線防護グループ	監視情報課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1256	環境省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	大気汚染物質広域監視システムの機能改修事業	大気汚染の状況を監視するシステムのクラウドへの移行及びISDN回線の更新を行い、継続的に安定したモニタリング体制を構築する。	一般会計	0.84	-	D		3月中見込み	-	※予算はデジタル庁にて計上。	水・大気環境局	大気環境課
1257	環境省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証技術高度化事業	温室効果ガス・水循環観測技術衛星(GOSAT-GW)の打上げを目指し、開発等を実施する。	エネルギー対策特別会計	20.17	-	D		○	-		地球環境局	総務課気候変動観測研究戦略室
1258	環境省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業(国際メタン排出削減拠出金)	二国間クレジット制度(JCM)を活用したメタン排出削減技術等の導入を促進する個別プロジェクトの早期支援により、JCMクレジットの早期獲得を行うと同時に、途上国の脱炭素社会への移行等を支援。	一般会計	4.00	-	D		2月中見込み	2月中見込み		地球環境局	国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室
1259	環境省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業	二国間クレジット制度(JCM)を活用した脱炭素技術等の導入を促進する個別プロジェクトの早期支援により、JCMクレジットの早期獲得を行うと同時に、途上国の脱炭素社会への移行等を支援。	エネルギー対策特別会計	25.00	-	D		2月中見込み	2月中見込み		地球環境局	国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室
1260	環境省、 経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等(民間団体経由)	既存住宅における窓の高断熱化を促進するため、改修に係る費用の一部を支援。	一般会計	997.20	-	B		○	3月中見込み	-	環境省地球環境局 経済産業省製造産業局	地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室 生活製品課住宅産業室
1261	防衛省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	自衛隊の災害への対応能力の強化等	自衛隊の災害への対応能力の向上を加速化しつつ、自衛隊のインフラ基盤の強化や自衛隊員の生活・勤務環境の改善を図る。	一般会計	431.98	-	D		○	3月中見込み		大臣官房	会計課
1262	防衛省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	自衛隊等の変化する安全保障環境への対応(D類型)	我が国に飛来する経空脅威等に対する自衛隊の安定的な運用態勢を確保するとともに、日米同盟の抑止力・対処力の強化と地元負担の軽減を実現する。米軍再編事業を着実に実施する。	一般会計	3,245.68	-	D		○	○		大臣官房	会計課
1263	防衛省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	自衛隊等の変化する安全保障環境への対応(C類型)	日米同盟の抑止力・対処力の強化と地元負担の軽減を実現する。米軍再編事業を着実に実施する。	一般会計	2.44	-	C		2月中見込み			大臣官房	会計課
1264	人事院	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	人事院施設費	公務員研修所において、設置後相当年数を経過しており、機器の修理対応の保証が既に終了している電話交換機と第1宿泊棟防犯カメラについて、早急に更新工事を行い、安定した研修所業務運営や防犯体制の強化を図るための経費。	一般会計	0.16	-	D		3月中見込み	-		事務総局	会計課
1265	人事院	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	社会と公務の変化に応じた今後の給与制度の整備に向けた調査研究事業費	今後の給与制度の在り方について、広く検討を進めるため、国内の民間企業等の給与制度に関する取組事例などについて業務委託調査を行いつつ、有識者の意見を聴取し、効果的な施策を実施するための基礎資料とする。	一般会計	0.12	-	D		2月中見込み	-		事務総局	会計課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計/ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1266	人事院	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	健康管理体制調査研究事業費	各府省の健康管理体制の充実を図るべく、各府省における健康管理体制を把握するとともに、先進的な取組を行っている民間企業の現状を調査する。	一般会計	0.06	-	D		2月中見込み	2月中見込み		事務総局	会計課
1267	人事院	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	学習管理システム業務委託費	一部研修について、eラーニングによる自習の申込、進捗管理、効果測定などを管理するための業務委託を行う。	一般会計	0.04	-	D		2月中見込み	3月中見込み		事務総局	会計課
1268	人事院	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	諸外国の公務員年金制度に関する調査経費	主要4か国(英米仏独)について、公務員年金制度に関する調査を行い、報告書を作成することを外部委託する。	一般会計	0.04	-	D		3月中見込み	-		事務総局	会計課
1269	人事院	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	情報通信機器を用いたこころの健康相談室の実施に要する経費	現在、本院の他、関東、中部、近畿及び中国の各地方事務局にて実施している「こころの健康相談室」のオンライン相談を全国で開設するのに必要な情報機器を購入するための経費。	一般会計	0.04	-	D		2月中見込み	2月中見込み		事務総局	会計課
1270	人事院	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	人事院施設費	政府実行計画に基づき、人事院におけるLED照明の導入割合を2030年度までに100%とするため、東北事務局及び北海道事務局の照明器具について、LED化更新工事を行う。	一般会計	0.14	-	D		3月中見込み	-		事務総局	会計課
1271	会計検査院	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	会計検査院施設費	中央合同庁舎第7号館の照明設備のLED化工事を行うもの。	一般会計	6.55	-	D		2月中見込み	2月中見込み		事務総長官房	会計課
1272	会計検査院	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	会計検査院ネットワークLAN配線敷設工事費	敷設から15年が経過し機能が陳腐化している会計検査院ネットワークシステムの基幹LAN配線をクラウドサービス等の利用拡大等の実現に必要な通信容量等を備えたものに更新するもの。	一般会計	0.45	-	D		2月中見込み	2月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	事務総長官房	会計課
1273	会計検査院	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	システム監査の実施に向けた課題検討経費	令和5年度に予定されているシステム監査を円滑に実施するため、各種のガイドラインや監査基準に基づき、本院の業務及び整備、運用する情報システムの特性を踏まえたシステム監査規程類を整備するもの。	一般会計	0.08	-	D		○	2月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	事務総長官房	会計課
1274	最高裁判所	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	裁判手続のデジタル化等	適正迅速な裁判を実現するため、裁判手続のデジタル化のための資機材の整備やシステム開発のための要件定義等を実施する。	一般会計	11.69	-	D		○	3月中見込み		事務総局経理局	主計課
1275	最高裁判所	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	裁判所施設の防災・減災対策	裁判所施設の防災・減災対策として、耐震化のための施設整備を行う。	一般会計	10.99	-	D		2月中見込み	3月中見込み		事務総局経理局	総務課
1276	国立国会図書館	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国立国会図書館所蔵の国内刊行図書のデジタル化経費	国立国会図書館が所蔵する国内刊行図書のデジタル化を行い、来館せずに利用可能なデジタルコンテンツの拡充等を行う。	一般会計	53.68	-	D		3月中見込み	-		総務部	会計課